

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和4年5月18日
【事業年度】	自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日
【会社名】	チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド (中国人寿保险股份有限公司)
【代表者の役職氏名】	執行取締役兼総裁 恒 恒 (スー・ヘンシュアン) (Su Hengxuan, Executive Director and President)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市西城区金融大街16号(郵便番号:100033) (16 Financial Street, Xicheng District, Beijing 100033, the People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅 津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 角 田 匠 吾 弁護士 横 田 貴 弘
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」「USドル」「US\$」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「香港ドル」及び「HK\$」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル=15.81円の換算率(2022年4月6日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算。
2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「人民元」は中国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている人民元から日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1人民元=19.38円の換算率(2022年4月6日現在の国家外貨管理局(State Administration of Foreign Exchange)公表の中心値)により計算。
3. チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
4. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「チャイナ・ライフ」、「会社」又は「当社」(注)	China Life Insurance Company Limited、及びその子会社
「China Life Insurance (Group) Company」	China Life Insurance (Group) Company、当社の支配株主である
「China Life Asset Management Company」	China Life Asset Management Company Limited、当社の持株子会社である
「China Life Pension Company」	China Life Pension Company Limited、当社の持株子会社である
「China Life AMP Asset Management Company」	China Life AMP Asset Management Company Limited、当社の間接持株子会社である
「China Life Wealth Management Company」	China Life Wealth Management Company Limited、当社の間接持株子会社である
「China Guangfa Bank」	China Guangfa Bank Co., Ltd.、当社の関連企業である
「China Life Property and Casualty Insurance Company」	China Life Property and Casualty Insurance Company Limited、集团公司の持株子会社である
「China Life Investment Management Company」	China Life Investment Management Company Limited (旧 China Life Investment Holding Company Limited)、China Life Insurance (Group) Companyの完全子会社である
「China Life Capital Investment Company」	China Life Capital Investment Company、China Life Insurance (Group) Companyの間接完全子会社である
財政部	中華人民共和国財政部
「銀行保険監督管理委員会」	中国銀行保険監督管理委員会
「証券監督管理委員会」	中国证券監督管理委員会
「証券取引所」	香港証券取引所(The Stock Exchange of Hong Kong Limited)を意味する。
「上海証券取引所」	上海証券取引所(The Shanghai Stock Exchange)を意味する。
「会社法」	「中華人民共和国会社法」
「保険法」	「中華人民共和国保険法」
「証券法」	「中華人民共和国証券法」

「定款」

「中国」

「ESG」

「人民元」

「China Life Insurance Company Limited定款」

中華人民共和国を意味する。ただし、本書において、香港、マカオ特別行政区及び台湾地域を含まない。

環境、社会及びガバナンス

人民幣元

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国法

中国会社法

当社は、中国会社法に基づき設立された。以下は、当社に適用される中国会社法（以下、本章では単に「会社法」という。）の主要な規定の概要である。「会社」とは、会社法に基づいて設立され、H株を有する株式有限会社について言及するものである。

概要

「株式有限会社」とは、会社法に基づき設立された法人であり、その登録資本は、額面価額の等しい株式に分割される。その株主の責任は当該株主が保有する株式の範囲内に限られ、会社の責任はその所有するすべての資産の総額に限られる。

設立

会社は、発起設立又は募集設立の方法により設立される。

会社は、2人以上200人以下の発起人により設立しなければならない。そのうち半数以上の発起人は、中国国内に住所を有する者でなければならない（会社法第78条）。

発起設立とは、発起人が、会社の発行する全ての株式を引き受けて会社を設立する方式をいう。募集設立とは、発起人が会社の発行する株式の一部を引き受け、その他の部分を公開募集又は特定の対象における募集を行って会社を設立する方式をいう（会社法第77条）。

株式

会社は、記名式株券又は無記名式株券を発行することができる。ただし、発起人及び法人に対して発行された株式は、記名式株券の様式でなくてはならず、異なる名義又は代理人の名義で登録されてはならない。

中国証券法に従って、証券取引所を通じた証券取引により、投資者が上場会社の発行済議決権付株式の5%を自ら又は合意その他の取決めにより他人と共同して有する場合、当該事由の発生後3日以内に、国務院証券監督管理機構及び証券取引所に対し、書面で報告を行い、また、当該上場会社に通知し、かつ公告を行わなければならない。この期間中、当該上場会社の株式を売買することはできない。ただし、国務院証券監督管理機構に定めのある場合を除く。投資者が自ら又は合意その他の取決めにより他人と共同して有する一つの上場会社の発行済議決権付株式が5%に達した後、その有する当該上場会社の発行済株式の比率が5%増加又は減少する毎に、前項の規定に基づき報告及び公告を行わなければならない。報告期間中及び報告、公告後の3日以内は、更に当該上場会社の株式の売買を行ってはならない。ただし、国務院証券監督管理機構に定めのある場合を除く。投資者が自ら又は合意その他の取決めにより他人と共同して有する一つの上場会社の発行済議決権付株式が5%に達した後、その有する当該上場会社の発行済議決権付株式の比率が1%増加又は減少する毎に、当該事由が発生した翌日に、当該上場会社に通知し、かつ公告を行わなければならない（証券法第63条）。

増資

新規株式公開による会社の増資は、株主総会において株主の承認を受け、かつ以下の条件を満たさなければならない。

- (i) 健全で、かつ良好に機能する組織機構を備えていること
- (ii) 持続的に経営する能力を備えること
- (iii) 直近3年間の財務会計報告について無保留意見の監査報告が作成されていること
- (iv) 発行人及びその支配株主、実質的支配者に直近3年間に於いて汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領又は社会主義市場経済的秩序を乱す行為による刑事犯罪がないこと
- (v) 国務院の許可を経て国務院証券監督管理機構の定めたその他の条件

上場会社が新株を発行する場合、国务院の許可を経て国务院証券監督管理機構が定めた条件を満たさなければならず、具体的な管理方法は国务院証券監督管理機構が定める。（証券法第12条）

減資

会社は、最低登録資本要件を満たす範囲で、会社法が規定した以下の手続きに従い、その登録資本金を減少することができる。

- (i) 会社は、貸借対照表及び資産一覧表を作成しなければならない。
- (ii) 登録資本金の減少は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- (iii) 会社は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資の事実を通知し、30日以内に新聞公告を行わなければならない。
- (iv) 会社の債権者は、法令の定める期間内に、会社に対し、債務の弁済又は当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- (v) 会社は、関連する工商行政管理局に対して、登録資本の減少を申請し登記手続きを行わなければならない。（会社法第177条、同法第179条）

株式の買戻し

会社は、次の場合を除いて、自社株式を買い戻すことができない。

- (i) 減資を行う場合
- (ii) 当該会社の株式を有する他の会社と合併する場合
- (iii) 株式を従業員持株制度又は株式奨励に用いる場合
- (iv) 株主が、合併及び会社分割に関する株主総会決議に反対し、会社に対してその株式の買取りを要求した場合
- (v) 株式を上場会社が発行する株券に転換可能な社債への転換に用いる場合
- (vi) 上場会社による会社の価値及び株式権益の保護に必要な場合

会社は、(i)、(ii)に定める事由により自社株式を買い戻す場合、株主総会の決議を経なければならない。会社は、(iii)、(v)、(vi)に定める事由により自社株式を買い戻す場合、会社の定款の規定又は株主総会の授權に基づき、3分の2以上の取締役が出席した取締役会会議の決議を経ることができる。会社は、本条第1項の規定に従い自社株を買い戻した後、(i)の事由に該当する場合、買戻しの日から10日以内に消却しなければならない。(ii)、(iv)の事由に該当する場合、6ヶ月以内に譲渡又は消却しなければならない。(iii)、(v)、(vi)の事由に該当する場合、会社が合計して保有する自社株式数が自社の発行済株式総額の10%を上回ってはならず、かつ3年以内に譲渡又は消却しなければならない。上場会社は、自社株式を買い戻す場合、「証券法」の規定に従い情報開示義務を履行しなければならない。上場会社は、(iii)、(v)、(vi)に定める事由により自社株式を買い戻す場合、公開の集中取引方法を以って行わなければならない（会社法第142条）。

株式の譲渡

株式は、関連法令に従い譲渡することができる。株主は、法令に基づき設立された証券取引所において、又は国务院が規定したその他の方法によってのみ、株式の譲渡を行うことができる（会社法第138条）。記名式株券は、裏書又は適用法令の定めるその他の方式により譲渡することができる。

株主

株主は、会社の定款に記載された権利及び義務を有する。会社の定款は、各株主を拘束する。

株主の権利は、以下を含む。

- (i) 株主総会に本人として出席するか、又は代理人を選任し、その保有する株式数に関して議決権を行使すること
- (ii) 会社法及び会社の定款に従って、法律により設立された証券取引所において株式の譲渡を行うこと
- (iii) 会社の定款、株主総会の議事録並びに財務及び会計報告書を閲覧し、会社の業務について提案及び照会を行うこと
- (iv) 株主総会又は取締役会において採択された決議が、何らかの法令若しくは行政規則に違反するか、又は株主の合法的な権利及び利益を侵害する場合、違法行為の差止めを求めて人民法院に提訴すること
- (v) 保有する株式数に関して配当を受けること

- (vi) 会社の解散に当たり、その株式保有の割合に応じて残余財産を受領すること
- (vii) 会社の定款が定めるその他の株主権

株主総会

株主総会は、会社の機関であり、会社法に従って、その権限を行使する。

株主総会は、以下の権限を行使する。

- (i) 会社の事業方針及び投資計画を決定すること
- (ii) 従業員代表によって選任された以外の取締役を選任、変更及び解任し、また、当該取締役の報酬に関する事項を決定すること
- (iii) 従業員代表以外の監査役を選任、変更及び解任し、また、当該監査役の報酬に関する事項を決定すること
- (iv) 取締役会の報告書を審議し承認すること
- (v) 監査役会の報告書を審議し承認すること
- (vi) 会社の年次財務予算案及び年次決算案を審議し承認すること
- (vii) 利益分配及び損失処理についての会社の提案を審議し承認すること
- (viii) 会社の登録資本の増加及び減少を決定すること
- (ix) 会社の社債発行を決定すること
- (x) 会社の合併、分割、解散及び清算並びにその他の事項を決定すること
- (xi) 会社の定款を修正すること
- (xii) 会社の定款が定めるその他の権限（会社法第99条、同法第37条第1項）

年次株主総会は、毎年1回開催されるものとする。臨時株主総会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヶ月以内に開催されなければならない。

- (i) 取締役の数が会社法の定める数を下回るか、又は会社の定款に定められた数の3分の2を下回った場合
- (ii) 補填されていない会社の総損失額が、会社の資本総額の3分の1に達した場合
- (iii) 単独又は合計で会社の株式の10%以上を有する株主の要求があった場合
- (iv) 取締役会が必要と判断する場合
- (v) 監査役会が総会の開催を提案した場合
- (vi) 会社の定款が定めるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、また、取締役会の議長が議事進行を行う。取締役会の議長がその職務を履行できず又は履行しない場合、副議長が議事進行を行う。副議長がその職務を履行できず又は履行しない場合、半数以上の取締役が共同で取締役1名を推挙して議事進行を行わせるものとする。

取締役会が株主総会会議の招集職責を履行できず又は履行しない場合、監査役会は適時に招集及び主宰するものとする。監査役会は招集及び主宰しない場合、連続して90日以上単独又は合計で10%以上の当社株式を保有する株主は自ら招集及び主宰することができる（会社法第100条、同法第101条）。

総会の通知は、会社法に従う場合は総会の20日前までに、臨時株主総会の場合は臨時株主総会の15日前までに株主に通知しなければならない。無記名株式を発行する会社の場合は総会の30日前までに、総会の開催時間、場所及び議題を公告しなければならない（会社法第102条第1項）。会社法の規定に基づき、単独又は合計で会社の株式の3%以上を有する株主は、株主総会開催の10日前までに臨時の提案を提出することができる。株主総会に出席した株主は、その保有する1株につき1議決権を有する。（会社法第102条第2項、同法第103条）

株主総会の決議は、総会に出席する株主（代理人が代理する株主を含む。）の議決権の過半数により採択されるものとする。ただし、定款変更、増資又は減資、会社の合併、分割又は解散、及び一年以内に重要な資産の取得、売却又は総資産の30%を越える担保の提供に関する決議については、総会に出席する株主（代理人が代理する株主を含む。）の議決権の3分の2以上を有する株主により採択される（会社法第103条、同法第121条）。

必須条款に従って、株式資本の増加及び削減、いずれかの種類の株式、ワラント若しくはその他類似の証券又は社債若しくは債券の発行、会社の清算並びに株主が普通決議により決定するその他の事項は、総会に出席する株主の議決権の3分の2以上を有する株主による採択を必要とする特別決議により承認されなければならない。会社の定款の変更は、総会に出席する株主の議決権の3分の2以上を有する株主による承認を必要とする。株主は、議決権の行使範囲を記載した書面による選任書をもって、代理人を選任することができる。

会社法においては、会社設立後の株主総会の定足数を構成する株主の人数に関する具体的な規定は存在しない。

取締役

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。会社法に基づき、各取締役の任期は、3年を超過してはならない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。

取締役会は、少なくとも毎年2回開催しなければならない。取締役会の開催通知は、当該取締役会の10日前までに、すべての取締役に対して交付されるものとする。取締役会は、臨時取締役会を招集するために、様々な通知方法及び通知期間を規定することができる。

会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する。

- (i) 株主総会を招集し、株主総会に対して取締役会の業務報告を行うこと
- (ii) 株主総会の決議を実行すること
- (iii) 会社の事業計画及び投資計画を決定すること
- (iv) 会社の財務予算案及び決算案を作成すること
- (v) 会社の利益分配及び損失処理についての会社の提案を作成すること
- (vi) 会社の登録資本の増加及び減少並びに社債発行についての提案を作成すること
- (vii) 会社の合併、分割又は解散についての計画を作成すること
- (viii) 会社の内部管理組織を決定すること
- (ix) 会社の総経理の選任又は解任、総経理の推薦に基づく会社の副総経理及び財務責任者の選任又は解任並びにこれらの報酬を決定すること
- (x) 会社の基本運営システムを構築すること
- (xi) 会社の定款が定めるその他の権限（会社法第108条第4項、同法第46条）

取締役会の決議が法令、行政規則、会社の定款又は株主総会決議に違反し、その結果、会社が重大な損失を蒙る場合、決議に参加した取締役は、会社に対して補償を行う責任を負う。ただし、決議が採択された時点において、取締役がかかる決議に対し明示的に異議を唱えたこと、及び、かかる異議申立てが取締役会議事録に記録されていたことが証明される場合、当該取締役は、かかる責任を免除される（会社法第112条第3項）。

民事行為能力を有しないか、又は民事行為能力が制限されている者は、会社の取締役を務めることはできない。

取締役会は、議長を任命するものとし、議長はすべての取締役の過半数の承認により選任される。

監査役

会社は、3名以上の構成員からなる監査役会を有する。各監査役の任期は3年とし、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。監査役会は、株主の代表並びに適切な割合による会社の従業員の代表からなり、そのうち、従業員の代表は全体の3分の1を下回ってはならない。取締役及び幹部役員は、監査役を兼任することができない。

監査役会は、以下の権限を行使する。

- (i) 会社の財務状態を監査すること
 - (ii) 取締役及び幹部役員の職務の執行を監督し、法令、規則、会社の定款又は株主総会の決議に違反している取締役及び幹部役員につき、解任を提案すること
 - (iii) 取締役又は幹部役員の行為が会社の利益に対し損害を与える場合に、取締役又は幹部役員に対して、そのような行為の是正を要求すること
 - (iv) 臨時株主総会の招集を提案し、また、取締役会が、会社法の定めによる株主総会の招集及び運営の義務を果たさない場合に、株主総会を招集し、これを運営すること
 - (v) 株主総会に対して議案を提出すること
 - (vi) 会社法第151条の規定に基づき、取締役及び幹部役員に対し、訴訟を提起すること
 - (vii) 会社の定款に規定されるその他の権限（会社法第118条第1項、同法第53条）
- 監査役は、取締役会に出席することもできる。

経理及び役員

会社は、取締役会により選任又は解任される経理を有する。経理は、取締役会に対して報告義務を有し、以下の権限を行使することができる。

- (i) 会社の生産、事業及び管理を監督し、取締役会決議の実行を準備すること
- (ii) 会社の年次事業計画及び投資計画の実行を準備すること
- (iii) 会社の内部運営組織の設立計画を作成すること
- (iv) 会社の基本運営システムを構築すること
- (v) 会社の内部規則を作成すること
- (vi) 副経理及び財務経理の任命及び解任並びに他の管理担当役員（取締役会により任命又は解任される必要がある者を除く。）の任命及び解任を提言すること
- (vii) 取締役会に出席すること
- (viii) 取締役会により付与されたその他の権限を行使すること

取締役、監査役、経理及び役員の義務

取締役、監査役、経理又は役員が義務を履行するにあたり何らかの法令、規則又は会社の定款に違反し、その結果会社が損失を被った場合、かかる者は会社に対して賠償責任を負う。

株主直接訴訟

取締役又は幹部役員が法律、行政法規又は定款の規定に違反し、株主の利益に損害を与えた場合、株主は、人民法院に対して訴訟を提起することができる（会社法第152条）。

株主代表訴訟

取締役又は幹部役員が、会社の職務を執行するにあたり、法令又は定款に違反し、会社に損害を与えた場合、有限責任会社の株主、及び連続して180日以上単独若しくは共同で会社の1%以上の株式を有する株式有限会社の株主は、監査役会、又は監査役会を設置していない有限会社の場合は監査役に対し、人民法院に訴訟を提起することを、書面により請求することができる。監査役が、会社の職務を執行するにあたり、法令又は定款に違反し、会社に損害を与えた場合、上記の株主は、取締役会、又は取締役会を設置していない有限会社の場合は執行取締役（中国語：「執行董事」）に対し、人民法院に訴訟を提起することを、書面により請求することができる。

監査役会若しくは監査役会を設置していない有限会社の場合の監査役、又は取締役会若しくは取締役会を設置していない有限会社の執行取締役が、株主による上記の書面請求の後において、訴訟の提起を拒絶した場合、請求を受領した日から30日以内に訴訟を提起しなかった場合、又は、緊急事態であるにもかかわらず直ちに訴訟を提起せず、これにより会社の利益に対し回復し難い損害を与えるおそれがある場合は、上記の株主は、会社の利益のため自己の名で直接に、人民法院に対して訴訟を提起することができる。

第三者が会社の適法な権利又は利益を侵害し、会社に対して損害を与えた場合、上記の株主は、上記に準じて人民法院に対し訴訟を提起することができる（会社法第151条）。

財務会計

会社は、法令、行政規則及び国务院の財務部門の規制に従って財務会計システムを構築しなければならない。また、各会計年度末において会計報告書を作成し、法令に従い会計事務所の監査を経ることを要する。

会社は、株主による閲覧のため、年次株主総会招集の少なくとも20日前までに、その財務書類を会社に対して預託するものとする。募集設立の方法で設立された会社は、その財務諸表を公表しなくてはならない。

各年の税引後利益を配分するに当たり、会社は、会社の法定一般準備金として、その税引後利益の10%を積み立てる（ただし、資金が会社の登録資本の50%に達する場合を除く。）。

会社の法定一般準備金が前年度の会社の損失を補填するに足らない場合、本年度の利益は、法定一般準備金の積立てがなされる前に、損失を補填するために使用されるものとする。

会社の税引き後利益の中から法定一般準備金を積み立てた後、株主会又は株主総会の決議を経て、税引き後利益の中から任意準備金を積み立てることができる（会社法第166条第3項）。

会社による損失の補填及び法定一般準備金に対する積立て後において、余剰利益は、株主の保有株式数に応じて分配される。

会社の資本準備金は、会社の発行済み株式の額面超過金及び関連政府当局により資本準備金として取り扱うことが要求されるその他の金額により構成される。

会社の準備金は、会社の損失を補填するため、会社の事業運営を拡大するため、又は増資のために用いることができる。ただし、資本準備金は損失の填補のために用いることができない。法定準備金を資本に充当する場合、当該種類の準備金は、充当前における登録資本の25%以上を留保しなければならない（会社法第168条）。

会計監査人の選任及び退職

会社は、会社の定款の定めに基づき、株主総会又は取締役会の決定に従い、会社の監査業務を担当する監査法人を選任又は解任する。株主総会又は取締役会が監査法人の選解任に関し決議する場合、当該監査法人に意見を表明させる機会を与えなければならない（会社法第169条）。特別規定により、会社は、会社の年次報告書の監査並びにその他の財務書類の検討及び検査のため、社外の公認会計士事務所を任用することを要求されている。

会計監査人は、年次株主総会の終了時から次の年次株主総会の終了時までの期間について、任命される。

会社が会計監査人を解任し、又は選任の継続を中止する場合、会社は、特別規定に基づき、会計監査人に対して事前に通知しなければならない。また、会計監査人は、株主総会において、株主に対し意見を提出することができる。会計監査人の選任、解任又は不再任は、株主が決定し、中国証券監督管理委員会により登録されるものとする。

利益配当

特別規定は、H株の株主に対して支払われる配当金及びその他の配当は、人民元により表示及び計算され、かつ外貨により支払われる旨を規定する。必須条款に基づき、株主に対する外貨の支払いは、受領代理人を介して行われるものとする。

解散及び清算

以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散する。

- (i) 会社の定款に記載された経営期間が満了し、又は会社の定款において指定された解散事由が発生した場合
- (ii) 株主総会において、株主が会社の解散を決議した場合
- (iii) 合併又は会社分割により、会社が解散される場合
- (iv) 営業許可証を取り消され、閉鎖又は消滅を命じられた場合
- (v) 人民法院が会社法第182条の規定（少数株主による解散請求の規定）に基づき解散させた場合（会社法第180条）

会社の経営及び管理に重大な困難が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損害を与える場合であって、他の方法によりこれを解決することができないときは、会社の株主議決権の10%以上を持つ株主は、人民法院に対し、会社の解散を請求することができる（会社法第182条）。

株式の権利内容

内資株及びH株は当社の株式資本における普通株式である。内資株は中国（香港、マカオ及び台湾を除く。）の法人、自然人若しくは投資家（中国の法律、行政法規、規則又は規範性を有する書面により購入が禁止される者を除く。）、又は中国証券監督管理委員会に承認された適格外国機関投資家の間でのみ引き受けられ、取り引きされ、かつ、人民元にて引き受けられ、取り引きされる。H株に関するすべての配当は人民元建てで宣言され、香港ドル建てで当社が支払う。一方、内資株に関するすべての配当は人民元建てで当社が支払う。

発起人株式は、当社の設立日から1年以内に譲渡することができない（会社法第141条第1項）。

上記の点を除き、株主への通知及び財務報告書の送付、紛争解決、株主名簿の別分冊への当社株式の登録、当社株式の譲渡方法及び配当受取機関の任命に関して、（それらすべての事項につき当社の定款で規定されているが）内資株及びH株はすべての点において互いに同順位であり、宣言され、支払われ、又は設定されるすべての配当又は分配に関して同等の順位にある。しかし、内資株の譲渡については、中国が随時制定する規制に従うものとする。

株券の紛失

株主名簿に記載された株主、又は株主名簿にその名義を記載することを要求する者は、株券（「原株券」）を紛失した場合、会社に対し、当該株式につき新たな株券を発行するよう請求することができる。

内資株の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を請求する場合は、会社法第143条の規定に従って処理される。すなわち、請求の前に、人民法院による公示催告手続及び株券失効の宣言を経なければならない。

海外上場外資株の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を請求する場合は、海外上場外資株の株主名簿の正本が存在する場所の法律、証券取引所規則、会社の定款又はその他の関連規定によって処理される。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

１．取締役及びその他の役員

退任、選任及び解任

取締役会会長及びその他の取締役会構成員の任期は３年とする。

従業員でない取締役は、株主総会において株主により選任され、従業員である取締役は、当社の従業員により、従業員代表総会又はその他の形式による民主的な選挙を経て選任され、任期は３年とする。取締役は当社株式を保有する義務を負わない。ある特定の年齢に達したという理由のみで取締役を退任する旨を要求されることはなく、また再選、再任が不適格となることはない。さらに、指名の対象として不適格となることもない。

当社は取締役会を設置する。取締役会は12名の取締役から構成され、うち少なくとも3分の1は非業務執行社外取締役とする。取締役の辞任により当社の取締役会が法定の最少人数を下回った場合、改選された取締役が就任するまでは、元の取締役が、法律、行政法規、部門規定及び当社の定款の規定に基づき、取締役の職務を遂行しなければならない。非業務執行社外取締役は、株主から独立し、かつ当社の他の職務を担当してはならない。非業務執行取締役は当社のいかなる職務も担当しない。取締役会は、取締役会会長（董事長）1名を置くこととする。また、取締役会副会長（副董事長）1名を置くことができる。取締役会の会長及び副会長は、取締役会構成員全体の過半数により選任、変更及び解任される。

以下各号のいずれかに該当する場合、当社取締役、監査役、総裁、副総裁及びその他の幹部役員を務めることはできない。

- （１）民事行為能力のない者又は民事行為能力が制限されている者
- （２）汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領又は社会主義市場経済的秩序を乱す行為を行い、そのために処罰された者又は政治的権利が剥奪され、かかる処罰又は剥奪の実行完了から５年以上が経過していない者
- （３）破産清算した会社又は企業の前取締役、元工場長又は元経理であり会社又は企業の破産に対して個人的に責任を負い、かかる会社又は企業の破産及び清算が完了した日から３年以上経過していない者
- （４）法律違反により営業許可の取消しを受け、閉鎖した会社又は企業の法定の代表者を務め、個人的にかかる事態について責任を負い、かかる営業許可の取消しを受けた日から３年以上経過していない者
- （５）比較的多額の個人延滞債務を有する者
- （６）刑法違反により司法機関の犯罪捜査下にあり、かかる捜査が終了していない者
- （７）法律及び行政法規が、企業の指導者として不適格と規定する者
- （８）自然人以外の者
- （９）主管当局により関連証券規則に違反したとして有罪判決を受けている者で、かかる有罪判決が、かかる者が詐欺行為又は不誠実な行為を行ったという事実認定を含み、当該有罪判決日から５年以上経過していない場合
- （１０）金融監督機関により市場立入禁止者と確定された者で、当該確定から５年以上経過していない場合
- （１１）法律、行政法規、規則、監督規定が規定するその他の場合

当社は社外取締役業務制度を創設し、社外取締役がその他の取締役と同等のアクセス権（知る権利）を有することを保証し、適時に社外取締役に関連資料と情報を提供し、定期的に当社の運営状況を報告し、必要な際には社外取締役による実地調査をアレンジすることができる。社外取締役の辞任により、社外取締役の構成員又は取締役会の構成員が、法定又は当社の定款に規定される最少人数を下回った場合、改選された社外取締役が就任するまでは、社外取締役が法律、行政法規及び当社の定款の規定に基づき職務を遂行しなければならない。社外取締役の毎期の任期は会社の取締役と同様で、任期満了後再選により再任することができる。ただし、再任期間は、6年を超えてはならない。取締役会は2ヶ月の間に株主総会を招集し、社外取締役を改選しなければならないが、期日を過ぎても株主総会が招集されない場合、社外取締役は職務を引き続き履行しなくてもよい。

２．既存株式又は種類株式の権利の変更

いずれの種類株主に対し株主の資格において付与された権利（以下「種類株主の権利」という。）も、総会の特別決議による株主の承認、及び定款に従い招集される別個の種類株主総会の特別決議による当該種類株主の承認がない限り、変更又は廃止できないものとする。

以下の各号の状況に該当する場合は、種類株主の権利の変更又は廃止とみなされる。

- （１） 当該種類の株式数の増減、又は当該種類の株式の議決権、持分権若しくは特権と同等以上の議決権、持分権若しくは特権を伴うある種類の株式数の増減
- （２） 当該種類の株式の全部若しくは一部の、別の種類の株式への交換の実施、又は別の種類の株式の全部若しくは一部の、当該種類の株式への交換若しくは当該交換に関する権利の付与
- （３） 当該種類の株式に付随する未払配当金の権利又は累積配当金の権利の取消又は縮小
- （４） 当該種類の株式に付随する配当優先権又は清算優先権の縮小又は排除
- （５） 当該種類の株式に付随する転換権、オプション、議決権、譲渡権、優先販売権、又は当社の証券の購入権の拡張、排除又は縮小
- （６） 当該種類の株式に付随する、当社から支払われる金額を特定の通貨により受領する権利の排除又は縮小
- （７） 当該種類の株式の議決権、持分権又は特権と同等以上の議決権、持分権又は特権を伴う新種類の株式の創出
- （８） 当該種類の株式の譲渡若しくは所有に対する制限、又はかかる制限事項の追加
- （９） 当該種類若しくは別の種類の当社株式を引受け、又は当該種類若しくは別の種類の当社株式に転換する権利の付与
- （１０） 別の種類の当社株式の権利又は特権の拡張
- （１１） 各種類の株主間の責任の負担に不均衡をもたらす再編案による当社の再編成
- （１２） 定款第10章「株主の各種類による採決の特別手続」に規定する条項の変更又は廃止

影響が及ぶ種類の株主は、株主総会における議決権を有すると否とを問わず、上記第2号から第8号、第11号及び第12号に関する事項について、種類株主総会における議決権を有する。ただし、利害関係を有する株主（下記に定義される。）は、かかる種類株主総会における議決権を有しない。

種類株主総会の決議は、当該総会において議決権を付与された株主の議決権の3分の2以上に相当する票により可決される。

種類株主総会の書面による招集通知は、株主名簿に当該種類の保有者として登録される株主のすべてに対し、種類株主総会の会日の45日前に付与される。かかる招集通知により、当該株主に対し、当該種類株主総会における議事、並びに当該種類株主総会の会日及び会場を通知する。種類株主総会に出席する意思を有する株主は、当社に対し、種類株主総会の会日の20日前までに、当該種類株主総会に出席する旨の書面による回答を送付しなければならない。

種類株主総会に出席する意思を有する株主が、当該種類株主総会における議決権を伴う当該種類の株式総数の過半数を有する場合、当社は、当該種類株主総会を開催できる。そうでない場合、当社は、株主に対し、おって5日以内に公告により、当該種類株主総会の議事、会日及び会場を再度通知しなければならない。この場合、当社は、当該公告を行った後に当該種類株主総会を開催できる。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会の議決権を有する株主に対してのみ送付する必要がある。

種類株主総会は、株主総会の方法とできる限り同じ方法により運営されるものとする。株主総会の運営方法に関する定款の規定は、種類株主総会に対しても適用される。内資株の保有者及び外国投資株式の保有者は、異なる種類の株式の保有者とみなされる。

当社は、2021年12月16日に開催した株主総会において上記の通知期間の調整について既に採択している。調整後の通知期間に基づいて、当社は、株主年次総会を招集する場合、会議開催の20営業日以上前に書面による通知を送付しなければならない、臨時株主総会を招集する場合は、会議開催の15日又は10日営業日以上前に通知を送付しなければならない、上記の期間はいずれか長いほうを基準とする。当社株式上場地の監督管理規範及び上場規則等に定める株主総会通知期間が上記の期間を超える場合は、その規定による。調整後の通知期間は、銀行保険監督管理委員会の認可を経た後に発効する。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続は適用されない。

- (1) 株主総会の特別決議による株主の承認にもとづき、当社が、別個であると同時にであることを問わず、12ヶ月ごとに1度、既存の発行済の内資株及び海外上場外国投資株式の各々の20%以下相当を発行する場合
- (2) その設立時に、内資株及び海外上場外国投資株式を発行する当社の計画が、中国国务院証券管理部門による認可日から15ヶ月以内に実行される場合

定款における種類株主の権利の規定において、「利害関係を有する株主」とは、以下の各号の株主をいう。

- (1) 当社の全株主を対象とする募集による当社株式の買戻し、又は証券取引所における公開取引による買戻しの場合、当社定款の意味における「支配株主」
- (2) 市場外契約による当社株式の買戻しの場合、当該契約が関係する当社株式の保有者
- (3) 当社の再編の場合、再編案にもとづき当該種類の株主に対し課される義務よりも、比較的比率の低い義務を負う株主、又は再編成案において、当該種類のその他の株主の利害関係とは異なる利害関係を有する株主

3．決議 - 過半数を要する

株主総会の決議には、普通決議と特別決議がある。

普通決議は、総会に出席した株主（代理人を含む。）の議決権の過半数に相当する賛成票により可決される。

特別決議は、総会に出席した株主（代理人を含む。）の議決権の3分の2以上に相当する賛成票により可決される。

4．議決権（一般的には、投票による採決及び投票による採決を要求する権利）

当社普通株式の株主は、株主総会に出席し、又は出席する代理人を指名する権利を持ち、また、かかる株主総会において投票する権利を有する。株主（代理人を含む。）は、株主総会における採決の際、議決権付き株式の数に応じた議決権を行使することができる。株主は、1株につき、1議決権を有する。

適用のある証券取引所証券上場規則に従い株主が特定の決議につき議決権を放棄、又は特定の決議につき賛成にのみ、若しくは反対にのみ議決権を行使しなければならない場合、かかる要求又は制限に反してなされた議決権行使（代理人による議決権行使を含む。）は、採決に算入されない。

議長が誠実信用の原則に則り決定を行い、手続又は行政事項に関する純粋な決議案について挙手による採決が許容されるものを除いて、株主総会において株主が行ういかなる採決も投票により行わなければならない。

総会の議長の選出、又は総会の中止に関して投票による採決が要求された場合、これを直ちに実施しなければならない。その他の問題について投票による採決が要求された場合は、これを総会の議長が指示した時刻に実施しなければならない。投票による採決が要求された議事以外の議事を先に進行することができる。投票による採決の結果は、かかる投票による採決が要求された総会の決議とみなされる。

5．年次株主総会の要件

当社取締役会は、毎年1回、前会計年度終了後6ヶ月以内に、年次株主総会を招集する。

６．会計及び監査

当社は、法律、行政規則及び中国国務院の財務規制局が策定した中国の会計基準に従い、財務及び会計システム並びに内部監査システムを確立する。

関連する法令及び当社が上場された地域の上場規則及び当社の定款が別途規定するものを除き、当社の取締役会は、法律、行政規則、地方政府当局及び主管部門が公布する規範性を有する文書により作成が義務付けられている財務報告書を、年次株主総会ごとに株主に対し提出する。

当社の財務報告書は、各年次株主総会の開催日の20日前までに当社において備置し、株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を持つ。

当社の財務諸表は、中国の会計基準及び規則に従い作成されるほか、国際会計基準又は当社株式が上場される中国外の地域の会計基準のいずれかに従い作成される。2つの会計基準に従い作成された財務諸表に重大な相違がある場合、かかる相違は財務諸表の別紙に記載されるものとする。当社が税引後利益を分配する場合、財務諸表中に表示された2つの金額のうち低い方が適用される。

当社が公表若しくは開示する中間決算若しくは中間財務情報もまた、中国の会計基準及び規則に従い作成及び提出され、かつ国際会計基準又は当社株式が上場される中国外の地域の外国の会計基準のいずれかに従い作成及び提出されなければならない。

当社は各会計年度の終了日から4ヶ月以内に年度財務報告書を公表し、各会計年度の前6ヶ月の終了日から2ヶ月以内に半期財務報告書を公表し、各会計年度の前3ヶ月及び前9ヶ月の終了日から1ヶ月以内に四半期財務報告書を公表する。

７．株主総会の招集通知及び総会における議題

株主総会は当社の機関であり、その機能及び権能は法律に従って行使される。

当社は、株主総会における株主の事前承認なしには取締役、監査役、総裁、副総裁その他幹部役員以外の者との間で、当社の業務の全部又は重要部分に関する管理及び運営を委譲するような契約を締結しない。

株主総会は年次株主総会と臨時株主総会に分けられる。株主総会は取締役会により招集される。

取締役会は、以下の事柄のいずれかが発生した場合、発生から2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- (1) 取締役の人数が会社法に規定された人数を下回ったか、又は当社定款により定められた人数の3分の2を下回った場合
- (2) 当社の未処理損失額が当社払込株式資本の総額の3分の1に達した場合
- (3) 単独又は合計して、当社の発行済議決権付株式の10%以上を所有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合
- (4) 取締役会が臨時株主総会の招集を必要と思料した場合又は半数以上かつ2名を下回らない社外取締役若しくは監査役会が臨時株主総会の招集を要求した場合
- (5) 法律、行政法規、規則、又は会社の定款が規定するその他の場合

当社が株主総会を招集する場合は、株主総会開催日より45日前までに株主名簿にその氏名が記載されている株主全員に対し、検討議題及びかかる株主総会の日時及び場所を通知する株主総会招集通知が送付される。株主総会に出席しようとする株主は、当社に対し当該株主総会出席に関する返信書面を総会開催日の20日以上前に送付する。

単独又は合計で当社の議決権付き株式総数の3%以上を保有する株主は、書面により新たな議案を提出しかつ書面により招集者に交付する権利を有するものとし、当社は、株主総会の機能と権限の範囲内において、当該提出議案を議事に組み込む。

株主総会においては、株主総会招集通知に記載されていない事項について決定することができない。

当社は、株主総会の会日の20日前に株主から受領した書面による回答にもとづき、総会に出席する意思を有する株主の持つ議決権付き株式数を算定する。かかる株式数が当社の議決権付き株式総数の過半数に達した場合、当社は総会を開催することができる。そうでない場合、当社は株主に対し、5日以内に公告により総会の議事並びに会場及び会日を再度通知する。当社は、当該公告を行った後に総会を開催することができる。

当社は、2021年12月16日に開催した株主総会において上記の通知期間の調整について既に採択している。調整後の通知期間に基づいて、当社は、株主年次総会を招集する場合、会議開催の20営業日以上前に書面による通知を送付しなければならない、臨時株主総会を招集する場合は、会議開催の15日又は10日営業日以上前に通知を送付しなければならない、上記の期間はいずれか長いほうを基準とする。当社株式上場地の監督管理規範及び上場規則等に定める株主総会通知期間が上記の期間を超える場合は、その規定による。調整後の通知期間は、銀行保険監督管理委員会の認可を経た後に発効する。

当社の株主総会の招集通知は、以下の基準を満たさなければならない。

- (1) 書面によること。
- (2) 総会の会場、及び日時を明示すること。
- (3) 総会の議題を記載すること。
- (4) 提出された議案について、十分な情報にもとづき決定を下せるよう、株主に対し必要な情報及び説明を提供すること。このことの一般性を損なうことなく、当社と他社との合併、当社の株式の買戻し、当社の株式資本の再編成、又はその他の方法による当社の再編に関する議案が提出された場合、契約草案（もしあれば）の写しとともに、当該取引案における条件の詳細を提出しなければならない、かつ当該案の理由及び効果を適切に説明しなければならない。
- (5) 協議された事項における取締役、監査役、総裁、副総裁又はその他の幹部役員の重要な利害関係の性質及び範囲（もしあれば）、並びに株主としての取締役、監査役、総裁、副総裁又はその他の幹部役員に及ぶ影響が、同一種類の株主の利害関係に及ぶ影響と異なる限りにおいて、かかる取締役、監査役、総裁、副総裁又はその他の幹部役員に及ぶ当該影響を開示すること。
- (6) 総会において提出される特別決議案の全文を記載すること。
- (7) 総会に出席し、かつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり総会に出席しかつ議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がない旨を明示すること。
- (8) 総会の議決権委任状の提出時刻及び提出場所を明示すること。
- (9) 投票方式により決議する場合の手続き及び株主が適用される規程に従い投票方式による決議を要求する権限があることを明示すること。

法令及び当社の上場地の上場規則並びに当社の定款に別段の定めがある場合を除き、当社の株主総会の招集通知は、総会の会日の45日前に海外上場外資株主に発行し、かつ、各株主に対し（当該株主が、総会において議決権を行使できると否とを問わない。）、手交により、又は株主名簿に記載される株主の住所宛てに料金前払いの郵便により送付されるものとする。内資株の保有者については、総会の招集通知は、公告によって発することができるものとする。

当社が内資株主に発行する通知は、総会の会日の45日前に、中国國務院の証券管理部門が指定する1紙又は数紙の全国性の新聞上において行うものとする。公告後、内資株の保有者は、株主総会の招集通知を受領したとみなされる。総会の招集通知が、これを受領する権利を有する者に対し、偶発的要因のために付与されず、又はかかる者により受領されなかった場合でも、総会における手続は無効とならない。

株主総会は会場を設置し、現場会議の形式をもって招集される。当社が株主総会を招集する地点は、当社の住所地又は株主総会の招集通知に明記された地点とする。株主総会が適法かつ有効であることが保証されているという前提のもと、ネットワーク投票を含むその他の方法を採用することで、株主が株主総会に参加することに便宜を図ることができる。上記の方法により株主総会に参加する株主は、出席したとみなされる。ネットワーク投票を含むその他の方法を採用することで株主総会に参加する株主の身分確認の方法は、株主総会の議事規則により明確に規定される。ネットワーク投票の形式は、当社の海外上場外資株の株主には適用されない。

以下の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- (1) 当社の事業方針及び投資計画
- (2) 従業員代表以外の取締役、監査役の選任、変更及び解任、並びに当該取締役、監査役の報酬及び支払方法の決定
- (3) 取締役会及び監査役会の業務報告
- (4) 取締役会が作成した利益分配案及び損失処理案
- (5) 当社の財務報告について定期的な法定監査を行う会計士事務所の選任及び解任

(6) 当社の年次予備的財務予算案及び最終予算、貸借対照表、損益計算書及びその他の財務諸表

(7) 法律、行政法規、監督管理規定又は当社定款により、特別決議による採択を要するとされる事項以外の事項

以下の各号の事項は、株主総会において特別決議により決議されるものとする。

(1) 株式資本の増資又は減資、並びにあらゆる種類の株式、ワラント及びその他これら準ずる証券の発行並びに上場

(2) 当社の社債の発行

(3) 当社の分割、合併、解散及び清算又は当社形態の変更

(4) 当社定款の変更

(5) 自社株式の買戻し

(6) 当社による法人機構の設立、重大な対外投資、重大な資産の処分及び帳消し、重大な資産の抵当等に関する事項

(7) 社外取締役の職務の解除

(8) 当社が直近 1 期の監査済み総資産額の30%を超える多額の資産を 1 年以内に購入又は販売すること

(9) 株式インセンティブ・プラン

(10) 法律、行政法規、監督管理規定又は会社の定款において定める事項、及び総会において株主により、その性質上当社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべきと、普通決議によって認められた事項

当社は株主総会、取締役会、監査役会を招集し、単独若しくは共同で総額 3 %以上 (3 %を含む。) の当社の議決権付き株式を保有する株主は、書面にて当社に対し提案する権限を有する。

8 . 株式譲渡等

法律又は行政法規が定め及び当社定款に規定する場合を除き、当社の株式は法により譲渡することができる。

株主名簿の各部分の修正又は改訂は、株主名簿が備え付けられている場所の法律に従い実行される。

株主総会開催日前30日間又は当社の利益配当のための基準日前 5 日間は、株式譲渡による株主名簿の変更を行うことができない。

当社の議決権付き株式を 5 %以上保有する株主が、保有する株式の質入れをし、又はこれを解除しようとする場合、当該事実が発生する当日以後、当社の取締役会に書面にて報告しなければならない。当社の株式を 5 %以上保有する株主間に関連関係が発生した場合、株主は当該状況が発生した当日に、当社の取締役会に書面にて報告しなければならない。当社の株式を 5 %以上保有する株主が訴訟又は仲裁に関わった場合、当該株主は、事情を知った当日に自主的に当社の取締役会に報告し、かつ当社に協力し情報開示義務を履行しなければならない。

当社の取締役、監査役、総裁、副総裁及びその他の幹部役員が保有する当社の株式は、下記の場合においては譲渡してはならない。

(1) 当社が株式上場取引をした日から 1 年以内

(2) 取締役、監査役、総裁、副総裁及びその他の幹部役員が離職した後半年以内

(3) 取締役、監査役、総裁、副総裁及びその他の幹部役員が一定期間内に譲渡をしないことを承認し、かつ当該期間内である場合

(4) 法令又は国务院証券監督管理機構若しくは証券取引所が規定したその他の状況

9 . 当社自社株式買戻しに関する当社の権能

当社定款に従い、当社は登録資本金を減額することができる。

当社は当社定款に定める手続に従いかつ政府関連当局又はその他の監督管理機関の承認を条件として、以下の場合において発行済株式の買戻しを行うことができる。

(1) 当社資本の減資のための株式消却

(2) 当社株式を所有する他社との合併

(3) 株式を従業員持株制度又は株式奨励に用いる場合

- (4) 株主が、株主総会の行った当社の合併・分割決議に異議を有し、当社に対してその株式の買取を請求した場合
- (5) 株式を当社が発行する株券に転換可能な社債への転換に用いる場合
- (6) 当社による当社の価値及び株主権益の保護に必要な場合
- (7) その他法令及び行政法規により認められた場合

当社は政府関係当局の承認を受けて以下のいずれかの方法により株式を買い戻すことができる。

- (1) 当社既存株主全員に対する、その持分に応じた株式の買戻しの申出
- (2) 証券取引所の公開取引による株式の買戻し
- (3) オフマーケット契約による株式の買戻し
- (4) 法令及び国务院証券主管機関が認めたその他の方法

オフマーケット契約により当社株式を買い戻す場合、当社定款に従い株主の事前承認を得なければならない。当社は、同様の方法により株主の事前承認を得ることにより、締結した契約に基づき当社の権利を解除し、変更し又は放棄することができる。

当社株式を買い戻すための契約は、当社株式を買い戻す義務を定める契約又は株式買戻権の取得を定める契約を含むが、これらに限らない。当社株式の買戻契約に基づく当社の権利を譲渡することはできない。

当社が会社清算手続き中でない限り、当社は当社発行済株式の買戻しに関し、下記の各条項に準拠する。

- (1) 当社が額面価額で当社株式を買い戻す場合、その支払いは当社の配当可能利益又はかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされる。
- (2) 当社が額面価額に超過金を付した額で当社株式を買い戻す場合、その支払いは、額面価額分の支払いについては当社の配当可能利益又はかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされる。額面価額を超過する部分についての支払いは、以下のように行われる。
 - (i) 買戻される当社株式が額面価額で発行されていた場合には、かかる支払いは当社の配当可能利益からなされる。
 - (ii) 買戻される当社株式が額面価額を超える額で発行されていた場合には、かかる支払いは当社の分配可能剰余金又はかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされる。ただし、新規発行株式の手取金から支払われる金額は買戻された当社株式の発行時に当社が受領した超過金総額を上回ってはならず、また、その時点における当社の株式額面超過金勘定（新規発行株式の額面超過金を含む。）の金額を上回ってはならない。
- (3) 当社による以下の支払いは、当社の配当可能利益からなされる。
 - (i) 当社株式の買戻権取得の対価
 - (ii) 当社株式の買戻しに関する契約を変更するための支払い
 - (iii) 株式買戻契約に基づく当社の義務を解除するための支払い
- (4) 当社の登録資本金が関連条項に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、買戻された当社株式の額面価額部分の支払いのために当社配当可能利益から控除した金額は、当社の株式額面超過金勘定に振替えられる。

10．当社子会社が当社株式を所有する権限

当社定款に、当社子会社による当社株式の保有を禁ずる条項はない。

11．配当及びその他の利益分配方法

当社は以下の形式で配当金を分配する。

- (1) 現金、又は
- (2) 当社株式

当社は、内資株の保有者に対して支払う配当金及びその他の金員を人民元で宣言、計算し、支払う。当社は、外国投資株式の保有者に対して支払う配当金及びその他の金員を人民元で宣言及び計算し、かかる金額を当該外国投資株式が上場されている地域の現地通貨により支払う（かかる株式が2ヶ所以上で上場されている場合は、取締役会がかかる株式の主要上場地と定める現地通貨による。）。

当社は、H株の保有者のために受取代理人を任命する。H株の保有者のために任命された受取代理人は、当社が宣言した配当金その他当該保有者に支払われるすべての金員を、当該保有者に代わり受領する。H株の保有者のために任命された受取代理人は、香港受託者条例に基づき信託会社として登録された会社とする。

中国の関連する法律、法規、規則及び会社株式上場地の証券監督管理機関の関連規定を遵守する前提において、受領者のいない株主配当金について、当社はこれを没収する権利を行使することができるものの、当該権力は、適用される関連時効期間が満了の後にはじめて行使することができる。

当社の支払い能力が監督管理機構の要求に満たない場合、当社は株主に利益を配当することができない。

12. 株主の代理人

当社の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否を問わない。）を指名する権利を有し、かつ前記のように指名された代理人は、以下の各号の権利を有するものとする。

- （１）株主と同等の総会における発言権
- （２）投票による採決を要求し又は共同で投票による採決を要求する権利
- （３）挙手又は投票により議決権を行使する権利。ただし、1名以上の代理人を指名した株主の代理人は、投票によってのみ議決権を行使できるものとする。

株主は、書面により株主の代理人を指名し、指名者又はその書面により指名された代理人は署名をもって代理を行うものとする。指名者が法人である場合、その社印を押捺する又は取締役、幹部役員若しくは正式に指名された代理人が署名をもって代理を行うものとする。代理人を指名する委任状、並びにかかる議決権委任状に指名権委任状又はその他授權書に従い指名者に代わる者の署名が付されている場合は、かかる指名権委任状又はその他の授權書の公証人による認証謄本を、代理人が採決を提案する総会の開催時刻又は決議案の承認の予定時刻の24時間以上前に、当社の所在地、又は当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届け出なければならない。委任状には、発行日を明記するものとする。

指名者が法人である場合、当該法人の法定代表者、又は当該法人の取締役会若しくはその他の経営機関の決議により代理人として行為する権限を付与された者は、指名者の代理人として当社の株主総会に出席することができる。

当社の総会に出席し議決権を行使する代理人を指名するため、株主が使用する目的で取締役が当該株主に対し発行する書式は、当該株主が自身の意思にもとづき、代理人に対し総会で決議される議案に対する賛否又は棄権の指示ができるものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がない場合には、代理人が適当であると思料するとおりに議決権を行使できる旨を記載するものとする。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、指名者の事前の死亡又は行為能力の喪失にかかわらず、又は議決権委任状を作成した際の代理権の取消しにかかわらず、又は議決権委任状の付与に関連する株式の譲渡にかかわらず、有効である。ただし、当社がかかる議決権委任状が使用される総会の開会に先立ち、前述の死亡、精神的能力の不全、代理権の取消し又は株式の譲渡について書面による通知を当社所在地において受領していない場合に限り、

13. 公示催告及び失権手続

当社定款に、公示催告及び失権手続にかかる条項はない。

14. 株主の権利（株主名簿閲覧の権利を含む。）

当社の普通株式の株主は以下の権利を享受する。

- （１）所有株式数に応じて配当その他の分配金を受領する権利
- （２）法により株主総会の開催を要求、招集、主宰し、株主総会に出席する権利又は株主総会に出席する代理人を指名する権利、及び株主総会において議決権を行使する権利
- （３）単独又は合計で当社の株式の3%以上を保有する株主が取締役又は監査役を指名する権利

- (4) 当社の事業運営に関し監督管理する権利、及び法により提案又は質問を提起する権利
- (5) 法律、行政法規及び当社定款の条項に従いその保有する株式を譲渡、贈与又は質入れする権利
- (6) 以下の権利を含み、当社定款の条項に従い関連情報を入手する権利
 - (i) 費用の支払いを条件として、当社定款の写しを取得する権利
 - (ii) 合理的な範囲の手数料の支払いを条件として、下記の書類を閲覧し謄写する権利
 - (a) 株主名簿の各部分
 - (b) 当社の取締役、監査役、総裁、副総裁その他幹部役員各人の個人情報のうち、以下のもの。
 - (aa) 現在の氏名及び通称並びに過去の氏名及び通称
 - (bb) 主たる住所（居住地）
 - (cc) 国籍
 - (dd) 主たる及びその他の全ての職業及び職務
 - (ee) 身分証明書類及びその番号
 - (c) 財務報告書
 - (d) 当社の資本状態に関する報告書
 - (e) 前会計年度末以降当社が買戻した株式の種類毎の額面総額、株式総数、最高支払価格及び最低支払価格、並びにかかる目的上当社が支払った総額を示す書類
 - (f) 株主総会議事録
 - (g) 当社債券の控え、取締役会会議の決議、監査役会会議の決議
- (7) 当社が解散し又は清算された場合、所有する株式数に応じて当社の残余財産の分配に参加する権利
- (8) 会社の合併又は分割に関する株主総会決議に反対する株主が、会社に対してその株式の買取りを要求できる権利
- (9) 株主名簿の記載及び変更を請求する権利
- (10) 「会社法」又はその他の法令の規定に基づき、当社の利益を害し、又は株主の適法な権利及び利益を侵害する行為について、人民法院に訴訟を提起し、関連する権利を主張する権利
- (11) 法律、行政法規及び当社定款により付与されたその他の権利

株主は、前条で記載された関連情報の閲覧又は資料の請求を提出する場合、保有する会社の株式の種類及び保有数を証明する書面を会社に提供しなければならない、会社は株主の身分確認を経た後、株主の要求に基づき情報や又は資料を提供する。

15．株主総会及び種類株主総会の定足数

当社は、株主総会の会日の20日前に受領した、総会に出席する意思を表す通知を送付した株主の議決権付き株式数が、当社の議決権付き株式総数の2分の1以上に達していなければならない。そうでない場合は、会社は5日以内に会議にて審議予定の事項、会議開催日及び場所を公告の形式により再度株主に通知しなければならない、公告通知を経て、会社は株主総会を開催することができる。

当社は、種類株主総会の会日の20日前に受領した総会に出席する意志を表す通知を送付した株主により表章される議決権付き株式数が、当該種類の議決権付き株式総数の2分の1以上に達していなければならない。そうでない場合は、会社は5日以内に会議にて審議予定の事項、会議開催日及び場所を公告の形式により再度株主に通知しなければならない、公告通知を経て、会社は株主総会を開催することができる。

16．詐欺行為又は抑圧に関する少数株主の権利

法律及び行政法規により課される義務又は当社株式が上場している証券取引所により要求される義務に加え、支配株主は当社の株主全員又は一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する議決権を行使してはならない。

- (1) 取締役又は監査役を当社の最善の利益の下に誠実に行為する義務から解除すること
- (2) あらゆる方法により（当社にとって利益となる機会の奪取を含むがこれに限らない。）取締役又は監査役が（本人の利益のため又は他者の利益のために）当社資産を奪取することを承認すること

- (3) 取締役又は監査役が(本人の利益のため又は他者の利益のために) 他の株主の各自の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利及び議決権を含むがこれらに限らない(ただし当社定款に従って株主総会において承認のために提出された再編案に基づく場合を除く。)

上段について、「支配株主」とは以下の条件のいずれか1つを満たす者を意味する。

- (1) 単独で又は他者と共同で半数以上の取締役を選任する権能を有する者
- (2) 単独で又は他者と共同で当社の議決権の30%以上を行使する権能又はかかる行使を支配する権能を有する者
- (3) 単独で又は他者と共同で当社の発行済株式の30%以上を所有する者
- (4) 単独で又は他者と共同でその他の方法で当社を事実上支配する者

前記「 2 . 既存株式又は種類株式の権利の変更」の項目を併せて参照のこと。

17 . 清算手続

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し清算される。

- (1) 株主総会において解散決議が採択された場合
- (2) 当社の合併又は分割に伴い解散が必要となった場合
- (3) 人民法院が法により解散させた場合
- (4) 法に基づき営業許可証を取り消され、閉鎖又は消滅を命じられた場合

取締役会が当社の破産宣告以外の理由によりその清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集する株主総会の通知に、当社の業務を精査した結果、取締役会は当社が清算開始から12ヶ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を記載しなければならない。

当社の清算決議が株主総会により採択されたときに、取締役会のすべての職務及び権限は停止する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、同委員会の収支、当社の事業及び清算の進捗状況について報告し、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出する。

18 . 当社及び当社株主にとって重要なその他の条項

A 総則

当社は永続する株式有限会社である。

当社定款が効力を生じる日より、当社定款は当社の組織及び活動、並びに当社と各株主の間の権利及び義務、さらに株主間の権利及び義務を規制する法的に拘束力を有する文書となる。

当社は他の有限責任会社又は株式有限会社に投資することができる。投資先に対する当社の責任は当該投資先への拠出額に限定される。

当社はその業務上及び開発上の必要性から、当社定款に基づき、当社資本を増資することができる。

当社は以下の方法により増資することができる。

- (1) 不特定投資家の引受けによる新株の募集
- (2) 当社既存株主に対する新株の発行
- (3) 当社既存株主に対する新株の無償交付
- (4) 準備金による無償増資
- (5) 法律及び行政法規により認められたその他の方法

新株発行による増資が当社定款の条項に従い承認された後、かかる新株の発行は関連法律及び行政法規が定める手続に従って行われる。

法律及び行政法規において規制される場合を除き、当社の株式は自由に譲渡可能であり、また、一切の留置権に服さない。

当社はその登録資本金を減じる場合、貸借対照表及び当社の財産目録を作成しなければならない。当社は債権者に対し、当社が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつ当該決議日から30日以内にその旨の新聞公告を掲載する。債権者は当社から通知を受領後30日以内に(かかる通知を受領しなかった債権者については新聞公告の掲載日から45日以内に)、当社に対し債務の返済又は相応の担保の提供を要求する権利を有する。

当社の登録資本金は、減資後も法定最低額を下回ってはならない。

当社の普通株式の株主は、以下の義務を負うものとする。

(1) 当社定款を遵守する義務

(2) 引受株式数及び引受けの方法に応じて申込金を支払う義務

(3) 法律、行政法規及び当社定款により課されるその他の義務

株主は、株主資本につき、株式引受時に当該株式の引受人が合意した以外の拋出義務を負わない。

B 監査役会

当社は監査役会を有するものとする。取締役、総裁、及びその他の幹部役員は、監査役を兼務してはならない。監査役会は、5名の監査役から構成されるものとする。監査役会の構成員のうち、1名が会長を務める。各監査役は、3年の任期を有し、再選及び再任により更新することができる。監査役会の会長の選任又は解任は、監査役会構成員の3分の2以上により決定される。監査役会会長はその責任において監査役会を招集する。会長は、3年の任期を有し、再選及び再任により更新することができる。監査役会は、6ヶ月に1度、召集して開催しなければならない。

監査役会は、株主代表等従業員代表でない監査役及び従業員代表の監査役によって構成されるものとし、そのうち従業員代表の比率は3分の1を下回ってはならない。株主代表等、従業員代表でない監査役の選任及び更迭は、株主総会においてなされ、従業員代表は民主的な手続により選任又は更迭される。監査役の任期が満了してもまだ改選されない場合、又は監査役が任期内に辞職し、監査役会の構成員が法定人数を下回った場合、改選された監査役が就任する前は、元の監査役が法律、行政法規及び会社の定款の規定に従い、監査役の職務を遂行しなければならない。

監査役は取締役会に出席する。

C 当社の総裁

当社は、1名の総裁を有するものとする。総裁は、取締役会の会長により指名され、取締役会により選任及び解任される。当社は、総裁をその職務において補佐する5名から6名の副総裁及び2名から3名の総裁補佐を有する。副総裁及び総裁補佐は、総裁により指名される。総裁は3年の任期を有し、再選及び再任により更新することができる。

総裁は、取締役会に対して責任を負う。

総裁、副総裁及び総裁補佐は、その職務の遂行及び権限の行使において、誠実かつ勤勉に、法律、行政法規及び当社定款に従って行うものとする。

D 取締役会

取締役会は、株主総会に対する責任を負う。

取締役会会議は毎年少なくとも4回以上開催され、取締役会会長により招集される。すべての取締役に対し、少なくとも開催14日前までに会合の通知がなされなければならない。緊急事項がある場合、10分の1以上の議決権を有する株主、監査役会、総裁、取締役会会長、取締役会の3分の1以上の取締役、又は2名以上の社外取締役による要請があれば、臨時取締役会を開催することができる。

取締役会会議は、取締役会の過半数が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。関係当事者との取引にかかる、いかなる取締役会決議も、非業務執行社外取締役の署名なしには有効とならない。

ある取締役又はその関係者（香港証券取引所の証券上場規則において定義される。）が取締役会の会議における決議案に関して利害関係を有する場合、かかる取締役はかかる事項について議決権を行使することができない。かかる取締役は、当該取締役会会議における定足数に含まれない。

2 【外国為替管理制度】

外国為替

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、現時点においては外国為替に自由に交換することができない。中国人民銀行の所轄下にある外為管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1993年12月31日以前においては、外国為替管理に割当方式が採用されていた。外国為替を必要とする企業は、中国人民銀行又はその他の指定銀行を通じて人民元を外貨に交換する前に、外為管理局の地方事務局より割当てを取得することを求められた。かかる交換は、外為管理局が毎日指定する公式レートに基づき行われた。人民元は、外貨調整センターにおいても外国為替に交換することができた。外貨調整センターにおいて用いられる交換レートは、主として外貨の需要及び供給並びに中国の企業による人民元の要求により決定された。外貨調整センターにおける外貨の売買を希望する企業は、最初に外為管理局の承認を取得しなければならなかった。

1993年12月28日、中国国务院の所轄下にある中国人民銀行は、1994年1月1日発効の外貨管理システムの追加的改正に関する中国人民銀行の公告（以下「本件公告」という。）を公布した。本件公告は、外国為替の割当方式の廃止、經常勘定項目における人民元の条件付交換の実施、銀行による外国為替の決済及び支払いシステムの確立、並びに人民元の公式交換レート及び外貨調整センターの人民元の市場交換レートの統一を公布した。

1994年3月26日、中国人民銀行は、外国為替決済、売却及び支払業務取扱暫定管理規定を公表した。外国為替決済、売却及び支払業務取扱暫定管理規定は、中国の企業、経済組織及び社会組織による外国為替の売買を規制する詳細な規定を記載している。

1996年1月29日、中国国务院は、1996年4月1日発効の新しい中国外国為替管理規則（「外為管理規則」）を公布した。外為管理規則は、經常勘定項目及び資本勘定項目に対するすべての国際収支及び送金を分類し、經常勘定項目の取引の大部分は、資本勘定項目とは異なり、もはや外為管理局の承認を得る必要がないとした。外為管理規則は、その後、1997年1月14日及び2008年8月1日に修正された。

1996年6月20日、中国人民銀行は、1996年7月1日発効の外国為替決済及び売却業務取扱管理規則（「決済規則」）を公布した。決済規則は、外国為替決済、売却及び支払業務取扱暫定管理規定に優先し、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされた。決済規則に基づいて、中国人民銀行は、外資系企業に対する銀行での外国為替決済及び売却の実施に関する通知（「本件宣通知」）を公布した。本件通知は、外資系企業に対して、その必要に基づき、經常勘定における外国為替の受領及び支払いのための外国為替決済口座並びに指定外国為替銀行での資本勘定における外国為替の受領及び支払いのための特別口座を開設することを許可した。

1998年10月25日、中国人民銀行及び外為管理局は、1998年12月1日発効の外国為替スワップ事業中止に関する通知を交付し、これに従って外資系企業のための中国における外国為替スワップ事業は中止され、外資系企業による外国為替取引は、外国為替決済及び売却のための金融制度の管轄下に置かれることとなった。

1994年1月1日、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要及び供給により決定される管理変動相場制となった。中国人民銀行は、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定かつ公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元及び米ドルの取引価格を参照して決定される。中国人民銀行はまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、中国人民銀行が公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができる。

2008年8月1日に修正された外為管理条例は經常勘定項目に関する外国為替収入の強制的な人民元転換制度を廃止し、中国のすべての事業体の經常勘定項目からの外国為替収入は、国家の関連規定に基づき、保留することができる。また、人民元為替、外貨為替業務を取扱う金融機構に売却することもできる。地域外の組織が行った融資又は債券及び株式の発行による外国為替収入、たとえば、当社が海外株式発行により得た外貨収益は、人民元為替、外貨為替業務を取扱う金融機構に売却する必要がないが、外国為替業務を取扱う金融機関の外国為替口座に預託することができる。

經常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国企業（外資系企業を含む。）は、外為管理局の承認を得ることなく、有効な受領及び証明をなすことにより、外国為替口座からの支払い、又は外国為替業務を取扱う金融機関における交換及び支払いを行うことができる。ただし、為替管理機関はこれらの事項について監督検査を行う権利を有する。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業及び規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国企業（当社を含む。）は、利益配当に関する取締役会の決議により、その外国為替口座からの支払い、又は外国為替業務を取扱う金融機関における交換及び支払いを行うことができる。

直接投資及び資本拠出等の資本勘定項目に関する外国為替の交換は、國務院外為管理部門の規定に基づき登記を行わなければならない。国の規定により事前に関連主管部門の認可又は届出を経なければならない場合は、外為登記の前に認可又は届出を経なければならない。

H株の配当は、人民元建てで計算され、香港ドルにより支払われるものとされている。

2005年7月21日、中国人民銀行は、「人民元の為替レート形成システムの改革を完全なものにすることに関する公告」を公布した。当該公告は、以下の事項を定めている。2005年7月21日から、中国は、市場における需給を基礎とし、通貨バスケットを参照して調整を行う、管理変動相場制の実施を開始した。新たに修正された外為管理条例の規定により、人民元の為替レートは、市場の需給を基礎とし、管理を有する変動為替相場制を実施する。人民元の為替レートは、もはや米ドルという単一の通貨のみを参照するのではなく、弾力性に富む人民元為替レート形成システムが構築される。中国人民銀行は、各営業日における市場取引の終了後に、当日の銀行間における米ドル等の取引通貨の対人民元レートの終値を公表し、これを翌営業日における当該通貨の対人民元取引の仲値とする。

1994年以降、人民元の対米ドルの公式交換レートは、全般的に安定していた。1996年において、經常勘定項目における人民元の外貨への交換規制を緩和する中国政府の政策が導入されたにもかかわらず、海外直接投資、融資又は担保を含む資本項目における人民元の外貨への交換には、国家外国為替管理局及びその他の関連当局の承認が必要である。近日、一部の試験地区（例えば上海自由貿易区）において、外貨規制を緩和する試験的政策が発表され、同時に2015年4月8日、国家外国為替管理局は、「外商投資企業の外貨資本金の為替決済管理方法の改革に関する通知」を公布した。また、2016年6月9日、「資本勘定項目の為替決済管理政策の改革及び規範化に関する通知」を公布した。これらの政策及び通知により、外貨資本金の為替決済の自主決定権及び選択権をより多く企業に与え、為替変動リスクを回避する政策の余地を企業に提供したものの、人民元の外貨への交換制限は、中国の多数の地域において依然として存在する。

香港ドルは、米ドルを含む他の通貨に自由に交換することができる。1983年10月17日以降、香港ドルは、1米ドルを7.8香港ドルとするレートで、米ドルと連動している。かかる連動を実行する約定は、香港政府並びに為替発行を行う香港の3銀行である香港上海バンキング・コーポレーション、スタンダード・チャータード・バンク及び中国銀行との間に、為替発行銀行に対して為替発行を補填するため香港政府為替資金が発行する債務証券は、米ドルによる支払いの場合のみににおいて、1米ドルを7.8香港ドルとする固定レートで発行及び償還される、との合意が存在することを中核的な要素とする。銀行為替が回収される場合、為替発行銀行は、香港政府為替資金に対して、債務証券を引き渡し、固定レートに基づき同額の米ドルを支払われる。

香港ドルの対米ドル交換レートは、依然として、外国為替市場の需要及び供給の実勢により決定される。ただし、上記のとおり、連動の最初の確立以降、銀行為替の様式にて発行される香港通貨に適用される固定レートを背景として、市場相場は1米ドルを7.8香港ドルとする水準から大幅に逸脱していない。香港政府は、当該レートにおける連動を維持する旨を発表し、また、香港通貨当局を介して行為する香港政府は、交換レートの安定性を維持することを目的として行為するための多くの手段を有している。香港ドルと他の通貨間の交換レートは、米ドル及び香港ドル間の連動レートの影響を受ける。

2008年8月5日、國務院第20回常務会議による修正の可決を経た外国為替管理条例が、公布日に即日施行された。

3 【課税上の取扱い】

(1) 株式所有者に対する課税

H株又は米国預託株式の所有者に対する所得及びキャピタル・ゲイン税は、中国の法律及びその慣例ならびH株の所有者が居住するか又は課税に服する管轄権の法律及びその慣例に基づき、又はその他の規定に基づいて課税される。以下の関係する税制規則の要約は現行の法律及びその慣例に基づいているが、変更される可能性があり、また法務上又は税務上のアドバイスをなすものではない。本記述はH株又は米国預託株式への投資に関して可能性のあるあらゆる税効果を検討したものではない。従って、H株又は米国預託株式への投資の税効果に関して自らの税務顧問に相談すべきである。本記述は、本書日付現在有効な法令及び解釈に基づいており、今後変更される可能性がある。

A 中国

以下は、投資家がグローバル・オファリングに関連して購入し資本資産として保有するH株の所有及び譲渡に関する、重要な中国の税規則に関する記述である。以下の概要は、H株又は米国預託株式の所有に関連するすべての重要な税効果を扱うものではなく、また特定の投資家の特定の状況を勘案したものではない。以下の概要は本書日付現在で有効な中国税法及び、日本及び中国間の二重課税防止条約（以下「二重課税防止条約」という。）に基づいており、これは今後遡及効をもって変更又は解釈上変更される可能性がある。

本記述は、中国税制の所得税、キャピタルに対する課税、印紙税及び遺産税以外の側面について検討したものではない。投資を検討中の方には、H株の所有及び譲渡に対する中国、香港及びその他の税効果に関して税務アドバイザーに相談することをお勧めする。

配当金に対する課税

個人投資家

「中華人民共和国個人所得税法」（2018年8月31日改正、2019年1月1日施行）によると、中国の会社が支払う配当には通常一律20%の中国源泉税が課される。中国に居住しない外国人の場合、適用租税条約による軽減がない限り、中国にある会社から受け取る配当は通常20%の源泉税を課される。国家税務総局が2011年6月28日に公布した「国税発[1993]045号文書廃止後の個人所得税徴収関連問題に関する通知」（国税函[2011]348号）に基づき、中国国内非外商投資企業が香港にて発行した株式を有する中国国外居民個人株主は、その居民身分の所属国と中国が締結した税収協定及び内陸と香港（マカオ）間の税収手配の規定に基づき、関連税収優遇を享受することができる。（1）H株の個人株主が香港又はマカオの居民である場合、及びその他10%税率の税収協定国の居民である場合は、10%の税率に従って個人所得税を源泉徴収する。（2）H株の個人株主が10%以下の税率の税収協定国の居民である場合は、10%の税率に従って個人所得税を源泉徴収し、主管税務機関は税収協定待遇の享受申請について確認した後、法により返還手続きを行うことができる。（3）H株の個人株主が10%以上20%以下の税率の税収協定国の居民である場合は、税収協定の実際税率に従って個人所得税を源泉徴収する。（4）H株の個人株主が中国と税収協定を締結していない国の居民である場合及びその他の場合は、20%の税率に従って個人所得税を源泉徴収する。

企業

2018年12月29日に改正された「中華人民共和国企業所得税法」及び2019年4月23日に改正された「中華人民共和国所得税法实施条例」並びに中国国家税務総局が2008年11月6日に公布した「中国籍企業が国外のH株非中国籍企業株主に対して支払う株式配当の企業所得税の源泉徴収に関する問題についての通知」の関連規定に基づき、中国籍の企業が国外に所在する国外株式（H株を含む。）の非中国籍企業株主に対して2008年及びそれ以降の年度に株式配当を支払う場合、10%の税率により企業所得税の源泉徴収が行われる。非中国籍企業株主は、株式配当の受領後、所轄税務当局に対し、租税協定に従い、租税減免措置を申請することができる。

租税条約

中国内に居住せず、中国との間に二重課税防止条約を締結する国に居住する投資家は、中国に居住しない当社の投資家に対する配当の支払いに課される源泉税の軽減を受ける権利を有する可能性がある。中国は現在、以下の国を含む多数の国と二重課税防止条約を締結している：オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国及び米国。

キャピタル・ゲインに対する課税

2018年12月29日に改正された「中華人民共和国企業所得税法」及び2019年4月23日に改正された「中華人民共和国所得税法实施条例」の関連規定に基づき、国外の企業が中国国内に機構や営業場所を設立しておらず、又は機構や営業場所を設立していたとしても獲得した所得とその設立した機構や営業場所との間に実際上の関連がない場合は、中国国内を源泉とする所得について10%の企業所得税を納めなければならない。

2017年10月17日、国家税務総局が公布した「非中国籍企業の所得税源泉徴収に関連する問題に関する公告」に基づき、財産譲渡収入又は財産純額を人民元以外の通貨で評価する場合、源泉徴収義務者の源泉徴収される税金、納税者が自ら申告し納付する税金、及び主管税務機関が期限を切って納付を命じる税金の3つに分け、先ず人民元以外で評価した項目の金額を当該公告第4条の規定に基づき人民元のコストに換算し、それから「中華人民共和国企業所得税法」第19条第2項及び関連する規定に基づき非中国籍企業の財産譲渡所得の課税所得額を計算する。

株式譲渡取引の当事者の双方が非中国籍企業であり、かつ国外で取引がなされた場合、収益を得た非中国籍企業は、自ら、又は代理人に委任して、譲渡された株式の国内企業の所在地を主管する税務当局に申告納税を行う。譲渡された株式の国内企業は、非中国籍企業に対する租税徴収につき、税務当局に協力しなければならない。

「中国個人所得税法」及びその实施条例の規定によれば、個人の株式売却によるキャピタル・ゲインに対しては20%の所得税が課され、財務部門が当該所得税の徴収方法の制定に関し授權され、国務院が批准する。しかし、中国財務部門はこれまで、かかる徴収方法に関して具体的な措置を実施しておらず、キャピタル・ゲインに対して所得税を徴収していない。ただし、具体的な徴収方法が制定されれば、「中国個人所得税法」及びその時点で適用のある内容により、中国国外の個人投資家のキャピタル・ゲインに対して20%の所得税が課される可能性がある（関連する二重課税防止のための租税条約の規定により減免される可能性がある）。関連税務当局はこれまで、個人株主によるH株上場会社の株式譲渡に対して所得税を徴収したことはない。

配当及びキャピタル・ゲインに対する中国による課税に租税条約が及ぼす影響

所得に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための中国と日本国との間の条約（以下「租税条約」という。）は1984年6月26日以降効力を生じている。租税条約の第10条に基づき、中国政府は、中国の会社が日本の適格なH株保有者に対して支払う配当金につき、当該配当の総額に対して10%を限度とする税率により所得税を課することができる。この規定は配当に充てられる利得についての当該会社に対する課税に影響を及ぼすものではない。「適格な日本の保有者」とは、（1）租税条約の適用上、日本国の居住者に該当する者で、（2）中国国内に、H株が帰属し、又はそこを通じて実質所有者が事業を行っている、若しくは行ってきた恒久的施設又は固定的施設を有しておらず、（3）H株に関連して得られる所得又は利益につき租税条約の恩典を享受する上でその他の点につき不適格ではない、日本の保有者をいう。

中国税制に関するその他の事項

中国印紙税

1988年10月1日に発効し、2011年1月8日に改正された「中華人民共和国印紙税暫定条例」によると、中国の公開取引企業の株式譲渡には印紙税を納付しなければならないが、1988年10月1日に発効した「中華人民共和国印紙税暫定条例施行細則」によると、中国印紙税は、中国人以外の投資家が中国国外でH株又は米国預託株式を売買する場合には適用されない。本条例は、中国国内において署名又は受領された、中国国内で法的拘束力を有し、かつ、中国法の保護を受けた所有者の文書についてのみ中国が印紙税を課す旨を定めている。

遺産税

中国の現行法律によれば、中国は遺産税を実施していないため、中国国籍を有さないH株保有者においては、いかなる遺産税の納税義務も生じない。

上海香港ストックコネクト投資者

「財政部、国家税務総局、証券監督管理委員会による上海と香港間の相互株式投資の試行に関する租税政策についての通知」（財税[2014]81号）に基づき、大陸内の個人投資者が上海香港ストックコネクトを通じて、当社のH株株券に投資し取得した譲渡価額差所得に対して、2014年11月17日から2017年11月16日まで、暫く個人所得税の徴収を免除する。大陸内の企業投資者が上海香港ストックコネクトを通じて、当社のH株株券に投資し取得した譲渡価額差所得に対して、その収入総額に計上し、法により企業所得税を徴収する。大陸内の個人投資者及び大陸内の証券投資基金が上海香港ストックコネクトを通じて、当社のH株株券に投資し取得した配当金に対して、当社は、20%の税率に従い所得税を源泉徴収する。大陸内の企業投資者が上海香港ストックコネクトを通じて、当社のH株株券に投資し取得した配当金所得に対して、その収入総額に計上し、法により企業所得税を徴収する。当社は大陸内の企業投資者に対して、配当金所得税金額を源泉徴収せず、課税金額は企業が自ら申告し納付する。2017年11月17日に発効した「財政部、税務総局及び証監会の上海・香港株式市場の相互接続メカニズムの実行継続に係る個人所得税政策に関する通知」により、大陸の個人投資者が滬港通を通し香港証券取引所に上場した株券への投資により取得した譲渡所得について、2017年11月17日から2019年12月4日まで個人所得税が継続的に暫定免除される。2019年12月5日に施行された「上海・香港、深セン・香港株式市場の相互接続メカニズムの実行継続及び大陸と香港基金の相互認証に係る個人所得税政策に関する公告」により、大陸の個人投資者が滬港通、深港通を通し香港証券取引所に上場した株券への投資により取得した譲渡所得及び基金の相互認証を通し香港基金の持分の売買により取得した譲渡所得について、2019年12月5日から2022年12月31日まで個人所得税が継続的に暫定免除される。

B 香港

配当金に関する課税

現在の香港税務局の扱いでは、香港では、当社が支払う配当金に関して、いかなる租税も課されない。

売却による利得に対する課税

香港においては、キャピタル・ゲインに対して租税は課せられない。しかし、香港においてある業界に従事し、専門的職業又は事業を営む者が、香港においてかかる業界、専門的職業又は事業において財産の売却により得た取引利益には、香港所得税が課せられ、2008/09及びそれ以降の課税年度に、法人及びに法人以外の者に対し徴収した利得税率がそれぞれ16.5%及び15%となっている。2018/19課税年度から（即ち2018年4月1日から）、2,000,000香港ドル未満の利益について法人利得税率が8.25%に引下げ、2,000,000香港ドルを超える分について継続的に16.5%の税率が適用されるが、2,000,000香港ドル未満の利益について法人以外の事業利得税率が7.5%に引下げ、2,000,000香港ドルを超える分について継続的に15%の税率が適用される。

香港証券取引所で行われたH株売却による取引利益は、香港において生じたものとみなされる。香港で証券のトレーディング又はディーリング業務に携わる者が香港証券取引所において行ったH株の売却により実現した取引収益に関しては、香港所得税の納税義務が発生する。

香港外で米国預託株式購入及び売却が有効である場所（たとえばニューヨーク証券取引所）においては、米国預託株式売却による収益に関する香港所得税の納税義務はない。

印紙税

香港印紙税は、H株の対価又は市場価額のいずれか高い方に従価方式により現在0.13%課せられているが、H株購入の度に購入者に、及びH株売却の度に売却者に課される。（すなわち現在H株の通常の売買取引については合計0.26%課税される。）。さらに、現在、H株の譲渡証書毎に定額租税5.00香港ドルを支払わなければならない。支払期日までに印紙税が支払われない場合、支払われるべき税金の10倍の罰金が課されることがある。

米国預託証券の引渡しの際のH株の引出し、H株の預託の際の米国預託証券の発行もまた、かかる引出し又は預託が香港法に基づくH株への実質的持分の移転とならない場合を除き、売買取引に適用される上記の税率で印紙税が課される。発行人が米国預託株式預託機関（又はその口座）に対して直接H株を発行する場合、米国預託証券の発行の預託株式として、当該米国預託証券の発行には、香港の印紙税も課税されない。香港印紙税は香港外において米国預託株式の譲渡に対して課されない。

遺産税

香港では、2006年2月11日に、「2005年（遺産税の取消しに関する）収入条例」が施行された。H株の保有者が2006年2月11日又はそれ以後に死亡した場合、その遺産につき香港の遺産税を納める必要はなく、また、申請の受託に際し、遺産税証明書を提出して清算する必要もない。

（２）日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法及びその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれら法令上の制限を受けながら、日本の個人又は日本法人の所得（及び、個人に関しては相続財産）が上記の香港税制に関する記載における香港の租税の対象となる場合、かかる香港の租税は、当該個人又は法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。

（３）中国による当社に対する課税

A 所得税

2008年1月1日から、国有企業及び株式制度企業を含む中国国内企業に対する所得税は、法律、管理規則又は中国国务院規則でそれを下回る税率が規定されている場合を除き、2008年1月1日に施行された「中華人民共和国企業所得税法」（以下「企業所得税法」という。）及び「中華人民共和国企業所得税法实施条例」（以下「企業所得税条例」という。）が規定する25%の所得税に基づいている。当社は通常、企業所得税条例に従い25%の税率を課せられている。リストラクチャリングに関し、当社は中国国家税務局から、税収に関する国家の法規の統一規定に従い、法に基づき企業所得税を納付し、当社及び所属企業の所得税は、月毎又は四半期毎の予納を実行し、年度終了後集計して計算し、納付すべき、還付すべき税金を清算する。

B 付加価値税

2009年1月1日に施行され、2017年11月19日に改訂された中国の付加価値税に関する暫定規則及び同施行規則に従い、中国の領土内で商品の販売、加工、修繕、交換及び商品の輸入に携わるすべての団体及び個人は、付加価値税の支払いを要する。付加価値税は「産出付加価値税」から「投入付加価値税」を差し引いて算出される。購入にかかる当社に課せられる投入付加価値税は当社の顧客から集めた産出付加価値税から徴収可能であり、産出付加価値税のうち投入付加価値税を超過する分が税務当局に支払われる。付加価値税の税率は商品の種類により、17%又は一定の制限のある状況下では11%若しくは6%である。財政部及び国家税務総局が2018年4月4日に公布した「付加価値税税率の調整に関する通知」によれば、2018年5月1日から納税者に発生する付加価値税課税販売行為又は輸入貨物について、従来17%、11%の税率が適用されていたものは税率がそれぞれ16%、10%に調整された。財政部、国家税務総局及び税関総署が2019年3月20日に公布した「付加価値税改革の深化に係る政策に関する公告」によれば、2019年4月1日から納税者に発生する付加価値税課税販売行為又は輸入貨物について、従来16%の税率が適用されていたものは税率が13%に調整され、従来10%の税率が適用されていたものは税率が9%に調整された。

C 事業税

2009年1月1日に施行された中国の事業税に関する暫定規則及び同施行規則に従い、事業税は中国において課税対象のサービスの提供、無形資産の譲渡又は不動産の販売を行う企業に課される。事業税は課税対象のサービスの提供、無形資産の譲渡又は不動産の販売に対して3%から20%の税率で課される。金融保険業については5%の税率で営業税を納付するものとされている。

「財政部及び国家税務総局による、保険会社が一年期以上の返還性生命保険業務を行う際に関する営業税免除についての若干の通知」（財税[2006]19号）、並びに「財政部及び国家税務総局による、China Life Insurance Companyの再編における営業税に関する問題についての通知」（財税[2004]84号）によれば、元のチャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドが経営し、財政部、国家税務総局により営業税の免税を認可された、満期１年以上（１年が含まれる。以下同様）の普通生命保険、養老年金保険及び満期１年以上の医療保険が当社の事業に移転する場合、引き続き営業税を免除される。

財政部、国家税務総局による「営業税から増値税への徴収変更試行を全面的に推進することに関する通知」（財税[2016]36号）に基づき、2016年５月１日から、全国範囲内において全面的に営業税から増値税への徴収変更試行を推進し、建築業、不動産業、金融業、生活サービス業等すべての営業税納税者を試行範囲に組み入れ、営業税の納付を増値税の納付に変更する。そのうち、金融サービスは金融保険を経営する業務活動を指す。これには、貸付サービス、直接費用徴収金融サービス、保険サービス及び金融商品の譲渡が含まれる。

４【法律意見】

（１）金杜律師事務所より中国法に関し、大要下記の趣旨の法律意見書が日本の関東財務局長宛てに提出されている。

（a）当社は中国法に基づき適法に設立され、株式会社として有効に存続している。

（b）本書「第一部 第１」の「本国における法制等の概要」に記載されている中国の法令及び規則に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

（２）当社の香港における法律顧問であるレイサム・アンド・ワトキンス法律事務所より、大要下記の趣旨の法律意見書が当社に、その写しが関東財務局長宛てに提出されている。

本書「第一部 第１ ３．課税上の取扱い」の記述は、香港の法令又は規則の規定の要約に関する限り、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

別途説明のある場合を除き、本報告書における関連する財務資料は全て「国際財務報告基準」に基づき作成されたものである。本報告書における過去の年度の財務データは、本年の共通支配下の企業合併により再表示されている。詳細については、年次報告書における連結財務諸表に対する注記のうち注記35を参照されたい。

(2021年12月31日現在)

	国際財務報告基準				
単位：百万人民元（1株当たり利益を除く。）	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年
収益合計	824,930	805,049	729,499	627,472	643,379
純利益（注）	50,921	50,257	58,281	11,382	32,249
基本及び希薄化後の1株当たり利益（単位：人民元）	1.80	1.77	2.05	0.39	1.13

（注）純利益に関わるデータ及び指標は、会社の株主に帰属する純利益を採用する。

(2021年12月31日現在)

	国際財務報告基準				
単位：百万人民元	2021年 12月31日	2020年 12月31日	2019年 12月31日	2018年 12月31日	2017年 12月31日
資産合計	4,891,085	4,252,466	3,726,791	3,254,460	2,897,656
資産中の投資資産（注1）	4,716,401	4,095,491	3,573,199	3,104,065	2,753,176
負債合計	4,404,427	3,795,529	3,317,432	2,931,146	2,572,308
株主利益合計（注2）	478,585	450,056	403,779	318,393	320,967

（注1）投資資産＝現金及び現金等価物＋損益を通じて公正価値変動を反映させた証券＋売出可能な証券＋満期保有証券＋定期預金＋デリバティブ金融資産＋リバース・レボ証券＋貸付金＋営業保証供託金-制限付資産＋投資不動産＋関連会社及び合弁会社への投資

（注2）株主利益に関わるデータ及び指標は、当社の株主に帰属する株主利益を採用する。

2 【会社の沿革】

当社は、「会社法」、「保険法」に基づき、2003年6月30日に、中国北京において登録・設立され、2003年12月17日、18日及び2007年1月9日にニューヨーク、香港及び上海の三地区に上場した生命保険会社である。当社の登録資本は28,264,705,000人民元である。

3 【事業の内容】

当社は、中国における、業界をリードする生命保険会社であり、保険営業員、団体保険販売員並びに専業及び兼業の代理機構によって構成される、広範な販売ネットワークを有する。当社は、中国最大の機関投資家の一つであり、当社が持分を支配しているChina Life Asset Management Company Limitedを通じて中国最大の保険資産管理者となっている。また、China Life Pension Company Limitedの持分も支配している。

当社は個人生命保険、団体生命保険、傷害保険及び医療保険等の商品及びサービスを提供している。当社は、中国の個人及び団体の生命保険及び年金保険、並びに傷害保険及び医療保険商品の分野で業界をリードするサプライヤーである。2021年12月31日現在において、有効な長期個人及び団体生命保険証券、年金契約及び長期医療保険証券を約3.23億部保有しており、また、個人、団体傷害保険及び短期医療保険証券及びサービスも提供している。

4 【関連会社の状況】

(1) 親会社

(2021年12月31日)

名称	所在地	資本金 (人民元)	業種	議決権の 所有割合
China Life Insurance (Group) Company	中国北京市	4,600,000,000	持株会社	68.37%

(2) 主要持株・資本参加会社

(2021年12月31日)

名称	所在地	登録資本	業種	株式保有割合
China Life Asset Management Company Limited	中国北京市	4,000,000,000 (人民元)	資産管理	60% (直接保有)
China Life Pension Company Limited	中国北京市	3,400,000,000 (人民元)	養老保険業務及び 年金管理	74.27% (直接及び間接保 有)
China Life Property and Casualty Insurance Company Limited	中国北京市	18,800,000,000 (人民元)	財産保険	40% (直接保有)
China Guangfa Bank Co., Ltd.	中国広東省	19,687,000,000 (人民元)	商業銀行	43.686% (直接保有)

5 【従業員の状況】

当社の在職従業員数	101,459
主要子会社の在職従業員数	1,803
在職従業員数合計	103,262
当社及び主要子会社が費用を負担すべき離退職従業員数	25

(1) 専門別構成の状況

専門分類	従業員数
管理、総務担当	19,275
販売、販売管理担当	46,555
経理、監査担当	4,696
アンダーライティング担当、保険調査員、顧客サービス 担当	23,829
その他の専門職	5,134
その他	3,773
合計	103,262

(2) 教育程度の状況

教育程度分類	従業員数
大学院以上	5,889
大学	68,671
専門学校	24,715
高等学校・中学校及びこれらと同等	1,455
その他	2,532
合計	103,262

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

「第3 3 (1) 業績等の概要」及び「第3 3 (3) 財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

(2) 経営環境

「第3 2 事業等のリスク」及び「第3 3 (3) 財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

2022年は、近代的な社会主義国家の全面的な構築し、第2の100年目標に向かって前進する重要な年である。現在、中国の経済発展は、需要の縮小、供給の途絶及び成長期待の弱まりという三重苦に直面しており、これは生命保険業界にもある程度見受けられる。複雑な状況であるが、中国の生命保険業界における長期的な改善基調は変わっていないと確信している。マクロ環境の観点では、中国経済は長期的に健全な発展の勢いを維持し、社会情勢も全体的に安定した状態で推移すると考えられる。金融改革及び開放があらゆる面で加速される中、質の高い開発が生命保険業界の新たな発展を実現する鍵となっている。保険供給の徹底的な発展により、中国は、生命保険において世界最大の拡大市場の一つであり続ける見込みである。国民需要の観点では、保険に対する意識の高まり及び消費需要の改善に伴い、リスク管理、資産管理及び健康管理の需要は拡大を続け、生命保険業界の発展の余地が広がると考えられる。生命保険業界は、まだ戦略的な機会に満ちた重要な段階にあり、長期的な発展状況も引き続き期待できる。

「千里遠くを見るためには、より高い山に登らなければならない。」当社及びその前身は、中国の保険業界の誕生、開発、進展に立ち会い、それを推進した参加者であり、産業とともに成長してきた。新たな出発点に立った当社は、現状及び将来の動向に対する判断力を強化し、課題及び機会を適切に分析していく。また、国家の発展に貢献することを重視し、「人々の豊かな生活を守る」という目標のもと、戦略的な発展の機会を捉え、さまざまな課題を現実的に即して実行していく。保険本来の役割を堅持することにより、供給側の改革を着実に深化させ、保険サービス供給力を着実に向上させる。さらに、自らの質の高い開発により、業界における質の高い開発を主導し、世界に通用する生命保険会社を構築し、すべての株主及び顧客に満足のいく業績を提供することを目指す。

2 【事業等のリスク】

当社が、経営管理の過程において直面する主要なリスクは、保険リスク、市場リスク、信用リスク、運用リスク、戦略リスク、風評リスク、流動性リスク、情報安全リスク及びESGリスクである。

保険リスク

保険リスクとは、保険会社が、損害率、経費率、減率等の予測及び仮定から実際の状況が大きく乖離することにより、不測の損失を被るリスクをいう。

当社は、感応度テスト及び他の保険数理評価法を用いて保険リスクを評価及び監視しており、死亡率、疾病率、減率及び当社の営業成績への他の関連する仮定に焦点を合わせた。当社は、次の構造及び過程を通じて保険リスクを管理した。(1)組織構造及び保険リスク管理のためのシステムを構築することで、保険リスク管理を科学的、包括的及び効果的な管理システムにおいて実行できる。(2)リスク限界指標のシステムを考案し、通常の監視分析を実行することで、リスクを制御可能な範囲に抑える。(3)商品価格決定リスクを厳格に制御すべく、効果的な商品開発及び管理システムを実行し、価格決定及び評価の仮定へサポートを提供するために実証的分析を強化することで、商品の下準備の段階から保険リスクを防止及び制御する。(4)保険契約及び請求の認証、並びに実用的な運用規制のために十分に開発されたシステムの構築及び実行を通じて、不利な選択リスク及び保険詐欺から効果的に防御する。(5)科学的及び合理的な再保険調整を通じて、保険リスクを転嫁及び軽減する。2021年において、当社は、規制された秩序ある方法で保険リスクを管理し、保険リスクのために最低限の十分及び合理的な資本を提供した。当社は引き続き、保険リスクの発展傾向を注視し、保険リスクを管理する能力を強化していく。

市場リスク

市場リスクとは、(とりわけ)利率、株価、不動産価格及び為替レートにおける不利な変動により当社が不測の損失を被るリスクをいう。

市場リスクに対処すべく、当社は引き続き、利率、株価、不動産価格及び為替レートのリスクにさらされることに注意し、想定最大損失額/時価評価方式(VaR/MTM)を監視し、定期的に予想変動率、デューレーション及び他の主要なリスク指標を生み、2層のリスク制限指標及び対応する閾値を設定し、感応度分析及びストレステストを実行することで当社がストレスのシナリオ下で被る損失を計測し、市場リスクを事前に警告し、危機管理計画を策定した。現在、各投資資産の割合は、銀行保険監督管理委員会の要件及び当社の内部管理規定に沿っている。リスク指標監視及びストレステストの結果によると、当社の市場リスクは通常の制御可能な範囲内であった。当社は、2021年、主に次のリスク制御方策を採用した。(1)マクロ経済、通貨及び金融政策の研究に努力を傾け、適時に国内外の経済及び市場の傾向を評価する。(2)主要な資産のリスク及びそのリターンの特徴を定期的に審査し、資産配分モデルを絶えず最適化する。(3)公開市場における株式のエクスポージャーに対して効果的な制御を行い、合理的な配分を行う。(4)適切な機会に長期にわたる利率債券への投資を増やし、資産の期間を延長して資産及び負債の期間の不一致から生じる差を縮める。(5)リスク監視及び事前警告機能を向上させるためのシステムの構築を促進すると同時に、緊急時対応の経験を積むための緊急時訓練の頻度及び範囲を拡大する。

信用リスク

信用リスクとは、相手方による契約義務の不履行若しくは履行遅滞又は相手方の信用状態の不利な変化により当社が不測の損失を被るリスクをいう。

当社がさらされている信用リスクは、主に投資預金、債券投資、非標準金融商品投資及び再保険調整等に関連している。

投資事業の信用リスク

投資事業の信用リスクに対処すべく、当社は、信用リスク管理の組織構造を開発し、絶えず改善した。また、信用リスク管理の過程を絶えず最適化した。一方で、当社は、規制要件及び管理慣行に従い、管理システムを構築及び修正し、かかるシステムの実行を強化した。また、リスク調査を強化し、リスク分析、評価、監視、事前警告及び緊急対応基準を改善し続けた。情報技術に頼ることにより、当社は、信用リスクについての定量的分析の基準を絶えず強化し、リスク管理及び制御に用いる手法を多様化させた。当社は、2021年、主に次の方策を採用した。(1)信用格付けの一元化プロセス及びシステム機能を一層向上させ、信用リスク管理の基準を強化した。(2)信用リスク制限管理システムを複数の側面において最適化し、投資の前に信用リスクを防止する仕組みを整備した。(3)リスクへのエクスポージャー及びリスク配分の変化を効果的な方法で指摘し、負の情報を綿密に追跡するために、信用リスク指標の監視を強化した。(4)主要な産業の調査及び信用リスクの見通しに関する取組みを強化し、当社の投資の最中又は投資の後のリスク管理及び制御の能力を強化した。

再保険信用リスク

再保険信用リスクとは、再保険会社がその再保険契約の履行を怠ったことにより負う義務に関連して当社が直面する可能性のある信用リスクをいう。再保険信用リスクに対処すべく、当社は、次の方策を採用した。(1)自らが保有するリスク制限を効果的な再保険管理システムを通じて適切に設定し、再保険会社にリスクを高い水準のソルベンシーで転嫁するための効果的なツールとして再保険を用いた。(2)再保険登録システムにおける再保険会社の関連情報を、規制要件を厳格に遵守して再保険契約の締結前に審査し、再保険会社が当社との協力において規制要件を満たしていると保証した。(3)内部格付けを通じて再保険会社の信用格付けを行い、信用リスクを軽減するために、信用状態のより良い再保険会社を選択した。

運用リスク

運用リスクとは、不完全な内部の運用プロセス、人材、システム又は外部の事象から生じる直接的又は間接的な損失のリスクをいう。

当社は、規制要件及び運用リスク管理戦略を絶えず実行し、運用リスク管理システムを最適化し、運用リスク管理過程を規制することで、運用リスク管理方針、システム及び過程管理の有効性を継続的に強化した。当社は、三つの管理ツール、すなわち、運用リスクの自己評価及びその管理、運用リスクに係る喪失データ室並びに主要なリスク指標監視を組み合わせた運用リスク管理システムを構築し、支店のあらゆるレベルにおいて運用リスク管理を更に強化し、運用リスク管理ネットワークの垂直的拡大を促進し、リスク管理及び統制と事業展開との統合を実現した。その一方で、当社は、経営陣に四半期ごとに運用リスクのガバナンスについて報告した。当社が採用した運用リスク制御方策は、主に次のとおりであった。(1)運用リスクの分類管理を実施し、当社の事業の性質、規模及びリスクの特徴に対応する運用リスク管理過程を開発した。これには、識別、評価、制御、監視及び報告のメカニズムが含まれる。(2)喪失データ収集及び運用リスク分析を定期的に行うために、運用リスクのための喪失データ室を構築した。(3)損失の原因となる可能性のあるリスクの定期的な監視を組織化し、それらに関連する制御対策を実行すべく、運用リスクのための主要指標室を構築した。(4)当社の運用リスク管理能力を継続的に向上させるために、運用リスク管理及び効果の自己評価を定期的に行い、運用リスクの管理及び制御における課題を抽出する。(5)運用リスク管理の研修を企画及び主催することにより、運用リスク管理の文化を推進した。2021年、運用リスク管理は十分であり、運用リスクから生じる損失は制御可能であった。運用リスク制御システムの継続的な改善とともに、当社の管理基盤は絶えず強化され、リスク管理の質及び効率性は一層向上した。

戦略リスク

戦略リスクとは、経営環境における戦略又は変化の非効果的な形成又は実行から生じる戦略、市場の状況及び当社の能力の不一致によるリスクをいう。

当社は、戦略リスク管理のために比較的十分に開発されたシステムを設定し、経営陣の直接の主導権及び関連する機能を有する部署間の分業及び協力において取締役会が究極の責任を負う、戦略リスク管理のための組織システムを構築した。市場の状況、リスク選好及び資本基盤等の様々な要素を十分に考慮し、当社は、その中長期の成長を計画し、それを年次の事業及び勤務計画に適用することで、戦略及び成長計画の全体の過程管理の形成、承認、実行及び評価を強化した。また、当社は、定期的に戦略リスクを監視及び分析するために、戦略リスクの日々の監視の指標システムを創出し、当社の戦略リスク管理の効果的な実行を保証した。2021年、当社の戦略リスク管理システムの健全性及びその実行の有効性は維持された。

風評リスク

風評リスクとは、当社の各部門レベルの行動、従業員の行動又は外部の出来事による結果として、ステークホルダー、公衆及びメディアから当社に対して否定的なコメントが寄せられることで、損失が生じ、ブランド価値が毀損し、当社の正常な運営を阻害し、ひいては市場及び社会の安定に影響を及ぼすリスクをいう。風評リスクは、運用及び管理の全ての側面において存在する可能性がある。当社は、自社の評判を重視しており、風評被害を防ぐために、コーポレート・ガバナンス及び包括的なリスク管理システムに風評リスク管理を組み込んでいる。

2021年、当社は、関連する運用メカニズムを最適化し、風評リスク管理の基準をさらに強化するために、風評リスク管理システムを絶えず改善した。システム構築の改善のために、風評リスクの評価及び責任帰属のための健全なメカニズムが確立され、主要な管理責任を集約し、風評リスク発生源のガバナンスを強化し、隠れた風評リスクを積極的かつ効果的に軽減した。当社は、プロセス全体を通して風評リスクの特定、評価、処理等のすべてのタスクを継続的に進め、あらゆる風評リスクの発生に適切に対処し、ブランド評価を効果的に保護した。また、当社は、全社員の意識向上のために風評リスク管理の研修及び実践の機会を提供し続け、社内におけるリスク管理文化を育むことに努めた。

流動性リスク

流動性リスクとは、当社が時間内に及び合理的なコストで、納期が到来した債務又は他の支払い義務を満たすために十分である基金にアクセスできないリスクをいう。

当社は、流動性リスク管理の組織構造及び責任を定義するための流動性リスク管理システムを構築した。当社は更に、流動性リスクの識別、評価、監視、対応及び処理、報告並びに調整を網羅する過程を開発し、流動性リスクの定期的な緊急対応実践を企画した。全体として、当社の流動性リスクは重大でなかった。当社は、保険給付義務を予定どおり履行することを確実にするため、規制要件及び自社の規則に従って、流動性リスク管理に継続的に取り組んでいく。

情報安全リスク

情報安全リスクとは、当社において情報技術を適用する過程で、自然の要因、人的な要因、技術の抜け穴又は管理の瑕疵により生じる運用上、法律上及び風評上のリスクをいう。

当社は、情報安全リスク管理を非常に重視している。第一に、情報の安全性を確保するために体制を整えた。本社及び省支店のレベルにおいて情報安全管理の責任を果たすために、各レベルに情報安全機能部署を設置した。第二に、情報管理の標準化を確実なものとするため、各種システムを整備し、厳格に運用した。第三に、ITシステムのライフサイクル全体の安全管理要件を最適化した。ITシステムの導入前後に安全性試験及び品質チェックを実施し、システムの安全性を継続的に向上させている。また、サイバー攻撃及び安全事故への緊急時対応力を強化するため、定期的な訓練のための危機管理計画を策定した。クラウド・コンピューティング及びビッグデータ等の最前線の新技术をあらゆる面において適用することにより、当社は安全状況意識プラットフォームを構築し、エンタープライズ・ジェネラル・コントロール・センターの支援を得て、ネットワーク全体のリスク予防及び調整を共同で行うことを主眼とした自動共同制御メカニズムを開発し、さまざまな安全リスクの集中型の分析及び調整の取れた処理を実現した。加えて、当社は、「皆が安全を重んじる」社内文化を育むべく、社員の安全意識のための教育に努力を傾け、内部及び外部リスクについて複数の評価を行った。これにより、当社の情報安全リスク管理における能力を強化した。2021年、当社において、コンピューターの故障又はセキュリティの侵害によって運用が影響を受けたという状況はなかった。

2021年、当社は、顧客の正当な権利及び利益の保護を目的として、中国データセキュリティ法を積極的に導入することで、データのガバナンス構造を最適化し、データ管理に関する各部門レベルにおける責任を明確化し、関連するデータ管理規則を改善した。当社は、データ管理能力の高度化を国家基準に照らして評価し、データセキュリティの保護対象及び重点保護分野を定め、データの収集、送信、保管等のライフサイクル全体にわたって機密保護を実現し、機密保護に基づく三次元セキュリティ保護システムを構築し、データセキュリティの管理及び制御を一貫して強化することで、確実にデータの管理及び制御ができるようにした。

ESGリスク

当社は、外部の経済・社会・マクロ環境及び当社の開発戦略を踏まえ、年に一度ESGの重要課題を評価し、当社がESGに関して直面するリスク及び機会を検討及び決定し、重要課題を管理すること及び上層部へ報告することを年間のESG活動の優先課題と位置づけている。当社の取締役会は、評価結果を検討及び確認するとともに、戦略策定の一環として重要な課題を勘案し、その課題の管理及びパフォーマンスに対する監督機能を果たす。2021年、当社はESGリスク管理体制を構築し、情報安全リスク、気候変動リスク、汚職リスク、人材・顧客関係管理リスク及び人材誘致・定着リスクの5つをESGリスクと特定した。当社は、当該リスクに対する管理戦略を策定し、リスクの発生動向を適時に把握するよう努めている。

当社の保険リスク、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの分析については、年次報告書の財務書類注記にある「リスク管理」の箇所を参照されたい。

当社のリスク管理及び内部統制は、事業運営及び管理の法令遵守、資産の安全、財務報告及び関連情報の真実性及び完全性、運用の効率及び効果の改善並びに成長戦略の達成を確実にすること目的として設計されていることに言及する必要がある。リスク管理及び内部統制に固有の制限をもって、当社は、上記の目的の達成に関してのみ合理的な保証を提供できる。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

2021年は、中国が新たな開発環境を構築するうえで足掛かりとなる年となった。当社は、新たな開発段階において新たな開発理念に基づき、国家戦略及び展開を全面的に実行し、新たな開発環境の構築に貢献した。安定を第一に、多くの課題を乗り越えて当社における質の高い開発に邁進し、第14次5か年計画に向けて着実に前進し、良いスタートを切った。

本報告期間中、当社の保険料収入総額は6,183.27億人民元で、エンベディッド・バリューは12,030.08億人民元を超え、事業規模及び価額ともに業界トップの地位を維持した。当社の総資産は、48,910.85億人民元となり、2020年末から15.0%増加した。当社の株主に帰属する純利益は509.21億人民元となり、前年同期比で1.3%増加した。本報告期間末における核心ソルベンシー比率は253.70%、総合ソルベンシー比率は262.41%であり、高い水準を維持した。取締役会は、1株当たり0.65人民元（税込）の最終的な現金配当を分配することを提案し、かかる提案は、2021年の年次総会にて審査及び議論のために提出される予定である。

2021年を振り返ると、国内経済は、複雑かつ厳しい国際環境、散発的なパンデミックの発生をはじめとする多くの課題に直面し、保険業界の発展においては、保険消費の需要の解消が鈍化するという大きな圧力を受け、業界は、依然として変革及びアップグレードの渦中にある。当社は、顧客中心に事業を展開し、主要事業に注力することで大きな課題に積極的に対応するとともに、パンデミックの予防及び制御、運営管理の調整に尽力し、国家全体の発展、業績、変革・アップグレード、リスク管理等の各分野において顕著な進展を達成し、当社の総合力を一層強化させた。中国保険協会による保険会社の業務評価において、当社は6年連続でA級評価を獲得した。2021年にはフォーブス・グローバル2000で49位、フォーチュン・チャイナ500で8位をそれぞれ獲得し、第11回中国証券2021「ゴールデン・バウヒニア」賞の「第14次5か年計画に係るベスト上場企業・ベスト投資価値上場企業」、インスティテューショナル・インベスター誌の「アジアの最も尊敬される企業（保険業界）」等、数々の賞を獲得した。

当社は、主要事業の強みを最大限に活かし、国家全体の発展に貢献した。当社は、国家発展の全体的利益に貢献する責任を確実に果たし、国家戦略である健康中国規画の実施及び高齢化への積極的な対応において中心的な役割を果たした。また、当社は、社会保障制度の構築に積極的に参画した。3.5億人以上を対象とした補足高額治療保険、2,300万人を対象とした長期介護保険、1,000万人を対象とした都市別民間医療保険に加えて、商業年金保険の試験的なプログラムが順調に実施された。金融業界が実体経済に果たす役割に堅持することにより、当社は主要な国家戦略に注力し、そのサービスの質及び効率性を継続的に向上させた。当社の実体経済に対する投資総額は2.7万億人民元を超え、本報告期間における新規投資額は約7,700億人民元に達した。地域開発に係る国家戦略のための投資は1.4万億人民元を超えた。グリーン投資は累計3,000億人民元を超え、「炭素排出量のピークアウト及びカーボンニュートラル」というグリーン開発戦略を促進することを目指す。当社の非完全子会社であるAMCは、グリーン投資基準制度の導入に伴い、国内保健資産運用業界で初めてESG債券インデックス及びESG株式インデックスを導入した。当社は、農村振興戦略を全面的に推進し、農村振興関連の保険商品の供給を最適化し、中国において支援を必要とする主要地域の発展を一貫して支援した。

当社は強い回復力を発揮し、事業規模及び事業価値の両面で一貫して業界を主導した。2021年、保険業界は複数の課題のもとで発展した。事業価値の創造を重視する中で、当社の保険料収入総額は、2020年に6,000億人民元を突破して以来、過去最高を更新し、エンベディッド・バリューも1万億人民元を突破した後から12.2%増加し、業界トップの地位を維持した。業界全体の変革の影響により、当社の1年間の売上額は、高水準から447.80億人民元に減少したが、苦心の結果、その減少幅は合理的な範囲内に収まった。主要な資産区分への投資資金配分の最適化を継続的に実施し、資産及び負債の調整を行った。本報告期間中、当社は総投資収益2,140.57億人民元（前年同期比で7.8%増加）を達成し、総投資利回りは4.98%を実現した。

当社は、改革及び刷新を継続的に深化させることにより、成長の原動力を強化することに注力した。戦略的整合性を維持しつつ、「浙江プロジェクト」をさらに推進し、当社が新たな段階において着実に発展していくための基盤を固めた。「統合的多角化」の販売展開が強化されるにつれ、営業体制の改革を積極的に模索し、業界最大の営業力をより専門化かつ特化させるための変革を着実に推進した。優秀な代理店の数は安定的に推移しており、販売力も安定している。市場型のインセンティブ・評価・抑制メカニズムがさらに推進され、当社の投資部門は、市場型改革に顕著な成果をあげた。顧客中心で保険商品の供給における改革を進め、多次元かつ多階層の商品システムの充実化を図った。刷新サービスの強化、オペレーションの一元化、「便利・高品質・手厚い」サービスによる顧客満足度の継続的な向上等により、顧客満足度は引き続き高い水準を維持した。当社は、「包括的なヘルスケア」及び「統合的な高齢者介護」の戦略を継続的に実施し、長期展開に向けた新たな開発余地を拡大していく。

当社は、技術主導型の開発を強化し、デジタル変革を推進した。デジタル時代において、技術刷新の推進及び支援の役割を絶えず強化し、「衆知・機敏性・反復」の原則のもとでデジタル変革を加速し、技術による価値創造を強化し、デジタル保険エコシステムの構築を推進することで、デジタル・チャイナ・ライフの構築を促進した。技術アーキテクチャを全面的にアップグレードし、技術及び業務の統合を強化し、運用・管理プロセス全体のデジタル化及びインテリジェント化を推進した。技術力の強化がますます顕著になるとともに、当社の技術適応力は大幅に向上した。また、データ・ガバナンス及びセキュリティ管理に係る能力も強化された。

開発及びセキュリティの調整を行い、一貫してリスク管理を強化した。当社は、資産・負債管理を強化するための体系的な概念を維持し、健全かつ慎重な運営に基づき、体系的な財務リスクのない最終損益を堅持した。規制要件の厳格な実施、全社的なリスク管理体制の最適化及びリスク管理体制の整備により、リスク管理策及びリスク管理能力を継続的に強化した。CBIRCが実施する保険業界の統合リスク格付において、当社は15四半期連続でクラスAの評価を取得している。

当社は、3つの市場に上場する企業として、コーポレート・ガバナンスのベスト・プラクティスを目指し、健全かつ効果的なコーポレート・ガバナンス体制は、当社の安定した運営及び開発を促進するうえで重要な役割を果たしてきた。本報告期間中、第7回取締役会及び監督委員会の選任及び設置を成功裏に完了し、ガバナンス体制及び実効性をさらに向上させた。当社は、今後も中国国有金融企業の特性に合うコーポレート・ガバナンス体制の構築を推進し、当社の質の高い開発を促進するためにより一層努力する。

(2) 生産、受注及び販売の状況

保険業務の特殊性から、該当する情報が存在せず、記載しない。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(a) 総論

2021年には、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが引き続き進展し、複雑かつ困難な国際環境の中で、国内経済は、需要の縮小、供給の途絶及び成長期待の弱まりという三重苦に直面した。保険需要の減退、営業力の低下等、未曾有の圧力のもと、生命保険業界の成長は保険料収入の面でさらに鈍化した。また、保険業界の規制当局は、保険業界が本来の役割に戻ることを推進するとともに、システム構築をさらに進め、保険商品の管理、販売チャンネルの開拓、市場動向、運営及びサービス並びにコーポレート・ガバナンスの各分野での規制を強化し、業界の質の高い発展を目指した。

本報告期間中、当社は、「3大変革、デュアル・センター及びデュアル・フォーカス、資産・負債の連携」を主力戦略とし、「事業価値の優先、販売力の強化、安定成長の達成、技術の向上、顧客サービスの最適化、リスクの予防」という運営方針を堅持した。重点的な取り組み及び強い回復力により困難を乗り越えることで、日常的なパンデミック予防及び制御を進めるとともに質の高い開発を着実に推進し、事業全体として安定的かつ健全な事業運営を実現し、市場における主導的地位をより強化した。運営及びサービスの質及び効率を大幅に向上させ、デジタル変革を加速させ、総合力を大幅に高めた。

当社は、「浙江プロジェクト」をさらに推進し、多方面において飛躍的な成果を上げた。**ビジネスモデルの最適化により、目覚ましい成果を収めた。**「統合的多角化」の顧客中心の販売展開を一層徹底する一方で、個人保険事業では一貫して事業価値を重視し、販売力の質的向上に注力した。多角化事業部門は、ビジネスモデルをさらに最適化し、事業価値の創造力を向上させた。**市場型改革の成果を一層確固たるものとした。**市場型投資管理システムの一層の高度化、支店の階層別管理体制の継続的な改善、人事管理の最適化による主要都市の管理者に対する評価・インセンティブ・抑制メカニズムの促進に向けた取組みを強化した。**技術エンパワーメントの効率は引き続き向上した。**技術製品をベースとした管理体制を総合的に導入し、技術及び事業の融合を図り、デジタル変革を継続的に推進した。当社の「モノのインターネット（Internet of Things：IoT）」は、中国全土の全ての事業部門及び販売店を網羅し、技術エンパワーメントは大きな有効性を示した。**運営モデルのアップグレードにより、目覚ましい成果を収めた。**「フロントエンドにおけるマルチアクセス・本社におけるインテリジェント集中化・運営に係る総合的共有化」という運営モデルにおいて重要な突破口を開き、サービスの効率及び体験、運営管理基盤並びに運営リスク管理能力を大幅に向上させた。

(b) 経営結果

(i) 収入の合計

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2021年	2020年	変動率	変動の主な原因
正味実現保険料収入	611,251	604,666	1.1%	－
生命保険事業	480,214	479,600	0.1%	－
健康保険事業	114,549	109,091	5.0%	健康保険事業の発展における当社の尽力
傷害保険事業	16,488	15,975	3.2%	－
投資収益	178,387	154,497	15.5%	債券類投資による利息収入の増加
正味実現金融資産収益正味額	20,344	14,583	39.5%	販売可能な証券における株式のスプレッド収益の増加
損益を通じて反映させた公正価値収益純額	4,943	21,900	-77.4%	損益を通じた正味価値の証券の市場価値の変動及び投資運用
関連企業及び合併企業の純利益額のシェア	10,328	7,666	34.7%	特定の関連企業の利益増加
その他の収入	10,005	9,403	6.4%	子会社による運用サービスの収益の増加

保険料収入総額業務別データ

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2021年	2020年	変動率
生命保険事業	481,311	480,593	0.1%
新規契約	86,882	108,205	-19.7%
定時払による新規契約	84,820	106,001	-20.0%
一括払い	2,062	2,204	-6.4%
期限の更新による事業	394,429	372,388	5.9%
健康保険事業	120,609	115,089	4.8%
新規契約	73,120	69,722	4.9%
定時払による新規契約	13,579	9,408	44.3%
一括払い	59,541	60,314	-1.3%
期限の更新による事業	47,489	45,367	4.7%
傷害保険事業	16,407	16,583	-1.1%
新規契約	15,862	16,012	-0.9%
定時払による新規契約	11	12	-8.3%
一括払い	15,851	16,000	-0.9%
期限の更新による事業	545	571	-4.6%
合計	618,327	612,265	1.0%

(注) 上表における一括払いの保険料は、短期保険事業による保険料を含む。

本報告期間中、当社の生命保険事業の保険料総額は4,813.11億人民元に達し、前年同期比で0.1%増加した。健康保険業界の保険料総額は1,206.09億人民元に達し、前年同期比で4.8%増加した。傷害保険事業の保険料総額は164.07億人民元であり、前年同期比で1.1%減少した。

保険料収入総額チャンネル別データ

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2021年	2020年
個人代理事業セクター（注1）	509,489	511,044
長期間新規契約	82,514	99,838
定時払による新規契約	82,254	99,555
一括払い	260	283
期限の更新による事業	407,973	391,272
短期保険事業	19,002	19,934
銀行保険チャンネル	49,326	41,240
長期間新規契約	16,123	15,757
定時払による新規契約	16,110	15,748
一括払い	13	9
期限の更新による事業	32,792	25,109
短期保険事業	411	374
団体保険チャンネル	29,162	28,872
長期間新規契約	1,846	2,040
定時払による新規契約	44	110
一括払い	1,802	1,930
期限の更新による事業	1,622	1,862
短期保険事業	25,694	24,970
その他のチャンネル（注2）	30,350	31,109
長期間新規契約	28	188
定時払による新規契約	2	8
一括払い	26	180
期限の更新による事業	76	83
短期保険事業	30,246	30,838
合計	618,327	612,265

（注1）個人代理事業セクターの保険料は、一般向け販売チーム及び高所得向け販売チームの保険料を含む。

（注2）その他のチャンネルは、主に政府出資の健康保険事業の保険料及びオンライン販売等のチャンネルを含む。

投資収益

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2021年	2020年
総投資収益	214,057	198,596
純投資収益	188,770	162,783
固定期限満了投資による純収益	148,453	127,673
株式投資による純収益	28,718	24,983
投資不動産による純収益	55	(50)
現金その他による投資収益	1,216	1,841
関連企業及び合弁企業への投資による純収益	10,328	8,336
金融資産の純実現利益	20,344	14,583
損益を通じて反映させた公正価値収益純額	4,943	21,900
関連企業及び合弁企業の売却益及び減損損失	-	(670)
純投資利回り(注1)	4.38%	4.34%
総投資利回り(注2)	4.98%	5.30%

(注1) 純投資利回り = (純投資収益 - 買い戻された証券の売出しの利息支出) / (前年末の投資資産 - 前年末の買い戻された証券の売出し + 期末投資資産 - 期末買い戻された証券の売出し) / 2)

(注2) 総投資利回り = (総投資収益 - 買い戻された証券の売出しの利息支出) / (前年末の投資資産 - 前年末の買い戻された証券の売出し - 期首デリバティブ金融負債 + 期末投資資産 - 期末買い戻された証券の売出し - 期末デリバティブ金融負債 / 2)

2021年、当社の純投資収益は1,887.70億人民元であり、2020年から259.87億人民元、前年同期比で16.0%増加した。当社が近年、長期間の債券への割当てを絶えず増やし、また関連企業及び合弁企業への投資による収入も増えたことにより、当社の2021年の純投資利回りは4.38%であり、2020年から4ベース・ポイント増加した。当社の総投資収益は2,140.57億人民元であり、前年同期比で7.8%増加し、2020年から154.61億人民元増加した。総投資利回りは4.98%であり、2020年末から32ベース・ポイント減少した。株式市場の変動の影響により、その他の包括利益において認識される販売可能な証券の現在の正味価値変動を考慮した包括投資利回り(注)は4.87%であり、2020年末から146ベース・ポイント減少した。

(注) 包括投資利回り = (総投資収益 - 買い戻された証券の売出しの利息支出 + その他の包括利益において認識される販売可能な証券の現在の正味価値変動) / (前年末の投資資産 - 前年末の買い戻された証券の売出し - 前年末のデリバティブ金融負債 + 期末投資資産 - 期末買い戻された証券の売出し - 期末デリバティブ金融負債 / 2)

(ii) 保険業務の支出及びその他の費用

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2021年	2020年
		(再表示、注記35(f)(ii))
保険給付金及び保険金		
生命保険死亡及びその他の給付金	(121,354)	(113,609)
傷害及び健康賠償支出及び賠償調整金	(55,030)	(52,395)
保険契約負債の増加	(442,370)	(414,797)
投資契約支出	(10,628)	(9,846)
契約者配当金支出	(26,511)	(28,279)
コミッション及び手続費用支出	(65,744)	(84,361)
財務費用	(5,598)	(3,747)
管理費用	(40,808)	(37,706)
法定保険保障基金の積立	(1,253)	(1,229)
その他の費用	(15,467)	(12,270)
保険給付金及び保険金合計	(784,763)	(758,239)

(iii) 税引前利益

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2021年	2020年	変動率
税引前利益	50,495	54,476	-7.3%
生命保険事業	22,771	28,073	-18.9%
健康保険事業	8,599	11,611	-25.9%
傷害保険事業	1,682	572	194.1%
その他	17,443	14,220	22.7%

本報告期間中、生命保険事業による税引前利益は、前年同期比で18.9%減少した。投資利回りにおける変化、及び事業の積み重ねの結果としての準備金の未払い費用の変化等が、上記の結果に総合的に寄与した。健康保険事業による税引前利益は、主に特定の保険事業の請求費用の増加により、前年同期比で25.9%減少した。傷害保険事業による税引前利益は、主に事業の質改善により、前年同期比で194.1%増加した。その他の事業による税引前利益は、主に関連企業の利益の増加により、前年同期比で22.7%増加した。

(iv) 所得税

今期において、当社の所得税費用は、19.17億人民元であった。当該増加は、未払い所得税及び繰越税金が合わさった影響によるものである。

(v) 純利益

今期において、当社の株主に帰属する純利益は509.21億人民元であり、2020年に比べ1.3%増加した。当該増加は、当社の安定した健全な事業運営、投資における満足な結果及び財政状態計算書の発行日における市場情報に基づく従来の保険契約の準備金に係る割引率の基礎率の更新によるものである。

(c) 現金流動の分析

流動資金源

当社の主要な現金収入は、保険料収入、非保険契約業務収入、金利収入、配当及びボーナス、金融資産の売却、満期による受取現金、投資収益によるものである。これらのキャッシュ・フローにおける流動性に関する主なリスクは、契約当事者及び保険契約者による解約のリスク並びに債務者による不履行、並びに金利変動及びその他市場の変動性に関するリスクである。当社は、これらのリスクについて、厳密な監視及び管理を行っている。

現金支出に対応するための流動資金源は、当社の現金及び銀行預金である。本報告期間の終了時において、現金及び現金同等物の残高は604.40億人民元であった。また当社は、銀行定期預金の大部分について、違約金利を支払うことにより預金を引き出すことができる。本報告期間の終了時において、当社の定期預金の総額は5,294.88億人民元であった。

当社の投資ポートフォリオは、予期できない現金支出の必要に備えるべく、流動資金源として利用することができる。当社は、いくつかの市場における投資割合が大きいため、市場流動性リスクにさらされている。当社の証券への投資量の大きさゆえ、場合によっては市場価格に影響を与え得る。上記要素は、当社が投資資産を売却又は公正価格で売却することに悪影響を与える可能性がある。

流動資金の使途

当社の主要な現金支出は、各種の生命保険商品、年金商品、傷害保険及び医療保険商品に関する負債に対する支払い、営業支出、企業所得税及び株主に対し宣言され支払われるべき配当に関するものである。当社の保険業務から生じる現金支出は主に、これらの保険商品に基づく給付金の支払い並びに保険解約、取消及び保険契約者貸付けに関する支払いに関連している。当社は、当社の流動資金が、現在の資金需要を十分に満たすものであると考えている。

連結キャッシュ・フロー

当社は、キャッシュ・フロー評価制度を確立し、定期的にキャッシュ・フロー評価を行っている。様々な状況下における当社の将来の現金収入及び現金支出状況を考慮し、キャッシュ・フローの状況に基づき当社の資産配当について調整を行い、これにより当社のキャッシュ・フローの充足を確保している。

12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	2021年	2020年	変動率	変動の主な原因
経営活動によるキャッシュ・フロー正味額	286,448	304,019	-5.8%	損益を通じた正味価値の証券の割当ての変更
投資活動によるキャッシュ・フロー正味額	(393,731)	(292,799)	34.5%	投資運用の必要性
融資活動によるキャッシュ・フロー正味額	111,139	(7,760)	不適用	流動性管理の必要性
為替レートの変動による現金及び現金同等物への影響額	(71)	(144)	-50.7%	—
現金及び現金同等物増加/(減少)の正味額	3,785	3,316	14.1%	—

(d) 連結財務諸表の主要項目及び変動の主な原因

(単位：百万人民元)

	2021年 12月31日	2020年 12月31日	変動率	変動の主な原因
定期預金	529,488	545,678	-3.0%	-
保有する期限到来証券	1,533,753	1,189,369	29.0%	政府債の割当ての増加
販売可能な証券	1,429,287	1,215,603	17.6%	販売可能な証券における 債券の割当ての増加
正味利益を通じて公正価値変動を反映 させた証券	206,771	161,570	28.0%	利益又は損失を通じた公 正価値の証券における債 券類資産の割当ての増加
購入した売却条件付証券	12,915	7,947	62.5%	流動性の管理の必要性
現金及び現金同等物	60,440	56,655	6.7%	流動性の管理の必要性
関連企業及び合併企業への投資	257,953	239,584	7.7%	関連企業及び合併企業へ の新たな投資並びに関連 企業及び合併企業の株式 の増加
保険契約	3,419,899	2,973,225	15.0%	新規保険契約及び更新事 業による保険債務の蓄積
投資契約	313,594	288,212	8.8%	世界共通保険勘定の規模 の拡大
買い戻された証券の売出し	239,446	122,249	95.9%	流動性の管理の必要性
年金及びその他の保険給付金	56,818	55,031	3.2%	支払満期の給付の増加
利付貸付及びその他の借入金（注）	18,686	19,556	-4.4%	為替相場の変動
繰延税金負債	7,481	15,286	-51.1%	金融資産の正味価値の変 化
株主の株式	478,585	450,056	6.3%	本報告期間中の包括収益 及び利益配分が組み合わ さった影響

（注）有利子貸付及びその他の貸付は、2023年9月8日に満期を迎える3.30億ユーロの3年銀行貸付、2024年6月25日に満期を迎える2.75億英ポンドの5年銀行貸付、2024年9月16日に満期を迎える8.60億米ドルの5年銀行貸付、2022年1月13日に満期を迎えるが、契約条項に従い満期日が自動的に更新される1.27億ユーロの6ヶ月銀行貸付、及び2022年1月5日に満期を迎えるが、契約条項に従い満期日が自動的に更新される0.78億ユーロの6ヶ月銀行貸付を含む。以上の貸付は全て固定金利貸付である。また、2024年9月27日に満期を迎える9.70億米ドルの5年貸付及び2022年3月9日に満期を迎える1.10億ユーロの18か月貸付を含み、これらの貸付けは流動金利貸付である。

(e) ソルベンシーマージン

保険会社は、そのリスク及び事業規模に見合う資本を有するものとする。資本の吸収損失の性質及び能力に従い、保険会社の資本は核心資本又は付属資本に分類される。核心ソルベンシーマージンとは、核心資本及び最低資本の比率であり、保険会社の核心資本が適正であるかを反映する。総合ソルベンシーマージンとは、核心資本、付属資本及び最低資本の比率であり、保険会社の資本が全体的に適正であるかと反映する。

次の表は、本報告期間末の当社のソルベンシー・マージンを示したものである。

(単位：百万人民元) (百分率データを除く。)

	2021年12月31日	2020年12月31日
核心資本	1,020,756	1,031,947
実際資本	1,055,768	1,066,939
最低資本	402,341	396,749
核心ソルベンシー・マージン	253.70%	260.10%
総合ソルベンシー・マージン	262.41%	268.92%

(注) チャイナ・リスク・オリエンテッド・ソルベンシー・システムは、2016年1月1日に確立された。上記の表は、当該システムの規則に基づいている。

本報告期間の終了時において、当社の総合ソルベンシー・マージンは2020年末と比べて6.51ポイント減少した。当該減少は、主に保険事業及び投資資産の着実な成長、配当金の支払い並びにソルベンシー・準備金評価率の低下によるものである。

(f) エンベディッド・バリュー

(i) 背景

当社は、関連する会計基準に従って一般公衆のために財務諸表を作成した。エンベディッド・バリュー方式は、生命保険会社の価値及び収益性に関する、ひとつの判断基準である。「エンベディッド・バリュー」は、将来の事象に関する仮定に基づき保険数理的方法により推定される保険会社の経済価値である。このうち、「1年の新業務価値」は、保険数理的方法により評価される、1年以内に販売された生命保険に関する新業務により生み出される経済価値を表しており、将来において新たな業務により得られる価値を含まない。

当社は、当社のエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値に関する報告が、2つの面から投資者に有益な情報を提供できると考えている。第1に、会社の「有効業務の価値」は、採用した仮定に従い将来の発生が予想される分配可能利益の株主利益の合計額の割引価値を表している。第2に、「1年の新業務価値」は、新たな業務活動により投資家のために生み出される価値に関する1つの基準を提供し、これにより会社業務の潜在力に関する1つの基準を提供している。ただし、関連するエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値の情報を、いかなる会計準則により作成した財務判断の代替情報と見なしてはならない。投資家も、単純にエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値の情報に従って投資決定を行ってはならない。

ここに特に指摘しておきたいのは、エンベディッド・バリューの計算に用いる保険数理的基準は変化しており、現在のところ、保険会社のエンベディッド・バリューの形式、計算方法又は報告形式について規定する国際的・統一的基準が存在しないということである。従って、定義、方法、仮定、会計基準及び開示に関する相違が、別の会社により公開された結果と比較した際に、不一致をもたらす可能性がある。

また、エンベディッド・バリューの計算は大量かつ複雑な技術に係わっており、エンベディッド・バリューの評価は、鍵となる仮定の変化に従って大きく変化する。従って、情報受領者がエンベディッド・バリューの結果を理解する際には、細心の注意を払うべきである。

以下に記載するエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値は、当社と集团公司、国寿投資会社、資産管理子会社、養老保険子会社及び財産險公司等との間の取引によりもたらされた財務的影響を考慮していない。

(ii) エンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値の定義

生命保険会社のエンベディッド・バリューの定義は、「調整後純資産価値」と、必要なコストを考慮した後の有効な業務価値との和である。

「調整後純資産価値」とは、以下の2項の和である。

- (i) 純資産（その定義は、資産から中国の対応する準備負債及びその他の価値ある負債を差し引いたものである）
- (ii) 資産の市場価値と帳簿価値との間の税引後の差違について行った調整、及びその他の負債の税引後の調整。資産の市場価値は市場環境の影響を受け、時間の経過によって比較的大きな変化を生じる可能性がある。従って、調整後純資産価値については、異なる評価日において比較的大きな変化を生じる可能性がある。

「有効業務の価値」及び「1年の新業務価値」とは、ここではそれぞれ、評価日において有効な現有業務及び評価日前1年の新業務から生じることが予期される将来の分配可能な利益の株主利益の割引価値と定義する。

有効業務価値及び1年の新業務価値は、従来型の確定的キャッシュ・フロー割引方法を採用して計算したものである。当該方法は、リスク調整後の割引率の使用を通じて、投資保証及び保険証券保有者の持つオプションのコスト、資産と負債の不均衡によるリスク、信用リスク及び資産の経済コストについて、非明示的な控除を行うものである。

(iii) 編成及び査定

エンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値は、中国保険統計協会が2016年11月に発行した「保険統計の実践：エンベディッド・バリューの評価」の関連する規定にもとづいて作成した。Deloitte Consultingが、当社のエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値について査定を行った。Deloitte Consultingによる査定報告は、「China Life Insurance Company Limitedのエンベディッド・バリューに関する独立保険計理査定意見書」の箇所に記載されている。

(iv) 仮定

仮定条件：

ここでは、所得税率は25%と仮定しており、また、投資収益率は5%から開始し、17%から21%まで増加し、以後の水準は変化せず、所得税から免除されると仮定している。仮定された投資収益率及び投資収益における所得税免除の比率は、会社の戦略資産及び将来収益率に関する予想の混合を基礎として形成されている。採用したリスク調整後の割引率は10%である。

死亡率、発病率、費用など運営上の仮定は、当社の最新の運営経験及び将来予測等の要素を総合的に考慮した。

(v) 結果の総括

2021年12月31日のエンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値と2020年12月31日までの数値との対照結果をまとめると、以下の表のとおりである。

エンベディッド・バリュー及び1年の新業務価値の内訳

(単位：百万人民元)

項目	2021年 12月31日	2020年 12月31日
A 調整後純資産価値	674,317	568,587
B 自己資本コストを控除する前の有効業務価値	593,137	565,797
C 自己資本コスト	(64,446)	(62,244)
D 自己資本コスト控除後の有効業務価値 (B+C)	528,691	503,553
E エンベディッド・バリュー (A+D)	1,203,008	1,072,140
F 自己資本コストを控除する前の1年の新業務価値	50,474	64,354
G 自己資本コスト	(5,693)	(5,981)
H 自己資本コスト控除後の1年の新業務価値 (F+G)	44,780	58,373
個人代理事業セクターの1年の売上高を含む	42,945	57,669

(注) 四捨五入のため、数字を加算した場合、総数と軽微な差異がある可能性がある。

以下の表は、各チャネルの2021年12月31日までの1年の新業務価値を示している。

個人代理事業セクターの1年の売上高の新事業マージン

(単位：百万人民元)

	2021年 12月31日	2020年 12月31日
新規契約の保険料	41.6%	47.9%
年間相当の保険料	42.2%	48.1%

(注) 新規契約の保険料とは、1年の売上高の金額の計算に使用される保険料収入をいう。年間相当の保険料とは、定時払いによる新規契約の保険料の100%及び一時払保険料の10%の合計をいう。

(vi) 変動分析

以下の分析は、エンベディッド・バリューの、2021年年初から期末までの変動状況を示したものである。

2021年エンベディッド・バリュー分析

項目	(単位：百万人民元)
A 期間開始時のエンベディッド・バリュー	1,072,140
B エンベディッド・バリューの予想回収額	84,962
C 当期の新規業務の価値	44,780
D 営業経験実績の差異	(6,392)
E 投資収益の差異	(2,711)
F 評価方法、モデル、仮定の変更	(7,614)
G 市場価値の調整	38,575
H 為替レートの変動	(173)
I 株主への配当金分配及び資本変動	(18,089)
J その他	(2,471)
K 2021年12月31日現在のエンベディッド・バリュー (AからJの合計)	1,203,008

(注1) 四捨五入のため、数字を加算した場合、総数と軽微な差異がある可能性がある。

(注2) BからJのコードについての説明：

B 適用業務の2021年の予測収益及び純資産の予想投資収益の合計を反映させたもの

C 2021年の新規業務の販売の価値

D 2021年の営業経験実績（死亡率、発病率、解約率、費用率、税金など）と、これに対応する仮定との差異

E 2021年の実際投資収益と、投資仮定との差異

F 評価方法、モデル及び仮定の変更を反映させたもの。

G 2021年年初から2021年年末までの市場価値調整の変化及びその他の調整を反映させたもの

H 為替相場の変動

I 株主への2021年の配当

J その他の要素

(vii) 感応度テスト

感応度テストは、一連の異なる仮定の上に完成するものである。各項の感応度テストにおいては、関連する仮定のみに変化を生じさせ、その他の仮定は不変なものとしている。これらのテスト結果をまとめると、以下のとおりである。

感応度テスト結果

(単位：百万人民元)

	自己資本コスト控除後の 有効業務価値	自己資本コスト控除後の 1年の新業務価値
基礎となる状況	528,691	44,780
1. リスク現在化率をBPS+50とする。	504,849	42,688
2. リスク現在化率をBPS-50とする。	554,272	47,042
3. 投資収益率がBPS50上昇する。	630,761	53,202
4. 投資収益率がBPS50低下する。	427,018	36,362
5. 費用率が10%上昇する。	522,276	41,566
6. 費用率が10%低下する。	535,107	47,995
7. 非年金商品の死亡率が10%上昇し、年金商品の死亡率が10%低下する。	525,259	43,970
8. 非年金商品の死亡率が10%低下し、年金商品の死亡率が10%上昇する。	532,101	45,594
9. 解約率が10%上昇する。	528,559	43,925
10. 解約率が10%低下する。	528,752	45,661
11. 発病率が10%上昇する。	520,500	42,717
12. 発病率が10%低下する。	537,058	46,853
13. 2020年のEV評価仮定を使用する。	527,279	44,273
14. VIFの計算における分散を可能にする。	574,225	—

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 継続関連取引

本報告期間中、当社は、香港証券取引所における証券の上場に適用される規則第14A.76(2)条(「上場規則」)に基づき、申告、公告及び年度検査要件(社外株主の承認要件を除く。)に従って継続関連取引を実施した。当該取引には、当社とChina Life Asset Management Companyとの間の保険資金投資管理委託契約、及び当社とChina Life Property and Casualty Insurance Companyとの間の保険販売業務枠組契約、当社と重慶国際信託有限公司(「重慶信託」)との間の枠組契約、並びに、当社とChina Life Capital Investment Companyとの間の枠組契約が含まれる。これらの継続関連取引は、上場規則に基づき申告、公告及び年度検査の要件に従うが、社外株主の承認要件は除外された。China Life Insurance (Group) Companyは当社の支配株主であり、China Life Property and Casualty Insurance Companyの60%の株式及びChina Life Capital Investment Companyのすべての株式を所有しているため、China Life Insurance (Group) Company、China Life Property and Casualty Insurance Company及びChina Life Capital Investment Companyのいずれも当社の関連当事者である。China Life Asset Management Companyについて、当社及びChina Life Insurance (Group) Companyはそれぞれ60%及び40%の株式を所有しているため、当社の関連子会社である。重慶信託は、China Life Property and Casualty Insurance Companyを受益者とする信託スキームの受託者であるという理由で、China Life Insurance (Group) Company及びChina Life Property and Casualty Insurance Companyの関連者である。従って同社は、上場規則第14A章13(2)に基づき、当社の関連当事者である。

本報告期間中、当社は、証券取引所の上場規則第14A章に基づき、申告、公告、年度検査、及び社外株主の承認要件に従って継続関連取引を実施した。当該取引には、当社、China Life Insurance (Group) Company、China Life Property and Casualty Insurance Company及びChina Life Investment Management CompanyがChina Life AMP Asset Management Companyとそれぞれ締結した枠組契約、並びに、当社がChina Life Investment Management Companyとの間で更新した保険資金オルタナティブ投資管理委託契約が含まれる。これらの契約及び取引は、当社の社外株主により承認された。China Life Insurance (Group) CompanyはChina Life Capital Investment Companyのすべての株式を所有しているため、China Life Capital Investment Companyは当社の関連当事者である。China Life AMP Asset Management CompanyはChina Life Asset Management Companyの子会社であり、また、当社の関連子会社でもある。

このほか、本報告期間中、当社は、上場規則第14A章に基づき申告、公告、年度検査及び社外株主の承認要件を免除された継続関連取引も行った。当該取引には、当社とChina Life Insurance (Group) Companyとの間の保険業務代理契約、並びに、China Life Insurance (Group) CompanyとChina Life Asset Management Companyとの間の保険資金投資管理委託契約が含まれる。

かかる継続関連取引に関して、当社は証券取引所の上場規則第14A章の開示規定を遵守した。当社は、本報告期間内において上記継続関連取引を行う際、取引を行う際に制定した価格制定政策及びガイドラインに従った。

(a) 保険業務代理契約

当社はChina Life Insurance (Group) Companyとの間で、2020年12月31日に、2021年保険業務代理契約を、2021年1月1日から2021年12月31日までの有効期間で締結した。同契約に基づき、当社は、China Life Insurance (Group) Companyに対して、譲渡されない証券について証券管理サービスを提供することをChina Life Insurance (Group) Companyから委託された。当社は、当該契約に基づき、サービス提供者として譲渡されない証券における保険者の権利を享受せず、また義務も負わない。保険業務代理サービス手数料の計算方法は、連結財務諸表の注35を参照されたい。China Life Insurance (Group) Companyが2021年12月31日までの1年間において当社に対して支払うサービス手数料の年度上限は全て599百万人民元である。

当社はChina Life Insurance (Group) Companyとの間で、2021年12月31日に、2022-2024年保険業務代理契約を、2022年1月1日から2024年12月31日までの有効期間で締結した。同契約に基づき、当社は、China Life Insurance (Group) Companyに対して、譲渡されない証券について証券管理サービスを提供することを引き続きChina Life Insurance (Group) Companyから委託された。China Life Insurance (Group) Companyが2024年12月31日までの3年間に於いて、当社に対して毎年支払うサービス手数料の年度上限は491百万人民元である。

当社は、2021年12月31日終了年度までに、China Life Insurance (Group) Companyから保険証券代理サービス手数料として、合計553.66百万人民元を受領した。

(b) 保険資金投資管理委託契約

() 当社とChina Life Asset Management Companyとの間の保険資金投資管理委託契約

当社はChina Life Asset Management Companyとの間で、2018年12月28日に、2019-2021年投資管理委託契約を、2019年1月1日から2021年12月31日までで締結した。当社は、サービス手数料の構造を最適化し、China Life Asset Management Companyに対する業績インセンティブを強化するため、China Life Asset Management Companyとの間で、2020年7月1日に、2019-2021年投資管理委託契約に取って代わる2020-2022年投資管理委託契約を締結し、業務上の需要及び調整後のサービス手数料の構造に基づき管理サービス手数料の年度上限を改訂した。2020-2022年投資管理委託契約に基づき、China Life Asset Management Companyは、当社の授権した範囲内で、関連法律・法規、監督管理規定及び当社の投資ガイドラインに従い、自主的な方法に基づき、当社がChina Life Asset Management Companyに委託した資産に対して投資及び管理を行うことに同意した。China Life Asset Management Companyが当該契約に基づき、当社が委託した様々な種類の資産に対して投資及び管理を行う対価として、当社は、China Life Asset Management Companyに対し、サービス手数料を支払うことに同意した。保険資金投資管理委託サービス手数料の計算方法は、連結財務諸表の注35を参照されたい。2022年12月31日までの3年度における、当該取引金額の年度上限は、それぞれ3,000百万人民、4,000百万人民元及び5,000百万人民元である。

当社は、2021年12月31日終了年度までに、China Life Asset Management Companyに保険資金投資管理委託サービス手数料として合計2,741.56百万人民元を支払った。

() China Life Insurance (Group) CompanyとChina Life Asset Management Companyとの間の保険資金投資管理委託契約

China Life Insurance (Group) CompanyはChina Life Asset Management Companyとの間で、2018年12月29日に、2019-2021年投資管理委託契約を、2019年1月1日から2021年12月31日までの委託期間で締結した。China Life Insurance (Group) Companyは、サービス手数料の構造を最適化し、China Life Asset Management Companyに対する業績インセンティブを強化するため、China Life Asset Management Companyとの間で、2020年7月1日に、2019-2021年投資管理委託契約に取って代わる2020-2022年投資管理委託契約を締結し、業務上の需要及び調整後のサービス手数料の構造に基づき年度上限を改訂した。2020-2022年投資管理委託契約に基づき、China Life Asset Management Companyは、China Life Insurance (Group) CompanyがChina Life Asset Management Companyに委託した資産をChina Life Insurance (Group) Companyの提供する投資ガイドライン及びその指示を遵守する前提において、自主的な方法に基づき投資及び管理を行うことに同意した。China Life Asset Management Companyが投資管理サービスを提供する対価として、China Life Insurance (Group) CompanyはChina Life Asset Management Companyに対してサービス手数料を支払うことに同意した。投資資産管理サービス手数料の計算方法は、連結財務諸表付注35を参照されたい。2022年12月31日までの3年度における当該取引金額の上限はいずれも500百万人民元である。

China Life Asset Management Companyは、2021年12月31日終了年度までに、China Life Insurance (Group) Companyから投資資産管理サービス手数料として、合計156.45百万人民元を受領した。

() 当社とChina Life Investment Management Companyとの間の保険資金オルタナティブ投資管理委託契約

2017年の当社年次総会で承認されたとおり、当社とChina Life Investment Management Companyは、2018年12月31日に、2019年度の保険資金オルタナティブ投資管理委託契約を締結した。当該契約の有効期間は、2019年1月1日から2021年12月31日までである。当該契約に基づき、China Life Investment Management Companyは、規制当局が指定する保険資金運用の範囲内で、関連法律・法規及び当社の提供する投資ガイドラインに従い、自主的な方法で、当社がChina Life Investment Management Companyに委託した資産（株式、不動産、関連金融商品及び証券化金融商品に準ずるものを含む。）に対して投資及び管理を行うことに同意した。当社は、China Life Investment Management Companyに対し、China Life Investment Management Companyが当社に提供する投資及び管理サービスについて、投資管理サービス手数料、流動管理費用、業績連動型賞与及び不動産の運用管理費用を支払うことに同意した。投資管理サービス手数料、流動管理費用、業績連動型賞与及び不動産の運用管理費用の計算方法は、連結財務諸表の注35を参照されたい。また、当社がChina Life Investment Management Companyに委託する資産の一部は、China Life Investment Management Companyが確立及び公表した又は確立及び公表に参加した関連金融商品の引受に使用される。かかる関連金融商品は、インフラ投資スキーム及びプロジェクト資産後援スキームに限定される。

2021年12月31日までの3年度に係る投資及び管理において新規で当社がChina Life Investment Management Companyに委託する資産の契約金額の年度上限額、並びに当社がChina Life Investment Management Companyに支払う投資管理サービス手数料、流動管理費用、業績連動型賞与及び不動産の運用管理費用の年度上限額は、以下の表のとおりである。

	期間中に投資及び管理のために新規委託された資産金額（関連金融商品の引受金額を含む。） （単位：百万人民元又はこれに相当する外貨）	投資管理サービス手数料、流動管理費用、業績連動型賞与及び不動産の運用管理費用の金額 （単位：百万人民元又はこれに相当する外貨）
2019年12月31日終了年度	200,000（うち関連金融商品の引受金額：100,000）	1,391
2020年12月31日終了年度	200,000（うち関連金融商品の引受金額：100,000）	1,982
2021年12月31日終了年度	200,000（うち関連金融商品の引受金額：100,000）	2,266

当社2021年第1回臨時株主総会の審議承認を経て、当社は、China Life Investment Management Companyとの間で、2021年12月27日に、2022年から2024年までの保険資金オルタナティブ投資管理委託及び運用サービス契約を締結した。当該契約に基づき、当社がChina Life Investment Management Companyに委託する業務には、オルタナティブ投資の管理委託及び運用委託を含む。投資管理の委託について、その委託範囲には、保有量について既にChina Life Investment Management Companyに投資管理を委託している株式/不動産直接投資、株式/不動産基金、非標準金融商品及び証券化金融商品、並びに新たに投資を委託する非標準金融商品及び証券化金融商品等を含む。China Life Investment Management Companyは、関連法律・法規及び規制当局が指定する保険資金運用の範囲内で、当社の投資ガイドラインに従い、自主的な方法で、当社がChina Life Investment Management Companyに委託した資産に対して投資及び管理を行い、当社は、China Life Investment Management Companyが当社に提供する投資及び管理サービスについて、China Life Investment Management Companyに対して、投資管理サービス手数料、製品管理費、不動産の運用管理費用及び業績奨励金を支払う。運用の委託については、China Life Investment Management Companyは、当社が自身の意思決定方法に基づき投資した当該契約に定めた範囲内の株式/不動産基金について、当社に対して運用サービスを提供し、当社は、これについて、China Life Investment Management Companyに対して運用委託費を支払う。当該契約の有効期間は2022年1月1日から2023年12月31日までの2年間である。一方の当事者が、当該契約の満了日の90営業日前までに更新しない旨を書面により通知しない限り、当該契約は、満了日から1年間自動的に更新される。

2024年12月31日までの3年度に係る投資及び管理において新規で当社がChina Life Investment Management Companyに委託する資産の契約金額の年度上限額、並びに当社がChina Life Investment Management Companyに支払う投資・管理サービスに関連する費用（投資管理サービス手数料、製品管理費、不動産の運用管理費用及び業績奨励金を含む。）及び運用サービスに関連する運用委託費の年間上限は以下のとおりである。

	期間中に投資及び管理のために新規委託された資産の締結金額 (単位：百万人民元又はこれに相当する外貨)	投資及び管理サービスに関連する費用並びに運用委託費 (単位：百万人民元又はこれに相当する外貨)
2022年12月31日終了年度	65,000	2,000
2023年12月31日終了年度	65,000	2,000
2024年12月31日終了年度	65,000	2,000

当社は、2021年12月31日終了年度において、China Life Investment Management Companyに投資管理サービス手数料、流動管理費用、業績連動型賞与及び不動産の運用管理費用として587.63百万人民元を支払った。2021年12月31日、当社がChina Life Investment Management Companyに対して新たに委託する投資管理資産の契約金額は23,326.50百万人民元であった。2021年12月31日終了年度において、China Life Investment Management Companyが設立及び発行した又は設立及び発行に参加した関連金融商品の引受に係る契約金額は、23,326.50百万人民元であった。

() 当社とChina Life Capital Investment Companyとの間の保険基金による投資管理に係る提携枠組契約

当社はChina Life Capital Investment Companyとの間で、2019年12月31日に、2020-2022年枠組契約を、2020年1月1日から2022年12月31日までの有効期間で締結した。当該契約に基づき、当社は有限責任パートナーとして、China Life Capital Investment Company又はその子会社のいずれかが、第三者とは個別及び共同して、無限責任パートナーとして機能する基金商品、及び/又は、China Life Capital Investment Companyが管理人（基金管理人及び共同管理人を含む。）として機能する基金商品を引き受ける予定である。2022年12月31日までの3年度において、当社は有限責任パートナーとして、China Life Investment Management Company又はその子会社のいずれかが無限責任パートナーとして機能する基金商品を引き受ける際の取引上限額は、5,000百万人民元である。また、China Life Investment Management Companyが当該基金商品の無限責任パートナー又は管理人として請求する管理費用に係る取引上限額は、200百万人民元である。

2021年12月31日終了年度において、China Life Investment Management Company又はその子会社のいずれかが無限責任パートナーとして機能する基金商品を、当社が有限責任パートナーとして引き受ける際の金額は4,000.00百万人民元である。また、China Life Investment Management Companyが当該基金商品の無限責任パートナー又は管理人として請求する管理費用は、136.31百万人民元である。

(c) 保険販売業務枠組契約

当社はChina Life Property and Casualty Insurance Companyとの間で、2021年2月20日に2021年保険販売業務枠組契約を締結し、当該契約の有効期間は2021年3月8日から2023年3月7日までの2年間である。一方の当事者が、2021年保険販売業務枠組契約の満了日の30営業日前までに相手方に対して更新しない旨を書面により通知しない限り、当該契約は、満了日から2024年3月7日まで1年間自動的に更新される。当該契約に基づき、China Life Property and Casualty Insurance Companyは、授權した地区内での指定した保険商品の代理販売を当社に委託し、当社に代理手数料を支払う。代理手数料の計算方法は、連結財務諸表の注35を参照されたい。2023年12月31日までの3年度における当該取引金額の上限は、それぞれ3,500百万人民元、3,830百万人民元及び4,240百万人民元である。

当社は、2021年12月31日終了年度において、China Life Property and Casualty Insurance Companyから代理手数料として、合計1,541.99百万人民元を受領した。

(d) China Life AMP Asset Management Companyとの枠組契約

() 当社とChina Life AMP Asset Management Companyとの間の枠組契約

当社の2019年第1回臨時株主総会の承認決議を経て、当社はChina Life AMP Asset Management Companyとの間で、2019年12月31日に、「2020-2022年枠組契約」を締結した。その有効期間は、2020年1月1日から2022年12月31日までの3年間である。当該契約に基づき、当社はChina Life AMP Asset Management Companyとの間で、一定の日常取引（基金商品の引受、買戻し、基金販売、特定顧客向け資産運用及びその他の法規で認められた日常取引を含む。）を行う予定であった。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2022年12月31日に終了する3年間において、基金商品の引受金額及び関連する引受費用の年度上限は72,600百万人民元、基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の年度上限は72,600百万人民元であった。China Life AMP Asset Management Companyが支払う基金販売費用及び顧客維持費の年度上限は、それぞれ700百万人民元、800百万人民元、900百万人民元であった。当社が支払う特定顧客向け資産運用業務の運用費（業績連動型費用を含む。）の年度上限は、それぞれ300百万人民元、400百万人民元、500百万人民元であった。その他の日常取引金額の年度上限は、100百万人民元である。

2021年12月31日終了年度において、基金商品の引受金額及び関連する引受費用の発生金額は8,909.41百万人民元であり、基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の発生金額は4,067.58百万人民元であった。China Life AMP Asset Management Companyが支払った基金販売費用及び顧客維持費は1.39百万人民元であった。当社が支払った特定顧客向け資産運用業務の運用費（業績連動型費用を含む。）は65.84百万人民元であった。その他の日常取引金額は1.28百万人民元であった。

() China Life Insurance (Group) CompanyとChina Life AMP Asset Management Companyとの間の枠組契約

当社の2019年第1回臨時株主総会の承認決議を経て、China Life Insurance (Group) CompanyはChina Life AMP Asset Management Companyとの間で、2019年9月6日に、「2020-2022年枠組契約」を締結した。その有効期間は、2020年1月1日から2022年12月31日までの3年間である。当該契約に基づき、China Life Insurance (Group) CompanyはChina Life AMP Asset Management Companyとの間で、一定の日常取引（基金商品の引受、買戻し、基金販売、個人資産運用及びその他の法規で認められた日常取引を含む。）を行う予定である。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2022年12月31日までの3年度において、基金商品の引受金額及び関連する引受費用の年度上限は10,000百万人民元である。基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の年度上限は10,000百万人民元である。China Life Insurance (Group) Companyが支払う個人資産運用業務の運用費（業績連動型費用を含む。）の年度上限は100百万人民元である。

2021年12月31日終了年度において、基金商品の引受金額及び関連する引受費用の発生金額は0百万人民元であり、基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の発生金額は101.40百万人民元であった。China Life Insurance (Group) Companyが支払った個人資産運用業務の運用費（業績連動型費用を含む。）は26.37百万人民元であった。

() China Life Property and Casualty Insurance CompanyとChina Life AMP Asset Management Companyとの間の枠組契約

当社の2019年第1回臨時株主総会の承認決議を経て、China Life Property and Casualty Insurance CompanyはChina Life AMP Asset Management Companyとの間で、2019年12月3日に、「2020-2022年枠組契約」を締結した。その有効期間は、2020年1月1日から2022年12月31日までの3年間である。当該契約に基づき、China Life Property and Casualty Insurance CompanyはChina Life AMP Asset Management Companyとの間で、一定の日常取引（基金商品の引受、買戻し、特定顧客向け資産運用及びその他の法規で認められた日常取引を含む。）を行う予定である。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2022年12月31日までの3年度において、基金商品の引受金額の年度上限は10,000百万人民元である。基金商品の買戻金額の年度上限は10,000百万人民元である。基金商品の引受費用の年度上限は100百万人民元である。基金商品の買戻費用の年度上限は100百万人民元である。China Life Property and Casualty Insurance Companyが支払う特定顧客向け資産運用業務の運用費（業績連動型費用を含む。）の年度上限は100百万人民元である。その他の日常取引金額の年度上限は100百万人民元である。

2021年12月31日終了年度において、基金商品の引受の発生金額は0百万人民元、基金商品の買戻金額の発生金額は0百万人民元、基金商品の引受費用の発生金額は0百万人民元、基金商品の買戻費用の発生金額は0百万人民元であり、China Life Property and Casualty Insurance Companyが支払った特定顧客向け資産運用業務の運用費（業績連動型費用を含む。）は15.75百万人民元であり、その他の日常取引金額は0.13百万人民元であった。

() China Life Investment Management CompanyとChina Life AMP Asset Management Companyとの間の枠組契約

当社の2019年第1回臨時株主総会の承認決議を経て、China Life Investment Management CompanyはChina Life AMP Asset Management Companyとの間で、2020年2月17日に、「2020-2022年枠組契約」を締結した。その有効期間は、2020年1月1日から2022年12月31日までの3年間であった。当該契約に基づき、China Life Investment Management CompanyはChina Life AMP Asset Management Companyとの間で、一定の日常取引（基金商品の引受、買戻し、特定顧客向け資産運用、顧問業務及びその他の法規で認められた日常取引を含む。）を継続して行う予定である。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2022年12月31日までの3年度において、基金商品の引受金額の年度上限は10,000百万人民元である。基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用の年度上限は10,000百万人民元である。China Life Investment Management Company及びその子会社が支払う特定顧客向け資産運用業務の運用費（業績連動型費用を含む。）の年度上限は150百万人民元である。China Life AMP Asset Management Company及びその子会社が支払う特定顧客向け資産運用業務の運用費（業績連動型費用を含む。）の年度上限は150百万人民元である。China Life Investment Management Company及びその子会社が顧問業務に対して支払う顧問料の年度上限は150百万人民元である。China Life AMP Asset Management Company及びその子会社が顧問業務に対して支払う顧問料の年度上限は150百万人民元である。その他の日常取引金額の年度上限は150百万人民元である。

2021年12月31日終了年度において、基金商品の引受金額及び関連する引受費用は2,832.27百万人民元であり、基金商品の買戻金額及び関連する買戻費用は3,466.89百万人民元であった。China Life Investment Management Company及びその子会社が支払った特定顧客向け資産運用業務の運用費（業績連動型費用を含む。）は0百万人民元であり、China Life AMP Asset Management Company及びその子会社が支払った特定顧客向け資産運用業務の運用費（業績連動型費用を含む。）は0百万人民元であり、China Life Investment Management Company及びその子会社が顧問業務に対して支払った顧問料は0百万人民元であり、China Life AMP Asset Management Company及びその子会社が顧問業務に対して支払った顧問料は0百万人民元であり、その他の日常取引金額は3.50百万人民元であった。

(e) 当社と重慶信託との間の枠組契約

当社は重慶信託との間で、2019年12月27日に、「2020-2022年枠組契約」を締結した。その有効期間は、2020年1月1日から2022年12月31日までの3年間である。当該契約に基づき、当社は重慶信託との間で信託商品の引受及び買戻し並びにその他法律法規に認められた日常取引を行う予定である。各種の取引の価格決定は、業界慣例及び公平の原則に基づき、当事者双方が協議して確定する。2022年12月31日までの3年度において、信託商品の引受金額及び買戻し金額の年度上限は、30,000百万人民元である。信託報酬の年度上限は500百万人民元である。その他の日常取引金額の年度上限は100百万人民元である。

2021年12月31日終了年度において、信託商品の引受金額及び買戻し金額は2,266.63百万人民元であり、信託報酬は16.47百万人民元であった。その他の日常取引金額は0百万人民元であった。

監査人の確認

董事会は当社監査人から、上述の申告及び公告を行わなければならない及び/又は社外取締役の承認を経なければならない継続関連取引に関するレターを受領した。それによると本報告期間内の状況は以下のとおりである。

- (1) 当該監査人が検討した範囲で、開示された継続関連取引が当社董事会の認可を得ていないと疑わせる事項は何もなかった。
- (2) 当社が提供した商品又は関与した取引に関して、当該監査人が検討した範囲で、当該取引が全ての重大な方面において、当社の価格設定ポリシーのとおりに行っていないと疑わせる事項は何もなかった。
- (3) 当該監査人が検討した範囲で、当該取引が全ての重大な方面において、当該取引を規範・管理する関連契約のとおりに行っていないと疑わせる事項は何もなかった。
- (4) 当該監査人が検討した範囲では、その他の継続関連取引の金額に関して、当社が設定した関連年度上限の総額を超えたと疑わせる事項は何もなかった。

社外取締役の確認

当社社外取締役は、上述の申告及び公告を行わなければならない及び/又は社外取締役の承認を経なければならない継続関連取引をレビューした上で、各関連継続関連取引が下記のとおりであることを確認した。

- (1) 当社の日常業務の過程で達成したものである。
- (2) 一般的な商業条項に基づき、締結されたものである。
- (3) これらの継続関連取引を規制する契約に基づき締結されたものであり、条項は公正・合理的でかつ当社株主の全体利益に合致している。
- (4) 上述の取引の金額は関連上限を超えていない。

(2) その他の重要な関連取引

1 . 国寿成達（無錫）股権投資中心（有限責任パートナーシップ）の設立

当社第7期取締役会第5回会議の審議承認を経て、当社、China Life Property and Casualty Insurance Company及び無錫豊潤投資有限公司は、有限責任パートナーとして、2021年12月31日に、無限責任パートナーとする国寿成達（上海）健康医療股権投資管理公司（「国寿成達」）及び特殊有限責任パートナーとする成達⁷⁰₄₃致（上海）企業管理中心（有限責任パートナーシップ）との間で国寿成達（無錫）股権投資中心（有限責任パートナーシップ）（「パートナーシップ企業」）の共同設立を目的とするパートナーシップ契約を締結した。パートナーシップ企業の全パートナーの総出資引受金額は100億人民元であり、このうち、当社が75億人民元の出資を引き受ける。国寿股権投資有限公司（「国寿股権」）が当該パートナーシップ企業の管理人を務める。パートナーシップ企業の期間は8年とし、医療健康及び科学技術革新分野の私募株式プロジェクトに直接的に又は間接的に投資を行う。

2 . 株式計画に基づくパートナーシップ企業への投資

当社第7期取締役会第5回会議の審議承認を経て、当社は、2022年1月11日に、China Life Investment Management Companyとの間で受託契約を締結し、当該契約に基づき、当社は、15億人民元以下でChina Life Investment Management Companyが設立した「China Life Investment Management Company-新源壹号株式投資計画」（「新源株式計画」）を引き受ける予定である。新源株式計画におけるすべての委託金は、北京新源壹号股権投資基金パートナーシップ企業（有限責任パートナーシップ）（「新源パートナーシップ企業」）の有限責任パートナーシップの持分への投資に用いる。China Life Investment Management Companyは、新源株式計画を代表し、有限責任パートナーとして、無限責任パートナーとする広州金宏資産管理有限公司（「広州金宏」）及び国能（北京）私募基金管理有限公司と、有限責任パートナーとする北京国能綠色低⁷⁸₆₃発展投資基金（有限責任パートナーシップ）及び龍源電力集团股份有限公司とパートナーシップ契約を締結する。新源パートナーシップ企業の全パートナーの総出資引受金額は30.02億人民元である。国寿金石資産管理有限公司（「国寿金石」）は、新源パートナーシップ企業の管理人を務める。新源パートナーシップ企業は主に、グリーン・低炭素投資対象（例えば、風力発電、太陽光発電、エネルギー貯蔵等のクリーンエネルギープロジェクト）に投資を行う。

当社第7期取締役会第5回会議の審議承認を経て、当社及びChina Life Property and Casualty Insurance Companyはそれぞれ、24億人民元及び6億人民元以下でChina Life Investment Management Companyが設立した「China Life Investment Management Company-新電壹号株式投資計画」（「新電株式計画」）を引き受け、2022年12月31日までに、China Life Investment Management Companyとの間でこれについて受託契約を締結する予定である。新電株式計画におけるすべての委託資金は、北京新電壹号股権投資基金パートナーシップ企業（有限責任パートナーシップ）（「新電パートナーシップ企業」）の有限責任パートナーシップの持分への投資に用いる。China Life Investment Management Companyは、新電株式計画を代表し、有限責任パートナーとして、無限責任パートナーとする広州金宏と、有限責任パートナーとする中国華電集团有限公司とパートナーシップ契約を締結する。新電パートナーシップ企業の全パートナーの総出資引受金額は60.01億人民元である。国寿金石は、新電パートナーシップ企業の管理人を務める。新電パートナーシップ企業は主に、風力発電、太陽光発電、エネルギー貯蔵等のクリーンエネルギー分野における未上場企業の株式に投資を行う。

３．資産支援計画に基づく信託貸付債権の購入

当社第７期取締役会第５回会議の審議承認を経て、当社は、2021年12月27日に、「China Life Insurance Company-成信１号資産支援計画」（「支援計画」）を1,999,845,375人民元で引き受ける旨の引受契約書を締結した。当該支援計画は、計画管理者/受託者であるChina Life Asset Management Companyにより設立され、調達した資金は、オリジネーターとして重慶信託が保有する「重慶信託-徐工集団集合資金信託計画」の第２期信託先に対応する信託債権の譲受に用いる。当該信託計画の設立日は2020年５月13日で、満期日は2025年５月13日である。当該信託計画の総規模は20億人民元で、契約金利は4.75%である。2021年12月27日現在、当該信託計画の残余の未償還元金及び計上済の未分配利息の合計は1,999,845,375人民元である。

China Life Property and Casualty Insurance Company、国寿成達、国寿股権、China Life Investment Management Company、広州金宏、国寿金石及び重慶信託はいずれもChina Life Insurance (Group) Companyの共同出資者であり、当社の関連当事者である。上述の取引は、当社が証券取引所の上場規則第14A.76（２）条に基づき、申告及び公告要件に従わねばならないものの、社外株主が承認した単発の関連取引についてはその遵守が免除されていた。

上述の単発の関連取引に関して、当社は証券取引所の上場規則第14A章の開示規定を遵守した。

（３）関係者との間の営業外債権、債務の取引及び担保等の事項説明

本報告期間中、当社は、関係者との間に営業外の債権、債務取引又は担保に関与していない。

（４）重大な契約及びその履行状況

（ａ）本報告期間中、当社の本報告期間内利益総額の10%以上の損益額となるような、他社の資産の信託、請負、賃貸、又は他の会社に対する当社の資産の信託、請負、賃貸を当社はしておらず、また、従前の期間に発生し、本報告期間中まで存続するような当該事項は、発生していない。

（ｂ）本報告期間中、当社は、他社に対して担保を提供しておらず、非完全持株子会社に対しても担保を提供していない。

（ｃ）本報告期間中又は本報告期間中も存続する、資産管理委託状況：

投資は、当社の主要事業の一つである。当社の投資資産運用は、主に投資管理委託モデルを採用しており、現在、重要な役割を果たしているChina Life Insurance Company内部運用者及び効果的サポートを行う外部運用者とともに、多様な投資管理委託構造を確立した。内部投資運用者は、China Life Asset Management Company及びその子会社、China Life Investment Management Company及びその子会社、China Life Pension Companyが含まれる。外部投資運用者は、基金会社、証券会社及びその他の専門投資運用機構を含んだ国内外の投資運用者から成る。当社は、多様な投資ポートフォリオを構築し、資産運用の効率を向上させるために、様々な種類の投資品目の配分目的、リスクの特徴及び様々な運用者の専門知識を基礎に、様々な投資運用者を選択する。当社は各運用者と投資管理委託契約を締結しており、投資手引き、資産委託運用、業務評定等の措置を通じて運用者の日常投資業務を監督し、かつ、様々な管理人及び投資品目の特性に従い、特定の投資リスクコントロールの措置を講じた。

（ｄ）本報告書で別途開示された場合を除き、本報告期間中、当社に関するその他の重大な契約は存在しない。

５ 【研究開発活動】

該当なし

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

「第6 1. 財務書類」中の財務諸表における注記を参照。

2 【主要な設備の状況】

「第6 1. 財務書類」中の財務諸表における注記を参照。

3 【設備の新設、除却等の計画】

「第6 1. 財務書類」中の財務諸表における注記を参照。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2021年12月31日現在)

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
28,264,705,000	28,264,705,000	-

【発行済株式】

(2021年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面1.00人民元)	A株	20,823,530,000	上海証券取引所	-
記名式額面株式 (額面1.00人民元)	H株	7,441,175,000	香港証券取引所	-
合計	-	28,264,705,000	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

(単位：人民元。下段の括弧内の数字は日本円に換算した値(単位：百万円)を表す。)

年月日	発行済株式総数(株)		資 本 金(人民元)		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	
2003年6月30日	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000 (387,600百万円)	20,000,000,000 (387,600百万円)	China Life Insurance (Group) Company への発行
2003年12月31日	6,764,705,000	26,764,705,000	6,764,705,000 (131,099,982,900円)	26,764,705,000 (518,699,982,900円)	H株のIPO
2006年12月31日	1,500,000,000	28,264,705,000	1,500,000,000 (29,070百万円)	28,264,705,000 (547,769,982,900円)	A株のIPO

- (a) 2003年6月30日、譲渡された業務に関する全ての権利利益を取得するため、当社は、1株の額面が1人民元である株券20,000,000,000株をChina Life Insurance (Group) Companyに対して授与又は発行した。
- (b) 2003年9月10日の取締役会にて可決された決議に基づき、当社は、以下の株式のグローバル・オフアリングを完了した。

() 当社は、1株の額面が1人民元である、株券合計5,882,353,000株を発行した。そのうち4,731,937,000株がH株であり、それ以外が28,760,400株の米国預託株式(1預託株式は40株に相当する)であった。H株及び米国預託株式の発行価格はそれぞれ1株3.59香港ドル(証券仲介及び香港証券取引所の取引費用を除く。)及び1預託株式18.68米ドルであった。H株及び預託株式は、それぞれ2003年12月18日及び2003年12月17日に、香港証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場された。

() 2003年12月12日、引受会社が超過割当オプションを全て行使した際、当社は、1株の額面が1人民元である超過割当オプションの株式を、合計882,352,000株発行した。1株の価格は3.625香港ドルであった。

上記株式のグローバル・オフアリング募集資金から直接上場費用約24,707百万人民元を差し引き、最終資本準備金は約17,942百万人民元となった。

(注) 2006年12月29日より、当社は米国預託株式について分割を行い、1預託株式は15株のH株に相当することになった。2015年5月26日より、当社は米国預託株式について分割を行い、1預託株式は5株のH株に相当することになった。

- (c) 当社は、2006年12月にA株株券の新規公開発行を完了し、2007年1月9日に上海証券取引所に上場することに成功した。

(4)【所有者別状況】

本書の対象期間末現在、当社のH株株主は25,415人、A株株主は151,802人である。

	2021年12月31日(単位:株)	
	株式数	割合(%)
1. 譲渡制限付株式		
(1) 国有株式	-	-
(2) 国有法人保有株式	-	-
(3) その他内資保有株式	-	-
内訳:		
国内非国有法人保有株式	-	-
国内個人保有株式	-	-
(4) 外資保有株式		
内訳:		
国外法人保有株式	-	-
国外自然人保有株式	-	-
譲渡制限付株式合計	-	-
2. 譲渡制限のない流通株式		
(1) 人民元普通株式	20,823,530,000	73.67
(2) 国内上場外国株式	-	-
(3) 国外上場外国株式	7,441,175,000	26.33
(4) その他	-	-
譲渡制限のない流通株式合計	28,264,705,000	100.00
3. 株式総数	28,264,705,000	100.00

今期において、当社の株式総数及び株式資本構造には変化が生じていない。

(5) 【主要株主の状況】

(a) 2021年12月31日現在における当社の上位10名の株主の株式保有状況は、以下のとおりである。

氏名又は名称	所在地	株式の種類	所有株式数 (株)	発行済み株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
China Life Insurance (Group) Company	中国	A株	19,323,530,000	68.37
HKSCC Nominees Limited (注1)	香港	H株	7,327,931,503	25.93
中国证券金融股份有限公司	中国	A株	708,240,246	2.51
中央匯金資産管理有限責任公司	中国	A株	117,165,585	0.41
香港中央結算有限公司	香港	A株	57,106,771	0.20
国信証券股份有限公司 - 方正富邦中証 保険主題指数型証券投資基金	中国	A株	22,334,683	0.08
匯添富基金 - 工商銀行 - 匯添富 - 添富牛 53 号資産管理計画 (注2)	中国	A株	15,015,845	0.05
中国工商銀行 - SSE 50 交換取引イン デックス証券投資基金 (注2)	中国	A株	14,177,504	0.05
中国国際電視総公司	中国	A株	10,000,000	0.04
李卓	中国	A株	9,530,133	0.03

株主状況に関する説明

(注1) HKSCC Nominees Limitedは香港中央結算(代理人)有限公司であり、その保有株式を、香港の各株式取引所の顧客及びその他の香港中央結算システムの参加者に代わって保有するものである。香港証券取引所の関連規定は、上記の者にその保有する株式の質入又は凍結状況に関する申告を求めているため、HKSCC Nominees Limitedは質入又は凍結の株式数量を統計又は提供することができない。

(注2) 匯添富資産管理有限公司 - 工商銀行 - 匯添富 - 添富牛53号資産管理計画の資産管理委託人及び中国工商銀行 - SSE 50 交換取引インデックス証券投資基金の基金保管人はいずれも中国工商銀行股份有限公司である。これらを除き、当社は上位10名の株主の間に関連関係が存在するか否かを把握しておらず、またこれらが「上場会社買収管理弁法」に規定する共同株主に該当するか否かを把握していない。

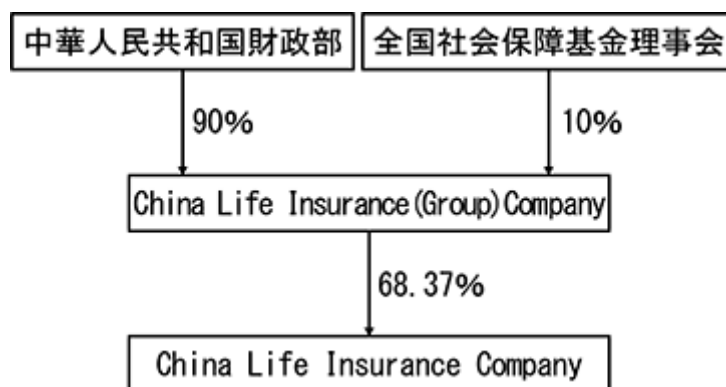
(b) 支配株主及び実質的支配者の状況

当社の支配株主はChina Life Insurance (Group) Companyであり、関連状況は以下のとおりである。

名称	法定代表者	登録資本	設立日	主要経営業務
China Life Insurance (Group) Company	白濤	46億元	1996年8月22日 (注)	引受済生命保険、健康保険、傷害保険などの各種の人身保険業務の期間更新、費用受領及び給付保険金等の保険サービス並びに再保険業務、国内外保険会社又はその他金融保険機関への株式支配又は株式参加、法律、法規が認める又は国務院が認可する資金運用業務、保険監督管理機構が認可するその他の業務。

(注) China Life Insurance (Group) Companyの前身は、1996年8月に登記・設立された中保人寿保險有限公司である。1999年1月に国務院の認可を経てChina Life Insurance Companyとして設立された。2003年に中国保険監督管理委員会の認可を経て、China Life Insurance Companyはリストラクチャリングを行い、China Life Insurance (Group) Companyに変更された。

当社の実質的支配者は、中華人民共和国財政部である。当社と実質的支配者との財産権利及び支配関係（注）は以下のとおりである。



本書の対象期間内において、当社の支配株主及び実質的支配者には変更がなかった。本書の対象期間末現在、当社には10%以上の株式を保有するその他の法人株主はない。

（c） 香港法に基づき主要株主及びその他のものが当社の株式及び関連株式において保有する権益及び売りポジション

当社の取締役、監査役、及び最高経営陣によると、2021年12月31日において、以下の者（当社の取締役、監査役及び最高経営陣を除く。）は、当社株式又は関連株式のうち、証券及び先物条例第XV部第2及び第3部分に基づき当社に開示すべき、又は証券及び先物条例第336条に基づき登録簿に記録されている、又は既に当社と香港証券取引所に知らせている権益及び売りポジションを保有している。

主要株主	資格	株式の種類	株式数	種類別発行済み株式数に対する比率(%)	発行済み株式総数に対する比率(%)
China Life Insurance (Group) Company	実質的所有者	A株	19,323,530,000 (L)	92.80	68.37
BlackRock, Inc. (注1)	BlackRock, Inc. が支配する法人の権益	H株	461,251,819 (L) 652,000 (S)	6.20 0.01	1.63 0.00

（「L」は買いポジションを、「S」は売りポジションを表す。）

(注1) 証券及び先物条例第XV部に基つき、BlackRock, Inc.は、当社のH株461,251,819株を有する。これらの株式のうちBlackRock Investment Management, LLC.、BlackRock Financial Management, Inc.、BlackRock Institutional Trust Company, National Association、BlackRock Fund Advisors、BlackRock Advisors, LLC.、BlackRock Japan Co., Ltd.、BlackRock Asset Management Canada Limited、BlackRock Investment Management (Australia) Limited、BlackRock Asset Management North Asia Limited、BlackRock (Netherlands) B.V.、BlackRock Advisors (UK) Limited、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BLACKROCK (Luxembourg) S.A.、BlackRock Investment Management (UK) Limited、BlackRock Asset Management Deutschland AG、BlackRock Fund Managers Limited、BlackRock Life Limited、BlackRock (Singapore) Limited、BlackRock Asset Management Schweiz AG及びAperio Group, LLCがそれぞれH株4,749,000株、H株7,569,000株、H株120,413,588株、H株157,902,000株、H株921,000株、H株26,902,045株、H株861,000株、H株4,736,000株、H株16,378,329株、H株16,450,130株、H株713,000株、H株61,780,448株、H株814,000株、H株14,928,733株、H株426,000株、H株14,187,720株、H株2,962,021株、H株2,710,000株、H株32,000株及びH株5,815,805株を保有し、これらの企業は全てBlackRock, Inc.により支配され、又は間接的に支配される子会社である。当該H株461,251,819株のうち、H株159,000株は現金引渡による非上場デリバティブツールである。

BlackRock, Inc.が帰属方式により保有するH株652,000株(0.01%)は、証券及び先物条例第XV部にいう売りポジション株式である。当該H株652,000株のうち、H株551,000株は現金引渡による非上場デリバティブツールである。

上記に開示されているものを除き、当社の取締役、監査役、及び最高経営陣は、2021年12月31日において、いかなるものが当社株式又は関連株式のうち、証券及び先物条例第336条に基つき登録簿に記録されている権益及び売りポジションを保有していることを知らない。

2 【配当政策】

当社による配当金の支払いは全て、株主総会における株主の承認を受けなければならない。当社取締役会は株主総会において株主に対し現金配当の実施を提案する意向である。配当金の支払い及び配当金額の提案に関する決定は、以下の事項により決定される。

- ・ 当社の経営成績及びキャッシュ・フロー
- ・ 当社の財務状態
- ・ 中国保険監督管理委員会に定められているソルベンシー要件
- ・ 当社株主持分
- ・ 全般的な事業の状況
- ・ 当社の将来の見通し
- ・ 当社による配当金の支払いに関する法定の制限
- ・ 当社取締役会が相当とみなすその他の要因

中国法に従い、配当金は分配可能利益からのみ支払うことができる。分配可能利益は、中国GAAP又は国際財務報告基準に従って決定された当社の税引後利益（低い方を基準とする。）から、累積損失の填補準備金及び規定に従い当社が積み立てることを要する法定準備金及びその他の法定準備金を差し引いたものを意味する。ある年度に分配されなかった分配可能利益は、これを留保して次年度において分配することができる。しかし、当社は通常、分配可能利益が存在しない事業年度において配当金を支払わない。

当社による配当金の支払いは保険法によっても規制されている。当社が中国保険監督管理委員会の要求する最低ソルベンシーマージンに満たない場合は、配当金の支払いを禁止されることがある。「第3 3 （3）（e） ソルベンシーマージン」を参照。

当社は、H株の配当（もしあれば）につき、1株を基準として人民元建てで配当を宣言し、香港ドル建てで支払いを行う。また、当社は、A株の配当（もしあれば）につき、1株を基準として人民元建てで配当を宣言し、人民元建てで支払いを行う。

2021年6月30日の株主総会の決議により、2020年度の配当金は1株あたり0.64人民元（税込）、合計18,089百万人民元であり、2021年に宣言し、かつ支払いを行った。上記の配当金は、既に2021年12月31日現在の連結財務報告書に反映した。

2022年3月24日に当社の取締役会が可決した決議により、2021年の配当金は1株あたり0.65人民元（税込）、合計18,372百万人民元であり、年次株主総会において配当を提案する予定である。2021年度の連結財務諸表には、上記の支払配当が反映されていない。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(a) 内部統制に関する組織構造

当社は、完全なコーポレート・ガバナンスを遵守し、コーポレート・ガバナンスの強化により、透明性を高め、有効な責任追及メカニズムが確立し、当社の会社運営をさらに規範化させ、意思決定がより合理的となり、投資家の信頼を高めることができると信じる。

当社は、合理的構造、完備されたメカニズム、厳密な制度、高効率な運営のコーポレート・ガバナンス体系を核心目標として、コーポレート・ガバナンスの確立を絶えず推進し、情報開示を厳格に実行し、会社の透明度を持続的に高め、幅広い投資家に積極的にサービスすることで、資本市場における会社のイメージ及び地位を高める。

当社は、厳格に「会社法」、「証券法」などの法律、法規及び監督管理規定の要求に基づき、職責が明確なコーポレート・ガバナンス体制を構築した。当社のコーポレート・ガバナンス体制は、基本的に当社の各上場地の監督管理規定及び関連要求に適合している。当社は、厳格に「会社法」、「証券法」等の法律、法規及び監督管理規定並びに「当社定款」と各議事規則の要求に従い、コーポレート・ガバナンスの各手続を履行した。株主総会、取締役会、監査役会は、それぞれ独立に運営しつつも、相互に調整し合って運営している。

当社は、各上場地の監督管理要求及び「当社定款」の関連規定に基づき、引続き健全な取締役会政策決定体制を構築した。取締役会は、株主の委託する資産及び資源につき株主に対して責任を負い、企業管理統制の職能を履行した。取締役会のメンバーは、会社の事務に積極的に関心をよせ、会社の業務を全面的に理解し、十分な時間を投入し、慎重、勤勉、有効に取締役の職責を履行した。経営発展策略及び市場対策定期報告等の体制を構築することにより経営陣が経営状況、発展策略及び市場対策を定期的に取り締役に報告し、取締役会の政策決定にあたり根拠を示すようにした。

当社は積極的にコーポレート・ガバナンスの構築を推進し、コーポレート・ガバナンスの構造を絶えず最適化し、合理的な意思決定能力を高めた。取締役会の管轄の下における専門委員委員会の意思決定が十分に効率的なものとなるよう、取締役会の下に監査委員会、指名及び報酬委員会、リスク管理及び消費者権益保護委員会、戦略及び資産負債管理委員会並びに関連取引統制委員会の五つの専門委員会を設置した。専門委員会は、専門的事項について検討を行い、定期又は不定期的に専門会議を開催し、経営陣と交流し、意見及び提案を提出して取締役会の政策決定時の参考に供し、かつ取締役会の委託又は授權を受けた関連事項を処理し、取締役会の運営効率を高め、取締役会の機能を強化する。

当社の監査役会は、「当社定款」及び「監査役議事規則」に従って業務を展開し、積極的に職責を履行した。各監査役は、株主総会及び監査役会会議に出席し、取締役会会議に列席し、かつ分担に基づき取締役会の各専門委員会の会議にそれぞれ列席し、支社・関連会社に深く入り込んで取締役会決定の執行状況を把握し、その監督職能を真面目に履行した。

当社は、コーポレート・ガバナンスの関連制度を継続的に整備した。関連する監督管理規定に従い、当社の実際の運営状況に照らして、「取締役・監査役職務遂行評価弁法」及び「主要株主誓約管理暫定弁法」を制定して取締役・監査役による職務遂行に対する評価の管理及び主要株主に対する誓約の管理を更に強化した。

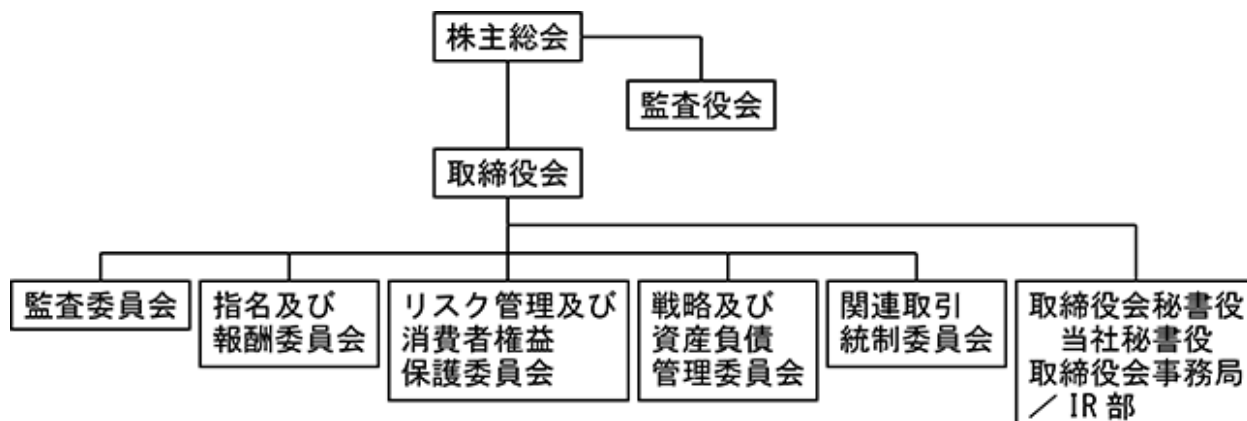
当社は、各上場地の上場規則の要求に従って適時、公開的、透明に情報開示を行っており、IR管理を絶えず完備し、投資家との交流方法及びその内容を絶えず潤沢なものとし、当社の株主が公開、公平、真実、正確に当社情報を取得することを確保し、当社の株主の平等な権利を保障した。

当社は、引き続き持株子会社に対する管理を強化した。取締役会は、「China Life Asset Management Company 第5期取締役会取締役候補者の指名に関する議案」、「China Life Pension Company取締役候補者の指名に関する議案」及び「銀行保険機構の株主誓約書の提供に関する議案」を審議・採択した。

本報告期間中、当社は、証券時報社が主催する第12回中国上場会社IR天馬賞「最高取締役会」賞を初めて受賞し、2020-2021年度上海証券取引所上場会社情報開示A級評価を受賞し、「機関投資家」の「アジアで最も尊敬される企業(保険業)」、「新財富」の「最優秀上場会社」、「IR雑誌」の「最優秀投資家活動」、2021第11回中国証券金紫荆賞における「最優秀上場会社」及び「十四五投資価値が最も高い上場会社」、並びに香港IR協会の「IR飛躍進歩賞」等を受賞した。

(b) 内部統制システム

当社のコーポレート・ガバナンス組織図



株主総会

株主総会は当社の最高権力機構であり、法に基づき職権を行使する。株主総会の権限は、取締役及び非従業員代表監査役の選任及び解任、取締役会報告及び監査役会報告の審議承認、当社の年度財務予算案、決算案及び「当社定款」に株主総会が決議すべきと規定されたその他の事項の審議承認を含む。当社は、すべての株主が平等な地位を享有することを確認し、当社の重大事項についてのアクセス権（知る権利）及び議決権を含むすべての株主の権利が保障されることを確保する。当社は、自主的な経営能力を有し、業務、人員、資産及び財産などの面において株主と分離しており、かつ独立している。

本書報告対象期間における株主総会開催状況は、以下のとおりである。

	開催日	決議が掲載された指定ウェブサイトの検索インデックス	決議が掲載された開示日
2020年年次株主総会	2021年6月30日	http://www.sse.com.cn http://www.e-chinalife.com	2021年6月30日
2021年第1回臨時株主総会	2021年12月16日	http://www.sse.com.cn http://www.hkexnews.hk http://www.e-chinalife.com	2021年12月16日

当社は、2021年6月30日、北京において、2020年次株主総会を開催し、総会は現場投票及びオンライン投票を併せた議決方式により、「当社2020年度取締役会報告に関する議案」、「当社2020年度監査役会報告に関する議案」、「当社2020年度財務報告に関する議案」、「当社2020年度利益分配計画に関する議案」、「当社取締役及び監査役の報酬に関する議案」、「当社第7期取締役会業務執行取締役、非業務執行取締役及び社外取締役の選任に関する議案」、「当社第7期監査役会非従業員代表監査役の選任に関する議案」等の24本の議案を審議・承認した。また、「当社2020年度取締役会社外取締役の職務遂行に関する報告」及び「当社2020年度関連取引の全体状況に関する報告」を聴取し、閲読審査した。

当社は、2021年12月16日、北京において、2021年第1回臨時株主総会を開催し、総会は、現場投票及びオンライン投票を併せた議決方式により、「当社定款」の修正、「会社株主総会議事規則」の修正及びChina Life Investment Management Companyとの関連取引契約の締結等の4本の議案を審議・承認した。

取締役会

取締役会は、当社が常設する政策決定機構であり、その主な職責は、コーポレート・ガバナンス職能の履行、株主総会の招集、株主総会決議の実行、コーポレート・ガバナンス政策を絶えず完全化させ、発展戦略及び経営計画の承認、財務制度、年度予算及び財務報告の編成及び監督、財務諸表等の開示資料において客観的に会社の経営業績を評価すること、経営陣に関する事項、取締役及び幹部役員を組織して各種の教育に参加させること、その専門的な素質を高めること、当社のコンプライアンスにおける政策への監察、会社の内部統制システムの評価及びコーポレート・ガバナンス規則遵守の審議である。日常業務の管理及び運営管理については、経営陣が責任を負う。このうち、非業務執行取締役、社外取締役の権限には、取締役会及び任命された委員会の会議への定期的な出席、取締役会及び取締役会の下にある委員会の会議における意見の陳述、潜在的な利益相反の解決、監査、指名及び報酬、その他の専門委員会の委員の担任、及び当社の活動の検査、監査、報告を含むが、これらに限られない。取締役会は、株主総会に対して責任を負い、その活動を報告する。

現在、取締役会を構成する取締役は9名で、業務執行取締役3名、非業務執行取締役2名、社外取締役4名からなる。社外取締役の人数は、業界及び上場地の監督管理規則における最低3名の社外取締役の要件及び社外取締役が取締役会人数の3分の1を占めるべき要件に適合する。取締役会のメンバー全員は、取締役会事務に十分な時間を投入し、監督管理要求に従って外部監督管理機構及び当社内部で組織した関連教育に参加し、定期的に監督管理文書を閲覧し、適時に監督管理動態を把握した。当社は、取締役のために取締役責任保険に加入し、当社の取締役が法に基づき職務を履行する過程において発生するおそれのある賠償責任のため保障を提供し、取締役が十分に職責を履行できるよう促進した。当社の知るところでは、取締役会、監査役会、幹部役員のメンバー間においては、財務、業務、親族関係又はその他重大な関係は存在していない。

2021年において、取締役会の社外取締役は、いずれもマクロ経済、金融保険、コンプライアンス、会計監査などの方面に豊富な経験を有する人材であり、社外取締役のうち少なくとも1名は適切な専門資格、会計資格、関連する財務管理の専門知識を有しなければならないとする香港証券取引所上場規則の要件にも合致している。上海証券取引所及び香港証券取引所の上場規則に従い、当社は、すでに全ての社外取締役に対して、当社に対して独立である旨、書面での確認を得た。当社は、全ての社外取締役は、当社から独立の地位にあり、いずれも社外取締役の職責を厳格に履行すると考える。「当社定款」に基づき、取締役は株主総会で選任され、その任期は3年である。取締役は、その任期満了後に再任することができる。ただし、社外取締役の再任期間は6年を超えてはならない。

当社は、整備された取締役の指名、選任手続を有する。取締役会は、取締役の指名にあたり、専門能力及び職業倫理に配慮するとともに、取締役会のメンバーに対する多様化の要求を考慮しなければならない。取締役会の候補者の選任の際には相互補完性を考慮する。これには、性別、年齢、文化、教育背景、専門的経験、スキル、知識等の多様なバックグラウンドを含むがこれらに限られない。現在、当社の取締役会は9名のメンバーから構成されているが、各メンバーは、金融、保険、マクロ経済、財務会計、法律、管理等の様々な分野において豊富な経験を有する。多様化した取締役会のメンバーの構成は以下のとおりである。

取締役の分類

業務執行取締役	非業務執行取締役	社外取締役
3人	2人	4人

取締役の出身地

中国大陸	中国香港
6人	3人

取締役の性別の構成

男性	女性
7人	2人

取締役会会議には、定例会議及び臨時会議がある。定例会議は毎年少なくとも4回開催し、それぞれ会社年度報告、半期報告、四半期報告並びに関連財務報告、年度重大経営事項等の関連議案を審議する。会議は取締役会会長が招集し、かつ会議の14日前までに全ての取締役に対して招集通知を送付する。取締役会会議の議事日程及び関連資料は、少なくとも会議の3日前までに取締役に送付しなければならない。2021年において取締役会の定例会議を招集した際、全て上記の規定に従い、招集通知を発し、取締役に対して議事日程及び関連資料を送付した。取締役会は関連議案を十分に審議し、定期報告及び財務報告の中に含まれる情報にいかなる虚偽記載、誘導的陳述又は重大な遺漏がなく、その記載内容は真実、正確、完全であり、当社の経営の継続に重大な悪影響を生じさせる事件又は状況は見つからなかったことを確認した。

取締役会の定例会議では、主に四半期、半期及び年次の報告を審議し、これに関する事項を処理する。取締役会の定例会議では、書面での持ち回り決議の方法で取締役会の承認を得ることはしない。緊急事態が発生した際には、10分の1以上の議決権を代表する株主、3分の1以上の取締役、監査役会、2名以上の非業務執行社外取締役、取締役会会長又は当社の総裁の提案を経て、取締役会臨時会議を招集することができる。取締役会が臨時取締役会において議決すべき決議案を書面で全ての取締役に送付し、かつ、議決権を有する取締役の半数以上が署名をもって同意すれば、現場で取締役会臨時会議を開催する必要はなく、この書面での決議が有効な決議となる。

取締役に關し、取締役会會議で検討されようとしている事項につき重大な利益相反がある場合、取締役会會議における当該事項の審議の際、利害關係を有する取締役は議決権を持たず、かつ定足数との關係において当該取締役会會議への出席人数に算入しない。全ての取締役は、取締役会秘書役又は会社秘書役の意見及びサービスを受けることができる。取締役会秘書役は、取締役の懸念又は反対意見も含め、取締役会での審議及び決定の詳細な記録を作成する。取締役会秘書役は、取締役から合理的な要求があった場合、検査のため議事録をその閲覧に供し、意見を陳述する。

現在、当社第7期取締役会は、業務執行取締役の蘇恒軒氏、利明光氏及び黃秀美、非業務執行取締役の袁長清氏及び王軍輝氏、社外取締役の湯欣氏¹、梁愛詩氏、林志権氏及び翟海濤氏から構成され、非業務執行取締役の袁長清氏が取締役会会長の職責を代行する。尹兆君氏及び劉慧敏氏は、業務上の異動のため、前後して取締役会の関連職務を退任した。張祖同氏及び白傑克氏は、社外取締役の再任期間である6年が満了したため、前後して取締役会の関連職務を退任した。王濱氏は、取締役の職務の遂行を継続できなくなったため、当社取締役会会長及び業務執行取締役を退任した。

2021年において、当社の取締役は全員、マクロ経済、保険業発展等を主題として含む複数の特別研修への参加を通じてその知識及びスキルを増加及びアップデートした。当社の取締役は全員、マネーロンダリング防止コンプライアンス研修、中国保険業協会の「銀行保険機構コーポレート・ガバナンス準則」の研修講座に参加した。業務執行取締役の利明光氏は、北京上場会社協会が主催した北京管轄区上場会社取締役・監査役特別研修に参加した。業務執行取締役の黃秀美氏は、北京上場会社協会が主催した会社財務リスク予防特別研修及び北京管轄区上場会社取締役・監査役特別研修に参加した。非業務執行取締役の王軍輝氏は、北京上場会社協会が主催した北京管轄区上場会社取締役・監査役特別業協会研修に参加した。社外取締役の梁愛詩氏及び林志権氏はそれぞれ、上海証券取引所が主催した上場会社社外取締役追加研修に参加した。

当社は、コーポレート・ガバナンス構造を絶えず改善し、取締役の職務遂行における行動を規制し、取締役の職務遂行を監督及び評価するメカニズムを最適化した。銀行保険監督管理委員会の「銀行保険機構取締役・監査役職務遂行評価弁法（試行）」、中国保険業協会の「保険会社取締役職務遂行評価運用ガイドライン」及び当社の「当社取締役・監査役職務遂行評価弁法」等の規定に従い、また、コーポレート・ガバナンスの実際の状況を考慮したうえで、当社は取締役の職務遂行における評価業務を行った。取締役の自己評価及び監査役会の評価の結果、2021年度における当社の取締役会のメンバー全員²の職務遂行評価結果はいずれもその職務を十分に遂行したというものであった。

1. 会議及び出席状況

本報告期間中、当社の取締役会は計5回の定例会議及び5回の臨時会議を開催した。このうち、対面とオンラインを組み合わせた方法により計7回の会議を開催し、残りは書面審議による議決方式により開催した。現役の取締役の会議への出席状況は次のとおりであった。

取締役氏名	取締役の種別	各自出席回数/出席すべき回数	代理出席回数/出席すべき回数
袁長清	非業務執行取締役	9/10	1/10
蘇恒軒	業務執行取締役	9/10	1/10
利明光	業務執行取締役	7/10	3/10
黃秀美	業務執行取締役	2/4	2/4
王軍輝	非業務執行取締役	9/10	1/10
湯欣	社外取締役	10/10	0/10
梁愛詩	社外取締役	10/10	0/10
林志権	社外取締役	5/5	0/5
翟海濤	社外取締役	2/2	0/2

¹ 当社取締役会は、2022年3月6日に社外取締役の湯欣氏の退任届を受領した。湯欣氏は、社外取締役の再任期間である6年が満了したため、関連する監督管理規定に従い当社取締役会に対して社外取締役の退任を申し出た。湯欣氏の退任により当社社外取締役の人数が関連する監督管理規定及び「当社定款」の要求を下回ることになることに鑑み、湯欣氏は、新任の社外取締役の就任資格が銀行保険監督管理委員会により承認されるまで引き続き社外取締役の関連職務を遂行する。

² 前任の業務執行取締役の王濱氏が取締役の職務を遂行できず、また2021年度取締役職務遂行評価業務の取締役自己評価に参加できなかったことに鑑み、今回の取締役職務遂行評価者の範囲には前任の業務執行取締役王濱氏を含まない。

本報告期間中、退任した取締役の会議への出席状況は次のとおりであった。

取締役氏名	取締役の種別	各自出席回数/出席すべき回数	代理出席回数/出席すべき回数
王濱	業務執行取締役	8/10	2/10
尹兆君	非業務執行取締役	-	-
劉慧敏	非業務執行取締役	1/1	0/1
張祖同	社外取締役	5/5	0/5
白傑克	社外取締役	8/8	0/8

(注)

1. 各自出席回数には、現場出席及び電話、ビデオによる会議への参加を含む。

2. 取締役会会議に自ら出席できなかった取締役はいずれも他の取締役に出席を委任して代わりに議決権を行使させた。

2. 社外取締役の職務遂行状況

2021年において、当社社外取締役は、すべてマクロ経済、金融保険、コンプライアンス、財務監査などの面で豊富な経験を有する者たちであり、各上場地の監督管理規則が要求する社外取締役の就任要件を具備している。当社の社外取締役は、「当社定款」及び当社の各上場地の上場規則の規定及び要件に従って以下の職責を履行した。

各社外取締役は、勤勉に職責を果たし、忠実に職務を履行し、2021年度に開催された当社取締役会及び専門委員会会議に出席し、当社の業務発展、財務管理、関連取引等の状況について審査確認を行い、取締役会専門委員会の構築に参与し、当社の重大決定に対して専門的かつ建設的な意見を提供し、関連者の報告を真剣に聴取し、当社の日常経営状態及び生じる可能性のある経営リスクを適時に把握し、取締役会において意見を発表し、職権を行使し、積極的に社外取締役の職責を履行した。会長及び社外取締役の間の年次特別会議において、社外取締役全員が、マクロ環境、業界発展、保険業界の政策、コーポレート・ガバナンス等の様々な面について見解及び意見を提示し、当社の成長戦略、業務の展開、リスク管理を含む事項について助言及び提言をした。取締役会は、社外取締役会の意見と提案を非常に重要視し、社外取締役との交流を積極的に強化し、十分な議論と検討を経た上で社外取締役の関連提案を採用した。2021年において、当社は社外取締役に多種の資料を提供し、その保険業界の関連情報の理解に供した。各社外取締役は、多種のルートにより当社経営管理状況に関する情報を取得し、科学的かつ慎重な政策決定の基盤を形成した。

2021年において、当社の社外取締役の湯欣氏、梁愛詩氏、林志権氏及び翟海濤氏は、当社の投資分野について調査及び研究を行い、当社の投資管理スキーム及び投資体系等の状況に関する報告を聴取し、関連する問題について検討及び協議を行った。調査及び研究を通じて、取締役会は、当社の投資業務の発展及び状況についてより深く理解し、当社取締役会による意思決定の実施の適時性を確認した。

本報告期間中、社外取締役は、当社の取締役会の審議した議案及び事項について異議を提出しなかった。

取締役会会長及び総裁

取締役会会長は当社の法定代表者であり、主に取締役会会議の招集及び運営、取締役会決議の実施状況の検査、年次株主総会に取締役会の下にある委員会の委員長とともに出席し株主からの質問に回答すること、会社の発行する証券及びその他重要書類への署名すること、取締役会の有効な運営を指導し、履行すべき職責を履行すること、取締役が取締役会の事務に全力を尽くすことを奨励すること及び公開で積極的に検討を行う文化を提唱することにつき、責任を負う。取締役会会長は、取締役会に対して責任を負い、その活動の報告を行なう³。本報告期間中及び本報告の開示日以前は、当社の総裁は蘇恒軒氏が務め、総裁は、当社の日常業務、主に取締役会において承認された戦略及び政策、経営計画及び投資案の実施、内部管理体制及び基本管理制度の策定、会社の基本規程の制定、取締役会に対しその下にある幹部役員の選任又は解任を提案すること、並びに「当社定款」及び取締役会により付与されるその他の権限の行使につき、責任を負う。総裁は、当社の経営状態について、取締役会に対し全面的に責任を負う。

監査役会

当社の監査役会の構成及び各監査役の経歴はいずれも本報告「役員の状況」に記載されている。監査役の職務遂行状況の詳細については「監査の状況」に記載されている。

指名及び報酬委員会

当社は2003年6月30日に管理職育成及び報酬委員会を設置した。2006年3月16日、取締役会は管理職育成及び報酬委員会を、指名及び報酬委員会と改称した。委員会の多数のメンバーは社外取締役である。現在、当社第7期取締役会指名及び報酬委員会は、社外取締役の湯欣氏、非業務執行取締役の袁長清氏及び社外取締役の林志権氏⁴から構成され、湯欣氏が委員長を務める。白傑克氏は、社外取締役の再任期間である6年が満了したため、指名及び報酬委員会委員の職務を退任した。

指名及び報酬委員会は主に、取締役会の枠組み、人数及び構成の検討、取締役及び幹部役員の委任、再任計画、審査基準の策定、幹部役員の育成及び報酬政策の策定につき責任を負う。

指名及び報酬委員会は、取締役の指名については取締役会顧問の役割を果たし、まず新取締役の指名の人選に関して協議し、その後取締役会に推薦し、取締役会が、株主総会に提出して選挙を行うかどうかを決定する。指名及び報酬委員会並びに取締役会は、主に当該人物の学歴、保険業界における管理及び研究の経験、並びに当社への今後の貢献の程度を考慮する。社外取締役の指名については、指名及び報酬委員会は該当人選の独立性に特に留意する。

指名及び報酬委員会は取締役会の授権を得て、執行取締役及び幹部役員の特定報酬待遇を決定する。業務執行取締役及びその他幹部役員の固定給は、市場の水準及び職位の価値に基づき規定され、業績賞与は業績に基づき査定し決定される。取締役の報酬及び株式評価益権プランの付与数量は、市場のレベル及び当社の実情を参照のうえ決定される。

³ 前任の業務執行取締役の王濱氏が取締役の職務の遂行を継続できなくなったため、当社は、2022年1月13日に第7期取締役会第6回会議を開催し、非業務執行取締役の袁長清氏が取締役会会長の職責を代行することを推薦した。

⁴ 林志権氏は2022年2月より指名及び報酬委員会委員を務めている。

１．会議及び出席状況

本報告期間中、当社の取締役会指名及び報酬委員会は計３回の会議を開催し、各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	各自出席回数/出席すべき回数	代理出席回数/出席すべき回数
湯欣	社外取締役、第７期指名及び報酬委員会委員長	3/3	0/3
袁長清	非業務執行取締役、第７期指名及び報酬委員会委員	0/3	3/3
翟海濤	社外取締役、第７期指名及び報酬委員会委員	1/1	0/1

退任した取締役の会議への出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	各自出席回数/出席すべき回数	代理出席回数/出席すべき回数
白傑克	2/2	0/2

(注)

- 各自出席回数には、現場出席及び電話、ビデオによる会議への参加を含む。
- 取締役会専門委員会会議に自ら出席できなかった取締役はいずれも他の取締役に出席を委任して代わりに議決権を行使させた。
- 翟海濤氏は、2021年10月から2022年2月まで指名及び報酬委員会委員を務めた。

会議の開催状況は、以下のとおりである。

会議の開催状況	会議の内容
2021年３月24日第６期取締役会指名及び報酬委員会第14回会議	「当社取締役及び監査役の報酬に関する議案」、「当社幹部役員の報酬に関する議案」、第７期取締役会取締役候補者の指名等の17本の議案を審議・採択した。
2021年４月27日第６期取締役会指名及び報酬委員会第15回会議	「劉月進氏の当社総裁補佐への指名に関する議案」、「張滌氏の当社最高投資責任者への指名に関する議案」等の３本の議案を審議・採択した。
2021年10月27日第７期取締役会指名及び報酬委員会第１回会議	「張滌進氏の当社総裁補佐への指名に関する議案」、「劉鳳基氏の当社監査責任者への指名に関する議案」等の５本の議案を審議・採択した。

２．指名及び報酬委員会の職務遂行状況

2021年に、指名及び報酬委員会は、「指名及び報酬委員会議事規則」を厳守して、その義務及び機能を果たした。指名及び報酬委員会の各委員は職責を果たして義務を履行し、取締役会候補の提案、幹部役員の指名、事業目的、評価結果、並びに、取締役、監査役及び幹部役員の報酬を審議した。また、監査委員会並びに指名及び報酬委員会の義務履行について報告した。指名及び報酬委員会会議において、各委員は議論に積極的に参加し、かつ会議の審議議案に積極的に指導的な意見を提出した。

当社の取締役及び幹部役員の氏名及び提案された任命並びに取締役会の多様性政策。当社は、取締役会の多様性が、同会の意思決定能力を強化すると固く信じており、取締役会の多様性が、健全なコーポレート・ガバナンス基準を維持すること、当社の継続可能な成長を達成することへの鍵であると考えている。当社取締役、幹部役員の任命提案。「指名及び報酬委員会議事規則」及び取締役会メンバー多様化政策に基づき、指名及び報酬委員会は、取締役会の枠組み、人数及び構成を入念に検討する（性別、年齢、文化及び教育背景、技能、知識及び経験等の多様な要素を含む）。指名及び報酬委員会は、取締役、取締役会委員会のメンバーの候補者の専門資格、業界背景、社外取締役の独立性などについて十分に審議し、取締役会に関連する意見を提出した。また、幹部役員候補者の資格、技能、知識及び経験について慎重に評価し、候補者が当社の要求を満たすことを保証し、審議意見を取締役に提出した。指名及び報酬委員会は、取締役会における検討のために提案を提出することに合意した。

当社の取締役、監査役、幹部役員の報酬政策決定に関する提案。指名及び報酬委員会は、併せて業務発展管理、戦略・投資意思決定、コーポレート・ガバナンス・コントロール等の様々な要素を考慮し、すべての業務執行取締役及び幹部役員の特定報酬待遇を真摯に審査決定し、各業務執行取締役、非業務執行取締役及び社外取締役の役務契約の条項を承認し、当社と各取締役との役務契約の締結を監督し、取締役の権利、義務、待遇を明確にし、かつその職務遂行状況について真摯に査定を行った。

当社の取締役、監査役及び幹部役員の職務遂行評価及び業績査定の実施。指名及び報酬委員会は、当社の2020年度における取締役の職務遂行における評価結果、当社幹部役員の2020年度における業績査定結果及び2021年度における業績目標契約、当社取締役及び監査役の報酬、当社幹部役員の報酬等の議案について審議を行い、業績目標制定、業績査定過程及び結果等の事項について取締役会に提案を行った。

リスク管理及び消費者権益保護委員会

当社は、2003年6月30日にリスク管理委員会を設置した。2019年12月、取締役会の決議に基づき、リスク管理委員会はリスク管理及び消費者権益保護委員会に改称され、元のリスク管理委員会の職能を基礎として消費者権益保護管理の職能が追加されるとともに、委員会の職能・職責の位置づけ、議事規則等について相応の調整及び修正が行われた。現在、当社第7期取締役会リスク管理及び消費者権益保護委員会は、社外取締役の梁愛詩氏、業務執行取締役の利明光氏、非業務執行取締役の王軍輝⁵氏及び社外取締役の湯欣氏⁶から構成され、梁愛詩氏が委員長を務める。尹兆君氏及び劉慧敏氏は、業務上の異動のため、リスク管理及び消費者権益保護委員会委員の職務を退任した。

リスク管理及び消費者権益保護委員会の主な職責は、会社のリスク制限指標体系を整備すること、リスク管理及び内部統制制度、消費者権益保護業務管理制度の構築及び整備を支援すること、会社のリスク選好、リスク容認度、経営陣及び消費者権益保護部門の業務報告を審議し、リスク管理政策、消費者権益保護重要政策を策定すること、会社のリスク管理及び内部統制の状況に関する評価報告を検査、閲覧すること、且つ（自発又は取締役会の委任により）リスク管理及び内部監督事項の重要な調査結果及び経営陣による調査結果に対する回答について検討を行うこと、リスク管理における重大な意見相違、突発的な重大リスク事件又はアクシデントの処理に協力すること、経営陣及び関連部門による修正手続中に判明した各種問題の即時確認及び改善を促すことにある。

⁵ 王軍輝氏は2021年2月よりリスク管理及び消費者権益保護委員会委員を務めている。

⁶ 湯欣氏は2021年7月よりリスク管理及び消費者権益保護委員会委員を務めている。

１．会議及び出席状況

本報告期間中、当社の取締役会リスク管理及び消費者権益保護委員会は計５回の会議を開催し、各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	各自出席回数/ 出席すべき回数	代理出席 出席回数 / 出席 すべき回数
梁愛詩	社外取締役、第７期リスク管理及び消費者権益保護委員会委員長	5/5	0/5
利明光	業務執行取締役、第７期リスク管理及び消費者権益保護委員会委員	3/5	2/5
王軍輝	非業務執行取締役、第７期リスク管理及び消費者権益保護委員会委員	4/5	1/5
湯欣	社外取締役、第７期リスク管理及び消費者権益保護委員会委員	3/3	0/3

退任した取締役の会議への出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	各自出席回数/出席すべき回数	代理出席回数/出席すべき回数
尹兆君	-	-
劉慧敏	-	-

(注)

- 各自出席回数には、現場出席及び電話、ビデオによる会議への参加を含む。
- 取締役会専門委員会会議に自ら出席できなかった取締役はいずれも他の取締役に出席を委任して代わりに議決権を行使させた。

会議の開催状況は、以下のとおりである。

会議の開催状況	会議の内容
2021年３月24日第６期取締役会 リスク管理及び消費者権益保護 委員会第８回会議	「2021-2023年度新業務計画に関する議案」、「当社2021年度リスク選好意見書」に関する議案」等の７本の議案を審議・採択した。
2021年４月27日第６期取締役会 リスク管理及び消費者権益保護 委員会第９回会議	「当社2020年度事件防止業務状況に関する報告」を聴取した。
2021年８月24日第７期取締役会 リスク管理及び消費者権益保護 委員会第１回会議	「当社2021年度リスク選好意見書」の修正に関する議案」、「当社2021年第２四半期包括的リスク管理報告」に関する議案」等の４本の議案を審議・採択した。
2021年10月27日第７期取締役会 リスク管理及び消費者権益保護 委員会第２回会議	「当社2021年第３四半期包括的リスク管理報告」に関する議案」を審議・採択した。
2021年12月15日第７期取締役会 リスク管理及び消費者権益保護 委員会第３回会議	「2022-2024年度資産戦略配分計画のリスクコンプライアンス分析に関する議案」、「当社2021年度不正リスク管理業務報告に関する議案」等の５本の議案を審議・採択し、「当社2021年度ソルベンシー能力リスク管理体系監査状況に関する報告」を聴取した。

２．リスク管理及び消費者権益保護委員会の職務遂行状況

2021年度、リスク管理及び消費者権益保護委員会は「リスク管理及び消費者権益保護委員会議事規則」に基づき関連職能を履行した。各委員は職責を果たして義務を履行し、当社の内部統制制度、リスク管理、コンプライアンス建設等の面における議案を法令を遵守して審議した。リスク管理及び消費者権益保護委員会の会議内で、各委員は積極的に議論に参加し、審議された議案について指導的な意見を出した。

当社の重要な経営管理事項のリスク分析の審議。2021年、銀行保険監督管理委員会の第二代ソルベンシー監督管理規定の要求に基づき、リスク管理及び消費者権益保護委員会は当社重要な経営管理事項のリスク分析を審議し、2022年度から2024年度までの資産戦略、配分計画のリスクコンプライアンス分析、及び2022年度の資産配分計画のリスクコンプライアンス分析、2022年度の海外投資計画及び投資委託等の議案を審議・採択し、当社の経営管理に係る主要事項のリスク予防について指導意見を提出した。

取締役会に対するリスク管理に関する議案についての審議意見の発表。2021年、リスク管理及び消費者権益保護委員会は国内外監督管理要求に従い密接に監督を行い、かつ、当社の内外のリスクを有効に防止し、取締役会に協力して当社の業務リスク及び内部統制状況に関する評価報告を審議した。当社の年度及び四半期の包括的リスク管理に関する報告、2020年度のマネーロンダリング防止業務のまとめ及び2021年度の業務計画、2020年度の事件防止業務状況に関する報告、2021年度のリスク選好意見書、並びに当社の2021年度におけるソルベンシー能力リスク管理体系の監査状況に関する報告、風評リスク管理に関する報告及び不正リスク管理業務に関する報告等のリスク管理面の報告について取締役に対して審議意見を発表し、取締役会の科学的な態様での意思決定に専門的なサポートを提供した。

当社の消費者権益保護業務に関する制度の審議。2021年、リスク管理及び消費者権益保護委員会は、当社の2020年度における消費者権益保護業務に関する報告及び2021年度の消費者権益保護業務に関する計画について審議を行い、取締役会に対して審査・承認の提案を行った。

戦略及び資産負債管理委員会

当社は、2003年6月30日に戦略委員会を設置した。2010年10月、戦略委員会を基盤として戦略及び投資意思決定委員会を設立する議案が、第3期取締役会第9回会議において審議・採択された。2018年6月、戦略及び投資意思決定委員会を基礎として戦略及び資産負債管理委員会を設立する議案が、第5期取締役会第24回会議における審議を経て承認された。現在、第7期取締役会戦略及び資産負債管理委員会は、社外取締役の翟海濤氏⁷及び梁愛詩氏、業務執行取締役の蘇恒軒氏及び黃秀美氏⁸、並びに非業務執行取締役の王軍輝氏から構成され、翟海濤氏が委員長を務める。張祖同氏は、社外取締役の再任期間である6年が満了したため、戦略及び資産負債管理委員会委員長の職務を退任した。

当社戦略及び資産負債管理委員会の主な職責は、会社の長期発展戦略及び重大な投融資案を作成し、資産負債管理及び関連する方針及びシステム、保険基金の適用及び管理のシステム、並びに、当社の重大な戦略の投資意思決定に関する重要事項について研究、提案を行うことである。

⁷ 翟海濤氏は2022年2月より戦略及び資産負債管理委員会委員委員長を務めている。

⁸ 黃秀美氏は2021年7月より戦略及び資産負債管理委員会委員を務めている。

１．会議及び出席状況

本報告期間中、当社の取締役会戦略及び資産負債管理委員会は計６回の会議を開催し、各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	各自出席回数/ 出席すべき回数	代理出席 回数/出席 すべき回数
林志権	社外取締役、第７期取締役会戦略及び資産負債管理委員会委員長	3/3	0/3
蘇恒軒	業務執行取締役、第７期取締役会戦略及び資産負債管理委員会委員	3/6	3/6
梁愛詩	社外取締役、第７期取締役会戦略及び資産負債管理委員会委員	6/6	0/6
王軍輝	非業務執行取締役、第７期取締役会戦略及び資産負債管理委員会委員	4/6	2/6
黃秀美	業務執行取締役、第７期取締役会戦略及び資産負債管理委員会委員	1/3	2/3

退任した取締役の会議への出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	各自出席回数/出席すべき回数	代理出席回数/出席すべき回数
張祖同	3/3	0/3

(注)

１．各自出席回数には、現場出席及び電話、ビデオによる会議への参加を含む。

２．取締役会専門委員会会議に自ら出席できなかった取締役はいずれも他の取締役に出席を委任して代わりに議決権を行使させた。

３．林志権氏は、2021年７月から2022年２月まで戦略及び投資意思決定委員会委員長を務めた。

会議の開催状況は、以下のとおりである。

会議の開催状況	会議の内容
2021年３月24日第６期取締役会戦略及び資産負債管理委員会第15回会議	「2021-2023年度新業務計画に関する議案」、「当社「十三五」発展計画要綱の計画期末評価の報告に関する議案」等の４本の議案を審議・採択した。
2021年４月27日第６期取締役会戦略及び資産負債管理委員会第16回会議	「当社H株発行における一般的な委託に関する議案」等の２本の議案を審議・採択し、「当社2020年資産負債管理の関連状況に関する報告」を聴取した。
2021年５月26日第６期取締役会戦略及び資産負債管理委員会第17回会議	「当社によるChina Guangfa Bankの増資への参加に関する議案」等の２本の議案を審議・採択した。
2021年８月24日第７期取締役会戦略及び資産負債管理委員会第１回会議	「「当社2021年度リスク選好意見書」の修正に関する議案」等の２本の議案を審議・採択した。
2021年10月27日第７期取締役会戦略及び資産負債管理委員会第２回会議	「当社2020年度任務実施及び査定状況に関する議案」を審議・採択した。
2021年12月15日第７期取締役会戦略及び資産負債管理委員会第３回会議	「当社2022-2024年度資産戦略配分計画に関する議案」、「2022年度資産配分計画に関する議案」等の10本の議案を審議・採択した。

２．戦略及び資産負債管理委員会の職務遂行状況

2021年度、戦略及び資産負債管理委員会は適時に各会議に参加し、当社保険資金運用、年度投資事項、重大戦略プロジェクト、資産負債管理及び年度関連報告等に関する議案を審議した。各委員は、勤勉に職務を尽くし、戦略及び資産負債管理委員会会議において各委員は積極的に議論に参加し、かつ会議審議議案について積極的に専門的な提案を行った。

当社年度資産配分計画及び委託投資事項の審議。2021年、戦略及び資産負債管理委員会は、当社の年度資産配分計画、自社用不動産についての当社の年度投資計画等の投資計画に関する議案、非自社用不動産への投資の当社による年次承認等の投資承認、人民元開放及び株式投資基金への投資の当社による年次承認に関連して当社が委託する年次承認に関する議案、並びに当社の委託によりChina Life Investment Management Companyが作成した管理ガイドラインに関する議案等の議案を審議し、取締役会に対して審議意見を提出した。

資産負債管理に関する当社制度の改正の審議。2021年、戦略及び資産負債管理委員会は、当社の2021年度におけるリスク選好意見書を審議・採択し、当社の包括的リスク管理規定を修正し、取締役会に対して審査・承認の提案を行った。

当社発展計画及び重要戦略プロジェクトの検討。2021年、戦略及び資産負債管理委員会は、当社の「十三五」発展計画要綱の計画期末評価に関する報告、2022年度から2024年度までの資産戦略配分計画、2022年度の資産配分計画、当社によるChina Guangfa Bankの増資への参加、及び当社による進行中のプロジェクトへの投資等の議案について審議を行い、取締役会に対して重要な提案を行った。

関連取引統制委員会

当社は、2019年10月29日、関連取引統制委員会を設置した。2019年10月、第6期取締役会第20回会議における「取締役会関連取引統制委員会の設置に関する議案」の審議・採択を経て、当社取締役会の下に関連取引統制委員会を新たに設置した。現在、当社第7期取締役会関連取引統制委員会は社外取締役の湯欣氏、梁愛詩氏、林志権氏⁹及び翟海濤氏¹⁰から構成され、湯欣氏が委員長を務める。張祖同氏及び白傑克氏は、社外取締役の再任期間である6年が満了したため、前後して関連取引統制委員会委員の職務を退任した。

関連取引統制委員会の主な職責は、関連取引のリスクを抑制するために、当社関係者の確認、関連取引の管理、審査及び承認を行い、また、適法性、関連取引の必要性及び価格の公正性に重点的に注意を払い、取締役会の関連取引管理における意思決定に対して重要な根拠を提供することである。

１．会議及び出席状況

本報告期間中、当社の取締役会関連取引統制委員会は計5回の会議を開催し、各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	各自出席回数/出席すべき回数	代理出席回数/出席すべき回数
湯欣	社外取締役、第7期取締役会関連取引統制委員会委員長	5/5	0/5
梁愛詩	社外取締役、第7期取締役会関連取引統制委員会委員	5/5	0/5
林志権	社外取締役、第7期取締役会関連取引統制委員会委員	3/3	0/3
翟海濤	社外取締役、第7期取締役会関連取引統制委員会委員	2/2	0/2

⁹ 林志権氏は2021年6月より関連取引統制委員会を務めている。

¹⁰ 翟海濤氏は2021年10月より関連取引統制委員会を務めている。

退任した取締役の会議への出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	各自出席回数/出席すべき回数	代理出席回数/出席すべき回数
張祖同	2/2	0/2
白傑克	3/3	0/3

(注) 各自出席回数には、現場出席及び電話、ビデオによる会議への参加を含む。

会議の開催状況は、以下のとおりである。

会議の開催状況	会議の内容
2021年3月24日第6期取締役会 関連取引統制委員会第8回会議	「当社とChina Life Investment Management Companyとの間の「留保資産管理委託契約」の補充契約の締結に関する議案」、「「当社2020年度関連取引の全体状況に関する報告」に関する議案」等の4本の議案を審議・採択した。
2021年5月26日第6期取締役会 関連取引統制委員会第9回会議	「当社によるChina Guangfa Bankの増資への参加に関する議案」等の2本の議案を審議・採択した。
2021年8月24日第7期取締役会 関連取引統制委員会第1回会議	「新プロジェクトにおける循環投資の増加に関する議案」等の2本の議案を審議・採択した。
2021年10月27日第7期取締役会 関連取引統制委員会第2回会議	「当社とChina Life Investment Management Companyとの間の「保険資金オルタナティブ投資管理委託及び運用サービスに関する契約」の締結に関する議案」を審議・採択した。
2021年12月15日第7期取締役会 関連取引統制委員会第3回会議	「当社とChina Life Insurance (Group) Companyとの間の「保険業務代行契約」の更新に関する議案」、「当社とChina Life Franklin Asset Managementとの間の保険資金投資管理委託契約の更新に関する議案」等の9本の議案を審議・採択した。

2. 関連取引統制委員会の職務遂行状況

2021年度、関連取引統制委員会は「関連取引統制委員会議事規則」に従い関連する責務及び職務を厳格に履行した。各委員は責任ある態度で義務を履行し、当社の関連取引に関する議案を審議した。関連取引統制委員会会議において各委員は積極的に会議の議論に参加し、会議で検討・議論された議案について指導意見を提出した。

当社関係者の確認。2021年、関連取引統制委員会は、「2020年12月31日付当社関係者名簿の確認に関する報告」及び「2021年6月30日付当社関係者名簿の確認に関する報告」を審議し、取締役に対して報告を行った。

関連取引の審査・承認の状況。2021年、関連取引統制委員会は、当社によるChina Guangfa Bankへの投資の参加、進行中のプロジェクト及び国寿智慧医療基金プロジェクトへの投資、China Life Insurance (Group) Companyとの「保険業務代理契約」の更新、China Life Pension Companyとの「日常取引枠組契約」の更新、China Life Asset Management Companyとの債券販売に関する関連取引枠組契約の更新、遠洋集団との関連取引枠組契約の更新等の日常の関連取引枠組契約、China Life Investment Management Companyとの「保険資金オルタナティブ投資管理委託及び運用サービスに関する契約」の締結等の関連取引プロジェクトについて審議を行い、プロジェクト案の必要性、実行可能性及びリスクについて十分な考察を行い、取締役会に対して関連する提案を行った。

関連取引管理制度の実施状況の閲読審査。2021年、関連取引統制委員会は、当社の関連取引管理制度の実施状況及び関連取引状況に関する報告を閲読審査し、「当社2020年度関連取引の全体状況に関する報告」に関する議案を審議・採択し、取締役会に対して審査・承認の提案を行った。

(c) 内部統制及びリスク管理

当社は企業内部統制について、SSE、HKSE、米国証券取引委員会（「SEC」）及びニューヨーク証券取引所等の関連監督管理機関の企業内部統制に係る監督管理要求における遵守業務を絶えず展開・遵守している。

(1) 内部統制

当社は、内部統制の宣伝及び内部統制に関する制度整備の強化に尽力し、米国「サーベンス・オクスリー法」第404条の要求に基づき、「企業内部統制基本規範」、「企業内部統制関連マニュアル」、「上海証券取引所上場会社内部統制マニュアル」、「香港証券取引所有限公司証券上場規則」、銀行保険監督管理委員会の「保険会社の内部統制基本規範」の要求に従って法人のガバナンス体制をめぐって、内部統制、制度実行、リスク管理などの方面で多くの活動を行い、「China Life Insurance Company内部統制執行マニュアル（2021年版）」を制定発行し、内部統制基準の実行、内部統制評価などの業務を強化し、積極的に内部統制文化及び理念を宣伝し、当社の内部統制レベルは引続き向上した。

当社は、上海証券取引所の「メインボード上場会社の2021年年度報告における業務開示の改善に関する通知」及び「上場会社定期報告業務ガイドライン」の要求に従って、2021年度報告を開示する同時に、内部統制報告書を開示した。同時に、海外私人発行者として、当社は米国「サーベンス・オクスリー法」第404条の要求に基づき、SECに提出するフォーム20-F（米国アニュアル・レポート）において2021年12月31日現在における財務報告書に関する内部統制制度について専門評価報告を行わなければならない。上場地の内部統制についての法規要求に基づき、当社は2021年12月31日現在における米国「サーベンス・オクスリー法」第404条及び上海証券取引所が要求する関連内部統制評価活動を完了し、当該業務は年度ごとに行い、毎年、中期評価と補充テストとの二つの段階に分けて行い、評価認定を経て、関連内部統制は有効であると認定した。当社は、社外会計監査人による、2021年12月31日現在における、当社及び財務報告書に関する内部統制の有効性について、無限定の監査意見を受領した。当社の評価報告及び社外会計監査人の監査報告は、いずれも当社が上海証券取引所に提出するアニュアル・レポートの別紙及びSECに提出したフォーム20-Fに含まれている。

健全かつ有効な内部統制を構築しその有効性を評価し、かつ内部統制評価報告をありのままに開示することは、取締役会の責任である。当社の取締役会及び監査委員会は、当社の内部統制業務を主導し、監査役会は取締役会が履行する内部統制評価の職責について監督を行う。当社は、本店、支店にそれぞれリスク管理部を設置し、上場地の監督管理要求に基づき経営陣の検査を展開し、当社の内部統制の整備及び実施の有効性について評価を行い、取締役会、監査委員会、経営陣に報告する。

当社は、監督管理部門の要求に従い、当社自身の業務特徴と管理要求に合わせて、貨幣資金、保険業務、对外投资、実物資産、情報技術、財務報告、情報開示などの面において、一連の内部統制措置及びプロセスを制定、実施し、資産の安全性、完全性を保証し、厳格に国の関連法律法規及び当社内内部の各種の規則制度を遵守し、会計情報の質を向上させた。

当社の個人保険、銀行保険、団体保険、健康保険などの各販売ルートはすべてチームを整備しており、販売経営、システムの管理などの面において比較的完全な内部統制制度を構築し、相応する管理権限及び操作プロセスを規範化し、有効に営業員の従業リスクの防止及び管理を展開した。当社は、明確な保険確認、賠償確認、保全の業務プロセス及び権限管理規定を整備し、業務操作基準及びサービス品質基準を明確にし、相応する業務管理、伝票管理、ファイル管理システムを開発し、業務処理権限の管理を更に規範化し、業務リスクの管理統制能力を強化し、サービスレベルを向上させた。

当社は、「中華人民共和国会計法」「企業会計基準」などの関連法律、法規に基づき、当社の業務発展及び経営管理の需要に応じて、「China Life Insurance Company会計制度」及び「China Life Insurance Company会計実務」を制定発行した。当社の各レベルの会計機構は厳格に会計制度及び各項基本制度の規定に従って執行し、会計計算及び財務報告作成業務を規範化した。当社の各レベルの会計機構は、合理的に職務を設置し、職務職責及び管理権限を明確にし、関係のない職務への兼任を厳格に禁止し、財務リスクを有効にコントロールした。

当社は、「China Life Insurance Company定期報告情報開示の重大過失責任追及管理弁法」を制定し、定期報告情報開示の基本責任、定期報告情報開示の重大過失及びその責任追及に対して規定を行った。2021年12月31日現在、当社の定期報告情報開示においては、重大な過失の状況は生じていない。最新の監督管理要求に適応し、当社インサイダー情報秘密保持業務及びインサイダー情報取得者の登記・届出業務を強化するため、当社は、監督管理規定を踏まえて、本報告期間内に「China Life Insurance Companyインサイダー情報取得者登記管理弁法」を修正・改善した。情報開示に関する突発事件に対する当社の非常時の管理を強化するため、当社は、監督管理要求を踏まえて、本報告期間内に「China Life Insurance Company情報開示突発事件非常時管理弁法」を修正・改善した。2018年、監督管理規定を踏まえて、「China Life Insurance Companyの情報開示管理規則」及び「China Life Insurance Company重要情報内部報告制度」を改正した。そのうち、重要情報の内部報告は、当社内部統制報告の指標体系に入れた。重要情報の報告義務者は、各種の技術手段を利用して、運営及び管理の面から可能な重要情報を取得、識別し、迅速に当社総裁及び取締役会に報告し、取締役会が重要情報を公布するかどうかの最終意思決定を行い、かつ合理及び着実に実行可能な範囲内で情報開示を行った。

当社は、関連法令及び投資管理実際状況に基づき、投資意思決定関連制度体制を構築し、制度面において投資管理の審査承認意思決定機構、授權体制及び具体的な意思決定プロセスを明確にした。全ての重大投資意思決定は、審査承認され、いずれも厳格に内部意思決定プロセス及び各投資管理制度の規定に従って執行されている。投資意思決定委員会は、当社の常設投資意思決定サポート機構であり、重大投資事項の審議の責任を負い、かつ管理部による意思決定のサポートを提供している。

当社は、完全な情報技術制度体制を設立して情報技術業務の全ての側面を網羅し、統一的な評価、統一的な公布、定期的な検査、継続的に改善されるクローズドループ制御体制を構築した。また、制度の実施状況の調査及び評価を定期的に実施することで、当社は制度の効果的な実施を推進し、様々な情報技術業務の標準化及び規範化を向上させた。当社は更に、情報システムのライフサイクルのあらゆる段階における情報セキュリティリスク管理体制に係る構築業務を継続的に推進し、一連の有効な情報セキュリティ管理措置を策定、実施して、当社の安全かつ安定した運営を効果的に保障した。2021年、当社は複数回にわたり内外のセキュリティリスク検査及び評価を実施し、検査を通じて構築を促進し、情報セキュリティリスク管理レベルを絶えず向上させた。

当社のリスク管理部、監査部及び法律・コンプライアンス部は、内部統制措置の監督検査業務を担当する。ウォークスルーテスト、コントロールテスト、リスク分析などの方法の総合運用を通して、制度設計、統制執行及びリスク管理統制において存在する問題を適時に発見し、制度規定の整備、遵守の強化及び責任の追及などの措置を通して、抜け穴を塞ぎ、リスクを防止し、損失を減少させた。2021年、当社は、国内外の金融業界の厳しい規制要件を積極的に適用し、内部監査の組織構造を絶えず改善し、内部監査管理メカニズムを更に強化すべく、規制要件を厳格に遵守した。これにより、監査の監督的役割が効果的に果たされた。当社は、各級のマネージャーに対して経済責任監査を実施し、当社の改革・発展に重点を置いて一連の特別監査を実施し、監督管理要求に従い、マネーロンダリング防止、関連取引、資産負債管理、ソルベンシーシステムの構築、保険資金運用内部統制、消費者権益保護、仲介業務コンプライアンス、保険詐欺管理等について定期監査を実施した。一方で、当社は監査結果の適用に更に尽力し、監査において判明した問題を監督し、改善を促す役割を積極的に果たすことで、当社の標準管理及びコンプライアンス運営を円滑にした。当社は、従業員の法律違反、規定違反案件の報告、調査、処理及び責任追及について専門的に関連規定を制定し、法律・コンプライアンス部が手配、実施し、従業員の法律違反、規定違反案件が適時に処理されることを確保し、かつ関連者の責任を厳格に追及されるようにした。当社は、従業員の刑事案件に関する報告及び責任追及管理について、法律・コンプライアンス部が銀行保険監督管理委員会の「銀行保険機構刑事案件管理弁法（試行）」等の関連規定及び当社の「刑事案件管理弁法（試行）」「案件責任追及実施細則」等の関連制度に基づいて調整、実施した。当社は、重大なコンプライアンスリスクを有効的に識別、防止及び解消するために、当社のコンプライアンス管理の三つ防御ラインを継続的に改善し、効率的なコンプライアンス管理体制を構築した。また、当社はコンプライアンス価値等のコンプライアンス概念を育成し、当社のコンプライアンス管理部と外部の監督管理機関の良好な相互作用を促進し、当社のコンプライアンス管理レベルを全体的に向上させ、当社による質の高い発展目標の実現を保障した。

(2) リスク管理

(1) リスク管理システム

当社は、取締役会が最終的な責任を負い、経営陣が直接指導し、リスク管理部門を基に、関連職能部門が密接に協力する包括的なリスク管理組織システムを構築し、当社ガバナンスレベル、本社レベル、省級支店レベル、地市级支店レベル、県級支店レベルが相互に連携する五段階のリスク管理組織枠組みを構築した。五段階のリスク管理組織枠組みに基づき、当社はリスク管理を中心とする三つの防御ラインを設けた。第一の防御ラインは、各級の会社、各職能部門からなり、個々の職能部門が業務のフロントエンドでリスクを識別、評価、対応、監視及び報告する。第二の防御ラインは、取締役会リスク管理及び消費者権益保護委員会、当社リスク管理委員会及びリスク管理部門からなり、各種のリスク制度、基準及び限度額を全体的に調整したうえで制定し、対応の提案を行う。第三の防衛ラインは、取締役会監査委員会及び当社の内部監査部門、紀律検査委員会事務局等の部門からなり、当社が既に確立しているリスク管理プロセス及び各種リスクに対する統制プロセス及び活動を監督する。三つの防衛ラインは積極的に協力をし、リスク管理業務を統一的に展開する。当社は、リスク管理コントロール組織枠組みの構築を通して、各級リスク管理部門を主導に、関連職能部門を主体に、縦断的な意思決定コントロールシステムと横断的な相互協力体制を支えに、全面的なリスク管理を中心に、縦横に交差した網状リスク管理コントロール体制を構成し、全面的にカバーし、全員が参与し、全プロセスが有効な当社の全面的なリスク管理体制の実現に堅実な基礎を築いた。

(2) リスク管理業務の状況

当社は、銀行保険監督管理委員会による次世代ソルベンシー制度の条件に従い、ソルベンシーリスク管理システムの構築を推し進め、「包括的リスク管理規定」を大綱とし、保険リスク、市場リスク、信用リスク、操作リスク、戦略リスク、評判リスク、流動性リスクの七大項目のリスク制度に基づき、「リスク選好システム管理対策」等の一連の業務の実施細則に依拠した「1+7+N」の包括的リスク管理制度システムを構築した。当社は、重大リスクの監視、リスクの早期警告に係る分類管理業務を積極的に展開し、リスク選好システムの形成、伝達及び申請メカニズムを絶えず強化し、リスク選好意見書を媒体とし、リスク許容度及び限度額指標に基づいたリスク選好通常管理システムを構築し、リスク選好と経営管理の各ラインを有機的に結合することにより、リスク管理と業務発展の良好な相互作用を実現した。当社は毎年、ソルベンシーリスク管理能力の自己評価を実施し、制度健全性及び実施有効性の二つの面から各項のリスク管理関連業務について包括的評価を行い、欠点・弱点に対して適切な改善措置をとり、リスク管理レベルを全体的に向上させた。

当社は、マネーロンダリング防止法令上の条件に従い、マネーロンダリングリスク管理システムを絶えず改善し、マネーロンダリング防止に関する法的義務を履行するとともに、マネーロンダリング防止業務の実質的な効果を著しく向上させた。一方で、当社は外部の規制条件に従い、違法な資金調達について特別な統治を行い、主要なリスク分野において審議及び調整を行った。その結果、当社の主要なリスク分野における予防措置能力が効果的に向上した。

2021年、当社はリスク管理の情報化の構築推進に尽力し、ビッグデータ、人工知能等の最新の科学技術を積極的に応用し、マネーロンダリング防止のスマートアプリの改良・アップグレードを絶えず深化させ、違法な資金調達におけるリスクのスマート識別、販売におけるリスクの早期警告及び監視、リスク管理におけるデータ市場等のいずれにおいても重大な突破を遂げた。リスク管理の情報化及びスマート化レベルの著しい向上、当社新リスク管理プラットフォームの導入により、高品質の発展に対して強力なサポートを行った。

(d) 支配株主に対する当社の独立性

人員面：当社は、労働、人事及び賃金管理などの面において独立している。

資産面：当社は、主要業務経営に関する資産を有し、現在株主に担保を提供していない。当社の資産は独立、完全であり、当社株主及びその他の関係者から独立している。

財務面：当社は、独立した財務部門を設置し、独立した財務決済体制及び財務管理制度を整備し、独立に財務決定を行い、独立した財務人員を具備している。当社は銀行で単独に口座を開設し、China Life Insurance (Group) Companyと銀行口座を共用する状況は存在しない。当社は独立した納税者として、法に従い独立に納税している。

機構面：当社は、完全な組織機構体制を構築し、取締役会、監査役会などの内部機構は独立に運営され、支配株主の職能部門との従属関係は存在しない。

業務面：当社は、独立して、生命保険、健康保険、傷害保険などの各種の人身保険業務、人身保険の再保険業務、国の法律・法規の許可又は国务院の認可を受けた資金運用業務、各種の人身保険サービス、コンサルティング及び代理業務、証券投資基金販売業務並びに国の保険監督管理部門の認可を受けたその他の業務を展開する。当社は、現在銀行保険監督管理委員会が発行した「保険許可証」（機構コード：000005）を保有している。当社は、法により独立に経営範囲内の業務を取扱い、独立した販売及び代理ルートを有し、許可商標の無償使用を許可されている。関連者との間に関連関係が存在することで当社の経営の完全性、独立性が不利な影響を受けることはない。

(e) 幹部役員の査定及びインセンティブ状況

当社は、幹部役員の任期制及び任期目標責任制を全面的に実行する。取締役会会長は当社の総裁と業績目標契約を締結し、総裁は幹部役員と業績目標契約を締結し、当社総裁室は支店の幹部役員と業績目標契約を締結する。業績目標契約は当社の戦略目標を科学的に分析する重要な措置であり、目標分析及び圧力伝達の効果があり、当社の実行力を高め、全年経営目標の順調な達成を保障する。幹部役員の個人業績目標契約中の査定指標は、一部は当社の経営目標と関わり、一部は各自の職務職責に基づき制定される。

幹部役員の報酬は主に職場報酬、業績奨励、福利的收入及び中長期インセンティブ等により構成される。

(f) 株主の利益

株主の利益保護の観点から、株主は株主総会への出席を通じて会社の業務に参加する権利を有するほか、一定の状況において臨時株主総会の招集を要求することができるとされている。

当社の取締役人数が「会社法」に規定する人数を満たさない、又は当社定款に定めた人数の3分の2を下回り、当社の未補填損失が株式総額の3分の1に達する場合において、取締役会又は監査役会が必要と認める場合、半数以上で2名以上の社外取締役が招集を請求した場合、又は10%以上の持株比率を有する株主が要求した場合、取締役会は2ヶ月内に臨時株主総会を招集しなければならない。持株比率が10%以上である株主が臨時株主総会の招集を請求した場合、当該株主は書面をもって取締役会に請求し、これを議題に明記しなければならない。取締役会は書面での請求を受領した後、速やかに総会を招集しなければならない。取締役会が書類を受領した後30日以内に総会を招集しない場合、要求を提出した株主は、取締役会が書面を受領した時から4ヶ月内に会議を招集することができ、その費用は会社が負担する。

当社定款に基づき、当社が株主総会を開催する場合、単独又は合わせて当社の3%以上の株式を保有する株主は、当社に議案を提出する権利を有し、当社はそのうち株主総会の職責範囲内に該当する事項を当回会議の議事日程に組み入れなければならない。単独又は合わせて当社の3%以上の株式を保有する株主は、株主総会開催日の16日前までに臨時提案を提出しかつ書面により招集者に提出することができる。臨時議案の内容は、株主総会の職責範囲内であり、かつ明確な議題及び具体的な決議事項を有しなければならない。

株主は、取締役会秘書役又は会社秘書役を通じて取締役会に照会を行うことができ、またその代理人を通じて株主総会において提案を行うことができる。当社は、株主がその意見及び提案を、関係する責任者に伝達できるよう、連絡先の情報を提供している。

(g) 情報開示及びIR

当社は、各上場地及び業界の監督管理法律法規、規則制度及び自主監督管理要求を厳格に遵守し、完全、有効、適切で実行可能な情報開示管理制度体制を構築し、開示情報の質を向上させ続け、国内外の投資家が真実、正確、完全な情報を取得することができることを適法かつ有効に保障している。また、当社は、国内外の投資家との連絡及び交流を非常に重視し、IR業務を積極的に展開し、複数のルートを通じて国内外の投資家の便宜を図り、当社の重要な経営発展状況を適時に把握している。

当社は、公式サイト(www.e-chinalife.com)に「IR」特別欄を開設し、当社が3つの取引所で公表する公告、業績推薦資料及びその他の公開・開示情報を投資家が閲覧できるようにした。この他、更なる問い合わせが必要な場合には、投資家は当社のIR専用回線(86-10-63631329)に電話をし、又はIR向けメールアドレス(ir@e-chinalife.com)に電子メールを送信することができる。当社は、投資家の関連する問い合わせに対して速やかに回答を行う。

2021年、当社は、情報開示制度構築の推進を継続し、証券監督管理委員会及び上海証券取引所の規則に基づき、情報開示事務管理、インサイダー情報取得者の登録管理等の関連制度の改正・改善を継続的に展開しており、情報開示基礎制度は効率的かつ円滑に実施された。臨時公告の開示については、重要な事項、重大な投資、関連取引等の事項の進展に基づき、当社の上場地、中国证券監督管理委員会が定める条件に合致する媒体、当社公式サイト及び中国保険業協会ウェブサイトにおいて適時に情報開示義務を履行した。定期的な報告の開示については、投資家の関心を重視し、情報開示の質を絶えず向上させ、通俗的で分かりやすく、簡単明瞭かつ豊富で優れた文章と図を用いて市場及び投資家に対して会社の価値を伝えた。当社は、定期的に情報開示、コーポレート・ガバナンスの規則に関する研修・周知啓発を行い、国内外の上場地の法律法規の差異及び上場地と業界の監督管理要求の差異を明確にしたうえで、情報開示について各方面の要素を考慮しながら、統一的に計画を行った。当社は、インサイダー情報の管理を厳格に展開し、取得者登記届出をインサイダー情報の知識のある者を通じ、法律を順守してに行い、インサイダー情報秘密保持業務を強化し、投資家の合法的な権益を保護し、当社情報開示の公平性、公正性、公開性を維持した。2021年、当社は、2020-2021年度上海証券取引所上場会社情報開示A級評価を得た。

当社は、国際及び国内社会の経済金融環境がもたらした不確実性に積極的に対応し、厳格かつ慎重な態度、革新的な思考でIR業務を積極的に展開し、科学技術の発展に足並みを揃え、投資家とのコミュニケーション方法及び投資家に対するサービス方法を絶えず革新し、当社と資本市場のコミュニケーションの効率を持続的に向上させ、新型コロナウイルスの感染流行によってもたらされる悪影響を低減した。当社が展開するIR業務の主な内容は、株主総会を開催すること、業績発表会を開催すること、世界的なノンディール・ロードショーを展開すること、投資家及び投資アナリストとのオンライン及びオフライン会議に出席すること、投資家大会に参加すること、IRウェブサイトの情報を適時に更新、掲載すること、投資家及びアナリストの質問に回答すること等である。2021年、当社は5,200名余りの投資家、アナリストと交流した。その中には、業績発表会及び当日のオンライン及びオフラインで参加した投資家計2,600名余りを含む。延べ約1,500名の投資家やアナリストと170回余りのオンライン及びオフライン会議を開催した。また、国内外の投資家大会に計46回参加することで同会にて1,100名以上の機関投資家と交流を行い、年度及び中間業績に係るノンディール・ロードショーにおいて延べ90名以上の投資家と交流した。この他、当社は、中小投資家の保護に着目し、問い合わせに積極的に対応し、電子メール・郵便、電話、インターネット等の様々な形式を通じて投資家グループと密接な連絡をとり、業績発表会のネットライブ配信のクリック数は3.5万人に達した。当社は、毎年、投資家及び資本市場からのIR業務に関する評価のフィードバックを踏まえて、株主交流政策について検討を行っており、このやり方は効果的であると考えている。

2021年、当社は、中国上場会社協会の「2021年度上場会社取締役会ベストプラクティス事例」、「IR雑誌」の「最優秀投資家活動」、香港IR協会の「IR飛躍進歩賞」、全景財經の「中小IR交流賞」及び「機構友好コミュニケーション賞」、並びに第五回中国優秀IRにおける「最優秀資本市場コミュニケーション賞」及び「最優秀デジタル化IR賞」等の賞を受賞した。当社は、その優れたIR管理業務の実践により、初めてそのIR事例が上海証券取引所のIR管理事例集に選ばれた。

(2)【役員の状況】(注)

(注) 当該部分の内容につき、特別な説明がある場合を除き、2022年4月21日における情報である。

(a) 取締役、監査役及び幹部役員の概況

(i) 取締役、監査役及び幹部役員の男女人数

男性17名、女性5名（女性の割合22.73%）

(ii) 現役の取締役、監査役及び幹部役員の状況

氏名	役職	性別	出生年月	任期 開始日	年初の 株式保 有数	年末の 株式保 有数	変動 原因	本報告期間 中当社から 取得した税 引前報酬総 額 (万元)	当社の関連 会社におけ る報酬の有 無
袁長清	非業務執行取締役	男	1961年 9月	2018年 2月11日	0	0	/	-	有
蘇恒軒	業務執行取締役	男	1963年 2月	2018年 12月20日	0	0	/	-	有
利明光	業務執行取締役	男	1969年 7月	2019年 8月16日	0	0	/	151.10	無
黃秀美	業務執行取締役	女	1967年 6月	2021年 7月1日	0	0	/	149.26	無
王軍輝	非業務執行取締役	男	1971年 7月	2019年 8月16日	0	0	/	-	有
湯欣	社外取締役	男	1971年 9月	2016年 3月7日	0	0	/	37.00	無
梁愛詩	社外取締役	女	1939年 4月	2016年 7月20日	0	0	/	36.00	無
林志權	社外取締役	男	1953年 4月	2021年 6月29日	0	0	/	21.00	無
翟海濤	社外取締役	男	1969年 1月	2021年 10月14日	0	0	/	7.00	有
合計	/	/	/	/	0	0	/	401.36	/

(注)

1. 当社の現役の取締役はいずれも報告期間において当社の株式を保有していない。
2. 「China Life Insurance Company取締役会議事規則」に基づき、当社取締役の任期は3年であり、再選を経て再任することができる。ただし、社外取締役の再任期間は6年を超えてはならない。
3. 役職は本報告提出日の就任状況に従って記載しており、報酬は報告期間内の関連在任期間に従って計算している。
4. 当社の関連報酬管理弁法の規定に基づき、当社の現役の業務執行取締役の最終報酬は現在確認中であり、その他の部分は、確認後に開示する。

５．2021年6月30日、当社は2020年年次株主総会を開催し、当社第7期取締役会を選出した。

前任の業務執行取締役の王濱氏が取締役の職務の遂行を継続できなくなったため、当社は、2022年1月13日に第7期取締役会第6回会議を開催し、非業務執行取締役の袁長清氏が取締役会会長の職責を代行することを推薦した。

６．当社は、2020年年次株主総会において、黃秀美氏を当社第7期取締役会業務執行取締役に選任し、銀行保険監督管理委員会の「保険会社取締役、監査役及び幹部役員の就任資格管理規定」に基づき、黃秀美氏の当社第7期取締役会業務執行取締役としての就任は2021年7月1日に発効した。

当社2019年年次株主総会における選任及び銀行保険監督管理委員会による承認を経て、林志樞氏は2021年6月29日より当社社外取締役を務めている。

当社2020年年次株主総会における選任及び銀行保険監督管理委員会による承認を経て、翟海濤氏は2021年10月14日より当社社外取締役を務めている。

当社取締役会は、2022年3月6日に社外取締役の湯欣氏の退任届を受領した。湯欣氏は、社外取締役の再任期間である6年が満了したため、関連する監督管理規定に従い当社取締役会に対して社外取締役の退任を申し出た。湯欣氏の退任により当社社外取締役の人数が関連する監督管理規定及び「当社定款」の要求を下回ることになることに鑑み、湯欣氏は、新任の社外取締役の就任資格が銀行保険監督管理委員会により承認されるまで引き続き社外取締役の関連職務を遂行する。

(iii) 現役の監査役の状況

氏名	役職	性別	出生年月	任期 開始日	年初の 株式保有数	年末の 株式保有数	変動 原因	本報告期間中当社から取得した税引前報酬総額 (万元)	当社の関連会社における報酬の有無
賈玉増	監査役会会長	男	1962年 6月	2018年 7月11日	0	0	/	149.05	無
牛凱龍	非従業員代表監査役	男	1974年 9月	2021年 10月14日	0	0	/	-	有
曹青楊	従業員代表監査役	男	1963年 5月	2019年 7月12日	0	0	/	94.44	無
王曉青	従業員代表監査役	女	1965年 10月	2019年 12月27日	0	0	/	84.23	無
来軍	従業員代表監査役	男	1964年 5月	2021年 10月14日	0	0	/	15.38	無
合計	/	/	/	/	0	0	/	343.10	/

(注)

１．当社の現役の取締役はいずれも報告期間において当社の株式を保有していない。

２．「当社定款」に基づき、当社監査役の任期は3年であり、再選を経て再任することができる。

３．役職は本報告提出時の就任状況に従って記載しており、報酬は報告期間内の関連在任期間に従って計算している。

４．当社の関連報酬管理弁法の規定に基づき、当社の現役の監査役の最終報酬は現在確認中であり、その他の部分は、確認後に開示する。

５．2021年6月30日、当社は、2020年年次株主総会を開催し、当社第7期監査役会を選出し、同日に第7期監査役会第1回会議を開催し、賈玉増を当社第7期監査役会会長に選任した。

６．当社2020年年次株主総会における選任及び銀行保険監督管理委員会による承認を経て、牛凱龍氏は2021年10月14日より当社非従業員代表監査役を務めている。

当社第3期従業員代表大会第6期臨時会議における選任及び銀行保険監督管理委員会による承認を経て、来軍氏は2021年10月14日より当社従業員代表監査役を務めている。

(iv) 現役の幹部役員の状況

氏名	役職	性別	出生年月	任期 開始年月	年初の 株式保 有数	年末の 株式保 有数	変動原 因	本報告期間中 当社から取得 した税引前報 酬総額 (万元)	当社の 関連会 社にお ける報 酬の有 無
蘇恒軒	総裁	男	1963年 2月	2019年 4月	0	0	/	0	有
利明光	副総裁、首席アク チュアリー、取締役 会秘書役	男	1969年 7月	2014年11 月より副 総裁、 2012年3 月より首 席アク チュア リー、 2017年6 月より取 締役会秘 書役	0	0	/	151.10	無
黄秀美	副総裁、財務責任者	女	1967年 6月	2020年 5月	0	0	/	149.26	無
阮琦	副総裁	男	1966年 7月	2018年 4月	0	0	/	149.05	無
詹忠	副総裁	男	1968年 4月	2019年 7月	0	0	/	149.05	無
楊紅	副総裁	女	1967年 2月	2019年 7月	0	0	/	149.09	無
趙国棟	総裁補佐	男	1967年 11月	2019年 10月	0	0	/	88.80	無
劉月進	総裁補佐	男	1967年 4月	2021年 6月	0	0	/	44.02	無
張滌	総裁補佐、最高投資 責任者	女	1968年 1月	2021年12 月より総 裁補佐、 2022年1 月より最 高投資責 任者	0	0	/	-	無
許崇苗	コンプライアンス・ オフィサー	男	1969年 10月	2018年 7月	0	0	/	93.01	無
劉鳳基	監査責任者	男	1969年 10月	2021年 12月	0	0	/	-	無
合計	/	/	/	/	0	0	/	973.38	/

(注)

1. 当社の現役の取締役はいずれも報告期間において当社の株式を保有していない。

2. 役職は本報告提出時の就任状況に従って記載しており、報酬は報告期間内の関連在任期間に従って計算している。

3. 当社の関連報酬管理弁法の規定に基づき、当社の幹部役員の最終報酬は現在確認中であり、その部分については確認後にまた開示する。
4. 当社第6期取締役会代35回会議における審議及び銀行保険監督管理委員会による承認を経て、劉月進氏は2021年6月より当社総裁補佐を務めている。
- 当社第6期取締役会代35回会議における審議、第7期取締役会代4回会議における審議及び銀行保険監督管理委員会による承認を経て、張滌氏は2021年12月より当社総裁補佐を務めており、2022年1月より最高投資責任者を務めている。当社第7期取締役会代4回会議における審議・承認を経て、劉鳳基氏は2021年10月より当社臨時監査責任者を務めており、銀行保険監督管理委員会による承認を経て、劉鳳基氏は2021年12月より当社監査責任者を務めている。

(b) 取締役、監査役及び幹部役員の経歴概要

(i) 取締役

袁長清 1961年生まれ 中国国籍

2018年2月より当社非業務執行取締役を務めている。2022年1月より当社取締役会会長の職責を代行している。現在、当社の持株株主であるChina Life Insurance (Group) Company党委員会副書記、取締役会副会長及び総裁を務めている。2015年4月から2017年5月まで中国農業銀行股份有限公司党委員会副書記及び監査役会会長を務めた。2014年11月から2015年4月まで中国光大集団股份公司副総経理及び紀律検査委員会書記を務めた。2008年12月から2012年8月まで中国光大（集団）本社紀律検査委員会書記を務め、2012年8月から2014年11月まで中国光大（集団）本社業務執行取締役、副総経理及び紀律検査委員会書記を務め、当該期間中、光大証券股份有限公司取締役会会長を兼任した。1995年から2008年までの間、中国工商银行股份有限公司新疆支店副支店長、支店長及び党委員会書記、河南省支店支店長及び党委員会書記、本店党委員会組織部部長を歴任し、人的資源部総経理を兼任した。1981年から1995年までの間、中国人民銀行及び中国工商銀行の支店にて専門職及び管理職に就いた。香港大学国際経営管理学科を卒業し、経営管理学修士号を取得している。上級エコノミストである。

蘇恒軒 1963年生まれ 中国国籍

2018年12月より当社業務執行取締役を務めている。2019年4月より当社総裁を務めている。2017年12月よりChina Life Insurance (Group) Company副総裁を務めている。2020年9月よりChina Guangfa Bank取締役を務めている。2015年3月から2018年2月までChina Life Pension Company副総裁を務めた。2000年から2015年までの間、当社河南省支店副総経理、本社個人保険部総経理、個人保険販売部総経理、本社総裁補佐、副総裁を歴任した。前後して武漢大学、中国科学技術大学を卒業し、2011年中国科学技術大学管理科学工学科を卒業し、管理学博士号を取得している。35年以上にわたる生命保険の経営管理経験を有する。上級エコノミストである。

利明光 1969年生まれ 中国国籍

2019年8月より当社業務執行取締役を務めている。2014年11月より当社副総裁を務めている。2012年3月より当社首席アクチュアリーを務めている。2012年5月よりChina Life Pension Company首席アクチュアリーを務めている。2017年6月より当社取締役会秘書役を務めている。1996年当社に入社し、副処長、処長、製品開発部総経理補佐、当社精算責任者、精算部総経理を歴任した。1991年上海交通大学コンピュータ学科を卒業し、学士号を取得している。1996年中央財經大学貨幣銀行学科を卒業し、精算面における修士号を取得し、2010年清華大学でEMBAを取得し、2011年アメリカペンシルベニア大学に留学した。中国アクチュアリー（FCAA）及び英国アクチュアリー（FIA）の資格を有する。中国精算業務委員会第一期主任、中国アクチュアリー協会第一期、第二期秘書長を務めたことがあり、現在、中国アクチュアリー協会副会長を務めている。国務院政府特別手当を受ける。

黄秀美 1967年生まれ 中国国籍

2021年7月より当社業務執行取締役を務めている。2020年5月より当社副総裁、財務責任者を務めている。2021年6月よりChina Life Asset Management Company取締役を務めている。2021年3月より遠洋集団控股有限公司取締役を務めている。2021年2月よりChina Life Franklin Asset Management取締役を務めている。2018年から2021年までChina Life Pension Company取締役を務めた。2016年から2020年までChina Life Pension Company副総裁、取締役会秘書役、財務責任者を務めた。2014年から2016年まで当社財務総監兼財務管理部総経理を務めた。2005年から2014年までの間、当社福建省支店総経理補佐、副総経理、責任者、副総経理（業務主管）、総経理を歴任した。1999年から2005までの間、当社福建省支店計画財務処副処長、計画財務部経理、財務部経理を歴任し、2004年から2005年まで福州市支店副総経理を兼任した。福州大学会計学科を卒業した。上級会計士である。

王軍輝 1971年生まれ 中国国籍

2019年8月より当社非業務執行取締役を務めている。2016年8月よりChina Life Insurance (Group) Company最高投資責任者、China Life Asset Management Company総裁を務めている。2016年12月よりChina Life AMP Asset Management Company取締役会会長を務め、2021年3月より中国聯合網絡股份有限公司取締役を務めている。2004年から2016年までの間、China Life Asset Management Company総裁補佐、副総裁、China Life Investment Holding Company Limited（現在のChina Life Investment Management Company）総裁を歴任した。2002年から2004年までの間、嘉実基金管理有限公司投資部総監、総経理補佐を歴任した。1995年北京工業大学コンピュータ学院ソフトウェア学科を卒業し、ソフトウェア学学士号を取得し、2008年財政部財政科学研究所財政学科を卒業し、ファイナンス学博士号を取得している。上級エコノミストである。

湯欣 1971年生まれ 中国国籍

2016年3月より当社社外取締役を務めている。現在、清華大学法学院教授、清華大学商法研究センター副主任、「清華法学」副編集長、上海証券取引所上場委員会委員、深セン証券取引所法律専門諮問委員会委員、中国上場会社協会社外取締役委員会主任委員、中国基金業協会法制工作委員会委員、嘉実基金管理有限公司及び貴州銀行股份有限公司の社外取締役を務めている。2008年から2010年まで中国証券監督管理委員会第一期、第二期合併再編審査認可委員会委員に選任された。2008年から2014年まで中国東方紅衛星股份有限公司社外取締役を務め、2009年から2013年まで国投電力控股股份有限公司及び長江証券股份有限公司の社外取締役を務め、2009年から2015年まで北京農村商業銀行股份有限公司社外取締役を務めた。中国人民大学で法学学士号、修士号及び博士号を取得している。

梁愛詩 1939年生まれ 中国国籍

2016年7月より当社社外取締役を務めている。初代香港特別行政区律政司司長、行政會議メンバーで、第二期、第三期、第四期全国人民代表大会常務委員会香港特別行政区基本法委員会副主任委員、姚黎李弁護士事務所顧問弁護士を務めている。以前、社会福祉諮問委員会委員、平等機会委員会委員、香港各界女性聯合協進会執行委員及び理事、国際法律女性協会主席及び議長、世界南海聯誼總會名誉会長等の役職を務めていた。太平紳士、国際公証人及び中国委託公証人であり、かつ「大紫荊勳章」を受賞しており、香港特別行政区及び英国弁護士協会の執業資格を有する。香港大学を卒業し、法学修士号を取得し、国際婚姻法学院の院士資格も取得している。2009年12月から2021年6月までロシア聯合アルミニウム業有限公司社外非業務執行取締役を務めた。2010年4月から現在まで華潤電力控股有限公司社外非業務執行取締役を務めている。2017年6月から現在まで中国石油天然氣股份有限公司非業務執行取締役を務めている。

林志權 1953年生まれ 中国国籍

2021年6月より当社社外取締役を務めている。現在、中国信達資産管理股份有限公司及び陸氏集団（越南控股）有限公司社外非業務執行取締役を務めている。2013年から2019年まで中国太平洋保險（集団）股份有限公司社外非業務執行取締役を務めた。香港で約35年間、公認会計士として従事し、1992年から2013年まで安永会計師事務所パートナー、シニア顧問を務め、会計、監査及び財務管理において豊富な経験を有する。香港理工学院（現：香港理工大学）会計学高度専門士を有し、香港会計士協会の会員であり、英国勅許公認会計士協会のシニア会員でもある。

翟海濤 1969年生まれ 中国国籍

2021年10月より当社社外取締役を務めている。現在、春華資本集団総裁を務め、創設パートナーの1人であり、中国光大環境（集団）有限公司及び中国光大水務有限公司社外非業務執行取締役を務めている。2000年から2009年まで高盛集団で業務をし、取締役総経理、北京代表処首席代表、高盛集団及び中国工商銀行戦略合作事務局主任、中国財政部及び国家開発銀行信用格付顧問を務めたことがある。1995年から1998年まで中国人民銀行駐アメリカ州代表処（ニューヨーク）副代表を務めた。1990年から1995年まで、中国人民銀行国際部門で業務をした。コロンビア大学国際関係学修士号、ニューヨーク大学経営管理修士号及び北京大学経済学学士号を取得している。

（ii）監査役**賈玉增** 1962年生まれ 中国国籍

2018年7月より当社監査役会会長を務めている。2020年7月より中国保険学会常務理事を務めている。2020年12月より中国保険保障基金有限責任公司取締役を務めている。2006年から2018年3月までの間、China Life Pension Company監査役、人的資源部総経理、総裁補佐、副総裁、取締役会秘書役、業務執行取締役、コンプライアンス・オフィサーを歴任した。2004年から2006年までの間、当社労働組合作業部総経理、労働組合常務副主任及び監査役を務めた。1988年から2004年までの間、国家監察部弁公庁主任課員、副処長クラス秘書役、中国共産党中央紀律検査委員会監察部監察総合室部長弁公室副主任（業務主管）、中国共産党中央紀律検査委員会弁公庁正処長クラス検査員、監察員、副局長クラス検査員、監察官を歴任した。2003年香港公開大学経営管理学科を卒業し、経営管理修士号を取得している。

牛凱龍 1974年生まれ 中国国籍

2021年10月より当社監査役会会長を務めている。現在、China Life Insurance (Group) Company戦略企画部/取締役会事務局（企画）総経理及びChina Life Insurance Company金融研究院院長を務めている。前後して中国人民財産保険股份有限公司、中国人民保険集团股份有限公司、人保再保険股份有限公司で業務を行った。2017年4月より中国人民保険集团股份有限公司戦略企画部副総経理を務め、2017年10月より前後して人保再保険股份有限公司監査役、戦略企画部副総経理（業務主管）、戦略企画部/取締役会事務局副総経理（業務主管）を務め、2020年7月より国寿健康産業投資有限公司戦略・投資管理部責任者を務め、2020年8月よりChina Life Insurance (Group) Company戦略企画部副総経理（業務主管）を務めている。南開大学を卒業し、金融学博士号を取得している。副研究員（社会科学）、上級エコノミストである。

曹青楊 1963年生まれ 中国国籍

2019年7月より当社監査役を務めている。2011年2月より当社製品開発部総経理を務めている。2008年から2011年までの間、当社天津市支店副総経理、当社統計作業チームチームリーダーを歴任した。2004年から2008年までの間、当社IR部総経理、取締役会秘書局副秘書長兼IR部総経理、取締役会秘書局副秘書長を歴任した。2004年南開大学金融学科を卒業し、経済学博士号を取得している。

王曉青 1965年生まれ 中国国籍

2019年12月より当社監査役を務めている。2018年4月より当社リスク管理部副総経理、総経理を歴任している。2016年5月から2018年4月までの間、当社チベット自治区支店紀律検査委員会書記を務めた。2010年から2016年までの間、当社県域保険部総経理補佐、副総経理、監査部副総経理を歴任した。2003年から2010年までの間、当社個人保険販売部代理人研修処副処長、業務督察処副処長、代理人管理处処所長、総合開拓処上級経理、北京市支店営業五部副総経理を歴任した。1988年南京通信工程学院無線通信工学科を卒業し、工学学士号を取得している。

来軍 1964年生まれ 中国国籍

2021年10月より当社監査役を務めている。現在、当社人的資源部総経理を務めている。1984年に当社に入社し、2002年から2021年までの間、当社新疆支店副総経理、党委員会書記、海南省支店総責任者、副総経理（業務主管）及び総経理、並びに当社新疆支店総経理を歴任した。中央党校経済管理学科を卒業した。上級会計士である。

(iii) 幹部役員

蘇恒軒、利明光及び黃秀美氏 経歴につき「(i) 取締役」を参照。

阮琦 1966年生まれ 中国国籍

2018年4月より当社副総裁を務めている。2016年から2018年までの間、当社情報技術部総経理（省支店の総経理クラス）、首席情報技術執行官を歴任した。2014年から2016年までChina Life Insurance Companyデータセンター総経理及び当社情報技術部総経理（省支店の総経理クラス）を務めた。2004年から2014年まで当社情報技術部副総経理及び総経理を務めた。2000年から2004年までの間、当社福建省支店コンピュータ処副処長、情報技術部副経理（業務主管）、経理を歴任した。上級エンジニアである。1987年8月北京郵電学院コンピュータ・通信学科を卒業し、工学学士号を取得している。2007年12月廈門大学EMBAを卒業し、上級管理者経営管理修士号を取得している。

詹忠 1968年生まれ 中国国籍

2019年7月より当社副総裁を務めている。2015年7月から2017年8月まで当社従業員代表監査役を務めた。2014年から2019年までの間、当社個人保険販売部総経理（省支店の総経理クラス）、マーケティング・ディレクターを歴任した。2013年から2014年まで当社青海省支店副総経理（業務主管）、総経理を務めた。2009年から2013年までの間、当社個人保険販売部副総経理（業務主管）、総経理を歴任した。2005年から2009年までの間、当社広東省支店個人保険販売部総経理、広東省支店総経理補佐を歴任した。1996年から2005年までの間、Zhongbao Life Insurance Company（現在のChina Life Insurance Company）成都高新支店マーケティング部主任、成都支店マーケティング部経理補佐及び経理、泰康人寿保険公司成都支店副総経理を歴任した。1989年7月昆明工学院工業電気自動化学科を卒業し、工学学士号を取得している。

楊紅 1967年生まれ 中国国籍

2019年7月より当社副総裁を務めている。2018年から2019年までの間、当社運営サービスセンター総経理、運営ディレクターを歴任した。2011年から2018年までの間、当社研究開発センター副総経理（業務主管）及び総経理、業務管理部総経理（省支店の総経理クラス）、工程管理部総経理（省支店の総経理クラス）を歴任した。2002年から2011年までの間、当社業務管理部総経理補佐、副総経理、顧客サービス部総経理を歴任した。1989年吉林大学コンピュータ科学部システム構造学科を卒業し、理学学士号を取得し、2013年清華大学経営管理学部を卒業し、上級管理者経営管理修士号を取得している。

趙国棟 1967年生まれ 中国国籍

2019年10月より当社総裁補佐を務めている。2018年7月より当社江蘇省支店総経理を務めている。2016年から2018年までの間、当社重慶市支店副総経理（業務主管）、総経理、湖南省支店総経理を歴任した。2007年から2016年までの間、当社福建省支店副総経理、湖南省支店副総経理を歴任した。2001年から2007年までの間、当社湖南省常德市支店副総経理、益陽市支店総経理を歴任した。1988年湖南省計算機専科学校コンピュータソフトウェア学科を卒業し、2006年中央広播電視大学経営管理学科を卒業した。

劉月進 1967年生まれ 中国国籍

2021年6月より当社総裁補佐を務めている。現在、当社広東省支店総経理を務めている。1996年に当社に入社し、2010年から2020年までの間、当社貴州省支店総経理補佐、副総経理、山西省支店副総経理、貴州省支店総責任者、副総経理（業務主管）、総経理、重慶市支店総経理を歴任した。当社入社前、山西省財政庁に勤めていた。山西財經学院計画統計学科を卒業し、経済学学士号を取得している。

張濤 1968年生まれ 中国国籍

2021年12月より当社総裁補佐を務め、2022年1月より当社最高投資責任者を務めている。2001年に当社に入社し、2010年から現在まで、前後して当社投資管理部総経理補佐、副総経理、副総経理（業務主管）、総経理、投資管理センター総経理を務めている。当社入社前、北京中信信託投資有限公司、中国人保信託投資公司等の組織に勤めていた。北方交通大学交通運輸管理工学学科を卒業し、工学学士号を取得している。

許崇苗 1969年生まれ 中国国籍

2018年7月より当社コンプライアンス・オフィサーを務めている。2014年9月より当社法律・コンプライアンス部総経理及び当社法律責任者を務めている。2006年から2014年までの間、当社法律事務部副総経理、法律・コンプライアンス部副総経理、総経理クラス法律責任者を歴任した。2000年から2006年までの間、当社発展研究部法規処副処長、法律事務部上級法規研究員を歴任した。1991年8月復旦大学経済法学科を卒業し、法学学士号を取得し、1996年7月中国人民大学経済法学科を卒業し、法学修士号を取得している。2005年7月中国人民大学経済法学科を卒業し、法学博士号を取得している。中国人民共和国弁護士資格及び登録会計士資格を有する。

劉鳳基 1969年生まれ 中国国籍

2021年12月より当社監査責任者を務めている。2021年10月から12月まで当社臨時監査責任者を務め、現在、当社監査部総経理を務めている。1992年、当社に入社し、2011年から2021年までの間、当社天津市支店総経理補佐、寧夏回族自治区支店副総経理、青海省支店総責任者、副総経理（業務主管）、総経理、天津市支店総経理を歴任した。1992年、天津財経学院金融学（保険専門化）学科を卒業し、経済学学士号を取得し、2013年、南開大学上級管理職経営管理学科を卒業し、経営管理修士号を取得している。

（iv）会社秘書役**邢家維** 1977年生まれ 英国国籍

華利信会計士事務所の主管パートナーである。英国ロンドン大学帝国理工学院の修士号を取得している。香港会計士協会の会員であり、英国勅許公認会計士協会のシニア会員でもある。民間企業及び上場企業の会計及び監査業務並びに財務顧問等の面において15年以上にわたる経験を有する。現在、香港証券取引所のマザーズに上場している理文化工有限公司、美力時集团有限公司、百福控股有限公司及び銳信控股有限公司の社外非業務執行取締役を務めている。

（3）【監査の状況】**（a）監査役会**

当社は、「会社法」及び「当社定款」に基づき、監査役会を設置している。監査役会は、「会社法」、「当社定款」及び「監査役会議事規則」に従い、以下の権限を行使する：当社の財務を検査し、当社取締役、総裁、副総裁及びその他の幹部役員による当社職務遂行時における法律、法規、「当社定款」及び株主総会決議に違反する行為を監督すること；取締役会にて審議した財務報告、業績報告、利益分配案等の財務資料を審査すること；臨時株主総会の開催を提案し、株主総会に議案を提出すること；その他法律、法規及び上場地の監督管理規則に定める職権。

監査役会は、株主代表等従業員代表でない監査役及び従業員代表の監査役から構成され、そのうち、従業員代表の比率は3分の1を下回ってはならない。株主代表等従業員代表でない監査役の選任及び解任は株主総会においてなされ、従業員代表監査役は当社従業員により民主的に選任及び解任される。

監査役会は、株主総会に対して責任を負い、株主総会に対して法に則った職務遂行の状況を報告し、当社の報告対象期間における法に則った経営、財務報告、関連取引、内部統制等について評価を行う。

監査役会会議は監査役会会長が招集に責任を負う。当社は「当社定款」に従い、「監査役会議事規則」を制定し、監査役会会議制度を設立した。監査役会会議は開催の確定性に基づき定例会議と臨時会議に分けられる。定例会議は毎年少なくとも3回開催され、主な議題は当社の財務報告及び定期報告の聴取及び審議、並びに当社の財務状況及び内部統制状況の検査についてである。必要に応じて、臨時会議を開催することができる。

現在、当社第7期監査役会は、賈玉増氏、牛凱龍氏¹¹、曹青楊氏、王曉青氏及び来軍氏¹²から構成され、賈玉増氏が監査役会会長であり、そのうち、賈玉増氏及び牛凱龍氏が非従業員代表監査役であり、曹青楊氏、王曉青氏及び来軍氏が従業員代表監査役である。2021年10月、韓冰氏は業務上の異動のため当社監査役の職務を退任した。

1. 会議及び出席状況

本報告期間、当社の監査役会は計6回の会議を開催し、会議への出席状況は次のとおりであった。

監査役氏名	各自出席回数/出席すべき回数	代理出席回数/出席すべき回数
賈玉増	6/6	0/6
牛凱龍	2/2	0/2
曹青楊	6/6	0/6
王曉青	6/6	0/6
来軍	2/2	0/2

退任した監査役の会議への出席状況は次のとおりであった。

監査役氏名	各自出席回数/出席すべき回数	代理出席回数/出席すべき回数
韓冰	4/4	0/4

(注) 各自出席回数には、現場出席及び電話、ビデオによる会議への参加を含む。

2. 監査役会活動の状況

監査役会会議への出席及び真摯な職務遂行。当社上場地の監督管理要求、「当社定款」及び当社の「監査役会議事規則」並びに監査役会の業務スケジュールに従い、当社監査役会は適時に各監査役会定例会議を開催し、当社の財務報告、定期報告、内部統制、リスク管理等に関する議案を審議した。2021年、監査役会は計6回の会議を開催した。監査役会会議において各監査役は積極的に発言をし、積極的に議論をし、真摯に職責を履行し、当社の経営発展のために有益な提案を行った。

コーポレート・ガバナンス会議への出席及び列席並びに積極的な監督的役割の発揮。2021年、監査役会は、当社2020年年次株主総会及び2021年第1回臨時株主総会に出席し、取締役会の各定例会議に列席した。監査役会のメンバーはそれぞれ、監査役の各取締役会専門委員会への列席に関する分掌調整に従い、取締役会の下に設けられた監査委員会、指名及び報酬委員会、リスク管理及び消費者権益保護委員会、戦略及び資産負債管理委員会、関連取引統制委員会の各定例会議に列席した。監査役会は、会議に列席することにより、監督の職責を真摯に履行し、会議開催手続の適法性を監督し、会議の審議内容を真摯に聴取し、また、必要に応じて会議の議論に参加してコーポレート・ガバナンスの更なるレベル向上に積極的な役割を果たした。

¹¹ 当社2020年年次株主総会における選任及び銀行保険監督管理委員会による承認を経て、牛凱龍氏の監査役就任資格は2021年10月14日に発効した。

¹² 当社第3期従業員代表大会第6回臨時会議における選任及び銀行保険監督管理委員会による承認を経て、来軍氏の監査役就任資格は2021年10月14日に発効した。

取締役会及び経営陣の評判リスク管理における職務遂行状況の監督。監査役会のメンバーは、取締役会、リスク管理及び消費者権益保護委員会会議に列席して、経営陣が作成した当社年度評判リスク管理報告を聴取し、取締役会の評判リスク管理における職務遂行状況を監督した。

取締役・監査役の職務遂行における評価業務の組織。第一に、「当社取締役・監査役職務遂行評価弁法」に基づき、取締役の職務遂行における評価業務を実施した。第二に、「当社取締役・監査役職務遂行評価弁法」に基づき、監査役の職務遂行における評価業務を組織及び実施した。監査役会の最終評価の結果、2021年度における当社の取締役会のメンバー全員¹³、監査役会のメンバー全員の職務遂行評価結果はいずれもその職務を十分に遂行したというものであった。

調査及び研究の積極的な実施並びに当社における経営発展の状況の検査及び理解。2021年11月、監査役会のメンバーは、当社の投資分野に対して調査及び研究を行い、当社の投資管理スキーム及び投資体系等の状況に関する報告を聴取し、関連する問題について検討及び協議を行った。調査及び研究を通じて、監査役会は、当社の投資業務リスク予防メカニズム等における関連状況を理解し、リスク防止メカニズムシステムの整備、「鼎新プロジェクト」の実施状況及び当社業務の質の高い発展の推進等について深く検討を行った。

研修への参加及び監査に係る職務遂行能力の不断の向上。2021年、監査役会のメンバーは全員、マネーロンダリング防止に関する研修及び中国保険業協会の「銀行保険機構コーポレート・ガバナンス準則」の研修講座に参加した。監査役会会長の賈玉増氏は、北京上場会社協会（「北上協」）が主催した北京管轄区上場会社取締役・監査役特別研修及び中国上場会社協会が主催した「上場会社監査役会特別研修」に参加した。監査役の牛凱龍氏、曹青楊氏及び王曉青氏はそれぞれ、北上協が主催した北京管轄区上場会社取締役・監査役特別研修に参加した。

(b) 監査委員会

当社は、2003年6月30日、監査委員会を設立した。2021年において監査委員会は全員、社外取締役から構成される。現在、当社第7期取締役会監査委員会は社外取締役の林志権氏¹⁴、湯欣氏及び翟海濤氏¹⁵から構成され、林志権氏が委員長を務める。張祖同氏及び白傑克氏は、社外取締役の再任期間である6年が満了したため、前後して関連取引統制委員会委員及び委員長の職務を退任した。

監査委員会の全てのメンバーはいずれも財務において豊富な経験を有する。同委員会の主な職責は、当社財務報告の審査及び監督、当社内部統制制度の有効性の評価、当社内部監査制度及びその実施の監督、社外会計監査人の任命又は解任の提案、並びに内部監査と外部監査のコミュニケーション及び当社の内部告発システムに責任を負うことである。

¹³ 前任の業務執行取締役の王濱氏が取締役の職務を遂行できず、また2021年度取締役職務遂行評価業務の取締役自己評価に参加できなかったことに鑑み、今回の取締役職務遂行評価者の範囲には前任の業務執行取締役王濱氏を含まない。

¹⁴ 林志権氏は2021年6月より監査委員会委員を務め、2022年2月より監査委員会委員長を務めている。

¹⁵ 翟海濤氏は2021年10月より監査委員会委員長を務め、2022年2月より監査委員会委員を務めている。

１．会議及び出席状況

本報告期間、当社の取締役会監査委員会は計５回の会議を開催し、各委員の出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	役職	各自出席回数/出席すべき回数	代理出席回数/出席すべき回数
翟海濤	社外取締役、第７期監査委員会委員長	2/2	0/2
湯欣	社外取締役、第７期監査委員会委員	5/5	0/5
林志権	社外取締役、第７期監査委員会委員	3/3	0/3

退任した取締役の会議への出席状況は次のとおりであった。

委員氏名	各自出席回数/出席すべき回数	代理出席回数/出席すべき回数
張祖同	2/2	0/2
白傑克	3/3	0/3

(注) 各自出席回数には、現場出席及び電話、ビデオによる会議への参加を含む。

会議の開催状況は、以下のとおりである。

会議の開催状況	会議の内容
2021年３月24日第６期取締役会監査委員会第18回会議	「当社2020年度財務報告に関する議案」、「当社2020年度会計監査人の報酬に関する議案」等の11本の議案を審議・採択し、安永華明会計事務所（特殊普通パートナー）による2020年年度監査に関する報告を聴取した。
2021年４月27日第６期取締役会監査委員会第19回会議	「当社2021年第１四半期財務報告に関する議案」、「当社2021年度会計監査人の任命に関する議案」等の５本の議案を審議・採択し、安永華明会計事務所（特殊普通パートナー）による2021年第１四半期における合意手続の結果に関する報告及び普華永道中天会計事務所（特殊普通パートナー）による独立性に関する事項の報告を聴取した。
2021年８月24日第７期取締役会監査委員会第１回会議	「当社2021年半期財務報告に関する議案」等の３本の議案を審議・採択し、普華永道中天会計事務所（特殊普通パートナー）による2021年中期の閲読審査に関する事項の報告を聴取した。
2021年10月27日第７期取締役会監査委員会第２回会議	「当社2021年第３四半期財務報告に関する議案」等の３本の議案を審議・採択し、普華永道中天会計事務所（特殊普通パートナー）による2021年第３四半期における合意手続の結果に関する報告を聴取した。
2021年12月15日第７期取締役会監査委員会第３回会議	「普華永道追加サービス範囲に関する事前承認」を審議・採択した。

２．監査委員会の職務遂行状況

2021年、監査委員会は「監査委員会議事規則」に従い関連する職能を厳格に履行した。各委員は職務に精励し義務を履行し、当社の会計監査、財務報告、関連取引、内部統制、コンプライアンス等に関する議案を審議した。監査委員会会議において、各委員は積極的に会議の議論に参加し、会議の審議議案について積極的に指導意見を提出した。

財務報告の審査確認。監査委員会は、その職責に基づき当社の年度、半期、四半期財務報告を審査確認した。監査委員会は、当社の財務報告が真実、正確かつ完全に当社の全体状況を反映していると認定し、書面意見を作成した。監査委員会は、当社の財務諸表、年度報告及び勘定、半期報告並びに四半期報告の完全性を審議、検査して、財務諸表、報告書等の重大な事項を閲読審査し、当社の情報開示における財務情報が財務報告と完全かつ正確に一致していることを保証した。会計士事務所による立入監査前及び年次報告書の審議前に、監査委員会は会計監査人と関連する状況についてやりとりをし、会計監査の業務スケジュールに関する報告を聴取した。会計士事務所が監査意見を提出する前、監査委員会は会計士事務所と入念にやりとりをし、会計監査過程における問題の有無等を把握した。

社外監査機関の業務評価及び社外会計監査人とのやりとりの強化。定例会議をベースとして、監査委員会は当社社外会計監査人と数回にわたり監査委員会事前連絡会議を開催し、当社年度監査計画を検討し、年度監査サービス範囲を確定し、会計監査人の当社定期財務報告監査結果及び審査閲覧状況に関する報告を聴取し、当社社外会計監査人の年度、四半期の合意手続及び新規サービス範囲の事前承認について意見及び提案を行った。やりとりを通じて、当社内部統制の有効性を強化するとともに、社外会計監査人による真摯な職務遂行を更に監督した。

内部統制の有効性の評価及び当社コンプライアンスの監督。監査委員会は、「企業内部統制基本規範」及び関連する規定、並びに米国「サーベンス・オクスリー法」第404条を遵守し、当社による内部統制管理に関連する業務の実施を指導し、内部統制評価業務計画を策定し、内部統制評価業務報告を審査確認し、かつ内部統制にて判明した問題の改善状況を検査した。銀行保険監督管理委員会、上海証券取引所及び香港証券取引所の関連要求に従い、監査委員会は真摯に職責を履行し、当社による法に則った業務の実施を監督した。職責要求に従い、監査委員会はそれぞれ当社年度、半期コンプライアンス報告を閲読審査し、監査委員会の業務が関連監督管理規定の要求に厳密に従い合理的かつ有効的に実施されたことを保証した。

内部監査機能の検査。2021年、監査委員会は2020年内部監査業務状況、2021年上半期内部監査業務報告等の議案を審議し、留意すべき事項について適時かつ効果的に協議し、当社監査部門の業務職能をより理解し、内部監査の機能の有効性を監督した。監査委員会は、本報告対象期間における当社の内部監査の機能が有効であると認定した。社外会計監査人を選任する過程で、監査委員会は、法に従い審査の職責を履行して審査意見を作成した。

(c) 会計監査

(i) 外国監査公認会計士等

2013年度から2020年度における当社の連結財務書類は、独立監査人として業務を行っている安永華明会計師事務所（特殊普通パートナー）の監査を受けた。財政部の「国有金融企業の会計士事務所選任管理弁法」（財金〔2020〕6号）の要求に従い、当社は、安永華明会計師事務所（特殊普通パートナー）と安永会計師事務所を8年連続で任命してきたが、最長連続任命年限に達したため、変更の必要が生じた。当社の2020年度の中国会計監査人及び2020年度の当社のアメリカ20-F報告会計監査人安永華明会計師事務所（特殊普通パートナー）と、2020年度の香港会計監査人安永会計師事務所は、2020年年次株主総会の終了とともに当社会計監査人を退任した。当社が会計師事務所の変更事項について前任の会計師事務所と協議を行ったところ、前任の会計師事務所は、変更事項について異議を有しなかった。

普華永道中天会計師事務所（特殊普通パートナー）及び羅兵咸永道会計師事務所は、信頼性、専門的能力及び投資家保護能力を理由に任命された。以下は、2021年12月31日に終了した年度に係る当社の財務書類の監査に携わった普華永道中天会計師事務所（特殊普通パートナー）及び羅兵咸永道会計師事務所のパートナーに関する詳細である。

- ・普華永道中天会計師事務所（特殊普通パートナー）及び羅兵咸永道会計師事務所の契約パートナー：葉少寬（パートナー）
- ・アシスタント人数：229名

(ii) 監査報酬の内容等**外国監査公認会計士等に対する報酬の内容**

2020年年次株主総会の審議・承認を経て、普華永道中天会計師事務所（特殊普通パートナー）を当社の2021年度の中国会計監査人及びアメリカ20-F報告会計監査人として招聘し、羅兵咸永道会計師事務所を当社の2021年度の香港報告会計監査人として招聘した。任期は2021年年次株主総会が終了するまでとする。2021年、普華永道中天会計師事務所（特殊普通パートナー）及び羅兵咸永道会計師事務所は、初年度の当社の会計監査人を務めた。

当社が会計監査人に支払う報酬は、株主総会の承認を経て、取締役会に授權され、取締役会において決定し、支払う。当社が会計監査人に支払う会計監査報酬は、会計監査人の会計監査の独立性に影響しない。

2021年度に、当社が普華永道中天会計師事務所（特殊普通パートナー）及び羅兵咸永道会計師事務所を支払った報酬は以下のとおりである。

年度	サービス名称/性質（注）	報酬（人民元百万元）
2021年	会計監査関連費用	46.51
2020年	会計監査関連費用	62.64

（注）財務報告書監査及び内部統制監査費用を含む。

当社は現在、2022年度の会計監査人の選任作業を積極的に進めている。関連する進捗状況については、投資家は適宜、当社上場地において公表される告知に留意されたい。

その他の重要な報酬の内容

該当なし

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当なし

監査報酬の決定方針

該当なし

(4) 【役員の報酬等】

「第5 3 （2） 役員の状況」を参照。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし

第6 【経理の状況】

1. チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、チャイナ・ライフ・インシュアランス・（グループ）・カンパニー（以下「CLIC」という。）のリストラクチャリングにより、中国の会社法に基づく株式会社として2003年6月30日に設立された。以下に掲げる当社の財務書類の原文（英文）は、当社が香港において公表した、適用されるすべての国際財務報告基準とその改訂および解釈指針（「IFRS」）に準拠して作成されたものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定の適用を受けている。なお、日本文の財務書類はこれを日本語に翻訳したものである。
2. 本書記載の当社の2021年12月31日に終了した各事業年度の財務書類は、当社の本国における会計監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース 香港の監査を受けている。本書に金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその会計事務所の監査報告書を添付している。日本文は、これらの原文の監査報告書を翻訳したものである。
3. 本書記載の当社の財務書類（原文）は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2022年4月6日現在の中国外国為替取引センター（China Foreign Exchange Trade System）公表の中心値、1人民元＝19.38円で換算された金額である。金額は億円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、人民元で表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。
4. 当社の採用した会計原則、会計手続および表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、「第6 4 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に説明されている。
5. 財務書類中の円金額および「第6 2 主な資産・負債及び収支の内容」から「第6 4 香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」までに記載されている事項は、原文の財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記2.の会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1) 連結財政状態計算書

	注記	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在 (修正再表示後、 注記35(f)())	
		百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
資産					
有形固定資産	6	54,398	10,542	52,747	10,222
使用権資産	7	2,518	488	3,076	596
投資不動産	8	13,374	2,592	14,217	2,755
関連会社および共同支配企業に対する投資	9	257,953	49,991	239,584	46,431
満期保有目的証券	10.1	1,533,753	297,241	1,189,369	230,500
貸付金	10.2	666,087	129,088	658,535	127,624
定期預金	10.3	529,488	102,615	545,678	105,752
法定拘束性預託金	10.4	6,333	1,227	6,333	1,227
売却可能証券	10.5	1,429,287	276,996	1,215,603	235,584
純損益を通じて公正価値で測定する証券	10.6	206,771	40,072	161,570	31,312
売戻条件付購入証券	10.7	12,915	2,503	7,947	1,540
未収投資収益	10.8	51,097	9,903	45,200	8,760
未収保険料	12	20,361	3,946	20,730	4,017
再保険貸	13	6,630	1,285	6,095	1,181
その他の資産	14	39,559	7,667	29,040	5,628
繰延税金資産	29	121	23	87	17
現金および現金同等物		60,440	11,713	56,655	10,980
資産合計		4,891,085	947,892	4,252,466	824,128

138ページから252ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(1) 連結財政状態計算書(続き)

		2020年12月31日現在 (修正再表示後、 注記35(f)())			
		2021年12月31日現在			
	注記	百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
負債および株主資本					
負債					
保険契約	15	3,419,899	662,776	2,973,225	576,211
投資契約	16	313,594	60,775	288,212	55,855
未払契約者配当金		124,949	24,215	122,510	23,742
有利子融資および借入金	17	18,686	3,621	19,556	3,790
リース負債		2,182	423	2,664	516
社債	18	34,994	6,782	34,992	6,781
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		3,416	662	3,732	723
買戻条件付売却証券	19	239,446	46,405	122,249	23,692
年金およびその他の保険に係る支払債務		56,818	11,011	55,031	10,665
前受保険料		48,699	9,438	53,021	10,275
その他の負債	20	133,676	25,906	104,476	20,247
繰延税金負債	29	7,481	1,450	15,286	2,962
当期税金負債		248	48	191	37
法定保険積立金	21	339	66	384	74
負債合計		4,404,427	853,578	3,795,529	735,574
株主資本					
株式資本	36	28,265	5,478	28,265	5,478
積立金	37	249,055	48,267	237,935	46,112
利益剰余金		201,265	39,005	183,856	35,631
当社株主に帰属する株主資本		478,585	92,750	450,056	87,221
非支配持分		8,073	1,565	6,881	1,334
株主資本合計		486,658	94,314	456,937	88,554
負債および株主資本合計		4,891,085	947,892	4,252,466	824,128

2022年3月24日に取締役会により発行を承認および認可された。

袁長清

蘇恒軒

取締役

取締役

138ページから252ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(2) 連結包括利益計算書

12月31日終了事業年度					
		2020年 (修正再表示後、 注記35(f)())			
		2021年			
注記		百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
収益					
総収入保険料	5	618,327	119,832	612,265	118,657
控除：出再保険料	5	(8,015)	(1,553)	(6,053)	(1,173)
正味収入保険料		610,312	118,278	606,212	117,484
未経過保険料の正味変動		939	182	(1,546)	(300)
正味既経過保険料		611,251	118,460	604,666	117,184
投資収益	22	178,387	34,571	154,497	29,942
金融資産に係る正味実現利得	23	20,344	3,943	14,583	2,826
純損益を通じた公正価値の変動による					
正味利得	24	4,943	958	21,900	4,244
その他の収益		10,005	1,939	9,403	1,822
収益合計		824,930	159,871	805,049	156,018
給付金、保険金および費用					
保険給付金および保険金					
生命保険に係る死亡およびその他の給付金	25	(121,354)	(23,518)	(113,609)	(22,017)
傷害医療保険に係る保険金および損害調査費	25	(55,030)	(10,665)	(52,395)	(10,154)
保険契約負債の増加	25	(442,370)	(85,731)	(414,797)	(80,388)
投資契約の給付金	26	(10,628)	(2,060)	(9,846)	(1,908)
利益配分による契約者配当金		(26,511)	(5,138)	(28,279)	(5,480)
保険契約引受および新契約費		(65,744)	(12,741)	(84,361)	(16,349)
財務コスト	27	(5,598)	(1,085)	(3,747)	(726)
事業費		(40,808)	(7,909)	(37,706)	(7,307)
法定保険積立金繰入額	21	(1,253)	(243)	(1,229)	(238)
その他費用		(15,467)	(2,998)	(12,270)	(2,378)
給付金、保険金および費用合計		(784,763)	(152,087)	(758,239)	(146,947)
関連会社および共同支配企業に対する					
投資純利益	9	10,328	2,002	7,666	1,486
うち関連会社および共同支配企業収益の持分相当額		10,328	2,002	8,336	1,616
税引前利益	28	50,495	9,786	54,476	10,557
法人所得税	29	1,917	372	(3,103)	(601)
当期利益		52,412	10,157	51,373	9,956
帰属：					
- 当社株主		50,921	9,868	50,257	9,740
- 非支配持分		1,491	289	1,116	216
基本的および希薄化後1株当たり利益	31	1.80人民元	34.88円	1.77人民元	34.30円

138ページから252ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(2) 連結包括利益計算書(続き)

12月31日終了事業年度				
注記	2021年		2020年 (修正再表示後、 注記35(f)())	
	百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
その他の包括利益				
翌期以降に純損益に振り替えられる				
可能性のあるその他の包括利益：				
売却可能証券に係る公正価値の変動による				
利得	17,065	3,307	52,547	10,184
その他の包括利益から純損益への振替額	(21,722)	(4,210)	(14,386)	(2,788)
売却可能証券に係る公正価値の変動のうち保				
険契約者持分に帰属する額	(1,793)	(347)	(3,959)	(767)
持分法における関連会社および共同支配企業				
のその他の包括利益に対する持分相当額	1,260	244	672	130
在外営業活動体の為替換算差額	(398)	(77)	(986)	(191)
その他の包括利益の構成要素に関連する法人				
所得税	1,098	213	(8,482)	(1,644)
29				
翌期以降に純損益に振り替えられる可能性の				
あるその他の包括利益	(4,490)	(870)	25,406	4,924
翌期以降に純損益に振り替えられることの				
ないその他の包括利益：				
持分法における関連会社および共同支配企業				
のその他の包括利益に対する持分相当額	(59)	(11)	344	67
当期間におけるその他の包括利益（税引後）	(4,549)	(882)	25,750	4,990
当期間における包括利益合計額（税引後）	47,863	9,276	77,123	14,946
帰属：				
- 当社株主	46,358	8,984	75,956	14,720
- 非支配持分	1,505	292	1,167	226

138ページから252ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(3) 連結株主資本変動表

(単位：百万人民元)

2021年12月31日終了事業年度						
当社株主に帰属						
株式資本 (注記36)	その他資本 性金融商品	積立金 (注記37)	利益 剰余金	非支配持分	合計	
2020年1月1日現在						
(修正再表示後、注記35 (f)())						
28,265	7,791	197,266	170,458	5,580	409,360	
当期利益	-	-	50,257	1,116	51,373	
その他の包括利益	-	25,699	-	51	25,750	
包括利益合計	-	25,699	50,257	1,167	77,123	
当社所有者との取引						
積立金への割当(注記37)	-	16,025	(16,025)	-	-	
配当金支払額	-	-	(20,834)	-	(20,834)	
非支配持分への配当金	-	-	-	(174)	(174)	
その他	(7,791)	(1,055)	-	308	(8,538)	
当社所有者との取引合計	(7,791)	14,970	(36,859)	134	(29,546)	
2020年12月31日現在	-	237,935	183,856	6,881	456,937	
2021年1月1日現在	-	237,935	183,856	6,881	456,937	
当期利益	-	-	50,921	1,491	52,412	
その他の包括利益	-	(4,608)	-	14	(4,594)	
包括利益合計	-	(4,608)	50,921	1,505	47,818	
当社所有者との取引						
積立金への割当(注記37)	-	15,378	(15,378)	-	-	
配当金支払額(注記33)	-	-	(18,089)	-	(18,089)	
非支配持分への配当金	-	-	-	(359)	(359)	
積立金から利益剰余金への振替(注記37)	-	45	(45)	-	-	
その他	-	305	-	46	351	
当社所有者との取引合計	-	15,728	(33,512)	(313)	(18,097)	
2021年12月31日現在	-	249,055	201,265	8,073	486,658	

138ページから252ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(3) 連結株主資本変動表(続き)

(単位：億円)

	2021年12月31日終了事業年度					
	当社株主に帰属					
	株式資本 (注記36)	その他資本 性金融商品	積立金 (注記37)	利益 剰余金	非支配持分	合計
2020年 1 月 1 日現在						
（修正再表示後、注記35 (f)()）	5,478	1,510	38,230	33,035	1,081	79,334
当期利益	-	-	-	9,740	216	9,956
その他の包括利益	-	-	4,980	-	10	4,990
包括利益合計	-	-	4,980	9,740	226	14,946
当社所有者との取引						
積立金への割当（注記37）	-	-	3,106	(3,106)	-	-
配当金支払額	-	-	-	(4,038)	-	(4,038)
非支配持分への配当金	-	-	-	-	(34)	(34)
その他	-	(1,510)	(204)	-	60	(1,655)
当社所有者との取引合計	-	(1,510)	2,901	(7,143)	26	(5,726)
2020年12月31日現在	5,478	-	46,112	35,631	1,334	88,554
2021年 1 月 1 日現在	5,478	-	46,112	35,631	1,334	88,554
当期利益	-	-	-	9,868	289	10,157
その他の包括利益	-	-	(893)	-	3	(890)
包括利益合計	-	-	(893)	9,868	292	9,267
当社所有者との取引						
積立金への割当（注記37）	-	-	2,980	(2,980)	-	-
配当金支払額（注記33）	-	-	-	(3,506)	-	(3,506)
非支配持分への配当金	-	-	-	-	(70)	(70)
積立金から利益剰余金への 振替（注記37）	-	-	9	(9)	-	-
その他	-	-	59	-	9	68
当社所有者との取引合計	-	-	3,048	(6,495)	(61)	(3,507)
2021年12月31日現在	5,478	-	48,267	39,005	1,565	94,314

138ページから252ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日終了事業年度			
	2021年		2020年	
			(修正再表示後、 注記35(f)())	
	百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	50,495	9,786	54,476	10,557
調整：				
投資収益	(178,387)	(34,571)	(154,497)	(29,942)
金融資産に係る正味実現および未実現利得	(25,287)	(4,901)	(36,483)	(7,070)
保険契約	445,472	86,332	419,866	81,370
減価償却費および償却費	5,287	1,025	5,162	1,000
為替差損/(差益)	(645)	(125)	(119)	(23)
関連会社および共同支配企業に対する投資純利益	(10,328)	(2,002)	(7,666)	(1,486)
営業資産および負債の変動：				
純損益を通じて公正価値で測定する証券の増加（純額）	(44,527)	(8,629)	(21,954)	(4,255)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(1,478)	(286)	3,004	582
未収金および未払金	47,129	9,134	40,598	7,868
法人所得税支払額	(5,862)	(1,136)	(3,263)	(632)
受取利息				
- 純損益を通じて公正価値で測定する証券	3,753	727	4,120	798
受取配当金				
- 純損益を通じて公正価値で測定する証券	826	160	775	150
営業活動による正味キャッシュ・インフロー/ （アウトフロー）	286,448	55,514	304,019	58,919
投資活動によるキャッシュ・フロー				
処分および満期：				
負債性投資の処分	37,708	7,308	36,774	7,127
負債性投資の満期	196,596	38,100	198,640	38,496
持分投資の処分	385,308	74,673	308,406	59,769
有形固定資産の処分	341	66	57	11
子会社の処分	559	108	2,175	422
取得：				
負債性投資	(745,973)	(144,570)	(593,917)	(115,101)
持分投資および子会社	(409,676)	(79,395)	(338,306)	(65,564)
有形固定資産	(5,475)	(1,061)	(7,469)	(1,447)
関連会社および共同支配企業に対する投資	(7,072)	(1,371)	(14,942)	(2,896)
定期預金の減少/(増加)（純額）	17,748	3,440	(10,947)	(2,122)
売戻条件付購入証券の増加（純額）	(2,804)	(543)	(3,850)	(746)
受取利息	142,311	27,580	126,848	24,583
受取配当金	32,177	6,236	29,590	5,735
契約者貸付の増加（純額）	(35,479)	(6,876)	(25,858)	(5,011)
投資活動による正味キャッシュ・インフロー/ （アウトフロー）	(393,731)	(76,305)	(292,799)	(56,744)

138ページから252ページ（訳者注：原文のページ）の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

12月31日終了事業年度			
2021年		2020年 (修正再表示後、 注記35(f)())	
百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
財務活動によるキャッシュ・フロー			
買戻条件付売却証券の増加(純額)	117,211	22,715	4,912
支払利息	(8,194)	(1,588)	(732)
借入金返済	-	-	(6,505)
当社株主への配当金支払額	(18,089)	(3,506)	(20,834)
非支配持分への配当金支払額	(372)	(72)	(161)
借入金	-	-	6,822
リース負債の支払額	(1,517)	(294)	(1,478)
その他資本性金融商品買戻し支払額	-	-	(9,060)
非支配持分による子会社への資本注入	22,850	4,428	22,846
その他の財務活動からの受取額	-	-	1,069
その他の財務活動への支払額	(750)	(145)	(1,592)
財務活動による正味キャッシュ・インフロー/ (アウトフロー)	111,139	21,539	(7,760)
現金および現金同等物に係る為替差益/(差損)	(71)	(14)	(144)
現金および現金同等物の正味増加	3,785	734	3,316
現金および現金同等物			
期首残高	56,655	10,980	53,339
期末残高	60,440	11,713	56,655
現金および現金同等物の内訳			
手元現金および要求払預金	60,256	11,678	56,536
短期銀行預金	184	36	119

138ページから252ページ(訳者注:原文のページ)の注記は、当該連結財務書類の不可分の一部である。

[次へ](#)

(5) 連結財務書類に対する注記

2021年12月31日終了事業年度

1 組織および主要な活動

チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、チャイナ・ライフ・インシュアランス・（グループ）・カンパニー（以下「CLIC」という。旧チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー）とその子会社のグループ再編（以下「リストラクチャリング」という。）の一環として、有限株式会社として2003年6月30日に中華人民共和国（以下「中国」という。）において設立された。当社とその子会社を、これより総称して「当グループ」とする。当グループの主要な活動は生命、医療、傷害およびその他の個人保険事業、個人保険契約を対象とする再保険事業、中国国内の法令により認可された、または中国国务院等の許可を受けたファンド運用事業である。

当社は、中国において法人化された有限株式会社である。登記上の事務所の住所は、中華人民共和国北京市西城区金融大街16号である。当社は、ニューヨーク証券取引所、香港証券取引所および上海証券取引所に上場している。

本連結財務書類は、別段の記載がある場合を除き、百万人民元で表示されている。本連結財務書類は、2022年3月24日に取締役会において発行を承認および認可されたものである。

2 重要な会計方針の要約

本連結財務書類の作成に適用された重要な会計方針は以下のとおりである。これらの方針は、別途記載のない限り、全表示年度に一貫して適用されている。

2.1 作成基準

当グループは、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が発行した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）、その修正および解釈指針に準拠して当該連結財務書類を作成した。本連結財務書類は、香港証券取引所の証券上場規則（以下「上場規則」という。）の該当する開示規定および香港会社条例の該当する開示要件も遵守している。当グループは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債、売却可能証券、保険契約負債およびリストラクチャリング・プロセスの一環としてみなし原価で計上する特定の有形固定資産を除き、取得原価主義に基づき連結財務書類を作成している。IFRSに準拠した財務書類の作成では、特定の重要な会計上の見積りを用いることが要求されている。さらに、当グループの会計方針を適用する過程において、経営陣が判断を行うことを要求している。高度な判断および複雑性を含む領域、または仮定および見積りが当該連結財務書類にとって重要となる領域については、注記3に開示されている。

2.1.1 2021年1月1日に開始する事業年度に当グループにより適用された新会計基準および修正

基準/修正	内容	以下の日以後 開始する事業年度より発効
IFRS第9号、IAS第39号、 IFRS第7号、IFRS第4号 およびIFRS第16号の修正	「金利指標改革 - フェーズ2」	2021年1月1日
IFRS第16号の修正	「2021年6月30日より後のCOVID-19に関連した 賃料減免」	2021年4月1日

IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の修正「金利指標改革 - フェーズ2」

IASBIは2020年8月に、IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の修正「金利指標改革 - フェーズ2」を公表した。本修正は、以前の修正で取り扱われなかった、既存の金利指標が代替的な指標金利に置き換えられる際に財務報告に影響を及ぼす論点に対応するものである。フェーズ2の修正で提供されている主な救済措置は、以下のとおりである。

- ・契約上のキャッシュ・フローの変更。金融資産および金融負債（リース負債を含む）の契約上のキャッシュ・フローの決定の基礎を変更する場合、当該救済措置の効果として、金利指標改革で要求される変更（すなわち、IBOR改革の直接的な結果として要求され、経済的に同等である変更）は、損益計算書に利得または損失を即時に認識しない。
- ・ヘッジ会計。ヘッジ会計の救済措置により、IBOR改革によって直接影響を受けるIAS第39号またはIFRS第9号に基づくほとんどのヘッジ関係は、継続が認められる。ただし、非有効部分の追加計上が必要な場合がある。

当該修正は、2021年1月1日以後開始する事業年度より遡及適用されるが、企業は比較情報を修正再表示することを要求されない。

当グループは、2021年12月31日現在、ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）および欧州銀行間取引金利（以下「EURIBOR」という。）に基づく米ドル建およびユーロ建の特定の利付銀行借入を行っている。当該借入の金利が将来の期間において代替的な指標金利に置き換えられた場合、当グループは、「経済的に同等」の基準が満たされることを条件に、当該借入の条件変更時にこの実務上の便法を適用する。また、当グループは、これらの変更について当該修正を適用した結果、条件変更による重大な利得または損失は発生しないものと見込んでいる。

IFRS第16号の修正「2021年6月30日より後のCOVID-19に関連した賃料減免」

IASBIは2020年5月にIFRS第16号「リース」の修正を公表した。当該修正は、COVID-19の直接的な結果としての賃料減免について、リースの条件変更の会計処理に関するIFRS第16号のガイダンスの適用を免除する、借手にとっての任意の救済措置を提供するものである。当該修正は貸手には適用されない。

IASBIは2021年3月に、借手によるCOVID-19に関連した賃料減免の会計処理を支援するため、IFRS第16号「リース」の実務上の便法の適用期間を1年間延長した。

当グループは当該修正を2021年4月1日に適用した。当グループは、COVID-19に直接的な結果として多額の賃料減免を計上していなかったため、当該修正は、当グループの連結財務書類に重大な影響を及ぼさなかった。

2.1.2 2021年12月31日終了事業年度において発効しているものの、当グループが一時的免除を適用している新会計基準および修正

基準/修正	内容	以下の日以後 開始する事業年度より発効
IFRS第9号	「金融商品」	2018年1月1日

IFRS第9号「金融商品」

IASBIは2014年7月に、IAS第39号およびIFRS第9号の従前のすべてのバージョンを置き換える金融商品プロジェクトの全段階をとりまとめた、IFRS第9号の完成版を公表した。当該基準は、分類および測定、減損、ならびにヘッジ会計に対し新要件を導入している。IFRS第9号は2018年1月1日以後開始する事業年度から発効され、早期適用も認められている。現在の評価に基づき、当グループは、IFRS第9号の適用は、連結財務書類に重大な影響を及ぼすと考えている。当グループは、IFRS第17号の発効日まで、IFRS第9号ではなくIAS第39号を適用するため、IFRS第4号の修正「IFRS第9号『金融商品』のIFRS第4号『保険契約』との適用」（以下「IFRS第4号の修正」という。）において認められた一時的免除を適用している。詳細については注記34を参照のこと。

分類および測定

IFRS第9号において、当グループは事業モデルの適用（契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有する事業モデル、契約上のキャッシュ・フローを回収および金融資産を売却するために保有する事業モデルまたはその他の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性（元本および元本残高に対する利息の支払のみか否か）の両方に基づいて負債性金融商品を分類することが求められている。元本および元本残高に対する利息の支払のみでないキャッシュ・フローが生じる負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが生じるその他の負債性金融商品は、それぞれの事業モデルに基づき、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値（以下「FVOCI」という。）または純損益を通じて公正価値で測定される。当グループは、2021年12月31日現在で金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性を分析し、注記34に関連情報の開示を行った。

資本性金融商品は、当グループがトレーディング目的で保有していない特定の資本性投資をFVOCIで測定することを選択しない限り、一般的に純損益を通じて公正価値で測定される。これにより、現在売却可能証券に分類されている資本性金融商品に係る未実現利得および損失は、将来、純損益に計上されることとなる。現在、当該未実現利得および損失はその他の包括利益（OCI）において認識されている。当グループが資本性金融商品をFVOCIで測定することを選択する場合、投資原価の一部回収を表すものではない受取配当金を除き、利得および損失は、当該金融商品が処分される時点で利益剰余金に認識される。

減損

IFRS第9号は、「発生損失」モデルを、将来予測的な情報を含むように設計された「予想信用損失」モデルに置き換えるものである。当グループは、IFRS第9号において要求される主要モデルの開発およびテスト、ならびに予想信用損失引当金に対する影響を分析中である。当グループは、「予想信用損失」モデルに基づく当グループの負債性金融商品に対する引当金は、それまでの「発生損失」モデルにおける引当金よりも多額になると考えている。

ヘッジ会計

当グループは現在、ヘッジ会計を適用していないため、IFRS第9号における新しいヘッジ会計モデルは当グループの連結財務書類に影響を及ぼさないものと見込んでいる。

2.1.3 発効前であり、かつ2021年1月1日に開始する事業年度に当グループが早期適用していない新会計基準および修正

基準/修正	内容	以下の日以後 開始する事業年度より発効
IFRS第3号の修正	「概念フレームワークへの参照の更新」	2022年1月1日
IAS第16号の修正	「有形固定資産：意図した使用の前の収入」	2022年1月1日
IAS第37号の修正	「不利な契約 - 契約履行のコスト」	2022年1月1日
年次改善	「IFRS基準の年次改善（2018年-2020年サイクル）」	2022年1月1日
IAS第1号の修正	「負債の流動または非流動への分類」	2023年1月1日
IFRS第17号	「保険契約」	2023年1月1日
IAS第12号の修正	「単一の取引から生じる資産および負債に関連する繰延税金」	2023年1月1日
IFRS第10号および IAS第28号の修正	「投資者とその関連会社または共同支配企業との間の資産の売却または拠出」	強制適用日は未定だが 早期適用が認められる。

当グループは、公表はされているが、発効前のいかなる基準、解釈指針または修正も早期適用していない。

IFRS第17号「保険契約」

IASBIは2017年5月に、保険契約の認識、測定、表示および開示を包括的に規定する新たな会計基準であるIFRS第17号「保険契約」を公表した。当該基準はIFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。

IFRS第4号の要件では、測定目的で各国の既存の会計方針を引き継ぐことを容認していたのに対し、IFRS第17号では、保険契約に関し包括的なモデル（一般モデル）を定めており、直接連動有配当契約に適用される変動手数料アプローチおよび主に短期契約である特定の損害保険契約に適用される保険料配分アプローチにより補完される。

保険契約の新しい会計モデルの主な特徴は以下のとおりである。

- ・履行キャッシュ・フロー（将来キャッシュ・フローの期待現在価値および明示的なリスク調整を含む）は、報告期間ごとに再測定される。
- ・契約上のサービス・マージンは、保険契約の未稼得利益を表すものであり、カバー期間にわたり純損益に認識される。
- ・将来キャッシュ・フローの期待現在価値における一定の変動は、契約上のサービス・マージンに対して調整され、従って、残存カバー期間にわたり純損益に認識される。
- ・割引率の変更による影響は、適用する会計方針により、純損益またはその他の包括利益のいずれかにおいて報告される。
- ・包括利益計算書における保険収益および保険サービス費用は、報告期間中に提供されたサービスの概念に基づき認識される。
- ・保険事故が発生したかどうかにかかわらず、保険契約者が常に受け取る金額（区分できない投資要素）は包括利益計算書において表示されず、財政状態計算書において直接認識される。
- ・保険サービスの業績は、保険金融収益または費用とは別に表示される。
- ・保険契約に起因して認識された金額や保険契約に起因するリスクの性質ならびに程度に関する情報を提供すべく広範な開示規定が設けられている。

IASBIは2020年6月に、IFRS第17号の発効日を2023年1月1日以後に開始する事業年度に延期することを含む、IFRS第17号の修正を公表した。IFRS第9号の適用延期の要件を満たす保険会社は、IFRS第17号とIFRS第9号の両方を2023年1月1日以後に開始する事業年度に初度適用することができる。IASBIは2021年12月に、IFRS第17号の修正を公表した。当該修正は、IFRS第17号とIFRS第9号を同時に初度適用する事業体に対し、金融資産に関する比較情報について、IFRS第9号の分類および測定の要件が従前から当該金融資産に適用されていたかのように表示することを認めるものである。当グループは、基準の導入による影響を現在評価中である。

IFRS第17号を除き、発効前であるが、当グループの財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性のあるその他の新会計基準、修正またはIFRIC解釈指針はない。

2.2 連結

本連結財務書類には、2021年12月31日終了事業年度の当社およびその子会社の財務書類が含まれている。子会社とは、当グループにより支配される企業（当グループにより支配されるストラクチャード・エンティティを含む）をいう。当グループが、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、支配は達成される。当グループは、具体的に、以下の要素を有している場合にのみ投資先を支配している。

- ・投資先に対するパワー（すなわち、投資先の関連性のある活動を指図する現在の能力を与える既存の権利）
- ・投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利
- ・リターンに影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力

当グループが投資先の議決権または類似の権利の過半数を有さない場合、当グループは、投資先に対するパワーを有するかどうかの判定に際しては、以下の事象を含むすべての関連性のある事実および状況を考慮する。

- ・投資先の他の議決権保有者との契約上の取決め
- ・他の契約上の取決めから生じる権利、および
- ・当グループの議決権および潜在的議決権

支配の3要素のうち一つ以上に変化があったことを示す事実や状況がある場合、当グループは投資先を支配しているかどうかを再検討する。子会社の連結は、当グループが子会社に対する支配を獲得した時点から開始し、子会社に対する支配を喪失した時点で終了する。

たとえ非支配持分が負の残高になるとしても、純損益およびその他の包括利益の各内訳項目は当社の株主および非支配持分に帰属する。必要に応じて、子会社の会計方針を当グループの会計方針に整合させるために子会社の財務書類を調整する。当グループの企業間の取引に関するすべてのグループ内の資産および負債、株主資本、収益、費用ならびにキャッシュ・フローは連結時に全額消去される。

子会社に対する所有持分の変動のうち、支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理される。当グループが支配を喪失した場合、当グループは以下を行う。

- ・子会社の資産（のれんを含む）および負債の認識の中止
- ・すべての非支配持分の帳簿価額の認識の中止
- ・株主資本に計上された換算差額累計額の認識の中止
- ・受領した対価の公正価値の認識
- ・保持している投資の公正価値の認識
- ・純損益の余剰金または損失の認識
- ・適切である場合、当グループが関連資産や負債を直接処分したかのように、以前はその他の包括利益で認識していた内訳項目に対する当グループの持分を純損益または利益剰余金に再分類

連結財務書類には、共通支配下の企業結合における結合企業または結合事業の財務書類が、当該結合企業または結合事業が最終持株会社の支配下に置かれた最初の日から結合されていたかのように組み込まれている。結合企業または結合事業の純資産は、最終持株会社の観点からの帳簿価額を用いて連結される。のれん、または当該純資産の帳簿価額が共通支配下の企業結合の実行時における原価を上回る部分に対する当グループの持分は、最終持株会社の持分が継続する範囲において認識されない。連結包括利益計算書には、共通支配下の企業結合の実行日にかかわらず、表示されている期間の期首日以降、または（こちらの方が期間が短い場合は）結合企業もしくは結合事業が共通支配下に置かれた最初の日以降の各結合企業または結合事業の業績が含まれる。

比較財務データは、当事業年度に行われた共通支配下の企業結合を反映するために修正再表示されている。取引コスト（専門家報酬、登録手数料、株主への情報提供に係る費用、以前は別々であった事業の業務統合に際して発生したコストまたは損失、および共通支配下の結合を合併会計により会計処理しなければならないことに関連して発生したその他のコストを含む）は、発生した期間の費用として認識される。

当グループによる子会社の取得（共通支配下の企業結合を除く）の会計処理には取得法が用いられる。子会社の取得について移転された対価は、移転された資産、発生した負債および当グループが発行した株主持分の公正価値である。移転された対価には、条件付対価契約から発生する資産または負債の公正価値が含まれる。取得関連コストは発生時に費用処理される。企業結合時に取得した識別可能な資産ならびに引受けた負債および偶発負債は、取得日現在の公正価値で当初測定される。当グループは被取得企業に対する非支配持分について、公正価値、または被取得会社の純資産に対する非支配持分の比例持分のいずれかによって、取得の事例ごとに認識する。

移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の公正価値、および取得企業が従来保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の総計が、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の正味の金額の公正価値を超過する額が、のれんとして計上される。この金額が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合（割安購入の場合）、当グループは取得したすべての資産および引き受けたすべての負債を正しく識別しているかどうか再検討し、取得日時点で認識すべき金額を測定するのに用いた手続をレビューする。再評価の結果、取得した純資産の公正価値が移転される対価の総額を上回る場合、当該利得は純損益に認識される。のれんは毎年減損テストが実施され、減損損失累計額を控除後の取得原価で計上される。のれんに減損の兆候が見られる場合は回収可能価額が見積られ、帳簿価額と回収可能価額の差額を減損費用として認識する。のれんに係る減損損失の以後の期間における戻入れはできない。事業体の処分に係る利得または損失には、売却された事業体に関連するのれんの帳簿価額を考慮する。

子会社投資は、減損を控除後の取得原価で、当社の財政状態計算書上のみにおいて会計処理される。取得原価は、条件付対価契約の修正から生じる対価の変更を反映して調整される。取得原価には、投資に直接的に帰属する費用も含まれる。子会社の経営成績は、受取配当金または未収配当金に基づき当社により会計処理される。

非支配持分との取引

当グループは、支配の喪失とならない非支配持分との取引を資本取引として処理する。非支配持分から購入した株式について、支払対価と、子会社の純資産の帳簿価額の関連する取得持分との差額が株主資本に計上される。非支配持分に対する持分の処分に係る利得または損失もまた株主資本に計上される。

当グループが支配または重要な影響を喪失する場合、その事業体に対する保持している持分はすべて、公正価値で再測定され、帳簿価額の変動は純損益に認識される。この公正価値とは、その後に保持している持分を関連会社、共同支配企業または金融資産として会計処理するための当初の帳簿価額である。さらに、当該事業体に関して従来その他の包括利益に認識した額は、当グループが関連資産または負債を直接処分したかのように会計処理される。これは、これまでにその他の包括利益に認識していた額が純損益に再分類される可能性があることを意味している。

関連会社に対する所有持分が減少したものの重要な影響力を保持している場合は、従来その他の包括利益で認識していた額の比例持分のみが、必要に応じて純損益に再分類される。

2.3 関連会社および共同支配企業

関連会社とは一般に当グループが投資先の議決権の20%から50%を保有し、重要な影響力を有している企業を指す。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。

共同支配企業とは、取決めに対して共同支配を有する当事者が共同支配企業の純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めの一種である。共同支配とは、契約上合意された支配の共有をいい、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有する当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在する。

関連会社および共同支配企業に対する投資は持分法で会計処理され、取得原価で当初認識される。

関連会社取得後の関連会社および共同支配企業損益の当グループ持分は純損益に認識され、その他の包括利益における取得後の当グループ持分の変動は、連結包括利益計算書で認識される。取得後の変動累計額は、投資の帳簿価額に対して調整される。関連会社または共同支配企業の損失に対する当グループの持分が、関連会社または共同支配企業に対する持分にその他の無担保債権を含めたものと同等もしくは上回る場合、当グループが関連会社または共同支配企業に代わり支払を行う義務を負う場合を除き、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

当グループと関連会社または共同支配企業との間の取引による未実現利得は、関連会社または共同支配企業に対する当グループの持分の範囲で消去される。未実現損失もまた、取引により移転される資産の減損の証拠がない限り消去される。関連会社および共同支配企業の会計方針は、当グループにより適用された会計方針との整合性を保つため、必要に応じて変更される。

のれんとは、取得日における取得された関連会社または共同支配企業の識別可能な純資産の公正価値に対する当グループの持分が取得原価を上回る超過額を表す。関連会社および共同支配企業取得に係るのれんは関連会社および共同支配企業に対する投資に含まれ、全体的な残高の一部として減損がテストされる。のれんの減損損失の戻入はできない。企業の処分に係る損益は、売却された企業に関するのれんの帳簿価額を考慮する。

当社では、関連会社および共同支配企業投資の減損を示す客観的な証拠の有無を各報告日に判定している。客観的な証拠がある場合、投資の帳簿価額が回収可能価額を超過する額が減損損失として認識される。回収可能価額は、処分コスト控除後の投資の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。関連会社および共同支配企業投資の減損は、各報告日に、戻入の可能性を示す兆候の有無について評価する。

関連会社および共同支配企業に対する投資は、減損控除後の取得原価で当社の個別財政状態計算書に計上される。関連会社および共同支配企業の損益は、受取配当金および未収配当金に基づいて当社により会計処理される。

2.4 セグメント報告

当グループの事業セグメントは、資源配分に関する意思決定を行い、また業績を評価するために、最高経営意思決定者-社長室に提出される内部管理報告書と整合的な方法で表示されている。

事業セグメントとは、以下の条件を見たしている当グループ内のセグメントを指す。()日々の営業活動によって収益が生じ、費用が発生するセグメント。()経営陣が、資源の配分に関する意思決定を行い、また業績を評価するために、その経営成績を評価しているセグメント。()当グループが、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローおよびその他の財務業績指標を含む関連する財務情報を入手できるセグメント。

2.5 外貨換算

当社の機能通貨は人民元である。当グループの各事業体は、それぞれに機能通貨を決定し、各事業体の財務書類上の勘定はその機能通貨を使用して測定される。当グループの連結財務書類の報告通貨は人民元である。外貨建取引は、取引日現在の為替レートを用いて換算される。外貨建の貨幣性資産および負債は、報告期間末の為替レートを用いて換算される。これらの外貨換算によって生じた換算差額は、純損益に認識される。

2.6 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して表示される。ただし、2003年6月30日より前に取得した有形固定資産は、みなし原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で表示されている。

有形固定資産の取得原価は、購入価格（輸入関税および還付されない取得税を含む）、ならびに当該資産を意図した使用に合わせた稼働状態および場所に置くことに直接起因するコストから構成される。例えば修繕維持費等、有形固定資産の稼働時点より後に発生する支出は、通常、費用が発生した期間に包括利益計算書において計上される。認識基準が満たされる場合には、大規模な検査費用は取替資産として当該資産の帳簿価額に含めて認識される。有形固定資産の重要な部分を定期的に交換する必要がある場合、当グループは、交換部分を個別の耐用年数がある資産として認識し、その耐用年数に従い減価償却を行う。

減価償却費

減価償却費は、以下に示す資産ごとの見積耐用年数にわたり、各資産の取得原価をそれぞれの残存価額まで評価減するように定額法で算定される。

	見積耐用年数
建物	15～35年
事務用機器、什器備品	3～11年
車両	4～8年
建物附属設備	残存リース期間と耐用年数の いずれか短い方の期間

残存価額、減価償却方法および耐用年数は定期的に見直され、減価償却方法および期間が有形固定資産項目の経済的便益の予想パターンと一致することが確認される。

建設仮勘定は、主に建設中の建物であり、取得原価から減損損失を控除した額で計上され、減価償却は行われな
い。ただし、2003年6月30日より前に取得した資産は、みなし原価から減損損失累計額を控除した額で計上されて
いる。取得原価は、直接建設費用および建設期間中の関連借入資金に係る資産化される借入コストから構成され
る。建設中の資産は、完成後使用可能時に有形固定資産、投資不動産またはその他資産の適切な項目に再分類され
る。

減損および処分損益

有形固定資産は、その帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には随時、減損損
失の有無が検討される。減損損失は、資産の帳簿価額が正味売却価格と使用価値のいずれか高い方の金額である回
収可能価額を超過する額で純損益に認識される。

有形固定資産項目の処分損益は、関連資産の正味売却収入と帳簿価額との差額であり、純損益に認識される。

2.7 リース

契約時に、当グループは、当該契約がリースまたはリースを含んだものであるのかどうかを判定する。リースと
は、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約または契約の一部
である。特定された資産の使用を一定期間にわたり支配する権利を移転するのかどうかを評価するため、当グルー
プは、使用期間全体を通じて、借手が特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利および
特定された資産の使用を指図する権利を有しているかどうかを判定する。

借手

当初測定

リースの開始日において、当グループは建物および土地使用权等を含むリース資産を使用する権利である使用权資
産を認識する。リースの開始日において、当グループは、短期リースおよび少額資産リースを除き、リース負債を
同日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定する。リース料の現在価値の算定において、当該リース料
は、リースの計算利率を用いて割り引かれる。当該利率が容易に算定できない場合には、当グループは独自の
追加借入利率を使用する。

リース期間は、当グループがリース資産を使用する権利を有している場合、リースの解約不能期間となる。当グループがリースを延長するオプションを有しており、当該オプションを行使することが合理的に確実である場合、リースを延長するオプションの対象期間もリース期間に含まれる。当グループがリースを解約するオプションを有しており、当該オプションを行使しないことが合理的に確実である場合、リースを解約するオプションの対象期間もまたリース期間に含まれる。当グループは、延長オプションを行使すること、購入オプションを行使することまたは解約オプションを行使しないことが合理的に確実であるかどうかを、当グループの統制の及ぶ範囲内にあり、かつ、当グループがこれらのオプションを行使することが合理的に確実かどうかに影響を与える重大な事象または重大な変化の発生時に、見直しを行う。

事後測定

当グループは使用権資産の減価償却に定額法を適用している。リース期間の終了時にリース資産の所有権が当グループに移転されることが合理的に確実な場合、リース資産は残存耐用年数で減価償却される。リース期間の終了時にリース資産の所有権が当グループに移転されることが合理的に判断できない場合、当グループは使用権資産を開始日からリース期間の終了時または使用権資産の耐用年数の終了時のいずれか早い方まで減価償却する。

当グループは、リース期間中の各期間におけるリース負債に係る利息の算定に每期一定の利子率を使用し、利息を純損益に計上している。

リース負債の測定に含まなかった変動リース料は、当該変動リース料が発生する契機となった事象または状況が生じた期間において純損益に計上される。

リースの開始日後において、実質上の固定リース料の変動、残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額の変動、リース料の決定に使用する指数またはレートの変動による将来のリース料の変動、購入オプション、延長オプションまたは解約オプションの評価もしくは実際の行使状況の変更があった場合、当グループはリース負債の再測定に変更後のリース負債の現在価値を使用し、それに基づき使用権資産の帳簿価額を修正する。使用権資産の帳簿価額がゼロまで減額されていて、さらにリース負債の測定の減額がある場合は、当グループは再測定の残額を純損益に認識する。

当グループは、報告期間末現在において使用権資産の減損の兆候があるかを評価している。減損の兆候が存在する場合、当グループは減損テストを実施する。減損損失は、使用権資産の帳簿価額が回収可能価額（使用権資産の正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額）を上回る額で純損益に認識される。

COVID-19に関連した賃料減免

当グループおよび貸手が既存の建物のリース契約に基づき、COVID-19に直接起因する賃料減免に合意する場合、当グループは賃料減免に関する簡便法を一部適用し、賃料減免を変動リース料として処理する。当初の賃料支払債務を免除するために減免が合意された場合、割引前の現金額は関連する資産の取得原価または費用の相殺、ならびに関連する負債額の修正に使用される。

貸手

リースの開始日において、当グループが資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものではないリースは、オペレーティング・リースに分類される。発生した賃貸収益は、リース期間にわたり定額法で会計処理され、損益計算書の収益に計上される。

2.8 投資不動産

投資不動産は、サービスの提供または管理目的としてよりも、賃貸収益の稼得および／または資本増価を目的として保有される土地使用権および建物に対する持分である。

投資不動産は、取引コストを含む取得原価で当初測定される。当初認識の後、投資不動産は取得原価から減価償却累計額および減損損失を控除した額で計上される。

減価償却は、見積耐用年数にわたり定額法で計算される。投資不動産の見積耐用年数は15年から35年である。

財産の所有権、持分投資、またはその他の形態により当グループが保有する海外投資不動産は、各所在地での使用状況に基づき算定され、予想耐用年数は50年以下とする。

耐用年数および減価償却方法は定期的に検討され、減価償却方法および期間が個々の投資不動産から得る経済的便益の予想パターンと一致することが確認される。

投資不動産は、処分時に、または恒久的に使用を取り止めて除却による将来の経済的利益が見込まれなくなった時点で、認識の中止を行う。投資不動産の除去または処分から生じる利得または損失は、その除去または処分の事業年度において包括利益計算書に認識される。用途変更の証拠がある場合に限り、投資不動産への振替または投資不動産からの振替が行われる。

2.9 金融資産

2.9.a 分類

当グループでは金融資産を、純損益を通じて公正価値で測定する証券、満期保有目的証券、貸付金および債権ならびに売却可能証券に分類している。経営陣はかかる金融資産の分類を、その資産の取得目的に応じて当初認識時に決定する。当グループの証券投資は、以下の4つのカテゴリーに分類されている。

() 純損益を通じて公正価値で測定する証券

このカテゴリーには、売買目的証券、および当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融資産、の2つのサブカテゴリーがある。主に短期間に売却する目的で取得した場合、または短期利益獲得の裏付けのある金融資産ポートフォリオの一部を形成している場合、証券は当初認識時に売買目的に分類される。当グループでは、その他の金融資産がIAS第39号の基準を満たし、かつ当初認識時にそのように指定された場合、純損益を通じて公正価値で測定するものとして分類することがある。

() 満期保有目的証券

満期保有目的証券は、当グループが満期まで保有する積極的な意思と能力を有する、支払額が確定したもしくは確定可能で、確定した満期日を伴う非デリバティブ金融資産であり、かつ貸付金および債権の定義を満たさないか、または売却可能証券もしくは純損益を通じて公正価値で測定する証券として指定されていないものである。

() 貸付金および債権

貸付金および債権は、当グループが短期的に売却する意思がある、または売却目的で保有している以外の、活発な市場における相場価格がなく、支払額が確定したまたは確定可能な非デリバティブ金融資産をいう。貸付金および債権は、主に定期預金、貸付金、売却条件付購入証券、未収投資収益および未収保険料を含み、財政状態計算書に区分表示される。

() 売却可能証券

売却可能証券は、このカテゴリーに指定されているか、あるいは他のいずれのカテゴリーにも分類されない非デリバティブ金融資産である。

2.9.b 認識および測定

投資の購入および売却は取引日、つまり当グループが資産の購入または売却を約定した時点で認識される。投資は、公正価値で当初認識され、純損益を通じて公正価値で計上されない金融資産の場合には、その取得に直接帰属する取引コストが加算される。投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合、またはそれらの権利が移転され、かつ当グループもまた所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、投資の認識が中止される。

純損益を通じて公正価値で測定する証券および売却可能証券は、公正価値で計上される。活発な市場における相場価格がなく、その公正価値を容易に測定できない持分投資は、減損引当金控除後の取得原価で計上される。満期保有目的証券は実効金利法を用いて償却原価で計上される。証券の売却に係る投資損益は主に、個別法で決定される。純損益を通じて公正価値で測定する証券のカテゴリーの公正価値の変動によって生じた実現および未実現利得および損失、ならびに償却原価に係る為替の影響による売却可能負債性証券の公正価値の変動は、それらが発生した期間の純損益に含まれる。売却可能証券の公正価値の変動によって生じる未実現利得および損失は、その他の包括利益で認識される。売却可能証券として分類された証券が売却または減損した場合、公正価値調整累計額は金融資産に係る実現利得として純損益に含まれる。

定期預金とは、確定した満期日を伴う従来型の銀行預金を主に示しており、償却原価で計上される。

貸付金は、貸倒引当金控除後の償却原価で計上される。

当グループは、実質的に同一の証券を売り戻す契約条件付の証券を購入している。これらの契約条件は担保付貸付金に分類され、償却原価、すなわちそれぞれの取得原価に報告期間末現在の経過利息を加算した金額で計上され、その金額は公正価値に近似する。これらの契約条件に基づく前払金額は、連結財政状態計算書に資産として反映される。当グループは、売却条件付購入証券の現物を保有しない。当該貸付元本が未返済である間の当該証券の売却または譲渡は、当該証券が登録されている各クリアリングハウスにより禁じられている。相手方の債務不履行が発生した場合、当グループは、クリアリングハウスが保有する原証券に対する権利を有する。

2.9.c 純損益を通じて公正価値で測定する証券以外の金融資産の減損

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産には、減損しているとみなされる価値の下落が生じている場合に減損に関する修正が行われる。これらの金融資産の価値の下落が減損であるかどうかを評価する際に、当グループは、以下を含むがそれらに限定されない、複数の要因を考慮する。

- ・発行体または債務者の著しい財政難
- ・債務不履行や支払延滞等の契約違反
- ・発行体または債務者が破産やその他の金融再編を行なう可能性が高まる場合
- ・経済状況の悪化によって該当する金融資産が取引される活発な市場が存在しなくなる場合

持分証券の価値の下落が減損であるかどうかを評価する際に、当グループは、下落の程度または期間についても考慮する。定量的な要因には、以下が含まれる。

- ・持分証券の市場価格が、報告日現在においてその取得原価を50%超下回っていた場合
- ・持分証券の市場価格が、報告日現在において少なくとも6ヶ月間にわたってその取得原価を20%超下回っていた場合、および
- ・持分証券の市場価格が、報告日現在において1年超の期間（1年含む）にわたってその取得原価を下回っていた場合

価値の下落が減損とみなされる場合、満期保有目的証券は当該証券の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値まで評価減され、売却可能負債性証券および持分証券はその公正価値まで評価減され、変動は、減損が認識される期間において、金融資産に係る正味実現利得として計上される。その後の期間において負債性証券の公正価値が上昇し、その上昇が純損益を通じて減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連している場合、この減損損失は純損益を通じて戻入れられる。純損益に認識された持分証券に係る減損損失は、純損益を通じて戻入れられることはない。

2.10 公正価値測定

当グループは、純損益を通じて公正価値で測定する証券および売却可能証券などの金融商品を各報告日に公正価値で測定している。公正価値とは、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格である。資産および負債の公正価値測定は、資産の売却または負債の移転の取引が以下のいずれかにおいて発生するという仮定に基づいている。

- ・当該資産または負債に関する主要な市場、または
- ・主要な市場がない場合には、当該資産または負債に関する最も有利な市場

主要な市場または最も有利な市場は、測定日において当グループがアクセスできなければならない。

資産または負債の公正価値は、市場参加者が当該資産または負債の価格付けを行う際に用いるであろう仮定を用いて、市場参加者が自らの経済的利益が最大になるように行動すると仮定して、行われる。

非金融商品の公正価値測定には、当該資産の最有効使用を行うことまたは当該資産を最有効使用するであろう他の市場参加者に売却することにより、市場参加者が経済的便益を生み出す能力を考慮に入れる。

当グループは、公正価値を測定するために、状況に適合し、十分なデータが利用可能な評価技法を使用する。その際、関連性のある観察可能なインプットの使用を最大限にし、観察可能でないインプットの使用を最小限にする。

連結財務書類において測定または開示されているすべての資産および負債は、公正価値測定全体として重大なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき、注記4.4、8、11および41(c)に記載されている公正価値ヒエラルキー内で区分されている。

経常的に公正価値で測定される資産および負債について、当グループは、各報告期間末現在で区分を再評価（公正価値測定全体として重大なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき）することにより、ヒエラルキー内の各レベル間で移動が生じたかどうかを判断する。

2.11 現金および現金同等物

現金の金額は、手許現金および要求払預金を表している。現金同等物は、当初の満期までの期間が90日以内の短期かつ流動性の高い投資であり、その帳簿価額は公正価値に近似する。

2.12 保険契約および投資契約

2.12.1 分類

当グループは保険リスクもしくは金融リスク、またはその両方を移転する契約を発行している。当グループが発行した契約は、保険契約および投資契約に分類される。保険契約は重大な保険リスクを移転する契約であり、金融リスクを移転する場合もある。投資契約は金融リスクを移転する契約で、重大な保険リスクを伴わない。保険および投資契約の多くが裁量権付有配当（以下「DPF」という。）という特性を含んでいる。この特性によって、保険契約者は、少なくとも一部は当グループに裁量権がある追加の給付または契約者配当を受ける権利が与えられる。

2.12.2 保険契約

2.12.2.a 認識および測定

() 短期保険契約

短期傷害医療保険商品の販売からの保険料は、引受時に計上され、関連する保険契約期間にわたり比例配分により収益計上される。短期保険商品に関する準備金は未経過保険料ならびに支払備金および未払損害調査費で構成されている。実際の保険金請求および損害調査費は発生時に純損益に費用計上される。

未経過保険料は、特定の新たな契約費控除後の収入保険料のうち、未経過保険期間に関連する部分を表している。

支払備金および未払損害調査費は、報告済および未報告の保険金請求に対する準備金ならびに保険事故に関する保険金費用に対する準備金で構成されている。当該準備金の算定において、当グループは合理的な見積額と適用可能なマージンを導き出すため、リスクの性質および分布、保険金費用の動向ならびに過去の実績を考慮に入れる。報告済または未報告の保険金請求について用いられる方法には、保険事故毎の見積方法、請求1件当たりの平均費用を算出する方法やチェーンラダー法等が含まれる。当グループは、保険金費用に関する将来の支払額の合理的な見積りに基づいて、保険金費用に対する準備金を計算している。

() 長期保険契約

長期保険契約には、重要な偶発的リスクを伴う終身保険、定期生命保険、養老保険ならびに年金保険が含まれる。保険料は、保険契約者からの支払期日到来時に収益として認識される。

当グループは、長期保険契約の準備金を見積る際に割引キャッシュ・フロー法を利用している。長期保険契約の準備金は、負債の合理的な見積額、リスク・マージンおよび残余マージンから構成される。長期保険契約負債は、死亡率、疾病率、失効率、割引率に係る仮定ならびに費用の仮定を含む様々な仮定を用いて、以下の原則に基づいて計算されている。

- (a) 長期保険契約における負債の合理的な見積額は、将来キャッシュ・アウトフローから将来キャッシュ・インフローを差し引いた合理的な見積額の現在価値である。予想将来キャッシュ・インフローには保険債務の引受から生じる将来の保険料のキャッシュ・インフローが含まれているが、主に死亡または解約により減少する点も考慮に入れている。予想将来キャッシュ・アウトフローとは、契約債務の履行により生じる現金流出額であり、以下の要素で構成されている。

- ・死亡、就業不能、疾病、生存、満期および解約に関する支払いを含む、契約条件に基づく保証された給付
- ・保険契約者への配当金等の追加的な非保証給付、および
- ・維持費および保険金支払費用を含む、保険契約の管理または保険金支払手続で発生した合理的な費用。将来の管理費は維持費に含まれている。費用は、将来のインフレや当グループの費用管理統制を考慮に入れた費用分析に基づいている。

当グループは負債およびリスク・マージンの合理的な見積りの仮定について、すべての利用可能な情報を考慮した上で、また当グループの過去の実績および将来の事象の予測を踏まえて、各報告日に再検討している。仮定の変動部分は純損益に認識される。残余マージンの償却に関する仮定は保険証券発行時にロックインされるため、各報告日時点での調整は行われない。

- (b) 保険契約の準備金の計算時にマージンを考慮に入れる。これは個別に測定され、契約期間にわたって各期間の純損益に認識される。契約開始時において、当グループは初日の利得を認識しないが、初日の損失は即時に純損益に認識する。

マージンは、リスク・マージンおよび残余マージンから構成される。リスク・マージンは、将来キャッシュ・フローの金額と時期の不確実性を補う目的で計上される準備金である。残余マージンは、契約開始時に、主に保険契約引受および新契約獲得費用等の特定の新契約費を控除して算出される初日の利得を意味し、契約期間にわたって償却されることになる。将来のリターンが対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受ける保険契約の場合、関連する残余マージンは、保険契約者に支払われる将来の見積配当額に基づいて償却される。将来のリターンが対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受けない保険契約の場合、関連する残余マージンは、発行済み保険契約が保証する保険金・給付金の合計額に基づいて償却される。残余マージンの事後測定は、割引後の将来キャッシュ・フローの合理的な見積りおよびリスク・マージンとは独立して行なわれる。仮定の変更は、残余マージンの事後測定に影響を及ぼさない。

(c) 当グループは保険契約に対する準備金の計算時に、時間価値による影響を考慮に入れている。

() ユニバーサル生命保険契約およびユニットリンク契約

ユニバーサル生命保険契約およびユニットリンク契約は以下の構成要素に分けられる。

- ・ 保険要素
- ・ 保険以外の要素

保険要素は保険契約として会計処理される。保険以外の要素は投資契約（注記2.12.3）として会計処理され、投資契約負債に計上される。

2.12.2.b 負債の十分性テスト

当グループは、各報告期間末現在に利用可能な情報と共に、将来キャッシュ・フローの現在の見積額を用いて保険契約準備金の十分性を評価している。保険負債の帳簿価額（該当する場合は関連する無形資産を控除する）が見積将来キャッシュ・フローを考慮した上で不十分であることがこの評価で明らかになった場合、保険契約準備金は適宜修正され、保険契約負債の変動は純損益に認識されることとなる。

2.12.2.c 再保険契約

当グループに対し、当グループが発行した1つまたは複数の契約に係る損失について補償する再保険会社との契約のうち、保険契約としての分類要件を満たしているものは、保有再保険契約として分類される。このような分類要件を満たさない再保険会社との契約は金融資産として分類される。当グループが締結した、契約者が別の保険会社（受再保険）である保険契約は、保険契約に含まれる。

当グループが再保険契約に基づき権利を有する給付金は再保険貸として認識される。再保険会社からの回収可能価額、または再保険会社に対する未払額は、出再保険契約に関連する金額との整合性を保ちながら、各再保険契約の条件に準拠して測定される。再保険借は主として再保険契約に係る未払保険料で、支払期日到来時に費用として認識される。

当グループは報告期間末現在で、再保険貸の減損を評価する。再保険貸の減損を示す客観的な証拠がある場合、当グループはかかる再保険貸の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、減損損失を純損益に認識する。

2.12.3 投資契約

DPFの有無にかかわらず投資契約に関して、当社の保険契約手数料は、主にサービス提供期間にわたる、新契約獲得費および様々な手数料（取扱手数料、管理料等）からなる。特定の新契約獲得費控除後の保険契約手数料収入は、予想契約期間にわたり償却され、収益として認識される。

ユニットリンク契約では負債が公正価値で計上されるが、それ以外の投資契約の負債は償却原価で計上される。

2.12.4 長期保険契約および投資契約におけるDPF

DPFは、特定の長期保険契約および投資契約に含まれている。これらの契約は有配当型契約と総称されている。当グループは、利用可能な剰余金累計額の70%と、契約書に明記されているレートの高い方を、有配当型契約の契約者に支払う義務をグループとして負っている。利用可能な剰余金累計額は主に、正味投資収益ならびにこれらの契約の原資となる資産から生じる利得および損失から生じる。売却可能証券による未実現損益が保険契約者に帰属する範囲において、シャドー調整がその他の包括利益において認識される。保険契約者に支払う剰余金は、配当宣言の有無にかかわらず未払契約者配当金に認識される。有配当型契約の個々の契約者に対する分配の金額および時期は、当グループによる将来の宣言に基づく。

2.13 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債とは、連結ストラクチャード・エンティティ（オープンエンド型ファンド）のうち外部投資家に保有されている部分である。当該金融負債は、当初認識時に公正価値で測定すると指定されており、すべての実現または未実現利得もしくは損失は純損益に認識される。

2.14 買戻条件付売却証券

当グループは、取引日から通常180日以内に満期となる買戻条件付売却証券について、所有に伴うリスクおよび経済的便益のほとんどすべてを留保している。そのため買戻条件付売却証券は、担保付借入金に分類される。対象証券の公正価値に基づいて、当グループは追加担保の提供を要求されることがある。買戻条件付売却証券は、償却原価、すなわち取得原価に報告期間末現在の経過利息を加算した金額で計上される。当グループの方針として、当該証券を物理的に所有し続けるなど、買戻条件付売却証券に対する効果的な統制を維持している。したがって、当該証券は引き続き連結財政状態計算書に計上される。

2.15 社債

社債は、公正価値で当初認識され、実効金利法を用いた償却原価で事後測定される。償却原価は、取得時のディスカウントまたはプレミアム、および取引コストを考慮して算出される。

2.16 デリバティブ商品

デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日に公正価値で当初認識され、その後も公正価値で再測定される。その結果、デリバティブ金融商品において発生した利得または損失は、純損益に認識される。すべてのデリバティブは、公正価値が正の値の場合は資産として、公正価値が負の値の場合には負債として計上される。

主契約と密接な関連がなく、デリバティブの定義を満たしている組込デリバティブは、分離処理され、純損益を通じて公正価値で測定される。保険契約の定義を満たしている組込デリバティブまたは保険契約を定額（または定額および金利に基づく額）で解約する組込オプションを含む、主契約の保険契約と密接に関連している組込デリバティブについては、当グループは分離して測定を行わない。

2.17 従業員給付

年金給付

当グループの常勤従業員は、様々な政府支援による年金制度の対象となっており、一定の方式に基づく毎月の年金の有資格者である。対象従業員の退職に際して、これらの政府機関が年金債務に対する責任を負っている。当グループは、これらの年金制度に対し毎月拠出を行っている。上記の政府支援による年金制度に基づくすべての拠出は支払時点で全額が従業員に帰属し、当グループは、当グループがこれらの制度に拠出した金額を取り消すことはできない。政府支援による年金制度に加えて、当グループは中国における関連法規制に準拠して従業員年金制度を設立し、それによって当グループは従業員の給与の一定割合に基づき当該制度に拠出することを要求されている。当グループが当該年金制度のもとで行った拠出のうち、当該拠出金の権利確定満了前に退職した従業員に関する失効額は、当該年金制度の公的口座に計上され、これを当グループが将来において行う拠出との相殺に使用してはならない。公的口座のすべての資金は、必要に応じて承認手続きが完了した後、通常の状態にある口座を持つ従業員に帰属することになる。これらの制度のもとに、当グループには、退職給付に関して拠出額を上回る法的またはみなし債務はない。

住宅給付

当グループの全常勤従業員は、様々な政府支援による住宅基金への参加資格を有している。当グループは、従業員の給与の一定割合に基づき、これらの基金に毎月拠出を行っている。これらの基金に関連する当グループの負債は、各年度に支払われる拠出額が上限となる。

株式増価受益権

株式増価受益権に基づく報酬は、発生した負債の公正価値に基づいて測定され、権利確定期間にわたり費用計上される。関連する負債の公正価値を見積るため、オプション価格決定モデルなどの評価技法が用いられる。この負債は、決済されるまで各報告期間末に公正価値で再測定される。権利確定期間における公正価値の変動は事務管理費用に含められ、権利確定期間後の変動は純損益を通じた公正価値の変動による正味利得として純損益に計上される。関連する負債はその他の負債に含まれる。

2.18 株式資本

普通株式は株主資本に分類される。持分商品発行に直接帰属する増分費用は、税引後の金額で調達額からの控除として株主資本に表示される。

2.19 その他資本性金融商品

その他資本性金融商品とは、当グループが発行したコアTier2資本証券である。当該証券は、金銭や他の金融資産の引渡し、当グループにとって潜在的に好ましくない条件のもと、他の企業と金融資産もしくは金融負債の交換、または当グループ自身の資本性金融商品で清算する等の契約上の義務を含んでいない。従って、当グループは当該証券をその他資本性金融商品に分類している。当該証券発行の手数料、コミッションおよび他の取引コストは株主資本より控除されている。当該証券の分配は、配当宣言時に分配金として認識される。

2.20 収益の認識

当グループの売上高は収益合計を表しており、以下の項目が含まれる。

保険料

長期保険契約からの保険料は、保険契約者からの支払期日到来時に収益として認識される。

短期傷害医療保険商品の販売からの保険料は、引受時に計上され、関連する保険契約期間にわたり比例配分により収益計上される。

保険契約手数料収入

投資契約からの保険契約手数料収入は、主にサービス提供期間にわたる新契約費および様々な手数料収入（取扱手数料、管理料等）からなる。特定の.new契約費控除後の保険契約手数料収入は、予想契約期間にわたり償却され、その他の収益として認識される。

投資収益

投資収益は、定期預金、現金および現金同等物、負債性証券、売却条件付購入証券、貸付金、持分証券からの受取配当金からなる。受取利息は、実効金利法を用いて発生主義で計上される。受取配当金は、配当金の支払を受け取る権利が確定した時点で認識される。

2.21 財務コスト

社債、買戻条件付売却証券、有利子融資、借入金およびリース負債の支払利息は、実効金利法を用いて、財務コストとして純損益に認識される。

2.22 当期税金および繰延税金

当期の税金費用は当期税金と繰延税金から構成される。税金は純損益に認識されるが、その他の包括利益に直接認識された項目に関連する場合、税金はその他の包括利益に認識される。

当期の税金資産および負債は、当社およびその子会社が営業活動を行い、課税所得を生み出す税務管轄において各報告期間末現在で制定されている税法または実質的に制定されている税法に基づいて計算される。経営陣は、適用税制が解釈指針の対象となっている状況に関してポジションを定期的に評価する。

税務上の資産および負債と、連結財務書類上のそれぞれの帳簿価額との間に生じる一時差異については、負債法を用いて繰延税金が認識される。繰延税金の算定には、実質的に制定されている税率が用いられる。

一時差異の解消時期をコントロールでき、一時差異は予見可能な将来に解消されない可能性が高い場合を除き、繰延税金は、子会社、関連会社および共同支配企業への投資から生じる一時差異について計上される。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間末時点で見直され、繰延税金資産の全額または一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額する。他方、過年度に認識されていない繰延税金資産は各報告期間末時点で再評価され、繰延税金資産の全部または一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得できる可能性が高い部分について認識される。

報告期間末時点で制定されている、または実質的に制定されている税率（および税法）に基づき、繰延税金資産が実現する、および繰延税金負債が決済される期間に適用が見込まれる税率を用いて繰延税金資産および負債は測定される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、当グループが当期税金負債と当期税金資産を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の納税主体、または多額の繰延税金負債または資産の決済または回収が見込まれている将来の各期間において、当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している納税主体のいずれかに対して同一の税務当局が課している法人所得税に関する場合にのみ相殺される。

2.23 引当金および偶発事象

引当金は、当グループが過去の事象の結果として現在の法的または推定的義務を有しており、当該義務を決済するために経済的資源の流出が必要となる可能性が高く、当該義務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。引当金は将来の営業損失としては認識されない。

偶発負債とは、過去の事象から発生し得る義務のうち、その存在が確認されるのが、当グループが完全には統制できない将来の一つ又は複数の不確実な事象の発生または不発生によってのみである義務である。これは、過去の事象から発生した現在の義務であるが、経済的資源の流出が必要となる可能性が高くない、または義務の金額が信頼性をもって測定できないために認識されていないものの可能性もある。

偶発負債は財政状態計算書では認識されないが、連結財務書類に対する注記において開示される。経済的資源の流出の可能性に変動が生じたために、その流出の可能性が高く、流出額が信頼性をもって測定できる場合、これは引当金として認識される。

2.24 配当金分配

当社株主への配当金分配は、配当金が当社株主によって承認された事業年度における当グループの連結財務書類に負債として認識される。

3 重要な会計上の見積りおよび判断

当グループは、資産および負債の報告金額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行っている。見積りおよび判断は、過去の実績およびその状況下で合理的であると考えられる将来事象の予測を含むその他の要素に基づいて継続的に評価されている。当グループでは、適切な仮定を策定する際に重要な判断を行っている。

資産および負債の帳簿価額に影響を及ぼす、重要な見積りおよび判断の変更に影響を受けやすい領域は、以下に記載されるとおりである。実際の結果は、以下に示した見積りや判断と異なる場合がある。

3.1 長期保険契約から生じる将来の給付金支払および保険料の見積り

長期保険契約に基づく負債の算定は、当グループによる将来の給付金支払、保険料および関連する費用の見積りならびにマージンに基づいている。死亡率、疾病率、失効率、割引率、費用の仮定および予定契約者配当に関する仮定は、直近の実績の分析ならびに現在および将来の経済状態に基づいて作成される。不確実な将来の給付金支払、保険料および関連する費用によって生じる負債の不確実性は、リスク・マージンに反映される。

長期保険契約に係る残余マージンは、仮定（死亡率、疾病率、失効率、割引率、費用の仮定および予定契約者配当）に基づき、予想契約期間にわたり償却される。これらの仮定は契約開始時に算定され、契約期間中に変更されることはない。

保険契約負債（DPFのある契約を含む）の評価にあたり行った判断は、保険給付金および保険契約負債として連結財務書類で認識された額に影響を及ぼす。

様々な仮定の影響およびその変更については、注記15に記載されている。

3.2 金融商品

当グループの主な投資は、負債性証券、持分証券、定期預金および貸付金である。重要な見積りおよび判断は、減損の認識および公正価値の測定に関連したものである。

当グループは、注記2.9.c.に記載されているように減損の評価において幅広い要素を考慮している。

公正価値とは、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格である。連結財政状態計算書に計上されている金融資産および負債の公正価値が活発な市場における取引相場価格に基づき測定することができない場合、その公正価値は、一定の判断を必要とする評価技法を用いて測定される。金融商品の公正価値を測定する際に当グループが用いる方法および仮定は以下のとおりである。

- ・負債性証券：公正価値は通常、最新の買気配値に基づいている。最新の買気配値を容易に入手できない場合、直近の取引で観察された価格、類似する投資の最新の買気配値から得られる価額または市場が活発でない場合には評価技法のいずれかを用いて公正価値が見積られる。
- ・持分証券：公正価値は通常、最新の買気配値に基づいている。最新の買気配値を容易に入手できない場合、直近の取引で観察された価格、または一般的な市場価格決定モデルによる価格のいずれかを用いて公正価値が見積られる。公正価値を信頼性をもって測定できない持分証券は、減損控除後の取得原価で認識される。
- ・売戻条件付購入証券、契約者貸付、定期預金、有利子融資および借入金、ならびに買戻条件付売却証券：連結財政状態計算書上、当該資産の帳簿価額は公正価値に近似している。
- ・その他貸付金の公正価値は評価技法により取得する。

評価技法の説明は注記4.4に記載されている。複数の評価技法およびパラメーターの仮定は、公正価値見積額における何らかの差異につながる可能性がある。

3.3 関連会社および共同支配企業投資の減損

当グループは、報告期間末時点で関連会社および共同支配企業投資に関して減損の兆候の有無の評価を行う。帳簿価額を回収できない可能性を示す兆候がある場合、関連会社および共同支配企業投資に対して減損テストを実施する。関連会社および共同支配企業投資の帳簿価額がその回収可能価額（売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額）を上回る場合、減損は存在する。売却コスト控除後の公正価値の算定は、類似資産の独立当事者間取引で拘束力のある売却取引から入手可能なデータ、または関連会社および共同支配企業投資を処分するための増分コスト控除後の市場価格に基づいて行う。使用価値の算定を行う場合、当グループは、関連会社および共同支配企業投資から生じる予想将来キャッシュ・フローを見積り、当該将来キャッシュ・フローの現在価値を算定するために適切な割引率を選択しなければならない。

3.4 法人所得税

当グループは、多数の税務管轄において法人所得税の課税対象となっている。通常の事業過程において、最終的な税額の決定が不確実な特定の取引および活動について、法人所得税を決定する際、当グループは重要な判断を行う必要がある。税務上の最終的な決済額が会計上の計上額と異なる場合、これらの差異は当期の最終的な法人所得税および繰延税金に影響を及ぼすこととなる。

3.5 投資先に対する支配の判断

注記2.2で定められる支配の指標が、例えばファンドや資産運用商品などの組成された企業を当グループが支配していることと示すか否かを決定するために当グループは判断を行う。

当グループは特定の組成された企業（ファンドや資産運用商品等）を発行し、契約に従い当該企業の運用管理者として行動する。さらに、当グループは、組成された企業の株式を保有する結果として、リターンの変動性にさらされる可能性がある。当グループが組成された企業を支配するかどうかの判断には、通常、当該企業における当グループの総経済的利益（キャリド・インタレストおよび見込運用報酬を含む）ならびに当該企業に係る意思決定権限の評価に重点を置く。2021年12月31日現在、当グループは、当社の子会社であるChina Life AMP Asset Management Company（以下「CL AMP」という。）により発行、運用されている一部のファンド、当社の子会社であるChina Life Asset Management Company Limited（以下「AMC」という。）により発行、運用されている一部の負債性投資スキームおよび資産運用商品、ならびに第三者機関により発行、運用されている一部のトラスト・スキームおよび負債性投資スキームを連結財務書類において連結している。詳細については注記41(d)参照。

4 リスク管理

リスク管理は、当社の取締役会が承認した方針に基づいて当社のリスク管理委員会が実施している。

当グループは、保険リスクまたは金融リスクあるいはその双方を移転する契約を発行している。本章ではこれらのリスクおよびそれらリスクに対する当グループの管理方法について要約している。

4.1 保険リスク

4.1.1 保険リスクの種類

1 件の保険契約のもとでのリスクとは、保険事故が発生する可能性、およびその結果として行われる保険金請求の金額に関しての不確実性をいう。保険契約というその性質上、当該リスクは無作為であり、予測することは不可能である。価格設定や準備金計上に確率理論が適用される場合における保険契約のポートフォリオ（契約引受高）に関して、その保険契約のもとで当グループが直面する主なリスクは、実際の保険金請求および給付金支払が保険負債設定に使用される基礎となる仮定よりも望ましくない結果となることである。これは、保険金請求の回数および給付金支払の頻度または重要性が見積を上回る場合に発生する。保険事故は無作為であり、実際の保険金請求の回数および給付金支払額は、統計的技法を用いて行われる見積りとは毎年異なっている。

類似の保険契約のポートフォリオが大きくなればなるほど、予想される結果の相対的変動性が小さくなることが実績により示されている。さらに、より分散されたポートフォリオは、ポートフォリオの一部分の変動によって全体にわたって影響を受ける可能性が小さくなる。当グループは引受ける保険リスクの種類を分散し、これらの各カテゴリー内で予想される結果の変動性を減少させるために十分な規模の母集団を実現できるような保険引受戦略を策定している。当グループは、保険引受戦略、再保険契約および保険金支払査定を通じて保険リスクを管理している。

当グループは保険負債リスクを補う目的で、比例再保険または超過額再保険の2種類の出再保険契約を通じて保険リスクを管理している。再保険契約は、リスクの負債を含むほとんどすべての商品を対象にしている。再保険が付された商品には、生命保険、傷害および医療保険もしくは死亡、就業不能、傷害、疾病および介護等が含まれる。当該再保険契約は、付保リスクの範囲をある程度まで分散させ、当グループに対する潜在的な損失の影響を減少させるものである。しかし、契約者に対する当グループの元受保険契約負債は、責任を履行すべき再保険会社の不履行に関連する信用リスクが存在するため、消滅することはない。

4.1.2 保険リスクの集中

当グループの保険事業は主に中国内に所在している。当グループが保険契約を引受ける場合、地域間に重要な相違はない。

以下の表は、当グループの長期保険契約の主力製品である。

商品名	12月31日終了事業年度			
	2021年		2020年	
	百万人民元	%	百万人民元	%
長期保険契約の保険料				
国寿鑫享至尊年金保険（慶典版）(a)	40,851	7.52%	42,657	7.96%
国寿鑫享金生年金保険（A版）(b)	34,094	6.28%	34,828	6.50%
鑫福赢家年金保険(c)	23,114	4.26%	24,116	4.50%
康寧終身保険(d)	15,430	2.84%	17,553	3.27%
鴻盈養老保険（有配当型）(e)	66	0.01%	137	0.03%
その他(f)	429,419	79.09%	416,859	77.74%
合計	542,974	100.00%	536,150	100.00%
長期保険契約の保険給付金				
国寿鑫享至尊年金保険（慶典版）(a)	67	0.08%	21	0.03%
国寿鑫享金生年金保険（A版）(b)	145	0.17%	58	0.07%
鑫福赢家年金保険(c)	1,826	2.16%	1,823	2.17%
康寧終身保険(d)	5,653	6.70%	5,075	6.05%
鴻盈養老保険（有配当型）(e)	10,315	12.22%	11,393	13.59%
その他(f)	66,412	78.67%	65,484	78.09%
合計	84,418	100.00%	83,854	100.00%
	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	百万人民元	%	百万人民元	%
	百万人民元	%	百万人民元	%
長期保険契約負債				
国寿鑫享至尊年金保険（慶典版）(a)	73,283	2.17%	30,885	1.05%
国寿鑫享金生年金保険（A版）(b)	101,608	3.01%	64,055	2.18%
鑫福赢家年金保険(c)	140,196	4.15%	114,111	3.89%
康寧終身保険(d)	365,246	10.81%	338,286	11.52%
鴻盈養老保険（有配当型）(e)	14,479	0.43%	24,398	0.83%
その他(f)	2,684,791	79.43%	2,364,798	80.53%
合計	3,379,603	100.00%	2,936,533	100.00%

(a) 国寿鑫享至尊年金保険（慶典版）は、3年、5年の年払または月払の平準払の保険料払込期間オプションの付いた年金保険契約である。その保険期間は、10年である。本商品は、生後28日から68歳までの健康な保険契約者が対象である。5年目以降の最初の効力発生日から保険契約の満了までの間、保険契約者が効力発生日まで生存している場合、保険料払込期間が3年の場合の年金は年金保険の基本保険料を基に年間保険料の60%で支払われ、保険料払込期間が5年の場合の年金は年金保険の基本保険料を基に年間保険料の100%で支払われる。保険契約者が満了期間の効力発生日まで生存している場合、保険契約は終了となり、満期保険金は基本保険料額で支払われる。保険契約者が保険期間中に死亡した場合、保険契約は終了となり、死亡保険金は保険料受領額（無利息）で支払われる。

(b) 国寿鑫享金生年金保険（A版）は、3年、5年の年払または月払の平準払の保険料払込期間オプションの付いた年金保険契約である。その保険期間は、15年である。本商品は、生後28日から65歳までの健康な保険契約者が対象である。効力発生日から5年目以降または6年目以降の国寿鑫享金生年金保険（A版）の契約上の請求開始日までの間、保険契約者が効力発生日まで生存している場合、保険料払込期間が3年の場合の年金は年金保険の基本保険料を基に年間保険料の50%で支払われ、保険料払込期間が5年の場合の年金は年金保険の基本保険料を基に年間保険料の100%で支払われる。7年目以降の最初の効力発生日から保険契約の満了までの間、保険契約者が効力発生日まで生存している場合、保険料払込期間が3年の場合の年金は年金保険の基本保険料を基に年間保険料の24%で支払われ、保険料払込期間が5年の場合の年金は年金保険の基本保険料を基に年間保険料の32%で支払われる。保険契約者が満了期間の効力発生日まで生存している場合、保険契約は終了となり、満期保険金は基本保険料額で支払われる。保険契約者が保険期間中に死亡した場合、保険契約は終了となり、死亡保険金は保険料受領額（無利息）で支払われる。

- (c) 鑫福赢家年金保険は、3年、5年あるいは10年の平準払の保険料払込期間オプションの付いた年金保険契約である。その保険期間は、鑫福赢家年金保険の効力発生日から保険契約者が88歳に達するまでとなる。本商品は、生後28日から70歳までの健康な保険契約者対象である。保険契約者が介護金を受け取ることを選択できる12の年齢範囲があり、30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳、75歳、80歳および85歳である。効力発生日から鑫福赢家年金保険の契約上の請求開始日までの間、保険年度1年目の年金は本商品の初回保険料の20%で支払われ、以降の年金は鑫福赢家年金保険の基本保険金額の20%で支払われる。契約上の年金請求開始日以降の最初の応当日より、保険契約者が効力発生日まで生存している場合、保険契約者が88歳に達する日まで年金は保険期間における年金保険の基本保険料の3%で支払われる。保険契約者が契約上の年金請求開始日まで生存している場合、保険契約期間の保険料受領額（無利息）で支払われる。保険契約者が契約上の年金請求開始日以前に亡くなった場合、保険契約は終了となり、死亡保険金は保険料受領額（無利息）または保険契約の解約価値のいずれか高い方の金額で支払われる。保険契約者が契約上の年金請求開始日以降に亡くなった場合、保険契約は終了となり、死亡保険金は保険契約の解約価値で支払われる。保険契約者が事故後、180日以内に死亡した場合、保険契約は終了となり、災害死亡保険金は保険料受領額（無利息）から死亡給付で支払われた額を差し引いた金額で支払われる。死亡保険金および災害死亡保険金の支払いは一度のみとなる。
- (d) 康寧終身保険は、一時払または10年あるいは20年の平準払の保険料払込期間オプションの付いた終身生命保険契約であり、保険の払込方法は一回払い、年払および半年払に分けられている。本商品は、70歳までの健康な保険契約者が対象である。重大疾病の場合の給付金は、基本保険金額の200%で支払われる。保険料払込期間に重大疾病給付が支払われた場合、以降の各期間の保険料は免除され、保険契約は重大疾病給付金支払日から継続される。死亡および障害給付金は通常の基本保険金額の300%から重大疾病給付金で支払われた額を差し引いた金額である。
- (e) 鴻盈養老保険は、一時払または3年、5年あるいは10年の平準払の保険料払込期間オプションの付いた有配当型の養老保険契約である。保険期間は6年、10年または15年である。本商品は、生後30日から70歳までの健康な保険契約者が対象である。一時払保険料としての満期保険金は基本保険金額として支払われる。一方で平準払保険料の満期保険金は、基本保険金額に保険料支払年数を乗じた額で支払われる。契約日から1年以内の病死による死亡保険金は、保険料受領額（無利息）で支払われる。契約日から1年以後の病死による死亡保険金は、一時払保険料の場合は基本保険金額で支払われ、平準払保険料の場合は基本保険金額に保険料支払年数を乗じた額で支払われる。列車、船舶または飛行機事故による死亡保険金は、一時払保険料の場合は基本保険金額に3を乗じた額で支払われ、平準払保険料の場合は基本保険金額に3を乗じ、さらに保険料支払年数を乗じた額で支払われる。列車、船舶または飛行機以外による死亡保険金は、一時払保険料の場合は基本保険金額に2を乗じた額で支払われ、平準払保険料の場合は基本保険金額に2を乗じ、さらに保険料支払年数を乗じた額で支払われる。
- (f) その他は、重要な相違のない様々な長期保険契約で構成されている。

4.1.3 感応度分析

長期保険契約の感応度分析

長期保険契約負債ならびにユニバーサル生命保険契約から分離した負債および保険リスクが伴うユニットリンク保険契約は、死亡率、疾病率、失効率および割引率に基づいて算出される。保険契約準備金の基礎率における変動は、当社の実際の営業成績および将来の事象の予測の変更を反映している。当社は、営業成績に係る将来のリスク要因の潜在的な影響を考慮しており、かかる潜在的な影響を上記基礎率の決定時に盛り込んでいる。

他のすべての変数が一定であるとして、死亡率および疾病率が現行の最善の見積りから10%上昇または低下した場合、当事業年度の税引前利益はそれぞれ39,459百万人民元または40,963百万人民元（2020年12月31日現在：34,590百万人民元または35,955百万人民元）減少または増加することになる。

他のすべての変数が一定であるとして、失効率が現行の最善の見積りから10%上昇または低下した場合、当事業年度の税引前利益はそれぞれ399百万人民元または472百万人民元（2020年12月31日現在：707百万人民元または646百万人民元）減少または増加することになる。

他のすべての変数が一定であるとして、割引率が現行の最善の見積りから50ベース・ポイント上昇または低下した場合、当事業年度の税引前利益はそれぞれ130,439百万人民元または152,136百万人民元（2020年12月31日現在：114,536百万人民元または131,732百万人民元）増加または減少することになる。

短期保険契約の感応度分析

支払備金および未払損害調査費の仮定は短期保険契約の費用支払額等の他の変数に影響されることがあり、支払備金および未払損害調査費が同時に変化する可能性がある。

他のすべての変数が一定であるとして、保険給付率が現行の仮定から100ベース・ポイント上昇または低下した場合、税引前利益には740百万人民元の減少または増加が見込まれる（2020年12月31日現在：733百万人民元）。

以下の表は、短期保険契約に関して、出再保険の影響を除いた発生保険金の推移を示している。

見積発生保険金	(単位：百万人民元)					
	短期保険契約（事故年度）					合計
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
会計年度末	33,926	40,601	49,727	52,589	56,938	
1年後	34,845	42,785	51,051	52,057		
2年後	34,328	41,945	50,972			
3年後	34,328	41,945				
4年後	34,328					
見積発生保険金累積額	34,328	41,945	50,972	52,057	56,938	236,240
支払保険金累積額	(34,328)	(41,945)	(50,275)	(49,157)	(34,301)	(210,006)
支払備金	-	-	697	2,900	22,637	26,234

以下の表は、短期保険契約に関して、出再保険の影響を考慮に入れた発生保険金の推移を示している。

	(単位：百万人民元)					
	短期保険契約（事故年度）					
見積発生保険金	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	合計
会計年度末	33,700	40,157	49,175	51,994	55,862	
1年後	34,560	42,280	50,414	51,260		
2年後	34,045	41,442	50,315			
3年後	34,045	41,442				
4年後	34,045					
見積発生保険金累積額	34,045	41,442	50,315	51,260	55,862	232,924
支払保険金累積額	(34,045)	(41,442)	(49,629)	(48,406)	(33,580)	(207,102)
支払備金	-	-	686	2,854	22,282	25,822

4.2 金融リスク

当グループの活動は様々な金融リスクに晒されている。主な金融リスクは、金融資産の売却による手取金が、当グループの保険および投資契約から生じる債務に充てる資金として足りなくなることである。金融リスクの最も重要な構成要素は、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクである。

当グループの全体的なリスク管理計画は、当グループの運用成績に悪影響が及ぶ可能性を最小限に留めるため、金融市場の予測不可能性に焦点を絞っている。リスク管理は経営陣が承認した方針に基づき、指定された部署が遂行する。担当部署は、当グループの業務部門と密に連携して金融リスクを特定し、評価および管理を行う。当グループは、全体的なリスク管理を書面にまとめた原則を提供するだけでなく、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理等、具体的な分野をカバーする書面の方針も提供している。

当グループは、ある特定の産業または発行体へのリスクの集中を抑制する目的で制定された法規で認可されるとおり、適切に分散された投資ポートフォリオを保有することによって金融リスクを管理している。当グループが保有する投資ポートフォリオの構成は、注記10に開示されている。

下記の感応度分析は、他のすべての仮定を一定とした条件下における仮定の変動に基づいている。このような状況が実際に発生することは考えにくく、また金利の変動や市場価格の変動といった、一部の仮定の変動が相関することがある。

4.2.1 市場リスク

()金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動により金融商品の価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。当グループの金融資産は、主に定期預金、負債性証券および金利変動リスクに晒される貸付金から構成される。金利水準の変動は、当グループの全体的な投資収益に重要な影響を及ぼす。当グループの保険契約の多くは、保険契約者に投資収益を保証している。これらの保証により、当グループは金利リスクに晒されている。

ポートフォリオの構成および期間の調整を通じて、またポートフォリオ内の資産および負債の平均保有期間を可能な限りモニターすることによって、当グループは金利リスクを管理している。

金利リスクの感応度分析は、報告期間末の市場金利の変動によって、利息収入および金融商品の将来キャッシュ・フローの公正価値がどのように変動するかを説明するものである。

他のすべての変数が一定であるとして、2021年12月31日現在の市場金利が50ベース・ポイント上昇または低下したと仮定した場合、主に変動金利の現金および現金同等物、定期預金、法定拘束性預託金、負債性証券および貸付金における利息収入の増加または減少、ならびに純損益を通じて公正価値で測定する負債性証券資産における公正価値の変動による損失または利得により、税引前利益は830百万人民元（2020年12月31日現在：627百万人民元）増加または減少することになる。株主資本における売却可能証券に関する有価証券評価差額金は、主に売却可能証券の公正価値の減少または増加により、税引前で18,831百万人民元（2020年12月31日現在：13,906百万人民元）の減少または増加となる。

()価格リスク

価格リスクは主に、当グループが保有する持分証券価格のボラティリティにより生じる。持分証券価格は市場原理により決定される。主に中国の資本市場が比較的不安定であることから、当グループは価格リスクの影響を受けている。

当グループは、ある特定の産業または発行体へのリスクの集中を抑制する目的で制定された法規で認可されるとおり、適切に分散された投資ポートフォリオを保有することによって価格リスクを管理している。

他のすべての変数が一定であるとして、2021年12月31日現在の当グループのすべての持分証券の価格が10%増加または減少したと仮定した場合、主に売却可能証券を除く持分証券の公正価値の増加または減少により、税引前利益は6,371百万人民元（2020年12月31日現在：6,596百万人民元）それぞれ増加または減少することになる。株主資本における売却可能証券に関する有価証券評価差額金は、主に売却可能持分証券の公正価値の増加または減少により、税引前で49,804百万人民元（2020年12月31日現在：45,939百万人民元）のそれぞれ増加または減少となる。減損基準を満たす額まで価格が下落する場合、売却可能持分証券の下落部分を減損として計上することにより、税引前利益が減少することになる。

()為替リスク

為替リスクは、外国為替レートの変動により生じる金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローのボラティリティである。当グループの為替リスク・エクスポージャーは、米ドル、香港ドル、英ポンドおよびユーロ等の機能通貨を除く通貨建における現金および現金同等物、定期預金、負債性投資、持分投資、有利子融資および借入金から主に生じる。

以下の表は2021年および2020年12月31日現在における人民元以外の通貨建の主な金融資産および金融負債を要約したものであり、表示額は人民元相当額である。

2021年12月31日現在	米ドル	香港ドル	英ポンド	ユーロ	その他	合計
金融資産						
持分証券						
- 売却可能証券	10,989	75,694	-	-	-	86,683
- 純損益を通じて公正価値で測定する証券	4,776	897	391	1,433	927	8,424
負債性証券						
- 満期保有目的証券	131	-	-	-	-	131
- 貸付金	1,292	-	-	-	-	1,292
- 売却可能証券	4,696	-	-	-	-	4,696
- 純損益を通じて公正価値で測定する証券	206	-	18	11	61	296
定期預金	7,785	-	-	-	-	7,785
現金および現金同等物	1,920	198	289	56	3	2,466
合計	31,795	76,789	698	1,500	991	111,773
金融負債						
有利子融資およびその他						
借入金	11,668	-	2,366	4,652	-	18,686
合計	11,668	-	2,366	4,652	-	18,686

2020年12月31日現在	米ドル	香港ドル	英ポンド	ユーロ	その他	合計
金融資産						
持分証券						
- 売却可能証券	9,711	108,493	-	-	-	118,204
- 純損益を通じて公正価値で測定する証券	4,352	185	350	1,219	847	6,953
負債性証券						
- 満期保有目的証券	220	-	-	-	-	220
- 貸付金	1,445	-	-	-	-	1,445
- 売却可能証券	3,615	-	-	-	-	3,615
- 純損益を通じて公正価値で測定する証券	297	-	21	11	10	339
定期預金	7,990	-	-	-	-	7,990
現金および現金同等物	598	1,297	358	140	7	2,400
合計	28,228	109,975	729	1,370	864	141,166
金融負債						
有利子融資およびその他						
借入金	11,940	-	2,444	5,172	-	19,556
合計	11,940	-	2,444	5,172	-	19,556

他のすべての変数が一定であるとして、2021年12月31日現在、米ドル、香港ドル、英ポンド、ユーロおよびその他の外貨に対して10%の人民元高または人民元安を仮定した場合、主に上記の表に含められた売却可能持分証券以外の米ドル建、香港ドル建、英ポンド建、ユーロ建およびその他の外貨建金融資産および金融負債の換算による為替差損益により、税引前利益はそれぞれ640百万人民元（2020年12月31日現在：339百万人民元）の減少または増加となる。株主資本における売却可能証券に関する有価証券評価差額金は、売却可能持分証券（公正価値）の外貨換算により、税引前でそれぞれ8,440百万人民元（2020年12月31日現在：11,593百万人民元）の減少または増加となる。2021年度における実際の為替差益は645百万人民元（2020年度：為替差益は119百万人民元）である。

4.2.2 信用リスク

信用リスクとは、金融取引を行う当事者もしくは金融商品の発行体が債務を履行せず、もう一方の当事者に財務上の損失が発生するリスクである。当グループの投資ポートフォリオは、中国銀行保険監督管理委員会（以下「CBIRC」という。）に認可された種類の投資に制限されており、またポートフォリオの大部分が国債、政府系機関債、信用格付けの高い社債および国営商業銀行に預け入れている定期預金であるために、当グループの信用リスクに対する全体的なエクスポージャーは相対的に低い。

信用リスクは、与信の承認手続、限度枠およびモニタリングの手続を適用することにより管理される。当グループは、中国経済および基礎を成す債務者ならびに取引構造についての社内での調査および分析を通じて信用リスクを管理している。適切な場合、当グループは信用リスクを低下させるために現金、証券、不動産および設備に対する担保権を設定している。

信用リスクのエクスポージャー

連結財政状態計算書に含められた金融資産の帳簿価額は、保有する担保またはその他の付随する信用補完を考慮に入れず、報告日時点で信用リスクのエクスポージャー最高額を表示している。当グループは2021年および2020年12月31日現在、オフバランス項目に関連する信用リスクのエクスポージャーを有していない。

担保およびその他の信用補完

売戻条件付購入証券は、相手方の負債性証券または定期預金により担保されており、担保は担保所有者の債務不履行時に当グループへ所有権が移転する。契約者貸付および未収保険料の大部分は、契約者貸付契約および保険契約のそれぞれの契約条件に従い、当該保険契約の返戻金によって担保されている。

信用クオリティ

当グループの負債性証券投資には主に国債、政府機関債、社債および劣後債が含まれており、負債性証券の大半は中国政府または中国政府の管理下にある金融機関により保証されている。2021年12月31日現在、当グループが保有する社債の100.0%（2020年12月31日現在：99.9%）は、AA/A-2以上の信用格付を得ている。2021年12月31日現在、当グループまたはこれらの社債発行者が保有する劣後債または債券の100.0%（2020年12月31日現在：100.0%）は、AA/A-2以上の信用格付を得ているか、国営の商業銀行が発行したもののいずれかである。債券発行者の信用格付は中国の適格な評価機関によるものであり、各報告日に更新される。

2021年12月31日現在の当グループの銀行預金の99.5%（2020年12月31日現在：99.7%）は、四大国営商業銀行、中国国内の他の国営商業銀行および中国証券登記結算有限責任公司（以下「CSDCC」という。）に預けている。当グループの大半は、当該商業銀行およびCSDCCの信用度は高いものと信じている。契約者貸付金を除く当グループのその他貸付金は、第三者の保証人または担保により保証されている。また当該その他貸付金は返済資源として財政年次予算収入またはより高い信用格付けの貸出先を有している。そのため、当グループは、定期預金および関連する未収投資収益、法定拘束性預託金、その他の貸付金ならびに現金および現金同等物が、2021年および2020年12月31日現在における当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼしていないと判断している。

売戻条件付購入証券、契約者貸付および未収保険料の大部分に関連する信用リスクは、十分な担保および1年以内の満期期間を考慮すると、2021年および2020年12月31日現在の当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

4.2.3 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが一定期間内に返済義務を果たす際や、当グループの資産ポートフォリオに資金の供給が必要な際に、その資金を合理的な調達コストで獲得することができないリスクである。

当グループは通常の事業過程において、流動性リスクを軽減するために、金融資産の満期を保険負債および金融負債の期限に対応させる取組みを実施している。

以下の表は金融資産、金融負債および保険負債に関する契約上および予想割引前キャッシュ・フローである。

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在					
	契約上および予想キャッシュ・フロー（割引前）					
	帳簿価額	期日 設定なし	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
金融資産						
契約上のキャッシュ・インフロー						
持分証券	699,457	699,457	-	-	-	-
負債性証券	2,470,354	-	231,604	461,413	508,864	3,029,545
貸付金	666,087	-	376,766	138,241	110,345	137,705
定期預金	529,488	-	144,271	372,571	53,822	-
法定拘束性預託金	6,333	-	1,936	4,682	181	-
売戻条件付購入証券	12,915	-	12,658	346	-	-
未収投資収益	51,097	-	49,133	1,964	-	-
未収保険料	20,361	-	20,361	-	-	-
現金および現金同等物	60,440	-	60,440	-	-	-
小計	4,516,532	699,457	897,169	979,217	673,212	3,167,250
金融負債および保険負債						
予想キャッシュ・アウトフロー						
保険契約	3,419,899	-	111,912	86,132	(202,368)	(5,990,882)
投資契約	313,594	-	(31,671)	16,479	94,302	(957,814)
契約上のキャッシュ・アウトフロー						
買戻条件付売却証券	239,446	-	(239,679)	-	-	-
純損益を通じて 公正価値で測定する 金融負債	3,416	(3,416)	-	-	-	-
年金およびその他の 保険に係る支払債務	56,818	-	(56,818)	-	-	-
有利子融資および その他借入金	18,686	-	(2,552)	(17,122)	-	-
社債	34,994	-	(332)	(37,996)	-	-
リース負債	2,182	-	(1,093)	(1,067)	(203)	(29)
小計	4,089,035	(3,416)	(220,233)	46,426	(108,269)	(6,948,725)
正味キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)	427,497	696,041	676,936	1,025,643	564,943	(3,781,475)

(単位:百万人民元)

		2020年12月31日現在				
		契約上および予想キャッシュ・フロー(割引前)				
	期日	1年超		3年超		
帳簿価額	設定なし	1年以内	3年以内	5年以内	5年超	
金融資産						
契約上のキャッシュ・インフロー						
持分証券	700,748	700,748	-	-	-	-
負債性証券	1,865,794	-	136,885	349,334	287,939	2,260,215
貸付金	658,535	-	235,901	219,840	129,813	173,729
定期預金	545,678	-	75,364	329,191	197,867	1,753
法定拘束性預託金	6,333	-	297	6,098	720	-
売戻条件付購入証券	7,947	-	7,947	-	-	-
未収投資収益	45,200	-	44,197	565	438	-
未収保険料	20,730	-	20,730	-	-	-
現金および現金同等物	56,655	-	56,655	-	-	-
小計	3,907,620	700,748	577,976	905,028	616,777	2,435,697
金融負債および保険負債						
予想キャッシュ・アウトフロー						
保険契約	2,973,225	-	190,123	151,280	(93,971)	(5,618,867)
投資契約	288,212	-	(29,149)	(13,861)	68,882	(798,317)
契約上のキャッシュ・アウトフロー						
買戻条件付売却証券	122,249	-	(122,249)	-	-	-
純損益を通じて						
公正価値で測定する						
金融負債	3,732	(3,732)	-	-	-	-
年金およびその他の						
保険に係る支払債務	55,031	-	(55,031)	-	-	-
有利子融資および						
その他借入金	19,556	-	(2,044)	(4,384)	(14,680)	-
社債	34,992	-	(328)	(2,996)	(36,498)	-
リース負債	2,664	-	(1,273)	(1,250)	(331)	(41)
小計	3,499,661	(3,732)	(19,951)	128,789	(76,598)	(6,417,225)
正味キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)						
	407,959	697,016	558,025	1,033,817	540,179	(3,981,528)

上記における保険および投資契約の各欄の金額は、保険契約者からの将来の保険料または預り金を考慮して、将来の給付金支払予想額(割引前)を表示したものである。満期を迎えた金融資産からの余剰キャッシュ・インフローは、今後の流動性エクスポージャーをカバーする目的で再投資される。見積りは、死亡率、疾病率、失効率、短期保険契約の損害率、事業費率およびその他の予定基礎率に関連する仮定から影響を受けやすい。実際のキャッシュ・フローは見積りと異なることがある。

上記の流動性分析には、2021年12月31日現在における未払契約者配当金124,949百万人民元(2020年12月31日現在:122,510百万人民元)は含まれていない。2021年12月31日現在、未払契約者配当金に含められた86,506百万人民元(2020年12月31日現在:82,154百万人民元)の配当宣言額は、満期が1年以内である。残りの未払契約者配当金については、投資利回りを含む将来の実績の不確実性から割引前キャッシュ・フローの金額および時期は不確定であり、当グループによる将来の配当宣言に依存する。

DPFがある投資契約およびDPFがない投資契約にはすべて、全保険契約者により随時行使可能な契約上の解約オプションが含まれているものの、上記の表に表示されている当グループの予想キャッシュ・フロー（割引前）は過去の実績および将来の見通しに基づいている。これらの契約が即時に解約された場合、2021年12月31日終了事業年度におけるキャッシュ・アウトフローは、DPFがある投資契約で68,289百万人民元（2020年度：64,445百万人民元）、DPFがない保険契約で242,540百万人民元（2020年度：220,973百万人民元）となり、これらの金額を1年以内に支払うことになる。

4.2.4 資本管理

当グループの資産管理目的は、CBIRCにより要求されている最低必要資本ならびに実質資本を基に保険資本要件を遵守、運用リスクの回避、株主への利益還元およびその他の利害関係者への利益配分を提供し続けることが可能な当グループの継続企業としての存在能力の保全である。当グループは、ソルベンシー比率を改善するために、関連法および関連当局の承認を得てコアTier2資本証券および資本補充も目的とした社債を発行し資本を補充している。

当グループはまた、法定拘束性預託金要件、法定保険積立金要件、法定積立金要件および一般積立金要件（それぞれ注記10.4、注記21および注記37において詳細を記載）等の、現地におけるその他の資本要件の対象にもなっている。

当グループでは、主に四半期のソルベンシー比率や、年次のストレステストに基づくソルベンシー比率のモニタリングを通じて、当該規制への継続的かつ全面的な遵守を確保するために資本を管理している。

以下の表は、保険事業ソルベンシー規制（第1号～第17号）を基にした当社のコアおよび包括的ソルベンシー比率、コア資本、実質資本ならびに最低自己資本を要約したものである。

	(単位：百万人民元)	
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
コア資本	1,020,756	1,031,947
実質資本	1,055,768	1,066,939
最低自己資本	402,341	396,749
コア・ソルベンシー比率(Core Solvency Ratio)	254%	260%
包括的ソルベンシー比率(Comprehensive Solvency Ratio)	262%	269%

上記の両ソルベンシー比率の結果ならびに保険会社のオペレーショナル・リスク、戦略リスク、風評リスクおよび流動性リスクの定量的に評価できない結果に基づいて、CBIRCは保険会社の包括的なソルベンシーを評価し、保険会社を4つのカテゴリーに分類して監督している。

- (1) カテゴリーA：ソルベンシー比率が要件を満たし、オペレーショナル・リスク、戦略リスク、風評リスクおよび流動性リスクが非常に低い。
- (2) カテゴリーB：ソルベンシー比率が要件を満たし、オペレーショナル・リスク、戦略リスク、風評リスクおよび流動性リスクが低い。
- (3) カテゴリーC：ソルベンシー比率が要件を満たさない、またはソルベンシー比率は要件を満たすがオペレーショナル・リスク、戦略リスク、風評リスクおよび流動性リスクのうち一つまたは複数のリスクが高い。
- (4) カテゴリーD：ソルベンシー比率が要件を満たさない、またはソルベンシー比率は要件を満たすがオペレーショナル・リスク、戦略リスク、風評リスクおよび流動性リスクのうち一つまたは複数のリスクが重度である。

中国リスク・オリエンテッド・ソルベンシー・システムのスーパービジョン情報システムによると、当社の直近の統合リスク格付結果はカテゴリーAであった。

4.3 非連結の組成された企業への関与についての開示

非連結の組成された企業に対する当グループの持分は、純損益を通じて公正価値で測定する証券、売却可能証券および貸付金として計上している。これらの組成された企業は、証券またはその他の受益証券を発行することにより通常資金を調達しており、その目的は、主に運用手数料の創出、または公共および民間のインフラ建設に資金を提供することである。組成された企業に関する当グループの連結判断については、注記3.5参照。

当グループが持分を有するこれらの組成された企業は、より高い信用格付を有する第三者、担保差入、返済の供給源とした年度の予算収入、またはより高い信用格付を有する借手により保証されている。

当グループは、当グループが持分を有するまたは出資している組成された企業に対し保証または財務支援を行っていない。

() 当グループが持分を有する非連結の組成された企業

当グループは、最大エクスポージャーがこれらの非連結の組成された企業に対する持分の帳簿価額に近似していると考えている。非連結の組成された企業の規模、ならびに非連結の組成された企業に対する持分に関連し財務書類上で認識している当グループの資産帳簿価額および当グループの最大エクスポージャーを以下に示す。

2021年12月31日現在

	非連結の組成された企業			当グループ 保有持分
	規模	資産帳簿価額	最大エク スポージャー	
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	
関係会社運用ファンド	168,466	9,860	9,860	投資収益および サービス手数料
第三者運用ファンド	注 1	97,988	97,988	投資収益
関係会社運用トラスト・スキーム	1,994	1,296	1,296	投資収益
第三者運用トラスト・スキーム	注 1	62,702	62,702	投資収益
関係会社運用債務投資スキーム	39,817	15,770	15,770	投資収益および サービス手数料
第三者運用債務投資スキーム	注 1	51,172	51,172	投資収益
関係会社運用のその他の非連結の組成 された企業（注 2）	28,368	14,150	14,150	投資収益および サービス手数料
第三者運用のその他の非連結の組成さ れた企業（注 2）	注 1	107,372	107,372	投資収益

2020年12月31日現在

	非連結の組成された企業			当グループ 保有持分
	規模	資産帳簿価額	最大エク スポージャー	
	百万人民元	百万人民元	百万人民元	
関係会社運用ファンド	158,182	8,232	8,232	投資収益および サービス手数料
第三者運用ファンド	注 1	99,649	99,649	投資収益
関係会社運用トラスト・スキーム	2,096	1,298	1,298	投資収益
第三者運用トラスト・スキーム	注 1	63,229	63,229	投資収益
関係会社運用債務投資スキーム	18,275	9,172	9,172	投資収益および サービス手数料
第三者運用債務投資スキーム	注 1	27,747	27,747	投資収益
関係会社運用のその他の非連結の組成 された企業（注 2）	290,937	12,681	12,681	投資収益および サービス手数料
第三者運用のその他の非連結の組成さ れた企業（注 2）	注 1	75,551	75,551	投資収益

注1：第三者により運用されているファンド、トラスト・スキーム、債務投資スキームおよびその他の組成された企業は第三者金融機関により出資されており、組成された企業の規模に関する情報は公表されていない。

注2：その他の組成された企業には、理財商品、特殊な資産運用スキーム、資産担保プランなどがある。

()当グループが出資しているが持分を有さない非連結の組成された企業

2021年12月31日現在、当グループが出資しているが持分を有さない非連結の組成された企業の規模は633,503百万人民元（2020年12月31日現在：686,989百万人民元）であり、主に、運用手数料を目的に当グループが出資したファンド、特殊な資産運用スキーム、年金保障商品および年金商品などであった。2021年度において、これらの組成された企業からの運用手数料は1,995百万人民元（2020年：2,092百万人民元）であり、その他の収益として計上された。当グループはこれらの組成された企業へ資産の譲渡は行っていない。

4.4 公正価値ヒエラルキー

レベル1の公正価値は、企業が測定日現在において入手可能な同一の資産または負債の活発な市場における相場価格（無調整）に基づいている。

レベル2の公正価値は、レベル1に含まれる相場価格以外の、観察可能な市場データの裏付けを通じて、資産のほぼ全期間にわたり測定対象の資産について直接または間接に観察可能な重要なインプットを用いて、評価技法に基づき算定されたものである。レベル2に分類される証券の公正価値の測定に一般的に用いられる観察可能なインプットには、活発な市場における類似資産の相場価格や、活発ではない市場における同一または類似の資産の相場価格およびその他の市場において観察可能なインプットが含まれる。このレベルには、価格提供サービス業者から相場を入手可能な負債性証券が含まれる。価格提供サービス業者が提供する公正価値は、経営陣による多数の検証手続の対象となっている。これらの手続には、利用した評価モデルおよび当該モデルの結果のレビューや、価格決定サービス業者から入手した価格の各報告期間末現在における再計算が含まれている。

特定の状況下においては、当グループが独立した第三者である価格提供サービス業者から相場価格を入手できない場合がある。この場合、当グループの評価チームは、内部開発した評価技法を測定対象資産および負債に適用し、評価のための主要なインプットを決定し、また評価の変化を分析し経営陣へ報告することを選択できる。内部評価業務で使用する主要なインプットは、観察可能な市場データに基づいていない。これらには、経営陣の判断と実績に基づいて導き出された仮定が反映されている。本手法により評価された資産または負債は、通常レベル3に分類される。

2021年12月31日現在、レベル1に分類された資産は、経常的に公正価値で測定する資産の約29.82%を占めていた。レベル1に分類された公正価値測定には、活発な市場または銀行間市場で取引される特定の負債性証券および持分証券、ならびに公表価格を持つオープンエンド型のファンドが含まれていた。当グループは、金融商品の市場が活発であるか否かを判断する際、特定期間内の取引頻度、各取引残高、ならびに観察可能な取引における負債性証券のインプライド利回りや当グループが現在関連する市価および情報に対して有する理解との相違の程度等を含む、特定の要素を組み合わせで検討している。中国銀行間市場による取引価格は、取引当事者双方により決定されるため、公的に観察可能な価格である。当グループは、報告日現在において中国銀行間市場で取引された負債性証券の取引価格を、その負債性証券の公正価値として採用しており、当該投資をレベル1に分類している。オープンエンド型ファンドも同様に、活発な市場で取引されている。ファンド運用会社は、当該ファンドの純資産価額を各取引日にウェブサイトで公表している。投資家は、ファンド運用会社が各取引日に公表する当該ファンドの純資産価額に基づいて、当該ファンドのユニットを購入および償還している。当社は、報告日現在における当該ファンドの無調整の純資産価額を公正価値として採用しており、当該投資をレベル1に分類している。

2021年12月31日現在、レベル2に分類された資産は、経常的に公正価値で測定する資産の約48.57%を占めていた。これらには主に、一部の負債性証券および持分証券が含まれていた。評価については、通常、同一または類似する資産について第三者である価格提供サービス業者から入手するか、または観察可能な市場インプットを用いた評価技法を利用するか、あるいは直近の相場価格を入手している。評価サービス業者は一般的に、市場取引関連の情報や複数の情報源から得た他の重要な評価モデル・インプットを収集、分析および解釈し、広く認められている内部評価モデルを使用することで、様々な証券の理論価格を提供している。負債性証券は、中国銀行間市場における直近の相場価格または評価サービス業者から入手した最新の取引相場価格で評価している場合、レベル2に分類している。

2021年12月31日現在、レベル3に分類された資産は、経常的に公正価値で測定する資産の約21.61%を占めた。これには主に、非上場の持分証券および非上場の負債性証券が含まれる。公正価値は、割引キャッシュ・フローによる評価および類似企業比較法等といった評価技法を用いて決定される。レベル3は、主に特定の観察不能なインプットの重要性に基づいて決定される。

金融資産および金融負債の公正価値の決定に関する会計方針については、注記3.2参照。

以下の表は、2021年12月31日現在において公正価値で測定された金融資産および負債に関する当グループの公正価値測定ヒエラルキーの定量情報を示している。

(単位：百万人民元)

	公正価値測定に使用したもの			
	活発な 市場における 相場価格 (レベル1)	重要な観察 可能な インプット (レベル2)	重要な観察 不能な インプット (レベル3)	合計
公正価値で測定する資産				
売却可能証券				
- 持分証券				
ファンド	94,895	-	-	94,895
普通株式	233,347	23,094	-	256,441
優先株式	-	-	52,127	52,127
理財商品	-	5,005	-	5,005
その他	21,010	49,530	136,456	206,996
- 負債性証券				
国債	9,208	49,353	-	58,561
政府機関債	31,464	228,289	-	259,753
社債	4,705	198,442	-	203,147
劣後債	16,880	94,149	-	111,029
その他	-	555	160,499	161,054
純損益を通じて公正価値で測定する証券				
- 持分証券				
ファンド	17,572	222	-	17,794
普通株式	43,476	2,173	-	45,649
その他	5	266	-	271
- 負債性証券				
国債	153	1,240	-	1,393
政府機関債	2,346	5,643	-	7,989
社債	6,646	83,734	45	90,425
その他	100	43,150	-	43,250
合計	481,807	784,845	349,127	1,615,779
公正価値で測定する負債				
純損益を通じて公正価値で測定する				
金融負債	(3,416)	-	-	(3,416)
純損益を通じて公正価値で測定する				
投資契約	(9)	-	-	(9)
合計	(3,425)	-	-	(3,425)

以下の表は、2021年12月31日終了事業年度におけるレベル3の金融商品の変動を示している。

	(単位：百万人民元)		
	純損益を通じて 公正価値で 測定する証券		合計
	売却可能証券 負債性証券	持分証券 負債性証券	
期首残高	143,905	150,010	293,924
購入	27,415	43,661	71,076
レベル3への振替	-	-	36
その他の包括利益に認識された利得/(損失)	4,073	(2,212)	1,861
処分または交換	-	(2,876)	(2,876)
満期	(14,894)	-	(14,894)
期末残高	160,499	188,583	349,127

以下の表は、2020年12月31日現在において公正価値で測定された金融資産および負債に関する当グループの公正価値測定ヒエラルキーの定量情報を示している。

	(単位：百万人民元)		
	公正価値測定に使用したもの		
	活発な 市場における 相場価格 (レベル1)	重要な観察 可能な インプット (レベル2)	重要な観察 不能な インプット (レベル3)
合計			合計
公正価値で測定する資産			
売却可能証券			
- 持分証券			
ファンド	97,476	-	97,476
普通株式	278,255	22,994	301,249
優先株式	-	-	53,778
理財商品	-	13,013	13,013
その他	11,038	41,401	96,232
- 負債性証券			
国債	5,838	43,418	-
政府機関債	25,297	143,716	-
社債	2,408	133,617	-
劣後債	6,244	75,551	-
その他	-	816	143,905
純損益を通じて公正価値で測定する証券			
- 持分証券			
ファンド	16,731	104	-
普通株式	48,334	524	-
その他	41	221	-
- 負債性証券			
国債	336	1,302	-
政府機関債	972	3,450	-
社債	2,957	83,837	9
その他	-	2,752	-
合計	495,927	566,716	293,924
公正価値で測定する負債			
純損益を通じて公正価値で測定する			
金融負債	(3,732)	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する			
投資契約	(10)	-	-
合計	(3,742)	-	-

以下の表は、2020年12月31日終了事業年度におけるレベル3の金融商品の変動を示している。

(単位：百万人民元)

	売却可能証券		純損益を通じ て公正価値で 測定する証券	デリバティブ 金融資産	合計
	負債性証券	持分証券	負債性証券		
期首残高	105,650	128,899	16	428	234,993
購入	38,486	19,953	-	-	58,439
純損益に認識された利得/(損失)	-	-	(7)	(121)	(128)
その他の包括利益に認識された 利得/(損失)	653	7,127	-	-	7,780
処分または交換	-	(5,969)	-	(307)	(6,276)
満期	(884)	-	-	-	(884)
期末残高	143,905	150,010	9	-	293,924

公正価値測定により上記レベル3に分類された資産および負債は、当グループの純損益には重要な影響を及ぼさなかった。

2021年12月31日終了事業年度において、経常的に公正価値で測定される資産および負債のうち、16,499百万人民元（2020年度：12,084百万人民元）の負債性証券が公正価値ヒエラルキーの中で、レベル1からレベル2へ振り替えられたのに対し、31,764百万人民元（2020年度：9,825百万人民元）の負債性証券がレベル2からレベル1へ振り替えられた。4,196百万人民元の持分証券がレベル1からレベル2へ振り替えられた（2020年度：持分証券のレベル1からレベル2への振替なし）のに対し、5,520百万人民元の持分証券がレベル2からレベル1へ振り替えられた（2020年度：持分証券のレベル2からレベル1への重要な振替なし）。

2021年12月31日および2020年12月31日終了事業年度において、当グループの金融資産および負債の公正価値に影響を及ぼす事業または経済環境の重大な変更はなかった。また、金融資産の再分類もなかった。

2021年12月31日および2020年12月31日現在において、割引率および流動性ディスカウント等の重要な観察不能なインプットが、レベル3に分類された公正価値で測定する主要な資産および負債の評価に使用された。これらの重要な観察不能なインプットの合理的な変化に対する公正価値の感応度に重要性はなかった。

以下の表は、2021年12月31日および2020年12月31日現在における、レベル3に分類された公正価値で測定する主要な金融商品の評価に使用された重要な観察不能なインプットを示している。

(単位：百万人民元)

	公正価値		重要な 観測不能な インプット	範囲		公正価値と 観測不能な インプット との関係
	2021年 12月31日 現在	2020年 12月31日 現在		2021年 12月31日 現在	2020年 12月31日 現在	
持分証券	28,245	28,162	類似企業 比較法	11%～30%	12%～35%	公正価値は流動 性ディスカウン トに反比例
	36,556	36,697	純資産法	該当なし	該当なし	該当なし
	116,245	84,212	割引キャ ッシュ・ フロー法	2.69% ～9.93%	3.80% ～6.07%	公正価値は割引 率に 反比例
負債性証券	160,499	143,905	割引キャ ッシュ・ フロー法	3.21% ～9.78%	3.88% ～9.82%	公正価値は割引 率に 反比例

[次へ](#)

5 セグメント情報

5.1 事業セグメント

当グループは、4つの事業セグメントを有している。

() 生命保険事業（以下「生命保険」という。）

生命保険事業は、重要な保険リスクの移転を伴わない生命保険契約などを含む、生命保険契約の販売に主に関連している。

() 医療保険事業（以下「医療保険」という。）

医療保険事業は、重要な保険リスクの移転を伴わない医療保険契約などを含む、医療保険契約の販売に関連している。

() 傷害保険事業（以下「傷害保険」という。）

傷害保険事業は、主に傷害保険契約の販売に関連している。

() その他事業（以下「その他」という。）

その他事業は、主に注記35に記載されているCLIC等との取引に関する代理店事業の収益および費用、関連会社および共同支配企業収益の持分相当額（純額）、子会社の収益および費用、ならびに当グループの未配分収益および支出に関連している。

5.2 収益および費用の配分基準

投資収益、金融資産に係る正味実現利得、純損益を通じた公正価値の変動による正味利得、およびその他の費用に計上される為替差益/（差損）は、期首および期末現在における各セグメントの保険契約および投資契約の負債平均額に応じてセグメント間で配分される。管理費は、異なるセグメントにおける商品の単価に応じてセグメント間で配分される。未配賦のその他の収益およびその他の費用は「その他」セグメントに直接表示される。法人税は配分されない。

5.3 資産および負債の配分基準

金融資産、買戻条件付で売却された証券およびデリバティブ金融負債は、期首および期末現在における各セグメントの保険契約および投資契約の負債平均額に応じてセグメント間で配分される。保険および投資契約負債は各セグメントの下で表示される。残りの資産および負債は配分されない。

(単位：百万人民元)

2021年12月31日終了事業年度						
	生命保険	医療保険	傷害保険	その他	消去	合計
収益						
総収入保険料	481,311	120,609	16,407	-	-	618,327
- 定期	2,501	-	-	-	-	
- 終身	69,923	-	-	-	-	
- 養老	97,791	-	-	-	-	
- 年金	311,096	-	-	-	-	
正味既経過保険料	480,214	114,549	16,488	-	-	611,251
投資収益	160,204	10,831	496	6,856	-	178,387
金融資産に係る正味実現利得	18,768	1,256	58	262	-	20,344
純損益を通じた公正価値の変動に よる正味利得	2,795	187	9	1,952	-	4,943
その他の収益	1,228	85	-	11,826	(3,134)	10,005
うちセグメント間収益	-	-	-	3,134	(3,134)	-
セグメント別収益	663,209	126,908	17,051	20,896	(3,134)	824,930
給付金、保険金および費用						
保険給付金および保険金						
生命保険に係る死亡および その他の給付金	(114,657)	(6,656)	(41)	-	-	(121,354)
傷害医療保険に係る保険金およ び損害調査費	-	(48,076)	(6,954)	-	-	(55,030)
保険契約負債の増加	(413,206)	(28,956)	(208)	-	-	(442,370)
投資契約の給付金	(10,223)	(405)	-	-	-	(10,628)
利益配分による契約者配当金	(26,367)	(144)	-	-	-	(26,511)
保険契約引受および保険契約新契 約費	(38,290)	(21,021)	(4,835)	(1,598)	-	(65,744)
財務コスト	(4,608)	(308)	(14)	(668)	-	(5,598)
事業費	(23,339)	(11,069)	(2,948)	(3,452)	-	(40,808)
法定保険積立金繰入額	(787)	(367)	(99)	-	-	(1,253)
その他の費用	(8,961)	(1,307)	(270)	(8,063)	3,134	(15,467)
うちセグメント間費用	(2,929)	(196)	(9)	-	3,134	-
セグメント別給付金、保険金 および費用	(640,438)	(118,309)	(15,369)	(13,781)	3,134	(784,763)
関連会社および共同支配企業に対 する投資純利益	-	-	-	10,328	-	10,328
うち関連会社および共同支配企 業収益の持分相当額	-	-	-	10,328	-	10,328
セグメント別利益	22,771	8,599	1,682	17,443	-	50,495
法人所得税						1,917
当期利益						52,412
帰属：						
- 当社株主						50,921
- 非支配持分						1,491
当社の株主資本に帰属する その他の包括利益	(5,290)	(354)	(16)	1,097	-	(4,563)
減価償却費および償却費	2,919	1,359	368	641	-	5,287

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在					合計
	生命保険	医療保険	傷害保険	その他	消去	
資産						
金融資産	4,001,202	259,618	11,668	223,824	-	4,496,312
その他	9,893	16,044	569	257,953	-	284,459
セグメント別資産	4,011,095	275,662	12,237	481,777	-	4,780,771
未配賦						
有形固定資産						54,398
その他						55,916
合計						4,891,085
負債						
保険契約	3,180,931	228,899	10,069	-	-	3,419,899
投資契約	296,104	17,490	-	-	-	313,594
買戻条件付売却証券	217,288	14,536	672	6,950	-	239,446
その他	87,371	5,276	379	22,102	-	115,128
セグメント別負債	3,781,694	266,201	11,120	29,052	-	4,088,067
未配賦						
その他						316,360
合計						4,404,427

(単位：百万人民元)

2020年12月31日終了事業年度						
	生命保険	医療保険	傷害保険	その他	消去	合計
収益						
総収入保険料	480,593	115,089	16,583	-	-	612,265
- 定期	2,674	-	-	-	-	
- 終身	73,747	-	-	-	-	
- 養老	109,275	-	-	-	-	
- 年金	294,897	-	-	-	-	
正味既経過保険料	479,600	109,091	15,975	-	-	604,666
投資収益	140,963	9,202	462	3,870	-	154,497
金融資産に係る正味実現利得	13,523	877	44	139	-	14,583
純損益を通じた公正価値の変動による正味利得	17,727	1,148	58	2,967	-	21,900
その他の収益	1,284	75	-	10,492	(2,448)	9,403
うちセグメント間収益	-	-	-	2,448	(2,448)	-
セグメント別収益	653,097	120,393	16,539	17,468	(2,448)	805,049
給付金、保険金および費用						
保険給付金および保険金						
生命保険に係る死亡およびその他の給付金	(108,862)	(4,714)	(33)	-	-	(113,609)
傷害医療保険に係る保険金および損害調査費	-	(44,987)	(7,408)	-	-	(52,395)
保険契約負債の増加	(382,132)	(32,445)	(220)	-	-	(414,797)
投資契約の給付金	(9,494)	(352)	-	-	-	(9,846)
利益分配による契約者配当金	(28,129)	(150)	-	-	-	(28,279)
保険契約引受および保険契約新契約費	(60,841)	(15,921)	(5,315)	(2,284)	-	(84,361)
財務コスト	(2,798)	(183)	(7)	(759)	-	(3,747)
事業費	(23,360)	(8,677)	(2,649)	(3,020)	-	(37,706)
法定保険積立金繰入額	(833)	(302)	(94)	-	-	(1,229)
その他の費用	(8,575)	(1,051)	(241)	(4,851)	2,448	(12,270)
うちセグメント間費用	(2,292)	(148)	(8)	-	2,448	-
セグメント別給付金、保険金および費用	(625,024)	(108,782)	(15,967)	(10,914)	2,448	(758,239)
関連会社および共同支配企業に対する投資純利益	-	-	-	7,666	-	7,666
うち関連会社および共同支配企業収益の持分相当額	-	-	-	8,336	-	8,336
セグメント別利益	28,073	11,611	572	14,220	-	54,476
法人所得税						(3,103)
当期利益						51,373
帰属：						
- 当社株主						50,257
- 非支配持分						1,116
当社の株主資本に帰属する						
その他の包括利益	23,685	1,534	78	402	-	25,699
減価償却費および償却費	3,086	1,118	351	607	-	5,162

(単位：百万人民元)

	2020年12月31日現在					合計
	生命保険	医療保険	傷害保険	その他	消去	
資産						
金融資産	3,537,020	222,559	10,964	117,276	-	3,887,819
その他	10,076	14,939	675	239,584	-	265,274
セグメント別資産	3,547,096	237,498	11,639	356,860	-	4,153,093
未配賦						
有形固定資産						52,747
その他						46,626
合計						4,252,466
負債						
保険契約	2,767,642	195,487	10,096	-	-	2,973,225
投資契約	271,757	16,455	-	-	-	288,212
買戻条件付売却証券	109,156	7,070	358	5,665	-	122,249
その他	84,668	6,013	370	23,288	-	114,339
セグメント別負債	3,233,223	225,025	10,824	28,953	-	3,498,025
未配賦						
その他						297,504
合計						3,795,529

6 有形固定資産

(単位：百万人民币)

	建物	事務用 機器、 什器備品	車両	建設仮勘定	建物附属 設備	合計
取得原価						
2021年1月1日現在	50,428	8,091	1,352	11,333	2,798	74,002
完成時の振替	7,208	-	-	(7,601)	182	(211)
追加	1,415	716	5	3,267	-	5,403
投資不動産への振替	-	-	-	(209)	-	(209)
処分	(456)	(456)	(46)	-	(548)	(1,506)
2021年12月31日現在	58,595	8,351	1,311	6,790	2,432	77,479
減価償却累計額						
2021年1月1日現在	(13,085)	(5,433)	(891)	-	(1,821)	(21,230)
当期計上額	(1,799)	(778)	(149)	-	(379)	(3,105)
処分	271	434	44	-	530	1,279
2021年12月31日現在	(14,613)	(5,777)	(996)	-	(1,670)	(23,056)
減損						
2021年1月1日現在	(24)	-	-	(1)	-	(25)
当期計上額	-	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	-	-
2021年12月31日現在	(24)	-	-	(1)	-	(25)
正味帳簿価額						
2021年1月1日現在	37,319	2,658	461	11,332	977	52,747
2021年12月31日現在	43,958	2,574	315	6,789	762	54,398

(単位：百万人民币)

	建物	事務用 機器、 什器備品	車両	建設仮勘定	建物附属 設備	合計
取得原価						
2020年1月1日現在	44,771	8,368	1,364	14,378	2,619	71,500
完成時の振替	6,010	3	-	(6,456)	322	(121)
追加	222	626	131	5,509	-	6,488
投資不動産への振替	-	-	-	(2,098)	-	(2,098)
処分	(575)	(906)	(143)	-	(143)	(1,767)
2020年12月31日現在	50,428	8,091	1,352	11,333	2,798	74,002
減価償却累計額						
2020年1月1日現在	(11,811)	(5,484)	(841)	-	(1,581)	(19,717)
当期計上額	(1,582)	(725)	(189)	-	(377)	(2,873)
処分	308	776	139	-	137	1,360
2020年12月31日現在	(13,085)	(5,433)	(891)	-	(1,821)	(21,230)
減損						
2020年1月1日現在	(24)	-	-	(1)	-	(25)
当期計上額	-	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	-	-
2020年12月31日現在	(24)	-	-	(1)	-	(25)
正味帳簿価額						
2020年1月1日現在	32,936	2,884	523	14,377	1,038	51,758
2020年12月31日現在	37,319	2,658	461	11,332	977	52,747

2021年12月31日現在、権利書の取得中であった上記建物の正味帳簿価額は9,605百万人民币（2020年12月31日：6,159百万人民币）である。

7 リース

(a) 使用権資産

	(単位：百万人民元)		
	建物	その他	合計
取得原価			
2021年1月1日現在	5,430	2	5,432
追加	972	1	973
償却	(1,032)	(1)	(1,033)
2021年12月31日現在	5,370	2	5,372
減価償却累計額			
2021年1月1日現在	(2,355)	(1)	(2,356)
当期計上額	(1,410)	(1)	(1,411)
償却	912	1	913
2021年12月31日現在	(2,853)	(1)	(2,854)
減損			
2021年1月1日現在	-	-	-
2021年12月31日現在	-	-	-
正味帳簿価額			
2021年1月1日現在	3,075	1	3,076
2021年12月31日現在	2,517	1	2,518

	(単位：百万人民元)		
	建物	その他	合計
取得原価			
2020年1月1日現在	4,686	2	4,688
追加	1,157	1	1,158
償却	(413)	(1)	(414)
2020年12月31日現在	5,430	2	5,432
減価償却累計額			
2020年1月1日現在	(1,167)	(1)	(1,168)
当期計上額	(1,517)	(1)	(1,518)
償却	329	1	330
2020年12月31日現在	(2,355)	(1)	(2,356)
減損			
2020年1月1日現在	-	-	-
2020年12月31日現在	-	-	-
正味帳簿価額			
2020年1月1日現在	3,519	1	3,520
2020年12月31日現在	3,075	1	3,076

2021年12月31日終了事業年度において、使用権資産のサブリースまたはセール・アンド・リースバック取引から生じる重大な損益はなかった（2020年度：同様）。

上記使用権資産および土地使用权を含む当グループの使用権資産は、注記14に開示されている。

(b) リースに係る損益認識額は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
リース負債利息	96	113
使用权資産減価償却費	1,411	1,518
短期リース費用	332	260
少額資産リース費用(短期リース負債を除く)	1	2
合計	1,840	1,893

8 投資不動産

(単位：百万人民元)

	建物
取得原価	
2021年1月1日現在	15,385
追加	(414)
2021年12月31日現在	14,971
減価償却累計額	
2021年1月1日現在	(1,168)
追加	(429)
2021年12月31日現在	(1,597)
正味帳簿価額	
2021年1月1日現在	14,217
2021年12月31日現在	13,374
公正価値	
2021年1月1日現在	17,285
2021年12月31日現在	16,626

(単位：百万人民元)

	建物
取得原価	
2020年1月1日現在	12,898
追加	2,487
2020年12月31日現在	15,385
減価償却累計額	
2020年1月1日現在	(757)
追加	(411)
2020年12月31日現在	(1,168)
正味帳簿価額	
2020年1月1日現在	12,141
2020年12月31日現在	14,217
公正価値	
2020年1月1日現在	14,870
2020年12月31日現在	17,285

当社は投資不動産の一部を子会社に賃貸し、各事業体の占有面積を基に賃貸料を請求している。当該資産は、連結財政状態計算書上、当グループの有形固定資産として計上している。

当グループは、投資不動産の使用に何ら制約を受けておらず、ならびに各投資不動産の購入、建設、開発、または修繕、もしくは保守管理および補強に係る契約上の義務も有していない。

2021年12月31日現在、権利書の取得中であった投資不動産の正味帳簿価額は981百万人民元（2020年12月31日現在：1,044百万人民元）である。

2021年12月31日現在において独立鑑定人による評価を考慮して当グループが見積った当グループの投資不動産の公正価値は、16,626百万人民元（2020年12月31日現在：17,285百万人民元）であり、投資不動産は公正価値ヒエラルキーの中のレベル3に分類されている。

当グループは、投資不動産の公正価値を見積る際の評価手法として、市場比較法および収益法の加重平均を使用している。市場比較法では、不動産の見積公正価値は最近売却された類似不動産の平均売却価格に基づいている。収益法は、投資不動産の予測将来収益を、収益率、還元利回りまたは収益倍数によって価額に変換するものである。上記の2つの評価方法による計算に従って、売却の時期および条件、地理的な位置、年数、装飾、床面積、不動産のロット・サイズおよびその他の要因を含む様々な補正要因から構成される包括的な補正係数が考慮される。

市場比較法および収益法において、包括的な補正係数の増加（減少）は投資不動産の公正価値の増加（減少）をもたらすと考えられる。

9 関連会社および共同支配企業投資

（単位：百万人民元）

	2021年	2020年
1月1日現在	239,584	222,983
投資原価の変動	11,400	13,997
収益または損失の持分相当額	10,328	8,336
配当宣言額	(4,480)	(5,253)
その他資本の変動	1,121	228
減損	-	(707)
12月31日現在	257,953	239,584

[前へ](#)

[次へ](#)

(単位:百万人民元)

	会計 処理	投資費用	2020年 12月31日現在	投資費用 の 変動	変動				2021年 12月31日現在	持分割合	減損累計 額
					関連会社 収益または 損失の 持分相当 額	配当宣言 額	その他 資本の変 動	減損引 当金			
関連会社											
China Guangfa Bank Co., Ltd.（以下「CGB」という。）（ ）	持分法	45,176	79,974	-	5,819	(662)	1,048	-	86,179	43.686%	-
Sino-Ocean Group Holding Limited（以下「Sino-Ocean」という。）（ ）	持分法	11,245	11,285	-	589	(271)	296	-	11,899	29.59%	(3,217)
China Life Property and Casualty Insurance Company Limited（以下「CLP&C」という。）	持分法	6,000	10,620	-	272	(214)	(527)	-	10,151	40.00%	-
COFCO Futures Company Limited（以下「COFCO Futures」という。）	持分法	1,339	1,612	-	98	(15)	(3)	-	1,692	35.00%	-
Sinopec Sichuan to East China Gas Pipeline Co., Ltd（以下「Pipeline Company」という。）	持分法	20,000	20,676	-	1,335	(608)	35	-	21,438	43.86%	-
China United Network Communications Limited（以下「China Unicom」という。）（ ）	持分法	21,801	22,433	-	602	(369)	(22)	-	22,644	10.29%	-
その他（ ）	持分法	48,001	41,555	5,610	3,022	(1,042)	(130)	-	49,015		-
小計		153,562	188,155	5,610	11,737	(3,181)	697	-	203,018		(3,217)
共同支配企業											
Joy City Commercial Property Fund L.P.（以下「Joy City」という。）	持分法	6,281	5,779	-	111	(354)	10	-	5,546	66.67%	-
Mapleleaf Century Limited（以下「MCL」という。）	持分法	7,656	4,736	-	(1,004)	-	505	-	4,237	75.00%	-
その他（ ）	持分法	48,576	40,914	5,790	(516)	(945)	(91)	-	45,152		-
小計		62,513	51,429	5,790	(1,409)	(1,299)	424	-	54,935		-
合計		216,075	239,584	11,400	10,328	(4,480)	1,121	-	257,953		(3,217)

- () 普通株式 1 株当たり0.077人民元の2020年度最終配当金は、2021年 6 月30日に開催されたCGBの年次株主総会において承認および宣言された。当社は、662百万人民元の現金配当金を受領した。
- () 普通株式 1 株当たり0.09香港ドルの2020年度最終配当金は、2021年 5 月21日に開催されたSino-Oceanの年次株主総会において承認および宣言された。当社は、168百万人民元に相当する現金配当金を受領した。普通株式 1 株当たり0.055香港ドルの2021年度中間配当金は、2021年 8 月19日に開催されたSino-Oceanの取締役会において承認および宣言された。当社は、103百万人民元に相当する現金配当金を受領した。

当グループの関連会社であるSino-Oceanは香港で上場している。2021年12月31日のSino-Oceanの株価は 1 株当たり1.82 香港ドルであった。2020年12月31日現在、当グループが計上したSino-Oceanへの投資に対する減損損失累計額は3,217百万人民元であった。当グループは、2021年12月31日に割引将来キャッシュ・フロー法を使用して評価した当該投資に対し、減損テストを実施したが、追加認識すべき減損損失はなかった。この減損テストには開発中の不動産の売却価格、投資不動産のレンタル料および割引率など、重要な仮定が関係しており、当グループは、開発中の不動産および投資不動産のキャッシュ・フローに対して10%の割引率を使用した（2020年12月31日現在：開発不動産および投資不動産に対してそれぞれ10%）。

- () 普通株式 1 株当たり0.0669人民元の2020年度最終配当金は、2021年 5 月11日に開催されたChina Unicomの年次株主総会において承認および宣言された。当社は、213百万人民元の現金配当金を受領した。普通株式 1 株当たり0.0488人民元の2021年度中間配当金は、2021年 9 月23日に開催されたChina Unicomの年次株主総会において承認および宣言された。当社は、156百万人民元に相当する現金配当金を受領した。

2021年12月31日のChina Unicomの株価は 1 株当たり3.93人民元であった。

- () 当グループは、当該企業を介し不動産、インダストリアルロジスティクスおよびその他産業へ投資した。
- () 当グループは、その他の関連会社および共同支配企業の売却に関し重要な制約はされていない。

[前へ](#)[次へ](#)

2021年12月31日現在における当グループが所有する主要な関連会社および共同支配企業は以下のとおりである。

会社名	設立地	持分割合
関連会社		
CGB	中国	43.686%
Sino-Ocean	香港、中国	29.59%
CLP&C	中国	40.00%
COFCO Futures	中国	35.00%
Pipeline Company	中国	43.86%
China Unicom	中国	10.29%
共同支配企業		
Joy City	イギリス領ケイマン諸島	66.67%
MCL	イギリス領バージン諸島	75.00%

2020年12月31日現在における当グループが所有する主要な関連会社および共同支配企業は以下のとおりである。

会社名	設立地	持分割合
関連会社		
CGB	中国	43.686%
Sino-Ocean	香港、中国	29.59%
CLP&C	中国	40.00%
COFCO Futures	中国	35.00%
Pipeline Company	中国	43.86%
China Unicom	中国	10.29%
共同支配企業		
Joy City	イギリス領 ケイマン諸島	66.67%
MCL	イギリス領 バージン諸島	75.00%

[前へ](#)

[次へ](#)

以下の表は、2021年12月31日現在および2021年12月31日終了事業年度の当グループの主要な関連会社および共同支配企業の財務情報の要約を示したものである。

(単位：百万人民元)

	CGB	Sino-Ocean	CLP&C	COFCO Futures	Pipeline Company	China Unicom	Joy City	MCL
資産合計	3,359,985	281,252	120,178	25,153	37,099	593,284	10,258	24,195
負債合計	3,125,484	204,805	94,756	21,868	1,476	257,074	232	13,035
株式資本合計	234,501	76,447	25,422	3,285	35,623	336,210	10,026	11,160
関連会社および共同支配企業 持分所有者に帰属する 持分株主 資本合計	189,510	55,074	25,422	3,277	35,623	149,217	10,026	11,160
合計調整額 ()	464	(7,257)	-	-	405	16,509	(1,707)	(5,511)
関連会社および共同支配企業 持分所有者に帰属する 持分株主 資本合計 (調整後)	189,974	47,817	25,422	3,277	36,028	165,726	8,319	5,649
当グループの所有割合	43.686%	29.59%	40.00%	35.00%	43.86%	10.29%	66.67%	75.00%
投資帳簿価額(総額)	86,179	15,116	10,151	1,692	21,438	22,644	5,546	4,237
減損	-	(3,217)	-	-	-	-	-	-
投資帳簿価額(純額)	86,179	11,899	10,151	1,692	21,438	22,644	5,546	4,237
収益合計	74,905	68,645	82,549	6,846	5,583	331,665	352	897
純利益/(損失)	17,476	5,091	621	281	3,081	14,416	333	28
その他包括利益	2,416	(35)	(766)	(8)	-	(27)	15	447
包括利益合計	19,892	5,056	(145)	273	3,081	14,389	348	475

以下の表は、2020年12月31日現在および2020年12月31日終了事業年度の当グループの主要な関連会社および共同支配企業の財務情報の要約を示したものである。

(単位：百万人民元)

	CGB	Sino-Ocean	CLP&C	COFCO Futures	Pipeline Company	China Unicom	Joy City	MCL
資産合計	3,027,972	263,528	106,930	20,567	34,933	582,475	10,306	24,196
負債合計	2,809,822	193,806	80,379	17,512	1,068	251,001	85	13,342
株式資本合計	218,150	69,722	26,551	3,055	33,865	331,474	10,221	10,854
関連会社および 共同支配企業 持分所有者に 帰属する 持分株主資本 合計	173,159	52,273	26,551	3,048	33,865	147,709	10,221	10,854
合計調整額()	2,612	(6,528)	-	-	427	16,981	(1,552)	(4,540)
関連会社および 共同支配企業 持分所有者に 帰属する 持分株主資本 合計(調整後)	175,771	45,745	26,551	3,048	34,292	164,690	8,669	6,314
当グループの所 有割合	43.686%	29.59%	40.00%	35.00%	43.86%	10.29%	66.67%	75.00%
投資帳簿価額(総 額)	79,974	14,502	10,620	1,612	20,676	22,433	5,779	4,736
減損	-	(3,217)	-	-	-	-	-	-
投資帳簿価額(純 額)	79,974	11,285	10,620	1,612	20,676	22,433	5,779	4,736
収益合計	80,525	61,271	77,990	2,193	5,259	306,490	360	853
純利益/(損失)	13,812	4,675	1,730	208	2,823	12,525	339	185
その他包括利益	(1,944)	630	1,991	(5)	-	(1,706)	(25)	650
包括利益合計	11,868	5,305	3,721	203	2,823	10,819	314	835

() 会計方針、公正価値およびその他についての差異の調整を含む。

2021年12月31日および2020年12月31日現在、当グループは関連会社および共同支配企業との間に偶発負債または契約債務を有していなかった。当グループは、2021年12月31日現在、関連会社および共同支配企業による20,730百万人民元(2020年12月31日現在：25,364百万人民元)の出資コミットメントを有していた。出資コミットメント額は注記40のキャピタル・コミットメントに含まれている。

[前へ](#)

[次へ](#)

10 金融資産

10.1 満期保有目的証券

(単位：百万人民元)		
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
負債性証券		
国債	349,370	265,198
政府機関債	911,451	617,515
社債	209,627	201,988
劣後債	63,305	104,668
合計	1,533,753	1,189,369
負債性証券		
中国本土において上場	246,134	215,671
中国香港において上場	87	148
海外市場において上場	44	70
非上場()	1,287,488	973,480
合計	1,533,753	1,189,369

() 非上場負債性証券には、中国銀行間市場で取引される証券が含まれている。

2021年12月31日現在、当グループが認識した満期保有目的証券の減損損失累計額はなかった(2020年12月31日現在：20百万人民元)。

(単位：百万人民元)						
負債性証券 - 公正価値ヒエラルキー	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	レベル1	レベル2	レベル3	レベル1	レベル2	レベル3
国債	68,300	314,113	382,413	37,134	238,636	275,770
政府機関債	74,241	895,343	969,584	71,715	559,488	631,203
社債	7,911	211,882	219,793	4,433	205,440	209,873
劣後債	-	66,481	66,481	12,332	96,362	108,694
合計	150,452	1,487,819	1,638,271	125,614	1,099,926	1,225,540

(単位：百万人民元)		
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
負債性証券 - 契約上の満期スケジュール		
満期：		
1年以内	55,370	25,520
1年超5年以内	147,786	146,463
5年超10年以内	163,479	206,134
10年超	1,167,118	811,252
合計	1,533,753	1,189,369

10.2 貸付金

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
契約者貸付()	236,209	200,730
その他の貸付	433,697	460,248
合計	669,906	660,978
減損	(3,819)	(2,443)
正味価額	666,087	658,535

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
満期：		
1年以内	348,940	231,291
1年超5年以内	182,493	287,196
5年超10年以内	106,319	114,885
10年超	32,154	27,606
合計	669,906	660,978
減損	(3,819)	(2,443)
正味価額	666,087	658,535

() 2021年12月31日現在、契約者貸付の満期は6ヶ月以内(2020年12月31日現在：6ヶ月以内)であった。

10.3 定期預金

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
満期：		
1年以内	135,301	63,090
1年超5年以内	394,187	480,848
5年超10年以内	-	1,740
合計	529,488	545,678

2021年12月31日現在、企業年金基金に係る投資リスク準備金、個人向養老保険の証券管理事業に係るリスク準備金および海外借入の担保のために当グループの定期預金2,641百万人民元(2020年12月31日現在：750百万人民元)が銀行に預けられており、その使用は制限されている。

10.4 法定拘束性預託金

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
契約上の満期スケジュール：		
1年以内	1,720	-
1年超5年以内	4,613	6,333
合計	6,333	6,333

中国の保険会社は、CBIRCの規定に従い、登記資本金の20%相当額を指定銀行に預託することが義務付けられている。当該預託金は、清算手続中の債務弁済以外の目的で使用することはできない。

10.5 売却可能証券

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
売却可能証券-公正価値		
負債性証券		
国債	58,561	49,256
政府機関債	259,753	169,013
社債	203,147	136,025
劣後債	111,029	81,795
その他()	161,054	144,721
小計	793,544	580,810
持分証券		
ファンド	94,895	97,476
普通株式	256,441	301,249
優先株式	52,127	53,778
理財商品	5,005	13,013
その他()	206,996	148,671
小計	615,464	614,187
売却可能証券-取得原価		
持分証券		
その他()	20,279	20,606
合計	1,429,287	1,215,603

() 売却可能証券のその他には、主に非上場持分投資、プライベート・エクイティ・ファンド、トラスト・スキームおよび永
久債が含まれている。

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
負債性証券		
中国本土において上場	86,145	42,154
非上場	707,399	538,656
小計	793,544	580,810
持分証券		
中国本土において上場	238,155	200,254
中国香港において上場	75,694	108,493
海外市場において上場	28	278
非上場	321,866	325,768
小計	635,743	634,793
合計	1,429,287	1,215,603

非上場の負債性証券は、中国の銀行間市場で取引される負債性証券および未公開の負債性証券を含む。非上場の持
分証券は、主に公開市場価格のあるオープンエンド型ファンド、理財商品ならびにプライベート・エクイティ・
ファンドである、証券取引所で取引されていない持分証券を含む。

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
負債性証券 - 契約満期スケジュール		
満期：		
1年以内	36,597	36,870
1年超5年以内	179,476	125,202
5年超10年以内	318,992	271,394
10年超	258,479	147,344
合計	793,544	580,810

10.6 純損益を通じて公正価値で測定する証券

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
負債性証券		
国債	1,393	1,638
政府機関債	7,989	4,422
社債	90,425	86,803
その他	43,250	2,752
小計	143,057	95,615
持分証券		
ファンド	17,794	16,835
普通株式	45,649	48,858
その他	271	262
小計	63,714	65,955
合計	206,771	161,570
負債性証券		
中国本土において上場	29,934	32,333
中国香港において上場	23	72
海外市場において上場	273	262
非上場	112,827	62,948
小計	143,057	95,615
持分証券		
中国本土において上場	45,817	51,629
中国香港において上場	736	80
海外市場において上場	4,849	4,213
非上場	12,312	10,033
小計	63,714	65,955
合計	206,771	161,570

非上場の負債性証券は、中国の銀行間市場で取引される負債性証券および未公開の負債性証券を含む。非上場の持分証券は、主に公開市場価格のあるオープンエンド型ファンドである、証券取引所で取引されていない持分証券を含む。

10.7 売戻条件付購入証券

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
満期：		
30日以内	11,896	7,947
30日超	1,019	-
合計	12,915	7,947

10.8 未収投資収益

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
銀行預金	12,735	12,570
負債性証券	31,900	26,454
その他	6,462	6,176
合計	51,097	45,200
流動	49,031	44,197
非流動	2,066	1,003
合計	51,097	45,200

11 金融資産および負債の公正価値

以下の表は、金融資産および負債の帳簿価額および見積公正価値、ならびに投資契約を示している。

	(単位：百万人民元)			
	帳簿価額		見積公正価値()	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2021年	2020年	2021年	2020年
満期保有証券()	1,533,753	1,189,369	1,638,271	1,225,540
貸付金()	666,087	658,535	686,005	667,545
定期預金	529,488	545,667	529,488	545,667
法定拘束性預託金	6,333	6,333	6,333	6,333
売却可能証券 - 公正価値	1,409,008	1,194,997	1,409,008	1,194,997
純損益を通じて公正価値で測定する証券	206,771	161,570	206,771	161,570
売戻条件付購入証券	12,915	7,947	12,915	7,947
現金および現金同等物	60,440	56,655	60,440	56,655
投資契約()	(313,594)	(288,212)	(299,727)	(276,521)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	(3,416)	(3,732)	(3,416)	(3,732)
買戻条件付売却証券	(239,446)	(122,249)	(239,446)	(122,249)
社債	(34,994)	(34,992)	(35,898)	(35,602)
有利子融資および借入金	(18,686)	(19,556)	(18,686)	(19,556)

- () 金融資産の公正価値を決定するための見積りおよび判断は、注記3.2に記載されている。
- () 満期保有証券の公正価値は、公正価値で測定される他の負債性証券を参照して決定される。注記4.4参照。
- () 純損益を通じて公正価値で測定する投資契約は活発な市場における市場価格を有する。したがって、当該公正価値はレベル1に分類されている。
- 契約者貸付の公正価値は帳簿価額に近似していた。その他貸付金の公正価値および償却原価で測定される投資契約は、評価日に利用可能な無リスク金利、信用リスクおよび将来キャッシュ・フローに関連するリスク・マージンを踏まえたリスク調整済の割引率を用い、契約から生じる予想キャッシュ・フローの現在価値を考慮した評価技法により決定される。その他貸付金の公正価値および償却原価で測定される投資契約はレベル3に分類される。

12 未収保険料

2021年12月31日現在、1年以内の未収保険料の帳簿価額は、19,935百万人民元（2020年12月31日現在：20,458百万人民元）である。

13 再保険貸

	(単位：百万人民元)	
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
長期出再保険契約（注記15）	4,910	4,228
再保険会社に対する未収金	485	1,135
未経過出再保険料（注記15）	823	523
再保険会社からの回収可能保険金（注記15）	412	209
合計	6,630	6,095
流動	1,720	1,867
非流動	4,910	4,228
合計	6,630	6,095

14 その他の資産

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
投資債権および前払金	9,493	1,559
土地使用権()	8,011	8,056
支払	5,327	5,866
自動振替貸付	3,673	3,522
前払税金	3,353	2,257
関連当事者に対する未収金	717	728
建設会社に対する前払金	101	187
その他	8,884	6,865
合計	39,559	29,040
流動	30,713	19,717
非流動	8,846	9,323
合計	39,559	29,040

() 使用权資産および土地使用権を含む当グループの使用权資産は、注記7に開示されている。

15 保険契約

(a) 基礎率の決定に使用されたプロセス

- () 将来の保険金に対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受ける保険契約については、予定割引率は、負債に対応する資産ポートフォリオの予想投資収益に基づいて決定され、準備金に係る時間価値の影響を考慮している。

予定割引率を決定する際、当グループでは投資実績、現在の投資ポートフォリオおよび関連イールドカーブの傾向を考慮している。予定割引率は、将来の経済見通しや当社の投資戦略を反映している。リスク・マージンを含む予定割引率は以下のとおりである。

	予定割引率
2021年12月31日現在	4.85%
2020年12月31日現在	4.85%

将来の保険金に対応する投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受けない保険契約については、予定割引率は、「チャイナ・ボンド」のウェブサイトで公表されている「保険契約の準備金算定におけるベンチマークのイールドカーブ」に基づいており、流動性スプレッド、租税およびその他の関連要因も考慮に入れている。リスク・マージンを含む予定割引率（スポットレート）は以下のとおりである。

	予定割引率
2021年12月31日現在	2.88% ~ 4.80%
2020年12月31日現在	3.09% ~ 4.80%

予定割引率は、将来のマクロ経済、金融および為替政策、資本市場および保険ファンドの投資チャンネルの利用可能性といった要因の影響を受け、不確実性を有している。当グループでは、リスク・マージンを考慮に入れつつ、各報告期間末に入手した情報に基づいて予定割引率を決定している。

- () 予定死亡率および疾病率は、死亡および疾病に関する当グループの過去の実績に基づいている。予定死亡率および疾病率は、被保険者の年齢および契約の種類によって異なる。

当グループは、中国人寿2010年 - 2013年死亡率表に、当グループの最近の過去の死亡率実績値を適宜反映する調整を行ったものに基づいて、予定死亡率を設定している。生命保険契約に係る不確実性の主な原因は、疫病およびライフスタイルの大幅な変化が将来の死亡率実績値の悪化の要因となりうるということであり、ひいては不適切な負債の計上という結果につながる。同様に、医療と社会的情勢の継続的な発展によって寿命が延び、当グループが長寿リスクに晒される可能性がある。

当グループは、過去の実績値および今後の進展に対する予想の分析に基づいて、重大疾病商品の予定疾病率を設定している。不確実性には2つの主な原因がある。第一に、大幅なライフスタイルの変化が疾病率の実績値における将来の悪化要因となりうること、第二に、保険契約者が利用できる医療技術の将来の発展および保険契約者が利用できる医療施設の増加によって重大疾病診断の時期が早まり、重大疾病給付金の早期支払が要求されるかもしれないということである。現在の予定疾病率が適切に長期的な傾向を反映していない場合、双方とも最終的には不適切な負債の計上という結果につながる。

当グループの予定死亡率および疾病率は、リスク・マージンを考慮に入れている。

- () 予定事業費率は、過去の費用調査および将来動向を考慮に入れた予定単位コストに基づく。予定事業費率は、将来のインフレおよび市場競争といった、基礎率に不確実性をもたらす特定の要因から影響を受ける。当グループは、各報告期間末現在で入手した情報およびリスク・マージンに基づき予定事業費率を決定する。予定事業費率の構成要素には、下記のとおり契約1件当たり費用および保険料の割合が含まれる。

	個人生命保険		団体生命保険	
	保険契約 1件当たり	保険料に占める 割合	保険契約 1件当たり	保険料に占める 割合
2021年12月31日現在	45.00人民元	0.85 ~ 0.90%	25.00人民元	0.90%
2020年12月31日現在	45.00人民元	0.85 ~ 0.90%	25.00人民元	0.90%

- () 予定失効率およびその他の基礎率は、将来のマクロ経済、代替金融商品の利用可能性、および市場競争といった、これらの基礎率に不確実性をもたらす特定の要因から影響を受ける。予定失効率およびその他の基礎率は、信頼度の高い過去の実績、現在の状況、および将来の予測を参照して決定される。
- () 当グループは、リスク・マージンの決定に際して、一貫した技法を適用している。当グループは、将来キャッシュ・フローに関する金額および時期の不確実性を補填するため、予定割引率、予定死亡率、予定疾病率、および予定事業費率に関してリスク・マージンを考慮に入れている。リスク・マージンを決定する際は、当グループは過去の実績、将来の予測、およびその他の要因を考慮に入れている。リスク・マージンは規制による特定の要求事項がないため、当グループはリスク・マージンの水準を独自に決定している。

当注記に開示される保険契約の基礎率の決定に際して、当グループは一貫したプロセスを採用している。当グループは各報告日に、利用可能なすべての情報を検討し、また当グループの過去の実績や将来の事象の予測も考慮に入れつつ、負債およびリスク・マージンの合理的な見積りのために基礎率を見直す。

(b) 保険契約の負債純額

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
総額		
長期保険契約	3,379,603	2,936,533
短期保険契約		
- 支払備金および未払損害調査費	26,234	21,991
- 未経過保険料	14,062	14,701
合計（総額）	3,419,899	2,973,225
再保険会社からの回収可能保険金		
長期保険契約（注記13）	(4,910)	(4,228)
短期保険契約		
- 支払備金および未払損害調査費（注記13）	(412)	(209)
- 未経過保険料（注記13）	(823)	(523)
合計（出再額）	(6,145)	(4,960)
正味額		
長期保険契約	3,374,693	2,932,305
短期保険契約		
- 支払備金および未払損害調査費	25,822	21,782
- 未経過保険料	13,239	14,178
合計（正味額）	3,413,754	2,968,265

(c) 短期保険契約の負債の変動

以下の表は、支払備金および未払損害調査費の変動を表したものである。

(単位：百万人民元)

	2021年	2020年
報告済保険金	4,319	2,781
既発生未報告	17,672	15,623
1月1日現在合計 - 総額	21,991	18,404
確定した保険金の現金支払額		
- 当年度の保険金に対する現金支払額	(34,301)	(32,804)
- 前年度の保険金に対する現金支払額	(17,783)	(16,682)
保険金発生額		
- 当年度に生じた保険金	56,938	52,589
- 前年度に生じた保険金	(611)	484
12月31日現在合計 - 総額	26,234	21,991
報告済保険金	4,197	4,319
既発生未報告	22,037	17,672
12月31日現在合計 - 総額	26,234	21,991

以下の表は、未経過保険料の変動を表したものである。

(単位：百万人民元)

	2021年			2020年		
	総額	出再	正味	総額	出再	正味
1月1日現在	14,701	(523)	14,178	13,001	(369)	12,632
増加	14,062	(823)	13,239	14,701	(523)	14,178
減少	(14,701)	523	(14,178)	(13,001)	369	(12,632)
12月31日現在	14,062	(823)	13,239	14,701	(523)	14,178

(d) 長期保険契約の負債の変動

以下の表は、長期保険契約の負債の変動を表したものである。

	(単位：百万人民元)	
	2021年	2020年
1月1日現在	2,936,533	2,521,331
保険料	542,974	536,150
負債の減少()	(287,705)	(288,959)
利息の増加	148,504	129,679
基礎率の変更		
- 割引率の変更	30,701	35,071
- その他の基礎率の変更()	7,574	3,472
その他の変動	1,022	(211)
12月31日現在	3,379,603	2,936,533

() 負債の減少は、主に死亡またはその他の給付金および関連費用の減少、残余マージンの取崩ならびに支払備金および未払損害調査費の変動から構成される。

() 2021年12月31日終了事業年度におけるその他の基礎率の変更は、主に特定の商品の予定疾病率の変更により生じ、保険契約負債を5,897百万人民元増加させた。この変更は、報告日現在における疾病率に関する当グループの直近の実績値および将来の期待値に反映した。疾病率を除く基礎率の変更は、保険契約負債を1,677百万人民元増加させた。
2020年12月31日終了事業年度におけるその他の基礎率の変更は、主に特定の商品の予定疾病率の変更により生じ、保険契約負債を2,081百万人民元増加させた。この変更は、報告日現在における疾病率に関する当グループの直近の実績値および将来の期待値に反映した。疾病率を除く基礎率の変更は、保険契約負債を1,391百万人民元増加させた。

16 投資契約

	(単位：百万人民元)	
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
DPFのある投資契約 - 償却原価	68,544	64,950
DPFのない投資契約		
- 償却原価	245,041	223,252
- 純損益を通じて公正価値で測定	9	10
合計	313,594	288,212

以下の表は、DPFのある投資契約の変動を表したものである。

	(単位：百万人民元)	
	2021年	2020年
1月1日現在	64,950	61,657
受取預り金	4,910	5,000
預り金の払戻しならびに死亡およびその他による		
給付金の支払	(2,711)	(3,008)
残高から控除された保険契約手数料	(41)	(39)
振替利息	1,436	1,340
12月31日現在	68,544	64,950

17 有利子融資および借入金

(単位：百万人民元)				
	満期日	年率	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
信用貸付	2022年1月5日	1.80%	563	626
保証付きローン	2022年1月13日	1.50%	913	1,015
保証付きローン	2022年3月9日	EURIBOR	794	883
		+3.00%()		
保証付きローン	2023年9月8日	3.10%	2,383	2,648
信用貸付	2024年6月25日	3.08%	2,366	2,444
信用貸付	2024年9月16日	3.30%	5,483	5,611
信用貸付	2024年9月27日	米ドルLIBOR	6,184	6,329
		+1.00%()		
合計			18,686	19,556

() EURIBOR(欧州銀行間取引金利)がマイナスの場合、3.00%。

() 米ドルLIBOR(米ドル建てロンドン市場間取引金利)がマイナスの場合、1.00%。

18 社債

2021年12月31日現在、すべての社債は資本補充を目的とした債券(以下「社債」という。)であり、帳簿価額総額は34,994百万人民元(2020年12月31日現在:34,992百万人民元)、公正価値は35,898百万人民元(2020年12月31日現在:35,602百万人民元)であった。債権の公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類されている。以下の表は、社債の額面価額を示している。

(単位：百万人民元)				
発行日	満期日	年率	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
2019年3月22日	2029年3月22日	4.28%	35,000	35,000
合計			35,000	35,000

社債の公正価値は、中国証券結算有限責任会社の評価結果に基づいている。

2019年3月20日、当社は、全国銀行間債券市場において元本350億人民元で社債を発行し、2019年3月22日に発行が完了した。社債は満期10年、固定利付4.28%のクーポン付債券になる。当社は、発行5年後に社債を償還するための条件付き権利を有している。当社が5年目の終了時に社債を償還しない場合、以後の5年間の年間クーポンレートは5.28%に引き上げる考えである。

社債は償却原価で測定され、注記2.15において開示している。

19 買戻条件付売却証券

(単位：百万人民元)		
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
銀行間市場	181,121	97,974
証券取引市場	58,325	24,275
合計	239,446	122,249
満期:		
30日以内	237,371	122,101
30日超90日以内	2,075	140
90日超	-	8
合計	239,446	122,249

2021年12月31日現在、帳簿価額199,211百万人民元（2020年12月31日現在：113,454百万人民元）の社債は、当グループが銀行間市場で締結したレポ取引により生じた買戻条件付売却証券の担保として差し入れられている。

証券取引所を介した債券のレポ取引について、当グループは、特定の上場債券を担保プールに預託することが要求されている。担保プールに預託される債券は、証券取引所の規定に準拠した標準金利で公正価値に換算され、この公正価値が関連するレポ取引の残高を下回ってはならない。2021年12月31日現在、担保プールに預託した証券の帳簿価額は298,043百万人民元であった（2020年12月31日現在：256,062百万人民元）。レポ取引の期間における担保債券の売買は制限される。

20 その他の負債

（単位：百万人民元）

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
連結対象の組成された企業の第三者保有者に対する未払金	67,862	42,654
保険契約者に対する未払利息	17,866	16,139
未払給与および未払福利厚生費用	12,874	11,318
未払仲介手数料およびコミッション	5,352	7,057
建設会社に対する未払金	2,497	2,594
保険代理店預り金	1,467	1,811
負債性金融商品の未払利息	1,528	1,320
未払法人所得税	717	889
株式増価受益権（注記32）	291	493
その他	23,222	20,201
合計	133,676	104,476
流動	133,676	104,476
非流動	-	-
合計	133,676	104,476

21 法定保険積立金

中国保険監督管理委員会命令（2008年）第2号「法定保険積立金の行政措置」で要求されているとおり、2009年1月1日より、すべての保険会社は法定保険積立金として拠出を行わなくてはならない。当グループは、（ ）給付金保証のある生命保険契約による保険料および累積積立保険料の0.15%、ならびに給付金保証のない生命保険契約による保険料および累積積立保険料の0.05%、（ ）短期医療保険および長期医療保険による保険料のそれぞれ0.8%および0.15%、（ ）傷害保険契約による保険料の0.8%、給付金保証のある傷害保険の投資契約および給付金保証のない傷害保険の投資契約による累積積立保険料のそれぞれ0.08%および0.05%を法定保険積立金として拠出する必要がある。法定保険積立金の累計が総資産の1%に達した場合は、法定保険積立金の追加拠出は必要ない。

22 投資収益

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2021年	2020年
負債性証券		
- 満期保有目的証券	56,830	44,757
- 売却可能証券	29,491	22,695
- 純損益を通じて公正価値で測定する証券	4,079	3,482
持分証券		
- 売却可能証券	27,806	24,185
- 純損益を通じて公正価値で測定する証券	912	798
銀行預金	25,949	25,860
貸付金	32,970	31,948
売戻条件付購入証券	350	772
合計	178,387	154,497

2021年12月31日終了事業年度において、投資収益に含まれる受取利息は149,669百万人民元（2020年度：129,514百万人民元）であった。受取利息は、実効金利法を用いて未収計上される。

23 金融資産に係る正味実現利得

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2021年	2020年
負債性証券		
実現利得()	198	1,287
減損()	(1,359)	288
小計	(1,161)	1,575
持分証券		
実現利得()	42,867	24,925
減損()	(21,362)	(11,917)
小計	21,505	13,008
合計	20,344	14,583

() 実現利得は、主に売却可能証券によるものである。

() 2021年12月31日終了事業年度において、当グループは減損を示す客観的証拠が存在すると判断したため、売却可能ファンドについて8百万人民元（2020年度：111百万人民元）の減損費用、売却可能株式について21,354百万人民元（2020年度：11,732百万人民元）の減損費用、その他の売却可能持分証券についてゼロ（2020年度：74百万人民元）の減損費用、売却可能負債性証券について17百万人民元（2020年度：16百万人民元）の減損戻入、借入金について1,376百万人民元の減損費用（2020年度：275百万人民元の減損戻入）ならびに満期保有目的証券についてゼロ（2020年12月31日現在：3百万人民元）の減損費用を認識した。

24 純損益を通じた公正価値の変動による正味利得

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2021年	2020年
負債性証券	1,069	(583)
持分証券	3,470	22,997
株式増価受益権	202	255
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	202	(648)
デリバティブ金融商品	-	(121)
合計	4,943	21,900

25 保険給付金および保険金

(単位：百万人民元)

	総額	出再	正味
2021年12月31日終了事業年度			
生命保険に係る死亡およびその他の給付金	125,998	(4,644)	121,354
傷害医療保険に係る保険金および損害調査費	56,327	(1,297)	55,030
保険契約負債の増加	443,053	(683)	442,370
合計	625,378	(6,624)	618,754
2020年12月31日終了事業年度			
生命保険に係る死亡およびその他の給付金	117,129	(3,520)	113,609
傷害医療保険に係る保険金および損害調査費	53,073	(678)	52,395
保険契約負債の増加	415,186	(389)	414,797
合計	585,388	(4,587)	580,801

26 投資契約の給付金

投資契約の給付金は、主に投資契約に関する利息である。

27 財務コスト

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2021年	2020年
買戻条件付売却証券の支払利息	3,523	1,565
社債の支払利息	1,500	1,503
有利子融資および借入金の支払利息	479	566
リース負債に係る利息	96	113
合計	5,598	3,747

28 税引前利益

税引前利益は、以下の項目を費用計上/(利得計上)した後の金額で表示されている。

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2021年	2020年
従業員給与および福利厚生費用	20,928	19,534
住宅給付金	1,412	1,318
確定拠出型年金制度への拠出	3,273	2,455
減価償却費および償却費	5,287	5,162
為替差益	(645)	(119)
監査報酬	53	63

29 税金

繰延税金資産および負債は、当期税金負債に対して当期税金資産を相殺する法的強制力のある権利がある場合、ならびに繰延税金が同一の税務当局に関係している場合に相殺される。

(a) 純損益に費用計上された法人所得税は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2021年	2020年
当期税金 - 法人所得税	4,824	6,588
繰延税金	(6,741)	(3,485)
税金費用合計	(1,917)	3,103

(b) 当グループの実効税率と中国の法定税率25% (2020年度：25%) との調整は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2021年	2020年
税引前利益	50,495	54,476
法定税率で計算した税額	12,624	13,619
前年度に係る当期法人所得税調整額	(412)	(464)
非課税所得()	(14,425)	(10,787)
税務上損金不算入の費用()	276	202
未使用の欠損金	27	498
その他	(7)	35
実効税率による法人所得税	(1,917)	3,103

() 非課税所得には、主に国債からの受取利息、該当する持分証券からの受取配当金などが含まれている。税務上損金不算入の費用には、主に関連税法に準拠した控除基準を満たさない寄付金およびその他費用が含まれている。

(c) 2021年12月31日および2020年12月31日現在、繰延税金資産額および繰延税金負債額は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
繰延税金資産	22,354	17,174
繰延税金負債	(29,714)	(32,373)
繰延税金資産純額	121	87
繰延税金負債純額	(7,481)	(15,286)

2021年12月31日および2020年12月31日現在、繰延法人税は、一時差異すべてについて基本税率25%を用いて負債法により計算された。繰延税金資産純額および繰延税金負債純額の当期間における変動は以下のとおりであった。

	(単位：百万人民元)			
	保険()	投資()	その他()	合計
繰延税金資産/(負債)純額				
2020年1月1日現在	1,557	(14,673)	2,914	(10,202)
純損益に(費用計上)/利得計上	1,787	1,759	(61)	3,485
その他の包括利益に(費用計上)/利得計上				
- 売却可能証券	-	(9,446)	-	(9,446)
- 売却可能証券に係る公正価値の変動のうち、有配当型保険契約者に帰属する額	990	-	-	990
- その他	-	(26)	-	(26)
2020年12月31日現在	4,334	(22,386)	2,853	(15,199)
2021年1月1日現在	4,334	(22,386)	2,853	(15,199)
純損益に(費用計上)/利得計上	2,862	3,534	345	6,741
その他の包括利益に(費用計上)/利得計上				
- 売却可能証券	-	677	-	677
- 売却可能証券に係る公正価値の変動のうち、有配当型保険契約者に帰属する額	448	-	-	448
- その他	-	(27)	-	(27)
2021年12月31日現在	7,644	(18,202)	3,198	(7,360)

- () 保険のカテゴリーから生じた繰延税金負債は主に、2009年度のIFRSの初度適用の結果生じた、2008年12月31日現在の長期保険契約負債の変動、ならびに短期保険契約負債および保険契約者への未払配当金による一時差異に関連している。
- () 投資のカテゴリーから生じる繰延税金は、主に売却可能証券、純損益を通じて公正価値で測定される証券およびその他の未実現利得/(損失)による一時差異に関連している。
- () その他のカテゴリーから生じる繰延税金は、主に未払従業員給与および未払福利厚生費用による一時差異に関連している。

2021年12月31日現在、当グループの未認識の控除可能な税務上の欠損金は、3,173百万人民元(2020年12月31日現在：3,300百万人民元)であった。また、2021年12月31日現在、当グループの未認識の将来減算一時差異は、1百万人民元(2020年12月31日現在：1百万人民元)であった。

(d) 繰延税金資産純額および繰延税金負債純額の分析は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
繰延税金資産：		
- 12ヶ月より後に回収される繰延税金資産	14,695	10,882
- 12ヶ月以内に回収される繰延税金資産	7,659	6,292
小計	22,354	17,174
繰延税金負債：		
- 12ヶ月より後に決済される繰延税金負債	(26,850)	(28,107)
- 12ヶ月以内に決済される繰延税金負債	(2,864)	(4,266)
小計	(29,714)	(32,373)
繰延税金負債純額	(7,360)	(15,199)

30 当社の株主に帰属する純損益

当社の株主に帰属する純損益は、42,865百万人民元（2020年度：44,594百万人民元）を限度に当社の財務諸表において処理されている。

31 1株当たり利益

基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益との間に差異はない。2021年12月31日終了事業年度の基本的および希薄化後1株当たり利益は、当社の普通株主に帰属する当期純利益および加重平均による普通株式数28,264,705,000株（2020年度：普通株式数28,264,705,000株）に基づいて算出されている。

32 株式増価受益権

2006年1月5日に、当社の取締役会は、適格従業員に対して株式増価受益権を4.05百万ユニット、さらに2006年8月21日に53.22百万ユニットを付与することを承認した。2回の付与の行使価格はそれぞれ5.33香港ドルおよび6.83香港ドルであり、これは権利確定および行使価格を設定する目的で定められた日である2005年7月1日および2006年1月1日から5取引日前までの株式の平均終値であった。株式増価受益権の行使時に、行使する受益者は行使された株式増価受益権の数に、行使価格と行使時のH株式の市場価格との差額を乗じたものと同額を人民元で受け取ることになるが、これには源泉税が課される。

株式増価受益権はユニット単位で付与され、1ユニットはH株式1株の価値を示す。株式増価受益権制度のもとで普通株式は発行されない。当社の制度に従い、すべての株式増価受益権は付与日から5年間の行使期間を有し、特定の市場またはその他の条件を満たさない場合は付与日から4年以内に行使することはできない。2010年2月26日に、当社の取締役は、政府方針でもある、すべての株式増価受益権の行使期間を延長した。

2021年12月31日現在、発行済かつ行使可能ユニットは55.01百万ユニット（2020年12月31日現在：55.01百万ユニット）であった。2021年12月31日現在、権利確定した株式増価受益権の本源的価値は、278百万人民元（2020年12月31日現在：480百万人民元）であった。

各報告日現在における株式増価受益権の公正価値は、予想ボラティリティが14%から30%、予測配当利回りが6.05%以下、およびリスクフリーの金利がマイナス0.01%から0.25%として、格子モデルに基づくオプション評価モデルを使用して評価される。

当社は連結包括利益計算書上の「純損益を通じた公正価値の変動による正味利得」に202百万人民元の利得を認識しており、これは2021年12月31日終了事業年度における当該権利の公正価値の変動を示している（2020年度の公正価値の変動による利得：255百万人民元）。行使されていないユニット、または行使されているが2021年12月31日現在で支払われていないユニットの両ユニットについては、278百万人民元および13百万人民元がそれぞれ未払給与および未払従業員福利厚生費用（その他の負債に含まれる）に含められた（2020年12月31日現在、それぞれ480百万人民元および13百万人民元）。2021年12月31日現在、株式増価受益権に起因する未認識報酬費用はない（2020年12月31日現在：ゼロ）。

33 配当金

2021年6月30日の年次株主総会における株主承認に従い、2020年12月31日終了事業年度の最終配当金として、普通株式1株当たり0.64人民元（税込）、総額18,089百万人民元が宣言され、2021年度に支払われた。これらの配当は2021年12月31日終了事業年度の連結財務書類に計上された。

2022年3月24日の取締役会での決議に従い、普通株式1株当たり0.65人民元（税込）、総額約18,372百万人民元への2021年12月31日終了事業年度の最終配当が、年次株主総会で株主に対して提案された。この配当は2021年12月31日終了事業年度の連結財務書類に計上されていない。

34 IFRS第9号の適用の一時的免除に関する開示

IFRS第4号の修正に従い、当社は、2015年12月31日現在の当グループの財政状態に基づき評価を行い、保険契約からアンバンドルされた預り金要素または組込デリバティブを含む、IFRS第4号の適用範囲に含まれる契約から生じる当グループの負債の帳簿価額は、すべての負債の帳簿価額合計に対し重要であると結論づけた。すべての負債の帳簿価額合計に対し保険に関連した負債の帳簿価額合計の比率は90%を超えている。その評価以降、再評価が必要となるような当グループの活動の重大な変更はなかった。したがって、当グループの活動は主に保険に関連し、IFRS第9号の適用の一時的免除を適用する基準を満たしている。

Sino-Ocean、China Unicom、CGBおよび当グループの特定の関連会社は、IFRS第9号をすでに適用している。IFRS第4号の修正に基づき、当グループが当該関連会社に対し持分法を使用する際は、統一した会計方針を適用しないことを選択した。

(a) 以下の表は、IFRS第9号に基づいた、以下の主要な各金融資産グループ^()の公正価値ならびに各事業年度の公正価値の変動を表したものである。

	(単位：百万人民元)	
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
トレーディング目的保有金融資産	206,771	161,570
公正価値ベースで管理され業績評価される金融資産	-	-
その他金融資産		
- 契約条件が所定の日に「元本および元本残高に対する利息の支払のみ」であるキャッシュ・フローを生じさせる（以下「SPPI要件」という。）金融資産	2,559,014	1,978,361
- 契約条件がSPPI要件を満たさない金融資産	958,340	929,597
合計	3,724,125	3,069,528

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2021年	2020年
公正価値の変動		
トレーディング目的保有金融資産	4,541	22,414
公正価値ベースで管理され業績評価される金融資産	-	-
その他金融資産		
- 契約条件がSPPI要件を満たす金融資産	92,219	(11,064)
- 契約条件がSPPI要件を満たさない金融資産	14,959	55,151
合計	111,719	66,501

() 純損益を通じて公正価値で測定する証券、貸付金（契約者貸付を除く）、売却可能証券および満期保有目的証券のみを含む。

(b) 以下の表は、前述の契約条件がSPPI要件を満たす金融資産の信用リスク・エクスポージャー^()を表したものである。

(単位：百万人民元)

	帳簿価額 ^()	
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
国内		
格付不要 ^()	832,127	719,142
A A A	1,592,582	1,207,034
A A +	6,551	4,197
A A	80	170
A A -	3,000	3,000
小計	2,434,340	1,933,543
海外		
A +	427	25
A	4,331	3,654
A -	13	45
B B B +	75	112
B B B -	-	13
格付けなし	-	24
小計	4,846	3,873
合計	2,439,186	1,937,416

(c) 以下の表は、前述の契約条件がSPPI要件を満たす金融資産のうち信用リスクが低いとみなされていない金融資産を表したものである。

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在	
	帳簿価額 ^()	公正価値
国内	9,631	7,274
海外	-	-
合計	9,631	7,274

(単位：百万人民元)

	2020年12月31日現在	
	帳簿価額 ^()	公正価値
国内	7,367	4,966
海外	24	4
合計	7,391	4,970

- () 国内資産の信用リスク格付は国内の適格外部格付機関により提供され、海外資産の信用格付けは海外の適格外部格付機関により提供されている。
- () 償却原価で測定される金融資産については、減損引当金調整前の帳簿価額が開示されている。
- () 主に国債および政策金融債券を含んでいる。

35 重要な関連当事者間取引

(a) 支配関係にある関連当事者

親会社の情報は以下のとおりである。

社名	設立国	主な事業	当社との関係	企業形態	法定代理人
CLIC	中国 北京市	生命、医療、障害および個人保険事業のその他の種類の有効な契約に関する保険料収納および給付金支払を含む保険サービス、ならびに再保険事業。国内外の保険会社または保険を取り扱うその他の金融機関の持分保有またはそれらに対する投資。中国国内法および規定により認可された、または中国国務院の認可を受けたファンド運用事業。保険規制当局の認可を受けたその他の事業。	直接および最終的な持株会社	国営	白濤（工商行政管理局の担当部署において登録変更手続中）

(b) 子会社

子会社の基本情報および関連情報については注記41(d)を参照のこと。

(c) 関連会社および共同支配企業

関連会社および共同支配企業の基本情報および関連情報については注記9を参照のこと。

(d) その他の関連当事者

重要な関連当事者	当社との関係
China Life Real Estate Co., Limited (以下「CLRE」という。)	CLICの共通支配下
China Life Insurance (Overseas) Company Limited (以下「CL Overseas」という。)	CLICの共通支配下
China Life Investment Management Company Limited (旧称: China Life Investment Holding Company Limited) (以下「CLI」という。)	CLICの共通支配下
China Life Ecommerce Company Limited (以下「CL Ecommerce」という。)	CLICの共通支配下
China Life Healthcare Investment company limited (以下「CLHI」という。)	CLICの共通支配下
China Life Enterprise Annuity Fund (以下「EAP」という。)	当社および他社が共同で設立した企業年金基金

(e) 支配関係にある関連当事者の登記資本および当事業年度における変更

関連当事者の社名	(単位: 百万人民元)			
	2020年 12月31日現在	増加	減少	2021年 12月31日現在
CLIC	4,600	-	-	4,600
AMC	4,000	-	-	4,000
China Life Pension Company Limited (以下「Pension Company」という。)	3,400	-	-	3,400
China Life (Suzhou) Pension and Retirement Investment Company Limited (以下「Suzhou Pension Company」という。)	1,991	190	-	2,181
CL AMP	1,288	-	-	1,288
CL Wealth	200	-	-	200
Shanghai Rui Chong Investment Co., Limited (以下「Rui Chong Company」という。)	6,800	-	700	6,100
China Life (Beijing) Health Management Co., Limited (以下「CL Health」という。)	1,530	-	-	1,530
China Life Franklin (Shenzhen) Equity Investment Fund Management Co., Limited (以下「Franklin Shenzhen Company」という。)	2 百万米ドル	-	-	2 百万米ドル
Xi'an Shengyi Jingsheng Real Estate Co., Ltd. (以下「Shengyi Jingsheng」という。)	1,131	-	-	1,131
Dalian Hope Building Company Ltd. (以下「Hope Building」という。)	484	-	-	484

当グループと支配関係にあるが、中国本土において設立されていないまたは投資していないパートナーシップおよび子会社は上記の表に含まれていない。これらのパートナーシップおよび子会社は、登記資本金についての関連情報を有していない。

(f) 支配関係にある関連当事者の保有割合および当事業年度における変更

株主	2020年12月31日現在		増加	減少	2021年12月31日現在	
	金額	持分割合			金額	持分割合
CLIC	19,324百万 人民元	68.37%	-	-	19,324百万 人民元	68.37%

子会社	2020年12月31日現在		増加	減少	2021年12月31日現在	
	金額	持分割合			金額	持分割合
AMC	1,680百万 人民元	60.00% (直接保有)	-	-	1,680百万 人民元	60.00% (直接保有)
Pension Company	2,746百万 人民元	74.27% (直接および 間接保有)	-	-	2,746百万 人民元	74.27% (直接および 間接保有)
China Life Franklin Asset Management Company Limited (以下「AMC HK」 という。)	130百万 香港ドル	50.00% (間接保有)	-	-	130百万 香港ドル	50.00% (間接保有)
Suzhou Pension Company	1,991百万 人民元	100.00% (直接保有)	190百万 人民元	-	2,181百万 人民元	100.00% (直接保有)
CL AMP	1,095百万 人民元	85.03% (間接保有)	-	-	1,095百万 人民元	85.03% (間接保有)
CL Wealth	200百万 人民元	100.00% (間接保有)	-	-	200百万 人民元	100.00% (間接保有)
Golden Phoenix Tree Limited	-	100.00% (直接保有)	-	-	-	100.00% (直接保有)
King Phoenix Tree Limited	-	100.00% (間接保有)	-	-	-	100.00% (間接保有)
Rui Chong Company	6,800百万 人民元	100.00% (直接保有)	-	700百万 人民元	6,100百万 人民元	100.00% (直接保有)
New Aldgate Limited	1,167百万 人民元	100.00% (直接保有)	-	-	1,167百万 人民元	100.00% (直接保有)
Glorious Fortune Forever Limited	-	100.00% (直接保有)	-	-	-	100.00% (直接保有)
CL Hotel Investor, L.P.	95百万 人民元	100.00% (直接保有)	190百万 人民元	-	285百万 人民元	100.00% (直接保有)
Golden Bamboo Limited	1,993百万 人民元	100.00% (直接保有)	-	-	1,993百万 人民元	100.00% (直接保有)
Sunny Bamboo Limited	1,876百万 人民元	100.00% (直接保有)	-	-	1,876百万 人民元	100.00% (直接保有)
Fortune Bamboo Limited	2,435百万 人民元	100.00% (直接保有)	-	-	2,435百万 人民元	100.00% (直接保有)
China Century Core Fund Limited	1,125百万 米ドル	100.00% (間接保有)	-	-	1,125百万 米ドル	100.00% (間接保有)
CL Health	1,530百万 人民元	100.00% (直接保有)	-	-	1,530百万 人民元	100.00% (直接保有)
Franklin Shenzhen Company	2百万 米ドル	100.00% (間接保有)	-	-	2百万 米ドル	100.00% (間接保有)
Guo Yang Guo Sheng	2,835百万 人民元	89.997% (直接保有)	-	-	2,835百万 人民元	89.997% (直接保有)
New Capital Wisdom Limited	-	100.00% (間接保有)	-	-	-	100.00% (間接保有)
New Fortune Wisdom Limited	-	100.00% (間接保有)	-	-	-	100.00% (間接保有)
Wisdom Forever Limited Partnership	452百万 米ドル	100.00% (間接保有)	-	-	452百万 米ドル	100.00% (間接保有)

(f) 支配関係にある関連当事者の保有割合および当事業年度における変更(続き)

子会社	2020年12月31日現在		増加	減少	2021年12月31日現在	
	金額	持分割合			金額	持分割合
Shanghai Yuan Shu Yuan Jiu Investment Management Partnership (Limited Partnership) (以下「Yuan Shu Yuan Jiu」という。)	571百万 人民元	99.98% (直接保有)	-	-	571百万 人民元	99.98% (直接保有)
Shanghai Yuan Shu Yuan Pin Investment Management Partnership (Limited Partnership) (以下「Yuan Shu Yuan Pin」という。)	571百万 人民元	99.98% (直接保有)	-	-	571百万 人民元	99.98% (直接保有)
Shanghai Wansheng Industry Partnership (Limited Partnership) (以下「Shanghai Wansheng」という。)	4,012百万 人民元	99.98% (直接保有)	12百万 人民元	-	4,024百万 人民元	99.98% (直接保有)
Ningbo Meishan Bonded Port Area Bai Ning Investment Partnership (Limited Partnership) (以下「Bai Ning」という。)	1,680百万 人民元	99.98% (直接保有)	-	-	1,680百万 人民元	99.98% (直接保有)
Hope Building	484百万 人民元	100.00% (間接保有)	-	-	484百万 人民元	100.00% (間接保有)
Wuhu Yuanxiang Tianfu Investment Management Partnership (Limited Partnership) (以下「Yuanxiang Tianfu」という。)	533百万 人民元	99.98% (直接保有)	15百万 人民元	-	548百万 人民元	99.98% (直接保有)
Wuhu Yuanxiang Tianyi Investment Management Partnership (Limited Partnership) (以下「Yuanxiang Tianyi」という。)	533百万 人民元	99.98% (直接保有)	15百万 人民元	-	548百万 人民元	99.98% (直接保有)
Shengyi Jingsheng	1,063百万 人民元	100.00% (間接保有)	30百万 人民元	-	1,093百万 人民元	100.00% (間接保有)
CBRE Global Investors U.S. Investments I, LLC (以下「CG Investments」という。)	3,660百万 人民元	99.99% (直接保有)	451百万 人民元	-	4,111百万 人民元	99.99% (直接保有)
China Life Guangde (Tianjin) Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership) (以下「CL Guang De」という。)	295百万 人民元	99.95% (直接保有)	321百万 人民元	-	616百万 人民元	99.95% (直接保有)

(f) 支配関係にある関連当事者の保有割合および当事業年度における変更(続き)

子会社	2020年12月31日現在		増加	減少	2021年12月31日現在	
	金額	持分割合			金額	持分割合
Beijing China Life Pension Industry Investment Fund (Limited Partnership) (以下「CL Pension Industry」という。)	9 百万 人民元	99.90% (直接保有)	495百万 人民元	-	504百万 人民元	99.90% (直接保有)
China Life Qihang Phase I (Tianjin) Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership) (以下「CL Qihang Fund I」という。)	1 百万 人民元	99.99% (直接保有)	6,064百万 人民元	-	6,065百万 人民元	99.99% (直接保有)
China Life Xing Wan (Tianjin) Enterprise Management Partnership (Limited Partnership) (以下「CL Xing Wan」という。)()	-	-	3,865百万 人民元	-	3,865百万 人民元	99.98% (間接保有)
China Life Insurance Sales Company Limited (以下「CL Sales」という。)()	-	-	-	-	-	90.81% (直接保有)
China Life (Hangzhou) Hotel Company Limited (以下「CL Hangzhou Hotel」という。)()	-	-	65百万 人民元	-	65百万 人民元	99.99% (間接保有)
China Life Jiayuan (Xiamen) Health Management Company Limited (以下「CL Jiayuan」という。)()	-	-	300百万 人民元	-	300百万 人民元	99.99% (直接保有)

- () CL Xing Wan、CL Hangzhou HotelおよびCL Jiayuanは、2021年12月31日終了事業年度より新たに当グループの連結財務書類の範囲に含められた。
- () 2021年12月31日終了事業年度において、当社はCLICの完全子会社であるCL Salesに500百万人民元の資本を注入し、その株主資本の90.81%を取得した。両当事者は、一時的ではなく結合の前後を通じて、CLICの共通支配下にある。そのため、これは共通支配下の企業結合である。当グループの財務書類は、結合日において被合併当事者から入手した2021年12月31日現在の財務書類に基づき修正再表示された。

(g) 重要な関連当事者との取引

		(単位：百万人民元)	
		12月31日終了事業年度	
CLICおよびその子会社との取引	注	2021年	2020年
CLIC			
当社およびAMCからCLICへの配当金分配		12,663	14,253
CLICからの保険契約管理料	() ()	554	564
CLICからの資産運用手数料	(.a)	156	125
CLP&C			
CLP&Cからの仲介手数料	() ()	1,634	2,289
CLP&Cからの配当(注記9)		214	271
CLP&Cからのレンタル料およびサービス手数料		78	54
CLP&Cからの資産運用手数料	(.c)	52	41
CLI			
CLIへの資産運用手数料	(.d) ()	588	651
CLIへの不動産購入費用		103	135
CLIへの不動産リース費用		52	71
CLHI			
CLHIへの運用管理業務費用	()	112	106
CL Overseas			
CL Overseasからの資産運用手数料	(.b)	79	73

		(単位：百万人民元)	
		12月31日終了事業年度	
関連会社および共同支配企業との取引	注	2021年	2020年
CGB			
CGBからの預金利息収益		3,268	2,938
CGBからの配当(注記9)		662	550
CGBへの手数料	()	190	189
CGBからのレンタル料		145	124
CGBからの保険料		88	3
Sino-Ocean			
Sino-Oceanからの配当(注記9)		271	178
Sino-Oceanからの社債利息		17	26
その他の関連会社および共同支配企業と当グループとの取引			
その他の関連会社および共同支配企業からの配当(注記9)		3,333	4,254

		(単位：百万人民元)	
		12月31日終了事業年度	
EAPと当グループとの取引	注	2021年	2020年
EAPへの拠出		1,357	1,140

その他子会社と当社との取引	注	(単位：百万人民元)	
		12月31日終了事業年度	
		2021年	2020年
資産運用手数料の支払			
AMCへの資産運用手数料	(.e)()	2,742	2,089
AMC HKへの資産運用手数料	(.f)	15	18
子会社からの配当			
AMCからの配当		432	220
Pension Companyからの配当		127	-
その他子会社からの配当		738	301
仲介手数料の受取			
Pension Companyからの年金基金業務代理販売手数料および その他ビジネス仲介手数料	()	70	57
レンタル料の受取			
Pension Companyからのレンタル料		70	68
子会社における増資			
China Life Qihang Fund Iへの資本拠出		6,064	-
CL Pension Industryへの資本拠出		495	-
CG Investmentsへの資本拠出		451	-
CL Guang Deへの資本拠出		321	285
CL Hotel Investors, L.P.への資本拠出		190	95
Suzhou Pension Companyへの資本拠出		190	205
Yuanxiang Tianfuへの資本拠出		15	-
Yuanxiang Tianyiへの資本拠出		15	-
Shanghai Wanshengへの資本拠出		12	12
子会社における減資			
Rui Chongの減資		700	-
連結ストラクチャード・エンティティと当社との取引			
連結ストラクチャード・エンティティから当社への利益分配		15,947	14,429

注：

- () 2017年12月26日に、当社およびCLICは、有効期間を2018年1月1日から2020年12月31日までとする更新可能な保険代理店契約を更新した。当社は契約に従い保険代理店としての業務を遂行するが、保険会社として非移転保険契約に基づく権利または利益を得る、あるいは債務、損失およびリスクを引き受けることは一切ない。保険契約管理料は半年に一度支払われ、(1)当該期間の最終日現在有効な保険契約数に、8.0人民元を乗じた金額および(2)当該期間中に受領した当該保険契約に関連する実際の保険料および預り金の2.5%の合計額に等しい。保険契約管理料収入は、連結包括利益計算書上のその他の収益に含まれている。2020年12月31日に、当社およびCLICは保険代理店契約を更新し、有効期間を2021年1月1日から2021年12月31日までとした。
- (.a) 2018年12月に、CLICはAMCと、AMCに保険料ファンドの運用および投資を委託する資産運用契約を更新した。当該契約の有効期間は2019年1月1日から2021年12月31日までである。当契約に従い、CLICはAMCに保険料ファンド運用を目的に毎年0.05%の利率での基本サービス料を支払う。サービス料は、運用資産の帳簿価額（運用収益があったレバ取引の資金と利息（マイナス金利取引を除く）、債券および株式投資スキーム、プロジェクト資産担保スキーム、ならびにカスタマイズされた非標準商品の元本と利息の控除後）の月初および月末の平均に0.05%の利率を乗じ、12で除して月次で算定され、四半期ごとに支払われる。特定のプロジェクトごとに、負債性投資スキーム、株式投資計画、プロジェクト資産担保計画、およびカスタマイズされた非標準商品は、契約上の合意された利率に基づいており、追加の運用報酬の支払いはない。毎年末時点において、CLICはAMCによる資産運用の投資パフォーマンスを評価し、目標収益と実際の運用結果を比較したうえで基本サービス料の調整を行う。2020年7月に、CLICはAMCと資産運用契約を改定し、有効期間を2020年7月1日から2022年12月31日までとした。基本サービス料の年率を0.05%から0.08%へ変更したが、上記記載のその他条件に変更はない。

- (.b) 2018年度に、CL OverseasはAMC HKと、有効期間を2018年1月1日から2022年12月31日までとする投資運用契約を更新した。当該契約に従い、CL OverseasはAMC HKに保険料ファンドの運用および投資を委託し、AMC HKに対し基本投資運用報酬および投資パフォーマンス報酬を支払う。基本投資運用報酬は、加重平均ファンド合計に基本料率を乗じ未払計上される。投資パフォーマンス報酬は、実際の年間収益と予定正味実現収益の差異に基づき計算される。基本投資運用報酬は半年ごとに算定され、支払われる。投資パフォーマンス報酬は、毎年末時点において、実際の年間収益に従い支払われる。
- (.c) 2021年2月10日に、CLP&CはAMCと、有効期間を2021年1月1日から2023年12月31日までとする、AMCに保険料ファンドの運用および投資を委託する保険料ファンド運用契約の更新を行った。当該契約に従い、CLP&CはAMCに対して固定サービス料および変動サービス料を支払う。固定サービス料は、運用資産各区分の純資産価額の月初および月末の平均額に応じた年間投資運用報酬率を乗じ、12で除して月次で算定され、年に一度支払われる。変動サービス料は、投資パフォーマンスに基づき年に一度支払われる。
- (.d) 2018年12月31日に、当社およびCLIIは、有効期間を2019年1月1日から2020年12月31日までとする保険料ファンドのオルタナティブ投資の運用契約を更新した。当該契約は、期間満了から90営業日より前までに契約当事者の一方が他方に契約を更新しない旨を書面で通知した場合を除き、1年間自動更新となる。2021年1月1日に、当該契約は1年間自動更新された。当該契約に従い、当社は年次運用指図書に基づき、株式、不動産および関連する金融商品、ならびに証券化金融商品の投資、オペレーションおよび運用をCLIIに委託する。当社は、契約に基づき資産運用報酬およびパフォーマンス連動ボーナスをCLIIに支払う。債券プロジェクトの場合、運用報酬率は異なるリターンの範囲に応じ0.05%から0.6%までとなる。一方で、非債券プロジェクトの場合は、投資プロジェクトの運用報酬率は0.3%となり、新規契約プロジェクトの運用報酬率は、プロジェクト管理へのCLIIの関与に応じ0.05%から0.3%までとなり、パフォーマンス連動ボーナスは、プロジェクト終了時点の内部収益率に連動する。さらに、当社は、CLIIの業績に対する年次の評価結果を基に債券プロジェクトと非債券プロジェクトの投資運用報酬を調整している。調整額（変動運用報酬）は、当期の投資運用報酬のマイナス10%からプラス15%の範囲である。
- (.e) 2018年12月28日に、当社およびAMCは、有効期間を2019年1月1日から2021年12月31日までとする保険料ファンド運用契約を更新した。当該契約に従い、当社はAMCに保険料ファンドの運用および投資を委託し、AMCに対して固定投資運用サービス料および変動投資運用サービス料を支払う。年間固定サービス料は、運用資産の正味価額の平均に0.05%の利率を乗じ、四半期ごとに算定され、支払われる。変動投資運用サービス料は、パフォーマンス評価の結果に基づき、年間固定サービス料の20%が年に一度支払われる。2020年7月1日に、当社とAMCは保険料ファンド運用契約を改定し、有効期間を2020年7月1日から2022年12月31日までとした。固定投資運用サービス料の算出方法が変更され、投資資産総額の正味価額の1万分の5（0.05%）から日々の投資資産総額の正味価額に各年間投資運用報酬率を乗じ、360で除して日次で固定サービス料を算定し未払計上される。上記記載のその他条件に変更はない。AMCから当社に請求される資産運用報酬は、連結包括利益計算書上で消去されている。
- (.f) 2018年12月31日に、当社およびAMC HKは、有効期限を2019年1月1日から2021年12月31日までとする保険料ファンド投資運用契約を更新した。当該契約に従い、当社は、AMC HKに保険料ファンドの運用および投資を委託しており、AMC HKに対して四半期ごとに資産運用報酬を支払い、1年間で支払う投資運用報酬は最大で30百万人民元となる。規制政策により認められている業種においてAMC HKが作成した投資計画、プロジェクト資産担保計画、カスタマイズされた商品および保険資産運用商品などの金融商品の運用報酬率は、契約条件に従い設定されている。定期預金、普通株式、ファンド、金融商品ならびに他の投資商品、ユニバーサルアカウントB-2および類似の委託資産口座の直接的投資業務の運用報酬率は0.02%となり、非上場の株式投資の運用報酬率は、0.3%となる。一方で、カスタマイズされた投資ポートフォリオの運用報酬率は、市場志向型の委託投資の運用報酬率で合意されている。AMC HKが当社に請求する資産運用報酬は、連結包括利益計算書上で消去されている。
- () 2018年1月31日に、当社およびCLP&Cは、CLP&Cが指定する損害保険商品を特定の管轄内で販売する代理店業務を当社に委託する契約を締結した。仲介手数料は原価（税込）にマージンを上乗せした額に基づいて算定された。当該契約は、2018年3月8日から2021年3月7日まで3年間有効である。2021年2月20日に、CLP&Cおよび当社は当該契約を更新し、有効期間を2021年3月8日から2023年3月7日までの2年間とした。CLP&CとCL Salesは、2019年7月22日に戦略的協力契約に署名した。当該契約に基づき、CL Salesは保険商品の販売代理店として、CLP&Cに仲介サービスを提供する。両当事者は、現地の市場価格と払込保険料（付加価値税を除き、バッチ処理された解約手数料を控除した額）に基づいて、公正な交渉を通じて具体的な手数料および販売管理手数料の基準を決定している。この契約は、2019年7月22日から2022年7月21日までの3年間有効である。

- () 2018年10月19日に、当社およびCGBは、保険商品の販売を目的とする保険代理店契約を更新した。銀行ネットワークを通じた販売に適したすべての個人保険商品が当該契約に含まれる。CGBは保険商品の販売、保険料の収納および給付金の支払を含む仲介サービスを提供する。当社は、個人保険商品各区分の販売から得る受取保険料全額から猶予期間における解約保険料を差し引いた額に、それに相当する固定の手数料率を乗じて計算された代理店手数料を支払う。CGBにより販売された各種保険商品の手数料率は独立当事者間取引に基づいて合意される。手数料は月次で支払われる。2020年8月22日に、当社およびCGBは保険商品の販売を目的とする保険代理店契約を更新し、有効期間を署名日より2022年8月22日までとした。
- 2018年12月28日、当社およびCGBは、企業団体保険商品の販売を目的とする新たな保険代理店契約を締結した。銀行ネットワークを通じた販売に適した企業団体保険商品が当該契約に含まれる。当社は、グループの保険商品各区分の販売から得る受取保険料全額から猶予期間における解約保険料を差し引いた額に、それに相当する固定の手数料率を乗じて計算された代理店手数料を支払った。CGBにより販売された各種保険商品の手数料率は独立した第三者の比較可能な市場価格を照会し合意される。手数料は月次で支払われる。当該契約は、2019年1月1日より2年間有効であり、期間満了に際して両当事者に異議がない場合は1年間自動更新となる。
- () 2019年1月1日に、当社とPension Companyは、生命保険事業による年金業務の委託代理店契約を更新した。当該契約は、有効期間を2019年1月1日から2021年12月31日までとする。当該事業では、Pension Companyは当社に企業年金基金、年金保障業務、職域年金事業および第三者による資産運用業務の販売を委託している。契約で合意された手数料には、日常業務で発生する手数料と年間販促計画に基づいて発生する手数料が含まれる。Pension Companyの主要事業となる企業年金基金管理の委託サービスの手数料は、契約に従い、契約期間により年間の委託報酬の30%から80%までの利率で算定される。口座管理サービスの手数料は初年度の口座管理手数料の60%で算定され、契約期間にかかわらず、初年度のみ請求される。投資運用サービスの手数料は、契約期間に従い、年間投資運用報酬（投資リスク準備金を除く）の60%から3%で算定され、毎年減少する。団体年金制度の手数料は、契約期間により年間投資運用報酬の50%から3%で計算され、毎年減少する。個人年金制度の手数料は、商品の全運用期間において、各種個人年金運用商品に適用される様々な日常の管理手数料率に従い年間投資運用報酬の30%から50%で算定される。職域年金および第三者による資産運用業務の手数料は、両当事者が別の機会に決定する必要がある年間販促計画の規定に従い算定される。当社がPension Companyに請求した手数料は、当グループの連結包括利益計算書において消去されている。
- () 2020年11月25日に、当社およびCLHIは、有効期間を2020年1月1日から2021年12月31日までとする高齢者福祉プロジェクト運用サービス契約を新たに締結した。当該契約に従い、当社はCLHIに既存の高齢者福祉プロジェクトの運用および管理を委託し、CLHIに対して運用サービス料を支払う。運用サービス料は、（日次の加重平均投資額を基にした）運用投資総額に2.7%を乗じ、四半期ごとに算定され、支払われる。
- () これらの取引は、継続関連取引に該当し、上場規則第14A章の報告および公表の要件が求められているが、独立した株主の承認要件は免除されている。当社は上場規則第14A章の開示規定を遵守している。

(h) 重要な関連当事者に対する未収金/未払金

以下の表は重要な関連当事者に対する未収金および未払金を要約している。当グループの残高は、すべて無担保である。また、当グループの残高は、CGBにおける預け金、CGBの理財商品およびその他証券、ならびにSino-Oceanが発行した社債を除いて、無利息であり、支払期日が定められていない。

	(単位：百万人民元)	
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
当グループの重要な関連当事者に対する未収金および未払金残高		
CLICに対する未収金	342	348
CL Overseasに対する未収金	59	43
CLP&Cに対する未収金	258	251
CLP&Cに対する未払金	(17)	(22)
CLIに対する未収金	51	32
CLIに対する未払金	(445)	(447)
CLREに対する未収金	2	2
CLHIに対する未払金	(40)	(38)
CGBにおける預け金	69,148	71,419
CGBの理財商品およびその他金融商品	8,384	603
CGBに対する未収金(注)	9,138	1,240
CGBに対する未払金	(80)	(51)
Sino-Oceanの社債	356	361
Sino-Oceanに対する未収金	7	7
CL Ecommerceに対する未収金	3	12
CL Ecommerceに対する未払金	(15)	(17)
当社の子会社に対する未収金および未払金残高		
AMCに対する未払金	(717)	(1,293)
AMC HKに対する未払金	(8)	(8)
Pension Companyに対する未収金	46	39
Pension Companyに対する未払金	(114)	(43)
Rui Chong Companyに対する未収金	604	114

(注) 当社の取締役会は2021年5月26日に、CGBの追加発行株式918,578,836株を1株当たり8.7364人民元、総額8,025百万人民元で引き受けることを承認し、発表した。2021年12月31日現在、当社はCGBへの資本注入を終了しており、規制当局による最終承認を待っているところである。したがって、この資本拠出はその他の未収金として計上された。

(i) 主な経営陣報酬

	(単位：百万人民元)	
	12月31日終了事業年度	
	2021年	2020年
給与およびその他の給付	15	28

当社の主な経営陣の報酬パッケージは、現時点において中国関係当局の規制に準拠した形では最終化されていない。上記に記載している報酬額は、暫定的支払額である。

(j) 国営企業との取引

IAS第24号「関連当事者についての開示」（以下「IAS第24号」という。）では、中国政府によって支配される国営企業間の事業取引は関連当事者取引の範囲内とされている。当グループの最終的な持株会社であるCLICは、国営企業である。当グループの中心事業は保険および投資関連事業であるため、その他の国営企業との事業取引も主として保険および投資事業活動に関連している。その他の国営企業との関連当事者取引は、通常の事業の過程で行われたものであった。所有構造が複雑であるため、中国政府は多くの企業の間接的持分を所有している可能性がある。これらの持分の一部は、それら自体が、あるいは他の間接的持分と併せた場合、当グループが知り得ない支配的持分となる可能性もある。しかし、当グループは重要な関連当事者を以下の事実から捕捉していると考えているため、定性的情報のみを開示するIAS第24号の免除規定を適用した。

2021年12月31日現在、当グループの銀行預金の大部分は国営銀行への預金であり、当グループが保有する社債および劣後債の発行体は、主に国営企業であった。2021年12月31日終了事業年度において、当グループの団体保険事業の大半は国営企業との取引であった。バンカシュランスの仲介手数料の大部分は国営銀行および郵便局に支払われたものであった。当グループの再保険契約の多くが、国営の再保険会社との間で締結されたものであった。

36 株式資本

	(単位：株式数)	
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
登録済、授権済、発行済および全額払込済		
1株当たり1人民元の普通株式	28,264,705,000	28,264,705,000
	(単位：百万人民元)	
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
登録済、授権済、発行済および全額払込済		
1株当たり1人民元の普通株式	28,265	28,265

2021年12月31日現在、当社の株式資本は以下のとおりであった。

	2021年12月31日現在	
	株式数	百万人民元
CLICによる所有()	19,323,530,000	19,324
その他の株主による所有	8,941,175,000	8,941
うち国内で上場	1,500,000,000	1,500
海外で上場()	7,441,175,000	7,441
合計	28,264,705,000	28,265

() CLICが保有する株式はすべて国内上場株式である。

() 海外上場株式は、香港証券取引所およびニューヨーク証券取引所において取引されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

37 積立金

(単位：百万人民元)										
	資本 剰余金	その他 積立金	売却可能 証券によ る 未実現利 得/ (損失)	持分法に おける 損益計算 書に 再分類さ れた その他の 包括利益	法定 積立金 (a)	任意 積立金 (b)	一般 積立金 (c)	在外事業 に 係る 為替換算 差額	持分法に おける 損益計算 書に 再分類さ れない その他の 包括利益	合計
2020年1月1日										
現在	53,905	1,148	28,594	756	40,516	34,645	37,888	(24)	(162)	197,266
当事業年度にお けるその他の包 括利益	-	-	25,674	646	-	-	-	(965)	344	25,699
積立金への割当	-	-	-	-	5,009	5,857	5,159	-	-	16,025
その他	-	(1,055)	-	-	-	-	-	-	-	(1,055)
2020年12月31日										
現在	53,905	93	54,268	1,402	45,525	40,502	43,047	(989)	182	237,935
2021年1月1日										
現在	53,905	93	54,268	1,402	45,525	40,502	43,047	(989)	182	237,935
当事業年度にお けるその他の包 括利益	-	-	(5,349)	1,233	-	-	-	(388)	(104)	(4,608)
積立金への割当	-	-	-	-	5,096	5,009	5,273	-	-	15,378
その他の包括利 益から利益剰余 金への 振替	-	-	-	-	-	-	-	-	45	45
その他	-	305	-	-	-	-	-	-	-	305
2021年12月31日										
現在	53,905	398	48,919	2,635	50,621	45,511	48,320	(1,377)	123	249,055

- (a) 関連する中国法に従い、2021年12月31日終了事業年度において、当社は中国会計基準（以下「CAS」という。）に基づき純損益の10%に相当する5,096百万人民元（2020年度：5,009百万人民元）を積み立てた。
- (b) 2021年6月30日の年次株主総会において承認を受け、当社は2020年12月31日終了事業年度において、CASに基づく純損益から5,009百万人民元（2020年度：5,857百万人民元）を任意積立金に積み立てた。
- (c) 2007年3月30日に中国の財政部が発行した「金融企業財務規則 - 実施指針」に従い、当社は2021年12月31日終了事業年度においてCASに基づき純損益の10%に相当する5,096百万人民元（2020年度：5,009百万人民元）を、将来の不確実な災害に備えるために一般積立金に積み立てた。一般積立金は、配当の支払いや増資に使用することはできない。加えて、CASに従い、当グループは、連結財務書類における当社に帰属する子会社の別途積立金に177百万人民元（2020年度：150百万人民元）を積み立てた。

関連する中国法では、配当金は配当可能利益からのみ支払うことができる。その年度に配当されない配当可能利益はすべて留保され、翌年度以降の配当に使用できる。

[前へ](#)
[次へ](#)

38 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

財務活動から生じる負債の変動

	(単位：百万人民元)						
	有利子融資 および 借入金	社債	リース 負債	買戻条件付 売却証券	連結対象の組成 された企業の 第三者保有者に 対する未払金	その他負債 財務活動に 関連する 未払利息	合計
2020年1月1日現在	20,045	34,990	3,091	118,088	21,400	1,327	198,941
財務活動によるキャッ シュ・フローの変動	317	-	(1,618)	4,912	21,254	(3,639)	21,226
為替変動	(806)	-	-	-	-	-	(806)
連結対象の組成された企 業に対する支配の喪失 に起因する変動	-	-	-	(751)	-	-	(751)
新規リース	-	-	1,156	-	-	-	1,156
支払利息	-	2	113	-	-	3,632	3,747
その他	-	-	(78)	-	-	-	(78)
2020年12月31日現在	19,556	34,992	2,664	122,249	42,654	1,320	223,435
2021年1月1日現在	19,556	34,992	2,664	122,249	42,654	1,320	223,435
財務活動によるキャッ シュ・フローの変動	-	-	(1,517)	117,211	25,208	(6,461)	134,441
為替変動	(870)	-	-	-	-	-	(870)
連結対象の組成された企 業に対する支配の喪失 に起因する変動	-	-	-	(368)	-	-	(368)
新規リース	-	-	1,086	-	-	-	1,086
支払利息	-	2	96	-	-	5,500	5,598
その他	-	-	(147)	354	-	-	207
2021年12月31日現在	18,686	34,994	2,182	239,446	67,862	359	363,529

39 引当金および偶発債務

重要な偶発債務の要約は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
係属中の訴訟	506	403

当グループは、通常の業務過程において生じた特定の訴訟に関与している。係属中の訴訟に関する偶発債務を正確に開示するために、当グループは係属中のすべての訴訟をケースごとに中間および年次報告期間末に分析している。引当金は第三者の法的アドバイスに基づいて、当グループが現在の義務を有しており、その決済により、経済的便益を有する当グループの資源が流出する結果となることが予想され、かつ当該義務の金額について合理的に見積ることができる経営陣が判断する場合にのみ認識される。そうでない場合、当グループは係属中の訴訟を偶発債務として開示することになる。2021年および2020年12月31日現在、当グループにはその他の偶発債務が存在するが、その債務額を信頼性をもって見積ることができず、総計で重要性がなかったため、かかる偶発債務の開示は実務上可能ではなかった。

40 契約債務

(a) キャピタル・コミットメント

以下の表は、当グループの土地開発事業および投資に関するキャピタル・コミットメントである。

	(単位：百万人民元)	
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
契約済み履行未了		
投資	94,770	78,954
有形固定資産	1,528	3,063
合計	96,298	82,017

(b) オペレーティング・リース契約債権

貸手としての解約不能なオペレーティング・リースによる将来の最低受取リース料は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
1年以内	781	768
1年超 5年以内	1,296	1,526
5年超	142	193
合計	2,219	2,487

41 財政状態計算書および重要科目に対する注記

財政状態計算書

		(単位：百万人民元)	
	注記	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
資産			
有形固定資産	41(a)	51,116	50,159
使用権資産	41(b)	2,239	2,823
投資不動産	41(c)	6,191	6,162
子会社に対する投資	41(d)	170,387	88,951
関連会社および共同支配企業に対する投資	41(e)	162,984	157,401
満期保有目的証券	41(f)	1,531,640	1,188,509
貸付金	41(g)	646,998	638,849
定期預金	41(h)	491,332	521,886
法定拘束性預託金	41(i)	5,653	5,653
売却可能証券	41(j)	1,370,035	1,187,153
純損益を通じて公正価値で測定する証券	41(k)	120,191	127,404
売却条件付購入証券	41(l)	3,463	5,888
未収投資収益	41(m)	49,717	44,582
未収保険料	12	20,361	20,730
再保険貸	13	6,630	6,095
その他の資産	41(n)	33,821	24,479
現金および現金同等物		53,593	50,692
資産合計		4,726,351	4,127,416
負債および株主資本			
負債			
保険契約	15	3,419,899	2,973,225
投資契約	16	313,594	288,212
未払契約者配当金		124,949	122,510
リース負債		1,889	2,416
社債	18	34,994	34,992
買戻条件付売却証券	41(p)	232,496	116,584
年金およびその他の保険に係る支払債務		56,818	55,031
前受保険料		48,699	53,021
その他の負債	41(q)	61,487	59,219
繰延税金負債	41(o)	6,581	15,909
法定保険積立金	21	339	384
負債合計		4,301,745	3,721,503
株主資本			
株式資本	36	28,265	28,265
積立金	41(r)	243,076	234,071
利益剰余金		153,265	143,577
株主資本合計		424,606	405,913
負債および株主資本合計		4,726,351	4,127,416

(a) 有形固定資産

	(単位：百万人民币)					
	建物	事務用機器、 什器備品	車両	建設仮勘定	建物附属 設備	合計
取得原価						
2021年1月1日現在	48,281	7,773	1,330	10,568	2,746	70,698
完成時の振替	6,757	-	-	(7,148)	174	(217)
追加	607	675	2	3,140	-	4,424
投資不動産への振替	-	-	-	(209)	-	(209)
処分	(300)	(440)	(45)	-	(548)	(1,333)
2021年12月31日現在	55,345	8,008	1,287	6,351	2,372	73,363
減価償却累計額						
2021年1月1日現在	(12,614)	(5,248)	(874)	-	(1,778)	(20,514)
当期計上額	(1,705)	(740)	(148)	-	(372)	(2,965)
処分	264	420	43	-	530	1,257
2021年12月31日現在	(14,055)	(5,568)	(979)	-	(1,620)	(22,222)
減損						
2021年1月1日現在	(24)	-	-	(1)	-	(25)
当期計上額	-	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	-	-
2021年12月31日現在	(24)	-	-	(1)	-	(25)
正味帳簿価額						
2021年1月1日現在	35,643	2,525	456	10,567	968	50,159
2021年12月31日現在	41,266	2,440	308	6,350	752	51,116

	(単位：百万人民币)					
	建物	事務用機器、 什器備品	車両	建設仮勘定	建物附属 設備	合計
取得原価						
2020年1月1日現在	42,699	8,092	1,341	13,658	2,571	68,361
完成時の振替	6,010	2	-	(6,451)	318	(121)
追加	147	580	131	5,459	-	6,317
投資不動産への振替	-	-	-	(2,098)	-	(2,098)
処分	(575)	(901)	(142)	-	(143)	(1,761)
2020年12月31日現在	48,281	7,773	1,330	10,568	2,746	70,698
減価償却累計額						
2020年1月1日現在	(11,411)	(5,329)	(823)	-	(1,543)	(19,106)
当期計上額	(1,511)	(690)	(189)	-	(372)	(2,762)
処分	308	771	138	-	137	1,354
2020年12月31日現在	(12,614)	(5,248)	(874)	-	(1,778)	(20,514)
減損						
2020年1月1日現在	(24)	-	-	(1)	-	(25)
当期計上額	-	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	-	-
2020年12月31日現在	(24)	-	-	(1)	-	(25)
正味帳簿価額						
2020年1月1日現在	31,264	2,763	518	13,657	1,028	49,230
2020年12月31日現在	35,643	2,525	456	10,567	968	50,159

(b) 使用権資産

	(単位：百万人民元)		
	建物	その他	合計
取得原価			
2021年1月1日現在	5,060	1	5,061
追加	836	-	836
償却	(1,019)	(1)	(1,020)
2021年12月31日現在	4,877	-	4,877
減価償却累計額			
2021年1月1日現在	(2,238)	-	(2,238)
当期計上額	(1,309)	-	(1,309)
償却	908	1	909
2021年12月31日現在	(2,639)	1	(2,638)
減損			
2021年1月1日現在	-	-	-
2021年12月31日現在	-	-	-
正味帳簿価額			
2021年1月1日現在	2,822	1	2,823
2021年12月31日現在	2,238	1	2,239

	(単位：百万人民元)		
	建物	その他	合計
取得原価			
2020年1月1日現在	4,447	1	4,448
追加	1,103	-	1,103
償却	(490)	-	(490)
2020年12月31日現在	5,060	1	5,061
減価償却累計額			
2020年1月1日現在	(1,176)	-	(1,176)
当期計上額	(1,453)	-	(1,453)
償却	391	-	391
2020年12月31日現在	(2,238)	-	(2,238)
減損			
2020年1月1日現在	-	-	-
2020年12月31日現在	-	-	-
正味帳簿価額			
2020年1月1日現在	3,271	1	3,272
2020年12月31日現在	2,822	1	2,823

2021年12月31日終了事業年度に、使用権資産のサブリースまたはセール・アンド・リースバック取引から生じる重大な損益はなかった（2020年度：同様）。

(c) 投資不動産

(単位：百万人民元)	
建物	
取得原価	
2021年1月1日現在	6,796
追加	218
2021年12月31日現在	7,014
減価償却累計額	
2021年1月1日現在	(634)
追加	(189)
2021年12月31日現在	(823)
正味帳簿価額	
2021年1月1日現在	6,162
2021年12月31日現在	6,191
公正価値	
2021年1月1日現在	7,878
2021年12月31日現在	8,190
(単位：百万人民元)	
建物	
取得原価	
2020年1月1日現在	4,387
追加	2,409
2020年12月31日現在	6,796
減価償却累計額	
2020年1月1日現在	(473)
追加	(161)
2020年12月31日現在	(634)
正味帳簿価額	
2020年1月1日現在	3,914
2020年12月31日現在	6,162
公正価値	
2020年1月1日現在	5,462
2020年12月31日現在	7,878

2021年12月31日現在において独立した鑑定人による評価を考慮して当社が見積った当社の投資不動産の公正価値は、8,190百万人民元（2020年12月31日現在：7,878百万人民元）であり、投資不動産は公正価値ヒエラルキーの中のレベル3に分類されている。

(d) 子会社に対する投資

(単位：百万人民元)	
2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
非上場投資 - 取得原価	
170,387	88,951

()以下の表は、2021年12月31日現在における当社の子会社に関する基本情報を示している。

会社名	設立地/本拠地	株主持分 保有割合	登録資本金	主な事業内容
AMC()	中国	60.00% (直接保有)	4,000百万 人民元	資産運用
Pension Company()	中国	74.27% (直接および 間接保有)	3,400百万 人民元	企業年金および 年金保険
AMC HK	香港、中国	50.00% (間接保有)	該当なし	資産運用
Suzhou Pension Company()	中国	100.00% (直接保有)	2,181百万 人民元	老人ホームへの 投資
CL AMP()	中国	85.03% (間接保有)	1,288百万 人民元	ファンド運用
CL Wealth()	中国	100.00% (間接保有)	200百万 人民元	金融サービス
Golden Phoenix Tree Limited	香港、中国	100.00% (直接保有)	該当なし	投資
King Phoenix Tree Limited	イギリス領 ジャージー島	100.00% (間接保有)	該当なし	投資
Rui Chong Company()	中国	100.00% (直接保有)	6,100百万 人民元	投資
New Aldgate Limited	香港、中国	100.00% (直接保有)	該当なし	投資
Glorious Fortune Forever Limited	香港、中国	100.00% (直接保有)	該当なし	投資
CL Hotel Investor, L.P.	米国	100.00% (直接保有)	該当なし	投資
Golden Bamboo Limited	イギリス領 バージン諸島	100.00% (直接保有)	該当なし	投資
Sunny Bamboo Limited	イギリス領 バージン諸島	100.00% (直接保有)	該当なし	投資
Fortune Bamboo Limited	イギリス領 バージン諸島	100.00% (直接保有)	該当なし	投資
China Century Core Fund Limited	イギリス領 ケイマン諸島	100.00% (間接保有)	該当なし	投資
CL Health()	中国	100.00% (直接保有)	1,530百万 人民元	健康管理
Franklin Shenzhen Company()	中国	100.00% (間接保有)	2百万 米ドル	投資
Guo Yang Guo Sheng()	中国	89.997% (直接保有)	該当なし	投資
New Capital Wisdom Limited	イギリス領 バージン諸島	100.00% (間接保有)	該当なし	投資
New Fortune Wisdom Limited	イギリス領 バージン諸島	100.00% (間接保有)	該当なし	投資
Wisdom Forever Limited Partnership	イギリス領 ケイマン諸島	100.00% (間接保有)	該当なし	投資
Bai Ning()	中国	99.98% (直接保有)	該当なし	投資
Yuan Shu Yuan Pin()	中国	99.98% (直接保有)	該当なし	投資
Yuan Shu Yuan Jiu()	中国	99.98% (直接保有)	該当なし	投資

会社名	設立地/本拠地	株主持分 保有割合	登録資本金	主な事業内容
Hope Building()	中国	100.00% (間接保有)	484百万 人民元	投資
Shanghai Wansheng()	中国	99.98% (直接保有)	該当なし	投資
Yuanxiang Tianfu()	中国	99.98% (直接保有)	該当なし	投資
Yuanxiang Tianyi()	中国	99.98% (直接保有)	該当なし	投資
Shengyi Jingsheng()	中国	100.00% (間接保有)	1,131百万 人民元	投資
CG Investments	米国	99.99% (直接保有)	該当なし	投資
CL Guang De()	中国	99.95% (直接保有)	該当なし	投資
CL Pension Industry()	中国	99.90% (直接保有)	該当なし	投資
China Life Qihang Fund ()	中国	99.99% (直接保有)	該当なし	投資
CL Xing Wan()	中国	99.98% (間接保有)	該当なし	投資
CL Sales()	中国	90.81% (直接保有)	544百万 人民元	保険代理
CL Hangzhou Hotel()	中国	99.99% (直接保有)	65百万 人民元	ホテル経営
CL Jiayuan()	中国	99.99% (間接保有)	1,500百万 人民元	健康相談

() 上記子会社は、中華人民共和国会社法に準拠し有限会社として登録している。

() 上記子会社は、中華人民共和国パートナーシップ企業法に準拠しリミテッド・ライアビリティ・パートナーシップとして登録している。

子会社の非支配持分は当社にとって重要性はない。

() 以下の表は、2021年12月31日現在における当社の主な連結対象の組成された企業に関する基本情報を示している。

ファンド名	株主持分 保有割合	登録資本金	主な事業内容
CL Asset - Yuanliu No.1 Insurance Asset Management Product	58.69% (直接保有)	75,716百万 人民元	投資運用
CL Investment - China Eastern Airlines Group Equity	100.00% (直接保有)	11,000百万 人民元	投資運用
China Life - China Hua Neng Debt-to-Equity Swap	100.00% (直接保有)	10,000百万 人民元	投資運用
Shan Guo Tou・Jing Tou Corporate Trust Loan Collective Funds Trust Scheme	100.00% (直接保有)	10,000百万 人民元	投資運用
Jiao Yin Guo Xin・China Aluminium Co., Ltd. Supply-side Reform Collective Fund Trust Scheme	99.99% (直接保有)	10,000百万 人民元	投資運用
Jian Xin Trust -CL Guo Xin Collective Fund Trust Scheme	99.99% (直接保有)	10,000百万 人民元	投資運用
Guang Da・Hui Ying No.8 Collective Fund	89.00% (直接保有)	10,000百万 人民元	投資運用
Bai Rui Heng Yi No.817 Collective Fund Trust Scheme (Zhong Guo Guo Xin)	90.00% (直接および 間接保有)	10,000百万 人民元	投資運用
Jiao Yin Guo Xin・CL Shanxi Coal Mining Debt-to-Equity Collective Funds Trust Scheme	75.00% (直接および 間接保有)	10,000百万 人民元	投資運用
Chongqing Trust Fund・Guo Rong No.4 Collective Fund	85.00% (直接保有)	9,996百万 人民元	投資運用
Jiao Yin Guo Xin・Jing Tou Corporate Collective Funds	91.95% (直接保有)	9,982百万 人民元	投資運用
China Life - Yanzhou Coal Mining Debt Investment	100.00% (直接保有)	9,000百万 人民元	投資運用
Zhong Hang Trust Fund・Tian Qi [2020] No.372 China Eastern Airlines Equity Instrument Investment Collective Fund Trust Scheme	99.99% (直接保有)	9,000百万 人民元	投資運用
Shang Xin - Ningbo Wu Lu Si Qiao PPP Collective Fund Trust Scheme	88.02% (直接保有)	8,758百万 人民元	投資運用
Kun Lun Trust・China Metallurgical No.1 Collective Fund	86.25% (直接保有)	8,000百万 人民元	投資運用
Jiang Su Trust・Xin Bao Sheng No.144 (Jing Tou)	84.00% (直接保有)	8,000百万 人民元	投資運用
CL - Hua Neng International Development of Infrastructure Debt Investment Scheme	88.61% (直接保有)	7,900百万 人民元	投資運用
CL - Dian Tou Clean Energy Equity Investment Scheme (series)	89.47% (直接保有)	7,600百万 人民元	投資運用
Zhong Xin Jin Cheng・Tianjin Port Group Loans Collective Fund Trust Scheme	99.98% (直接保有)	6,000百万 人民元	投資運用
CL An Bao An Ji Half-year Debt Collective Fund Scheme	89.15% (直接および 間接保有)	6,166百万 人民元	投資運用
CL Investment - COSCO Marine Debt Investment Scheme	71.67% (直接保有)	6,000百万 人民元	投資運用
Guang Da・Hui Ying No.11 Collective Fund Trust Scheme	72.41% (直接保有)	5,800百万 人民元	投資運用
China Life - Tianjin Metro Infrastructure Debt Investment Scheme	93.91% (直接保有)	5,750百万 人民元	投資運用

ファンド名	株主持分 保有割合	登録資本金	主な事業内容
Bai Rui Fu Cheng No.424 Collective Fund Trust Scheme (Wu Han Metro)	96.36% (直接保有)	5,486百万 人民元	投資運用
Kun Lun Trust・Tianjin Urban Communications Construction No. 1 Collective Fund Trust Scheme	99.99% (直接保有)	5,001百万 人民元	投資運用
CL Investment - COSCO Marine Debt Investment Scheme (series)	100.00% (直接保有)	5,000百万 人民元	投資運用
Wu Kuang Trust - Xing Fu No.137 Collective Fund Trust Scheme	90.00% (直接保有)	5,000百万 人民元	投資運用

(e) 関連会社および共同支配企業に対する投資

	(単位：百万人民元)	
	2021年	2020年
1月1日現在	157,401	154,501
関連会社および共同支配企業に対する投資	5,583	2,900
12月31日現在	162,984	157,401

(f) 満期保有目的証券

	(単位：百万人民元)	
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
負債性証券		
国債	349,116	264,983
政府機関債	910,151	617,515
社債	209,068	201,343
劣後債	63,305	104,668
合計	1,531,640	1,188,509
負債性証券		
中国本土において上場	245,879	215,457
非上場	1,285,761	973,052
合計	1,531,640	1,188,509

非上場負債性証券には、中国銀行間市場で取引される証券が含まれている。

2021年12月31日現在において、満期保有目的証券の見積公正価値は1,636,030百万人民元（2020年12月31日現在：1,224,617百万人民元）であった。

2021年12月31日現在、当社が認識した満期保有目的証券の減損損失累計額はなかった（2020年12月31日現在：減損損失累計額なし）。

	(単位：百万人民元)	
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
負債性証券 - 契約上の満期スケジュール		
満期：		
1年以内	55,016	25,267
1年超5年以内	147,684	146,287
5年超10年以内	163,348	205,928
10年超	1,165,592	811,027
合計	1,531,640	1,188,509

(g) 貸付金

(単位：百万人民元)		
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
契約者貸付	236,209	200,730
その他の貸付	414,608	440,562
合計	650,817	641,292
減損	(3,819)	(2,443)
正味価額	646,998	638,849

(単位：百万人民元)		
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
満期：		
1年以内	348,708	231,084
1年超5年以内	168,954	279,286
5年超10年以内	101,456	103,666
10年超	31,699	27,256
合計	650,817	641,292
減損	(3,819)	(2,443)
正味価額	646,998	638,849

(h) 定期預金

(単位：百万人民元)		
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
満期：		
1年以内	127,401	60,324
1年超5年以内	363,931	459,822
5年超10年以内	-	1,740
合計	491,332	521,886

2021年12月31日現在、海外借入の担保のために当社の定期預金750百万人民元（2020年12月31日現在：750百万人民元）が銀行に預けられており、その使用は制限されている。詳細については注記10.3参照。

(i) 法定拘束性預託金

(単位：百万人民元)		
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
契約上の満期スケジュール：		
1年以内	1,600	-
1年超5年以内	4,053	5,653
合計	5,653	5,653

中国の保険会社は、CBIRCの規定に従い、登記資本金の20%相当額を指定銀行に預託することが義務付けられている。当該預託金は、清算手続中の債務弁済以外の目的で使用することはできない。

(j) 売却可能証券

(単位：百万人民元)		
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
売却可能証券 - 公正価値		
負債性証券		
国債	58,446	49,148
政府機関債	258,864	168,912
社債	201,911	134,513
劣後債	111,029	81,795
その他()	149,151	130,734
小計	779,401	565,102
持分証券		
ファンド	93,312	96,308
普通株式	256,291	301,106
優先株式	52,127	53,778
理財商品	5,005	13,013
その他()	163,620	137,287
小計	570,355	601,492
売却可能証券 - 取得原価		
持分証券		
その他()	20,279	20,559
合計	1,370,035	1,187,153

() 売却可能証券のその他には、主に非上場持分投資、プライベート・エクイティ・ファンドおよび永久債が含まれている。

(単位：百万人民元)		
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
負債性証券		
中国本土において上場	85,531	41,466
非上場	693,870	523,636
小計	779,401	565,102
持分証券		
中国本土において上場	237,305	199,859
中国香港において上場	75,694	108,493
海外市場において上場	28	278
非上場	277,607	313,421
小計	590,634	622,051
合計	1,370,035	1,187,153

非上場の負債性証券は、中国の銀行間市場で取引される負債性証券および未公開の負債性証券を含む。非上場の持分証券は、主に公開市場価格のあるオープンエンド型ファンド、理財商品ならびにプライベート・エクイティ・ファンドである、証券取引所で取引されていない持分証券を含む。

(単位：百万人民元)		
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
負債性証券 - 契約上の満期スケジュール		
満期：		
1年以内	35,510	36,802
1年超5年以内	174,433	124,578
5年超10年以内	313,145	266,057
10年超	256,313	137,665
合計	779,401	565,102

(k) 純損益を通じて公正価値で測定する証券

	(単位：百万人民元)	
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
負債性証券		
国債	1,156	1,469
政府機関債	5,851	2,715
社債	62,009	68,569
その他	7,143	1,485
小計	76,159	74,238
持分証券		
ファンド	12,229	9,771
普通株式	31,537	43,133
その他	266	262
小計	44,032	53,166
合計	120,191	127,404
負債性証券		
中国本土において上場	23,252	26,132
海外市場において上場	231	217
非上場	52,676	47,889
小計	76,159	74,238
持分証券		
中国本土において上場	28,118	39,540
香港、中国本土において上場	56	64
海外市場において上場	4,849	4,213
非上場	11,009	9,349
小計	44,032	53,166
合計	120,191	127,404

非上場の負債性証券は、中国の銀行間市場で取引される負債性証券および未公開の負債性証券を含む。非上場の持分証券は、主に公開市場価格のあるオープンエンド型ファンドである、証券取引所で取引されていない持分証券を含む。

(l) 売戻条件付購入証券

	(単位：百万人民元)	
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
満期：		
30日以内	3,463	5,888
合計	3,463	5,888

(m) 未収投資収益

	(単位：百万人民元)	
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
銀行預金	12,124	12,298
負債性証券	30,761	26,093
その他	6,832	6,191
合計	49,717	44,582
流動	47,674	43,602
非流動	2,043	980
合計	49,717	44,582

(n) その他の資産

	(単位：百万人民元)	
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
投資債権および前払金	9,129	1,554
土地使用権	7,479	7,509
前払金	5,324	5,349
自動振替貸付	3,673	3,522
前払税金	2,686	2,257
関連当事者に対する未収金	590	714
その他	4,940	3,574
合計	33,821	24,479
流動	26,222	16,907
固定	7,599	7,572
合計	33,821	24,479

(o) 繰延税金負債

() 繰延税金資産および負債の当期間における変動は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)			
	保険	投資	その他	合計
繰延税金資産/(負債)				
2020年1月1日現在	1,557	(15,077)	2,630	(10,890)
純損益に(借方計上)/貸方計上	1,787	1,710	(84)	3,413
その他の包括利益に(借方計上)/貸方計上				
- 売却可能証券	-	(9,422)	-	(9,422)
- 売却可能証券に係る公正価値の変動のうち、 有配当型保険契約者に帰属する額	990	-	-	990
2020年12月31日現在	4,334	(22,789)	2,546	(15,909)
2021年1月1日現在	4,334	(22,789)	2,546	(15,909)
純損益に(借方計上)/貸方計上	2,862	4,261	344	7,467
その他の包括利益に(借方計上)/貸方計上				
- 売却可能証券	-	1,413	-	1,413
- 売却可能証券に係る公正価値の変動のうち、 有配当型保険契約者に帰属する額	448	-	-	448
2021年12月31日現在	7,644	(17,115)	2,890	(6,581)

() 繰延税金資産および繰延税金負債の分析は以下のとおりである。

	(単位：百万人民元)	
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
繰延税金資産：		
- 12ヶ月より後に回収される繰延税金資産	13,832	10,051
- 12ヶ月以内に回収される繰延税金資産	7,358	6,006
小計	21,190	16,057
繰延税金負債：		
- 12ヶ月より後に決済される繰延税金負債	(25,141)	(27,921)
- 12ヶ月以内に決済される繰延税金負債	(2,630)	(4,045)
小計	(27,771)	(31,966)
繰延税金負債純額	(6,581)	(15,909)

(p) 買戻条件付売却証券

	(単位：百万人民元)	
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
銀行間市場	176,924	95,901
証券取引市場	55,572	20,683
合計	232,496	116,584
満期：		
30日以内	230,421	116,436
30日超90日以内	2,075	140
90日超	-	8
合計	232,496	116,584

2021年12月31日現在、帳簿価額194,593百万人民元（2020年12月31日現在：111,233百万人民元）の社債は、当社が銀行間市場で締結したレポ取引により生じた買戻条件付売却証券の担保として差し入れられていた。

証券取引所を介した債券のレポ取引について、当社は、特定の上場債券を担保プールに預託することが要求されている。担保プールに預託される債券は、証券取引所の規定に準拠した標準金利で公正価値に換算され、この公正価値が関連するレポ取引の残高を下回ってはならない。2021年12月31日現在、担保プールに預託した証券の帳簿価額は292,323百万人民元（2020年12月31日現在：250,407百万人民元）であった。担保はレポ取引の期間における売買が制限される。

(q) その他の負債

	(単位：百万人民元)	
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
保険契約者に対する未払利息	17,866	16,139
未払給与および未払福利厚生費用	11,500	10,060
未払仲介手数料および未払コミッション	5,351	7,051
建設会社に対する未払金	2,324	2,410
保険代理店預り金	1,467	1,811
負債性金融商品の未払利息	1,271	1,249
未払法人所得税	434	634
株式増価受益権(注記32)	291	493
その他	20,983	19,372
合計	61,487	59,219
流動	61,487	59,219
非流動	-	-
合計	61,487	59,219

(r) 積立金

(単位：百万人民元)

	資本 剰余金	その他 積立金	売却可能 証券による 未実現 利得/(損失)	法定 積立金	任意 積立金	一般 積立金	合計
2020年1月1日現在	53,860	-	27,891	40,468	34,645	37,304	194,168
当事業年度における その他の包括利益 積立金への割当	-	-	25,297	-	-	-	25,297
その他	-	-	-	5,009	5,857	5,009	15,875
2020年12月31日現在	-	(1,269)	-	-	-	-	(1,269)
2020年12月31日現在	53,860	(1,269)	53,188	45,477	40,502	42,313	234,071
2021年1月1日現在	53,860	(1,269)	53,188	45,477	40,502	42,313	234,071
当事業年度における その他の包括利益 積立金への割当	-	-	(5,584)	-	-	-	(5,584)
その他	-	-	-	5,096	5,009	5,096	15,201
2021年12月31日現在	(500)	(112)	-	-	-	-	(612)
2021年12月31日現在	53,360	(1,381)	47,604	50,573	45,511	47,409	243,076

(s) 引当金および偶発債務

重要な偶発債務の要約は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
係属中の訴訟	506	403

(t) 契約債務

() キャピタル・コミットメント

当社の土地開発事業および投資に関するキャピタル・コミットメントは以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
契約済み履行未了		
投資	112,194	94,586
有形固定資産	1,485	3,051
合計	113,679	97,637

() オペレーティング・リース契約債権

貸手としての解約不能なオペレーティング・リースによる将来の最低受取リース料は以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
1年以内	548	553
1年超5年以内	833	953
5年超	142	162
合計	1,523	1,668

42 取締役、監査役、最高経営責任者および上級役員の報酬

2021年12月31日終了事業年度における、当社の報酬管理に関する関連措置に従った取締役、監査役、最高経営責任者および上級役員の報酬体系の総額は、最終承認されていない。本注記に表示されていない報酬総額は、2021年度における当グループの連結財務書類に対して重要な影響を及ぼすものではないと予想している。最終報酬額は、決定時に別の発表という形で開示する予定である。

(a) 取締役および最高経営責任者の報酬

2021年12月31日終了事業年度における当社の取締役および最高経営責任者への報酬支払額の総額は以下のとおりである。

役員氏名	(単位：千人民元)			
	報酬額	現物給付	年金制度拠出額	合計
蘇恒軒()	-	-	-	-
利明光	1,253.0	160.0	98.0	1,511.0
黄秀美()	626.5	70.5	49.7	746.7
袁長清()	-	-	-	-
尹兆君()	-	-	-	-
劉慧敏()	-	-	-	-
王軍暉()	-	-	-	-
林志權()	210.0	-	-	210.0
翟海濤()	70.0	-	-	70.0
湯欣	370.0	-	-	370.0
梁愛詩	360.0	-	-	360.0
張祖同()	160.0	-	-	160.0
ロビンソン・ドレイク・パイク()	300.0	-	-	300.0

- () 蘇恒軒氏に対し、当社は報酬を支払っていない。
- () 袁長清氏、王軍暉氏およびその他の非業務執行取締役に対し、当社は報酬を支払っていない。
- () 黄秀美氏は2021年7月に業務執行取締役に任命された。
- () 尹兆君氏は2021年1月に、劉慧敏氏は2021年2月に非業務執行取締役に辞任した。
- () 林志權氏は2021年6月に、翟海濤氏は2021年10月に独立取締役に任命された。
- () 張祖同氏は2020年10月に独立取締役に辞任したが、2021年6月まで、引き続き独立取締役として職務を遂行した。
ロビンソン・ドレイク・パイク氏は2021年6月に独立取締役に辞任したが、2021年10月まで、引き続き独立取締役として職務を遂行した。
- () 王濱氏に対し、当社は報酬を支払っていない。また、王濱氏は2022年2月に会長および業務執行取締役に辞任した。
- () 上記報酬は、本報告書期間における雇用期間に基づき算定された。

2020年12月31日終了事業年度における当社の取締役および最高経営責任者への報酬支払額の総額は以下のとおりである。

役員氏名	(単位：千人民元)							合計に 含まれる 繰延 支払額	合計に 含まれる 実際の 支払額
	基本給与	成果報酬	給与収入 小計	給与収入 に含まれる 繰延 支払額	現物給付	年金制度 拠出額	合計		
蘇恒軒()	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利明光	1,253.0	1,253.0	2,506.0	751.8	139.9	86.1	2,732.0	751.8	1,980.2
邵宇()	-	-	-	-	-	-	-	-	-
袁長清()	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劉慧敏()	-	-	-	-	-	-	-	-	-
尹兆君()	-	-	-	-	-	-	-	-	-
王軍暉()	-	-	-	-	-	-	-	-	-
張祖同()	250.0	70.0	320.0	-	-	-	320.0	-	320.0
ロビンソン・ ドレイク・パイク	250.0	70.0	320.0	-	-	-	320.0	-	320.0
湯欣	250.0	70.0	320.0	-	-	-	320.0	-	320.0
梁愛詩	250.0	50.0	300.0	-	-	-	300.0	-	300.0

- () 蘇恒軒氏に対し、当社は報酬を支払っていない。
- () 袁長清氏、王軍暉氏およびその他の非業務執行取締役に対し、当社は報酬を支払っていない。
- () 邵宇氏は2020年2月から4月まで業務執行取締役に任命された。邵宇氏に対し、当社は報酬を支払っていない。
- () 張祖同氏は2020年10月19日に独立取締役を辞任した。張祖同氏は、新任の独立取締役の適格性がCBIRCにより承認された2021年6月28日まで、引き続き独立取締役として職務を遂行した。
- () 王濱氏に対し、当社は報酬を支払っていない。王濱氏は、2022年2月に会長および業務執行取締役を辞任した。
- () 上記報酬は、本報告書期間における雇用期間に基づき算定された。

2020年12月31日終了事業年度における上記の取締役および最高経営責任者に対する報酬額は、2021年度中に最終決定された報酬額に基づいて修正再表示されている。

取締役および最高経営責任者は上記報酬額を2021年および2020年の任期中に受領した。

上記に開示されている取締役報酬に加え、当社の取締役の一部はCLICから報酬を受け取っているが、この金額は当社に対する役務とCLICに対する役務との間で配分していない。

(b) 監査役報酬

2021年12月31日終了事業年度における当社の監査役への報酬支払額の総額は以下のとおりである。

監査役氏名	(単位：千人民元)			
	報酬額	現物給付	年金制度拠出額	合計
賈玉增	1,253.0	139.5	98.0	1,490.5
韓冰()	250.6	49.0	58.5	358.1
曹青楊	690.0	114.8	139.6	944.4
王曉青	601.4	113.4	127.5	842.3
來軍()	112.9	19.7	21.2	153.8
牛凱龍()	-	-	-	-

- () 韓冰氏は2021年10月に株主代表監査役を辞任した。
- () 來軍氏および牛凱龍氏は2021年10月に従業員代表監査役および株主代表監査役に任命された。牛凱龍氏に対し、当社は報酬を支払っていない。
- () 上記報酬は、本報告書期間における雇用期間に基づき算定された。

2020年12月31日終了事業年度における当社の監査役への報酬支払額の総額は以下のとおりである。

(単位：千人民元)									
監査役氏名	基本給与	成果報酬	給与収入		年金制度 現物給付	年金制度 拠出額	合計	給与収入	合計に
			小計	る繰延 支払額				含まれる 繰延	含まれる 実際の
賈玉增	1,432.0	1,432.0	2,864.0	859.2	139.4	86.1	3,089.5	859.2	2,230.3
韓冰	505.5	976.2	1,481.7	-	207.3	129.7	1,818.7	-	1,818.7
曹青楊	593.6	959.3	1,552.9	-	207.9	127.6	1,888.4	-	1,888.4
王曉青	518.4	940.1	1,458.5	-	206.9	115.6	1,781.0	-	1,781.0
羅朝暉()	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宋平()	42.1	74.7	116.8	29.9	20.2	8.5	145.5	29.9	115.6

() 羅朝暉氏は2020年7月に株主代表監査役を辞任した。羅朝暉氏に対し、当社は報酬を支払っていない。

() 宋平氏は2020年1月に従業員代表監査役を辞任した。

() 上記報酬は、本報告書期間における雇用期間に基づき算定された。

2020年12月31日終了事業年度における上記の監査役に対する報酬額は、2021年度中に最終決定した額に基づいて修正再表示されている。

監査役は上記報酬額を2021年および2020年の任期中に受領した。

(c) 高額報酬受領者上位5名

2021年12月31日終了事業年度において、当社の高額報酬受領者上位5名には、取締役1名および監査役1名(2020年度：取締役1名および監査役1名)が含まれる。

5名の高額報酬受領者の報酬の詳細は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2021年	2020年
基本給与、住宅手当ならびにその他の手当 および現物給付	6,985.3	13,940.1
年金制度拠出額	490.2	430.5
合計	7,475.5	14,370.6

報酬は、以下の範囲内であった。

	12月31日終了事業年度	
	2021年	2020年
0 - 1,000,000人民元	-	-
1,000,001 - 2,000,000人民元	5名	-
2,000,001 - 3,000,000人民元	-	3名
3,000,001 - 4,000,000人民元	-	2名
4,000,001 - 4,500,000人民元	-	-

2021年12月31日終了事業年度において、当社への入社の勧誘としてもしくは入社時に、または当グループの取締役としての職務または経営に関連するその他の職務を失うことに対する補填として、当社が取締役、最高経営責任者、監査役または高額報酬受領者上位5名に対して支払った報酬はなかった(2020年度：ゼロ)。

高額報酬受領者上位5名への報酬額は、期中に当該受領者へ支払われた報酬合計額である。

期中において取締役、最高経営責任者または監査役が報酬を放棄する、または放棄に同意すると取決めはなかった。

[前へ](#)

[次へ](#)

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2021

		As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	Notes	RMB million	RMB million
			(Restated Note 35(f) ^(a))
ASSETS			
Property, plant and equipment	6	54,398	52,747
Right-of-use assets	7	2,518	3,076
Investment properties	8	13,374	14,217
Investments in associates and joint ventures	9	257,953	239,584
Held-to-maturity securities	10.1	1,533,753	1,189,369
Loans	10.2	666,087	658,535
Term deposits	10.3	529,488	545,678
Statutory deposits - restricted	10.4	6,333	6,333
Available-for-sale securities	10.5	1,429,287	1,215,603
Securities at fair value through profit or loss	10.6	206,771	161,570
Securities purchased under agreements to resell	10.7	12,915	7,947
Accrued investment income	10.8	51,097	45,200
Premiums receivable	12	20,361	20,730
Reinsurance assets	13	6,630	6,095
Other assets	14	39,559	29,040
Deferred tax assets	29	121	87
Cash and cash equivalents		60,440	56,655
Total assets		4,891,085	4,252,466

The notes on pages 138 to 252 form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position (continued)

As at 31 December 2021

		As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	Notes	RMB million	RMB million
			(Restated Note 35(f)(iii))
LIABILITIES AND EQUITY			
Liabilities			
Insurance contracts	15	3,419,899	2,973,225
Investment contracts	16	313,594	288,212
Policyholder dividends payable		124,949	122,510
Interest-bearing loans and borrowings	17	18,686	19,556
Lease liabilities		2,182	2,664
Bonds payable	18	34,994	34,992
Financial liabilities at fair value through profit or loss		3,416	3,732
Securities sold under agreements to repurchase	19	239,446	122,249
Annuity and other insurance balances payable		56,818	55,031
Premiums received in advance		48,699	53,021
Other liabilities	20	133,676	104,476
Deferred tax liabilities	29	7,481	15,286
Current income tax liabilities		248	191
Statutory insurance fund	21	339	384
Total liabilities		4,404,427	3,795,529
Equity			
Share capital	36	28,265	28,265
Reserves	37	249,055	237,935
Retained earnings		201,265	183,856
Attributable to equity holders of the Company		478,585	450,056
Non-controlling interests		8,073	6,881
Total equity		486,658	456,937
Total liabilities and equity		4,891,085	4,252,466

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 24 March 2022.

Yuan Changqing

Director

Su Hengxuan

Director

The notes on pages 138 to 252 form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2021

		2021	2020
	Notes	RMB million	RMB million
			(Restated Note 35(f)) ⁽¹⁾
REVENUES			
Gross written premiums	5	618,327	612,265
Less: premiums ceded to reinsurers	5	(8,015)	(6,053)
Net written premiums		610,312	606,212
Net change in unearned premium reserves		939	(1,546)
Net premiums earned		611,251	604,666
Investment income	22	178,387	154,497
Net realised gains on financial assets	23	20,344	14,583
Net fair value gains through profit or loss	24	4,943	21,900
Other income		10,005	9,403
Total revenues		824,930	805,049
BENEFITS, CLAIMS AND EXPENSES			
Insurance benefits and claims expenses			
Life insurance death and other benefits	25	(121,354)	(113,609)
Accident and health claims and claim adjustment expenses	25	(55,030)	(52,395)
Increase in insurance contract liabilities	25	(442,370)	(414,797)
Investment contract benefits	26	(10,628)	(9,846)
Policyholder dividends resulting from participation in profits		(26,511)	(28,279)
Underwriting and policy acquisition costs		(65,744)	(84,361)
Finance costs	27	(5,598)	(3,747)
Administrative expenses		(40,808)	(37,706)
Statutory insurance fund contribution	21	(1,253)	(1,229)
Other expenses		(15,467)	(12,270)
Total benefits, claims and expenses		(784,763)	(758,239)
Net gains on investments of associates and joint ventures	9	10,328	7,666
Including: share of profit of associates and joint ventures		10,328	8,336
Profit before income tax	28	50,495	54,476
Income tax	29	1,917	(3,103)
Net profit		52,412	51,373
Attributable to:			
– Equity holders of the Company		50,921	50,257
– Non-controlling interests		1,491	1,116
Basic and diluted earnings per share	31	RMB1.80	RMB1.77

The notes on pages 138 to 252 form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income (continued)

For the year ended 31 December 2021

		2021	2020
	Note	RMB million	RMB million
			(Restated Note 35(f)(iii))
Other comprehensive income			
Other comprehensive income that may be reclassified to profit or loss in subsequent periods:			
Fair value gains on available-for-sale securities		17,065	52,547
Amount transferred to net profit from other comprehensive income		(21,722)	(14,386)
Portion of fair value changes on available-for-sale securities attributable to policyholders equity		(1,793)	(3,959)
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures under the equity method		1,260	672
Exchange differences on translating foreign operations		(398)	(986)
Income tax relating to components of other comprehensive income	29	1,098	(8,482)
Other comprehensive income that may be reclassified to profit or loss in subsequent periods		(4,490)	25,406
Other comprehensive income that will not be reclassified to profit or loss in subsequent periods:			
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures under the equity method		(59)	344
Other comprehensive income for the year, net of tax		(4,549)	25,750
Total comprehensive income for the year, net of tax		47,863	77,123
Attributable to:			
– Equity holders of the Company		46,358	75,956
– Non-controlling interests		1,505	1,167

The notes on pages 138 to 252 form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2021

	Attributable to equity holders of the Company				Non-controlling interests	Total
	Share capital	Other equity instruments	Reserves	Retained earnings		
	RMB million (Note 36)	RMB million	RMB million (Note 37)	RMB million	RMB million	RMB million
As at 1 January 2020 (Restated Note 35(f)(ii))	28,265	7,791	197,266	170,458	5,580	409,360
Net profit	-	-	-	50,257	1,116	51,373
Other comprehensive income	-	-	25,699	-	51	25,750
Total comprehensive income	-	-	25,699	50,257	1,167	77,123
Transactions with owners						
Appropriation to reserves (Note 37)	-	-	16,025	(16,025)	-	-
Dividends paid	-	-	-	(20,834)	-	(20,834)
Dividends to non-controlling interests	-	-	-	-	(174)	(174)
Others	-	(7,791)	(1,055)	-	308	(8,538)
Total transactions with owners	-	(7,791)	14,970	(36,859)	134	(29,546)
As at 31 December 2020	28,265	-	237,935	183,856	6,861	456,937
As at 1 January 2021	28,265	-	237,935	183,856	6,861	456,937
Net profit	-	-	-	50,921	1,491	52,412
Other comprehensive income	-	-	(4,608)	-	14	(4,594)
Total comprehensive income	-	-	(4,608)	50,921	1,505	47,818
Transactions with owners						
Appropriation to reserves (Note 37)	-	-	15,378	(15,378)	-	-
Dividends paid (Note 33)	-	-	-	(18,089)	-	(18,089)
Dividends to non-controlling interests	-	-	-	-	(359)	(359)
Reserves to retained earnings (Note 37)	-	-	45	(45)	-	-
Others	-	-	305	-	46	351
Total transactions with owners	-	-	15,728	(33,512)	(313)	(18,097)
As at 31 December 2021	28,265	-	249,055	201,265	8,073	486,658

The notes on pages 138 to 252 form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2021

	2021	2020
	RMB million	RMB million
		(Restated Note 35(f)(iii))
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES		
Profit before income tax	50,495	54,476
Adjustments for:		
Investment income	(178,387)	(154,497)
Net realised and unrealised gains on financial assets	(25,287)	(36,483)
Insurance contracts	445,472	419,866
Depreciation and amortisation	5,287	5,162
Foreign exchange losses/(gains)	(645)	(119)
Net gains on investments of associates and joint ventures	(10,328)	(7,666)
Changes in operating assets and liabilities:		
Increase in securities at fair value through profit or loss, net	(44,527)	(21,954)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(1,478)	3,004
Receivables and payables	47,129	40,598
Income tax paid	(5,862)	(3,263)
Interest received – securities at fair value through profit or loss	3,753	4,120
Dividends received – securities at fair value through profit or loss	826	775
Net cash inflow/(outflow) from operating activities	286,448	304,019
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES		
Disposals and maturities:		
Disposals of debt investments	37,708	36,774
Maturities of debt investments	196,596	198,640
Disposals of equity investments	385,308	308,406
Disposals of property, plant and equipment	341	57
Disposals of subsidiaries	559	2,175
Purchases:		
Debt investments	(745,973)	(593,917)
Equity investments and subsidiaries	(409,676)	(338,306)
Property, plant and equipment	(5,475)	(7,469)
Investments in associates and joint ventures	(7,072)	(14,942)
Decrease/(Increase) in term deposits, net	17,748	(10,947)
Increase in securities purchased under agreements to resell, net	(2,804)	(3,850)
Interest received	142,311	126,848
Dividends received	32,177	29,590
Increase in policy loans, net	(35,479)	(25,858)
Net cash inflow/(outflow) from investing activities	(393,731)	(292,799)

The notes on pages 138 to 252 form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Cash Flows (continued)

For the year ended 31 December 2021

	2021	2020
	RMB million	RMB million
		(Restated Note 35(f) ^(a))
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES		
Increase in securities sold under agreements to repurchase, net	117,211	4,912
Interest paid	(8,194)	(3,779)
Repayment of borrowings	–	(6,505)
Dividends paid to equity holders of the Company	(18,089)	(20,834)
Dividends paid to non-controlling interests	(372)	(161)
Cash received from borrowings	–	6,822
Payment of lease liabilities	(1,517)	(1,478)
Cash paid for redemption of other equity instruments	–	(9,060)
Capital injected into subsidiaries by non-controlling interests	22,850	22,846
Cash received related to other financing activities	–	1,069
Cash paid related to other financing activities	(750)	(1,592)
Net cash inflow/(outflow) from financing activities	111,139	(7,760)
Foreign exchange gains/(losses) on cash and cash equivalents	(71)	(144)
Net increase in cash and cash equivalents	3,785	3,316
Cash and cash equivalents		
Beginning of the year	56,655	53,339
End of the year	60,440	56,655
Analysis of balances of cash and cash equivalents		
Cash at banks and in hand	60,256	56,536
Short-term bank deposits	184	119

The notes on pages 138 to 252 form an integral part of these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

1 ORGANISATION AND PRINCIPAL ACTIVITIES

China Life Insurance Company Limited (the "Company") was established in the People's Republic of China ("China" or the "PRC") on 30 June 2003 as a joint stock company with limited liability as part of a group restructuring of China Life Insurance (Group) Company ("CLIC", formerly China Life Insurance Company) and its subsidiaries (the "Restructuring"). The Company and its subsidiaries are hereinafter collectively referred to as the "Group". The Group's principal activities are the writing of life, health, accident and other types of personal insurance business; reinsurance business for personal insurance business; fund management business permitted by national laws and regulations or approved by the State Council of the People's Republic of China, etc.

The Company is a joint stock company incorporated in the PRC with limited liability. The address of its registered office is 16 Financial Street, Xicheng District, Beijing, the PRC. The Company is listed on the New York Stock Exchange, the Stock Exchange of Hong Kong Limited, and the Shanghai Stock Exchange.

These consolidated financial statements are presented in millions of Renminbi ("RMB million") unless otherwise stated. These consolidated financial statements have been approved and authorised for issue by the Board of Directors on 24 March 2022.

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The principal accounting policies applied in the preparation of these consolidated financial statements are set out below. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

2.1 Basis of preparation

The Group has prepared these consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs"), amendments to IFRSs and interpretations issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). These consolidated financial statements also comply with the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited (the "Listing Rules") and the applicable disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance. The Group has prepared the consolidated financial statements under the historical cost convention, except for financial assets and liabilities at fair value through profit or loss, available for sale securities, insurance contract liabilities and certain property, plant and equipment at deemed cost as part of the Restructuring process. The preparation of financial statements in compliance with IFRSs requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note 3.

2.1.1 New accounting standards and amendments adopted by the Group for the first time for the financial year beginning on 1 January 2021

Standards/Amendments	Content	Effective for annual periods beginning on or after
IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16 Amendments	<i>Interest Rate Benchmark Reform – Phase 2</i>	1 January 2021
Amendments to IFRS 16	<i>Covid-19-Related Rent Concessions beyond 30 June 2021</i>	1 April 2021

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.1 New accounting standards and amendments adopted by the Group for the first time for the financial year beginning on 1 January 2021 (continued)

IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16 Amendments – Interest Rate Benchmark Reform – Phase 2

In August 2020, the IASB issued IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16 Amendments *Interest Rate Benchmark Reform – Phase 2*. The amendments address issues not dealt with in the previous amendments which affect financial reporting when an existing interest rate benchmark is replaced with an alternative benchmark rate. The key reliefs provided by the Phase 2 amendments are as follows:

- **Changes to contractual cash flows.** When changing the basis for determining contractual cash flows for financial assets and liabilities (including lease liabilities), the reliefs have the effect that the changes that are required by an interest rate benchmark reform (that is, are necessary as a direct consequence of IBOR reform and are economically equivalent) will not result in an immediate gain or loss in the income statement.
- **Hedge accounting.** The hedge accounting reliefs will allow most IAS 39 or IFRS 9 hedge relationships that are directly affected by IBOR reform to continue. However, additional ineffectiveness might need to be recorded.

The amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 January 2021 and shall be applied retrospectively, but entities are not required to restate the comparative information.

The Group had certain interest-bearing bank borrowings denominated in US dollars and Euros based on the London Interbank Offered Rate ("LIBOR") and the Europe Interbank Offered Rate ("EURIBOR") as at 31 December 2021. If the interest rates of these borrowings are replaced by alternative benchmark rates in a future period, the Group will apply this practical expedient upon the modification of these borrowings when the "economically equivalent" criterion is met and expects that no significant modification gain or loss will arise as a result of applying the amendments to these changes.

IFRS 16 Amendment – Covid-19-Related Rent Concessions beyond 30 June 2021

In May 2020, the IASB issued the amendment to IFRS 16 Leases to provide an optional relief to lessees from applying IFRS 16's guidance on lease modification accounting for rent concessions arising as a direct consequence of COVID-19. The amendment does not apply to lessors.

In March 2021, the IASB has extended by one year the application period of the practical expedient in IFRS 16 Leases to help lessees accounting for covid-19-related rent concessions.

The Group has adopted the amendment on 1 April 2021. Because the Group was not provided with a significant amount of rent concessions arising as a direct consequence of COVID-19, the amendment did not have any significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.2 New accounting standards and amendments that are effective for the financial year ended 31 December 2021 but temporary exemption is applied by the Group

Standards/Amendments	Content	Effective for annual periods beginning on or after
IFRS 9	Financial Instruments	1 January 2018

IFRS 9 – Financial Instruments

In July 2014, the IASB issued the final version of IFRS 9, bringing together all phases of the financial instruments project to replace IAS 39 and all previous versions of IFRS 9. The standard introduces new requirements for classification and measurement, impairment, and hedge accounting. IFRS 9 is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018, with early adoption permitted. Based on the current assessment, the Group expects that the adoption of IFRS 9 will have a significant impact on the consolidated financial statements. The Group has adopted the temporary exemption permitted in the Amendments to IFRS 4 *Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts* ("IFRS 4 Amendment") to apply IAS 39 rather than IFRS 9, until the effective date of IFRS 17. Refer to Note 34 for more details.

Classification and measurement

IFRS 9 requires that the Group classifies debt instruments based on the combined effect of application of business models (hold to collect contractual cash flows, hold to collect contractual cash flows and sell financial assets or other business models) and contractual cash flow characteristics (solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding or not). Debt instruments not giving rise to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding would be measured at fair value through profit or loss. Other debt instruments giving rise to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding would be measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income ("FVOCI") or fair value through profit or loss, based on their respective business models. The Group analysed the contractual cash flow characteristics of financial assets as at 31 December 2021 and made relevant disclosures in Note 34.

Equity instruments would generally be measured at fair value through profit or loss unless the Group elects to measure at FVOCI for certain equity investments not held for trading. This will result in unrealised gains and losses on equity instruments currently classified as available-for-sale securities being recorded in income going forward. Currently, these unrealised gains and losses are recognised in other comprehensive income ("OCI"). If the Group elects to record equity investments at FVOCI, gains and losses would be recognised in retained earnings when the instruments be disposed, except for the received dividends which do not represent a recovery of part of the investment cost.

Impairment

IFRS 9 replaces the "incurred loss" model with the "expected credit loss" model which is designed to include forward-looking information. The Group is in the process of developing and testing the key models required under IFRS 9 and analysing the impact on the expected loss provision; the Group believes that the provision for debt instruments of the Group under the "expected credit loss" model would be larger than that under the previous "incurred loss" model.

Hedge accounting

The Group does not apply the hedge accounting currently, so the Group expects that the new hedge accounting model under IFRS 9 will have no impact on the Group's consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.3 New accounting standards and amendments that are not yet effective and have not been early adopted by the Group for the financial year beginning on 1 January 2021

Standards/Amendments	Content	Effective for annual periods beginning on or after
Amendments to IFRS 3	Update Reference to the Conceptual Framework	1 January 2022
Amendments to IAS 16	Property, Plant and Equipment: Proceeds before intended use	1 January 2022
Amendments to IAS 37	Onerous Contracts – Cost of Fulfilling a Contract	1 January 2022
Annual improvements	Annual Improvements to IFRS Standards 2018-2020 Cycle	1 January 2022
Amendments to IAS 1	Classification of Liabilities as Current or Non-current	1 January 2023
IFRS 17	Insurance Contracts	1 January 2023
Amendment to IAS 12	Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction	1 January 2023
IFRS 10 and IAS 28 Amendments	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture	No mandatory effective date yet determined but available for adoption

The Group has not early adopted any standard, interpretation or amendment that has been issued but is not yet effective.

IFRS 17 – Insurance Contracts

In May 2017, the IASB issued IFRS 17 *Insurance Contracts*, a comprehensive new accounting standard for insurance contracts covering recognition and measurement, presentation and disclosure, which replaces IFRS 4 *Insurance Contracts*.

In contrast to the requirements in IFRS 4, which are largely based on grandfathering previous local accounting policies for measurement purposes, IFRS 17 provides a comprehensive model (the general model) for insurance contracts, supplemented by the variable fee approach for contracts with direct participation features and the premium allocation approach mainly for short-duration which typically applies to certain non-life insurance contracts.

The main features of the new accounting model for insurance contracts are as follows:

- The fulfilment cash flows including the expected present value of future cash flows and explicit risk adjustment, remeasured every reporting period;
- A contractual service margin represents the unearned profitability of the insurance contracts and is recognised in profit or loss over the coverage period;
- Certain changes in the expected present value of future cash flows are adjusted against the contractual service margin and thereby recognised in profit or loss over the remaining coverage period;
- The effect of changes in discount rates will be reported in either profit or loss or OCI, determined by an accounting policy choice;
- The recognition of insurance revenue and insurance service expenses in the statement of comprehensive income based on the concept of services provided during the period;

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.1 Basis of preparation (continued)

2.1.3 New accounting standards and amendments that are not yet effective and have not been early adopted by the Group for the financial year beginning on 1 January 2021 (continued)

IFRS 17 – Insurance Contracts (continued)

- Amounts that the policyholder will always receive, regardless of whether an insured event happens (non-distinct investment components) are not presented in the statement of comprehensive income, but are recognised directly in the statement of financial position;
- Insurance services results are presented separately from the insurance finance income or expense;
- Extensive disclosures to provide information on the recognised amounts from insurance contracts and the nature and extent of risks arising from these contracts.

In June 2020, the IASB issued the amendments to IFRS 17 which include a deferral of the effective date of IFRS 17 to annual reporting periods beginning on or after 1 January 2023. Insurers qualifying for the deferral of IFRS 9 can apply both IFRS 17 and IFRS 9 for the first time to annual reporting periods beginning on or after 1 January 2023. In December 2021, the IASB issued the amendment to IFRS 17, which permit entities that first apply IFRS 17 and IFRS 9 at the same time to present comparative information about a financial asset as if the classification and measurement requirements of IFRS 9 had been applied to that financial asset before. The Group is currently assessing the impact of the implementation of the standard.

Except for IFRS 17, there are no other new accounting standards, amendments or IFRIC interpretations that are not yet effective but would be expected to have a significant impact on the financial position and performance of the Group.

2.2 Consolidation

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and its subsidiaries for the year ended 31 December 2021. Subsidiaries are those entities which are controlled by the Group (including the structured entities controlled by the Group). Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee. Specifically, the Group controls an investee if and only if the Group has:

- power over the investee (i.e., existing rights that give it the current ability to direct the relevant activities of the investee);
- exposure, or rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- the ability to use its power over the investee to affect its returns.

When the Group has less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- the contractual arrangement with the other vote holders of the investee;
- rights arising from other contractual arrangements; and
- the Group's voting rights and potential voting rights.

The Group re-assesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control. Consolidation of a subsidiary begins when the Group obtains control over the subsidiary and ceases when the Group loses control of the subsidiary.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.2 Consolidation (continued)

Profit or loss and each component of OCI are attributed to the equity holders of the Company and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance. When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies in line with the Group's accounting policies. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full upon consolidation.

A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction. If the Group loses control over a subsidiary, it:

- derecognises the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary;
- derecognises the carrying amount of any non-controlling interests;
- derecognises the cumulative translation differences recorded in equity;
- recognises the fair value of the consideration received;
- recognises the fair value of any investment retained;
- recognises any surplus or deficit in profit or loss; and
- reclassifies the Group's share of components previously recognised in OCI to profit or loss or retained earnings, as appropriate, as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities.

The consolidated financial statements incorporate the financial statements of the combining entities or businesses in business combination under common control as if they had been combined from the date when the combining entities or businesses first came under the control of the ultimate holding company. The net assets of the combining entities or businesses are consolidated using the carrying amount from the ultimate holding company's perspective. No amount is recognised for goodwill or excess of the Group's interest in the book value of the net assets over cost at the time of the common control combination, to the extent of the continuation of the ultimate holding company's interest. The consolidated statement of comprehensive income includes the results of each of the combining entities or businesses from the earliest date presented or since the date when the combining entities or businesses first came under common control, where this is a shorter period, regardless of the date of the common control combination.

The comparative financial data have been restated to reflect the business combinations under common control occurred during this year. Transaction costs, including professional fees, registration fees, costs of furnishing information to shareholders, costs or losses incurred in combining operations of the previously separate businesses and other costs incurred in relation to the common control combination that is to be accounted for by using the merger accounting method are recognised as expenses in the period in which they are incurred.

The acquisition method of accounting is used to account for the acquisition of subsidiaries by the Group, other than common control combinations. The consideration transferred for the acquisition of a subsidiary is the fair value of the assets transferred, the liabilities incurred and the equity interest issued by the Group. The consideration transferred includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Acquisition-related costs are expensed as incurred. Identifiable assets acquired, and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair value at the acquisition date. On an acquisition-by-acquisition basis, the Group recognises any non-controlling interest in the acquiree either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.2 Consolidation (continued)

The excess of the aggregate of the consideration transferred, the fair value of any non-controlling interest in the acquiree, and the fair value of any previous equity interest in the acquiree at the acquisition date over the fair value of the net identifiable assets acquired and liabilities assumed is recorded as goodwill. If this is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired in the case of a bargain purchase, the Group re-assesses whether it has correctly identified all of the assets acquired and all of the liabilities assumed, and reviews the procedures used to measure the amounts to be recognised at the acquisition date. If the re-assessment still results in an excess of the fair value of net assets acquired over the aggregate consideration transferred, then the gain is recognised in profit or loss. Goodwill is tested annually for impairment and carried at cost less accumulated impairment losses. If there is any indication that goodwill is impaired, recoverable amount is estimated and the difference between carrying amount and recoverable amount is recognised as an impairment charge. Impairment losses on goodwill are not reversed in subsequent periods. Gains or losses on the disposal of an entity take into consideration the carrying amount of goodwill relating to the entity sold.

The investments in subsidiaries are accounted for only in the Company's statement of financial position at cost less impairment. Cost is adjusted to reflect changes in consideration arising from contingent consideration amendments. Cost also includes direct attributable costs of investment. The results of subsidiaries are accounted for by the Company on the basis of dividends received and receivable.

Transactions with non-controlling interests

The Group treats transactions with non-controlling interests that do not result in loss of controls as equity transactions. For shares purchased from non-controlling interests, the difference between any consideration paid and the relevant share acquired of the carrying value of net assets of the subsidiary is recorded in equity. Gains or losses on disposal of shares to non-controlling interests are also recorded in equity.

When the Group ceases to have control or significant influence, any retained interest in the entity is re-measured to its fair value, with the change in carrying amount recognised in profit or loss. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequently accounting for the retained interest as an associate, joint venture or financial asset. In addition, any amounts previously recognised in OCI in respect of that entity are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities. This may mean that amounts previously recognised in OCI are reclassified to profit or loss.

If the ownership interest in an associate is reduced but significant influence is retained, only a proportionate share of the amounts previously recognised in OCI is reclassified to profit or loss as appropriate.

2.3 Associates and joint ventures

Associates are entities over which the Group has significant influence, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights of the investee. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee, but is not control or joint control over those policies.

Joint ventures are the type of joint arrangements whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint venture. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

Investments in associates and joint ventures are accounted for using the equity method of accounting and are initially recognised at cost.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.3 Associates and joint ventures (continued)

The Group's share of post-acquisition profit or loss of its associates and joint ventures is recognised in net profit, and its share of post-acquisition movements in OCI is recognised in the consolidated statement of comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements are adjusted against the carrying amount of the investment. When the Group's share of losses in an associate or joint venture equals or exceeds its interest in the associate or joint venture, including any other unsecured receivables, the Group does not recognise further losses unless it has obligations to make payments on behalf of the associate or joint venture.

Unrealised gains on transactions between the Group and its associates or joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interests in the associates or joint ventures. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred. Associates and joint ventures' accounting policies have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

Goodwill represents the excess of the cost of an acquisition over the fair value of the Group's share of the net identifiable assets of acquired associates or joint ventures at the date of acquisition. Goodwill on acquisitions of associates and joint ventures is included in investments in associates and joint ventures and is tested for impairment as part of the overall balance. Impairment losses on goodwill are not reversed. Gains or losses on the disposal of an entity take into consideration the carrying amount of goodwill relating to the entity sold.

The Group determines at each reporting date whether there is any objective evidence that the investments in associates and joint ventures are impaired. If this is the case, an impairment loss is recognised for the amount by which the investment's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of the investment's fair value less costs of disposal and value in use. The impairment of investments in the associates and joint ventures is reviewed for possible reversal at each reporting date.

The investments in associates and joint ventures are stated at cost less impairment in the Company's statement of financial position. The results of associates and joint ventures are accounted for by the Company on the basis of dividends received and receivable.

2.4 Segment reporting

The Group's operating segments are presented in a manner consistent with the internal management reporting provided to the operating decision maker - president office for deciding how to allocate resources and for assessing performance.

Operating segment refers to the segment within the Group that satisfies the following conditions: i) the segment generates income and incurs costs from daily operating activities; ii) management evaluates the operating results of the segment to make resource allocation decision and to evaluate the business performance; and iii) the Group can obtain relevant financial information of the segment, including financial condition, operating results, cash flows and other financial performance indicators.

2.5 Foreign currency translation

The Company's functional currency is RMB. Each entity in the Group determines its own functional currency and items included in the financial statements of each entity are measured using that functional currency. The reporting currency of the consolidated financial statements of the Group is RMB. Transactions in foreign currencies are translated at the exchange rates ruling at the transaction dates. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the exchange rates ruling at the end of the reporting period. Exchange differences arising in these cases are recognised in net profit.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.6 Property, plant and equipment

Property, plant and equipment, are stated at historical costs less accumulated depreciation and any accumulated impairment losses, except for those acquired prior to 30 June 2003, which are stated at deemed cost less accumulated depreciation and any accumulated impairment losses.

The historical costs of property, plant and equipment comprise its purchase price, including import duties and non-refundable purchase taxes, and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use. Expenditure incurred after terms of property, plant and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to the statement of comprehensive income in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the assets as a replacement. Where significant parts of property, plant and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Depreciation

Depreciation is computed on a straight-line basis to write down the cost of each asset to its residual value over its estimated useful lives as follows:

	Estimated useful lives
Buildings	15 to 35 years
Office equipment, furniture and fixtures	3 to 11 years
Motor vehicles	4 to 8 years
Leasehold improvements	Over the shorter of the remaining term of the lease and the useful lives

The residual values, depreciation method and useful lives are reviewed periodically to ensure that the method and period of depreciation are consistent with the expected pattern of economic benefits from items of property, plant and equipment.

Assets under construction mainly represent buildings under construction, which are stated at cost less any impairment losses and are not depreciated, except for those acquired prior to 30 June 2003, which are stated at deemed cost less any accumulated impairment losses. Cost comprises the direct costs of construction and capitalised borrowing costs on related borrowed funds during the period of construction. Assets under construction are reclassified to the appropriate category of property, plant and equipment, investment properties or other assets when completed and ready for use.

Impairment and gains or losses on disposals

Property, plant and equipment are reviewed for impairment losses whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised in net profit for the amount by which the carrying amount of the asset exceeds its recoverable amount, which is the higher of an asset's net selling price and value in use.

The gain or loss on disposal of an item of property, plant and equipment is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset, and is recognised in net profit.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.7 Leases

At inception of a contract, the Group assesses whether the contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. To assess whether a contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of a time, the Group assesses whether, throughout the period of use, the lessee has the right to obtain substantially all of the economic benefits from use of the identified asset and the right to direct the use of the identified asset.

As a lessee

Initial measurement

At the commencement date of the lease, the Group recognises right-of-use assets representing the right to use the leased assets, including buildings and land use rights, etc. The Group measures the lease liability at the present value of the lease payments that are not paid at that date, except for short-term leases and leases of low-value assets. In calculating the present value of the lease payments, the lease payments are discounted using the interest rate implicit in the lease. If that rate cannot be readily determined, the Group uses its own incremental borrowing rate.

The lease term is the non-cancellable period of a lease when the Group has the right to use lease assets. When the Group has an option to extend a lease and is reasonably certain to exercise that option to extend a lease, the lease term also comprises the periods covered by the option to extend the lease. When the Group has an option to terminate the lease and is reasonably certain not to exercise that option, the lease term also comprises the periods covered by the option to terminate the lease. The Group reassesses whether it is reasonably certain to exercise an extension option, to exercise a purchase option or not to exercise a termination option, upon the occurrence of either a significant event or a significant change in circumstances that are within the control of the Group and affects whether the Group is reasonably certain to exercise the commensurate options.

Subsequent measurement

The Group applies the straight-line method in depreciating the right-of-use assets. If it is reasonably certain that ownership of a leased asset transfers to the Group at the end of the lease term, the leased asset is depreciated under the remaining useful life of the asset. If it cannot be reasonably determined that ownership of a leased asset transfers to the Group at the end of the lease term, the Group depreciates the right-of-use asset from the commencement date to the earlier of the end of the lease term or the end of the useful life of the right-of-use asset.

The Group uses a constant periodic rate of interest to calculate interest on the lease liability in each period during the lease term and recognises the interest in profit or loss.

Variable lease payments not included in the measurement of the lease liability are recognised in profit or loss in the period in which the event or condition that triggers the payment occurs.

After the commencement date of a lease, when there is a change in in-substance fixed payments, a change in the amounts expected to be payable under a residual value guarantee, a change in future lease payments resulting from a change in an index or a rate used to determine those payments, a change in the assessment or actual exercise situation of a purchase option, an extension option or a termination option, the Group uses the changed present value of lease payments to remeasure the lease liability and adjust the carrying amount of right-of-use asset accordingly. If the carrying amount of the right-of-use asset is reduced to zero and there is a further reduction in the measurement of the lease liability, the Group recognises any remaining amount of the remeasurement in profit or loss.

The Group assesses whether there is any indication that a right-of-use asset may be impaired at the end of reporting period. If any such indication exists, the Group performs the impairment test. An impairment loss is recognised in net profit for the amount by which the carrying amount of the right-of-use asset exceeds its recoverable amount, which is the higher of the right-of-use asset's net selling price and value in use.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.7 Leases (continued)

As a lessee (continued)

COVID-19 - Related Rent Concessions

The Group partly adopts the simplified method for rental concessions arising as a direct consequence of COVID-19 reached by the Group and the lessor on the existing lease contracts of buildings. The Group treats the reduced or exempted rent concessions as variable lease payments. When a concession agreement is reached to relieve the original rent payment obligation, the undiscounted cash amount will be used to offset the cost of the related asset or expense, and adjust the related liability.

As a lessor

At the commencement date of the lease, leases in which the Group does not transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an asset are classified as operating leases. Rental income arising is accounted for on a straight-line basis over the lease terms and is included in revenue in the statement of profit or loss.

2.8 Investment properties

Investment properties are interests in land use rights and buildings that are held to earn rental income and/or for capital appreciation, rather than for the supply of services or for administrative purposes.

Investment properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment loss.

Depreciation is computed on the straight-line basis over the estimated useful lives. The estimated useful lives of investment properties are 15 to 35 years.

Overseas investment properties, that are held by the Group in the form of property ownership, equity investment, or other forms, have expected useful lives not longer than 50 years, determined based on the usage in their locations.

The useful lives and depreciation method are reviewed periodically to ensure that the method and period of depreciation are consistent with the expected pattern of economic benefits from the individual investment properties.

An investment property is derecognised when either it has been disposed of or when the investment property is permanently withdrawn from use and no future economic benefit is expected from its disposal. Any gains or losses on the retirement or disposal of an investment property are recognised in the statement of comprehensive income in the year of retirement or disposal. A transfer to, or from, an investment property is made when, and only when, there is evidence of a change in use.

2.9 Financial assets

2.9.a Classification

The Group classifies its financial assets into the following categories: securities at fair value through profit or loss, held-to-maturity securities, loans and receivables and available-for-sale securities. Management determines the classification of its financial assets at initial recognition which depends on the purpose for which the assets are acquired. The Group's investments in securities fall into the following four categories:

(i) Securities at fair value through profit or loss

This category has two sub-categories: securities held for trading and those designated as at fair value through profit or loss at inception. Securities are classified as held for trading at inception if acquired principally for the purpose of selling in the short-term or if they form part of a portfolio of financial assets in which there is evidence of taking short-term profit. The Group may classify other financial assets as at fair value through profit or loss if they meet the criteria in IAS 39 and designated as such at inception.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.9 Financial assets (continued)

2.9.a Classification (continued)

(ii) Held-to-maturity securities

Held-to-maturity securities are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturities that the Group has the positive intention and ability to hold to maturity and do not meet the definition of loans and receivables nor designated as available-for-sale securities or securities at fair value through profit or loss.

(iii) Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market other than those that the Group intends to sell in the short-term or held as available-for-sale. Loans and receivables mainly comprise term deposits, loans, securities purchased under agreements to resell, accrued investment income and premium receivables as presented separately in the statement of financial position.

(iv) Available-for-sale securities

Available-for-sale securities are non-derivative financial assets that are either designated in this category or not classified in any of the other categories.

2.9.b Recognition and measurement

Purchase and sale of investments are recognised on the trade date, when the Group commits to purchase or sell assets. Investments are initially recognised at fair value plus, in the case of all financial assets not carried at fair value through profit or loss, transaction costs that are directly attributable to their acquisition. Investments are derecognised when the rights to receive cash flows from the investments have expired or when they have been transferred and the Group has also transferred substantially all risks and rewards of ownership.

Securities at fair value through profit or loss and available-for-sale securities are carried at fair value. Equity investments that do not have a quoted price in an active market and whose fair value cannot be reliably measured are carried at cost, net of allowance for impairments. Held-to-maturity securities are carried at amortised cost using the effective interest method. Investment gains and losses on sales of securities are determined principally by specific identification. Realised and unrealised gains and losses arising from changes in the fair value of the securities at fair value through profit or loss category, and the change of fair value of available-for-sale debt securities due to foreign exchange impact on the amortised cost are included in net profit in the period in which they arise. The remaining unrealised gains and losses arising from changes in the fair value of available-for-sale securities are recognised in OCI. When securities classified as available-for-sale securities are sold or impaired, the accumulated fair value adjustments are included in net profit as realised gains on financial assets.

Term deposits primarily represent traditional bank deposits which have fixed maturity dates and are stated at amortised cost.

Loans are carried at amortised cost, net of allowance for impairment.

The Group purchases securities under agreements to resell substantially identical securities. These agreements are classified as secured loans and are recorded at amortised cost, i.e., their costs plus accrued interests at the end of the reporting period, which approximates fair value. The amounts advanced under these agreements are reflected as assets in the consolidated statement of financial position. The Group does not take physical possession of securities purchased under agreements to resell. Sale or transfer of the securities is not permitted by the respective clearing house on which they are registered while the lent capital is outstanding. In the event of default by the counterparty, the Group has the right to the underlying securities held by the clearing house.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.9 Financial assets (continued)

2.9.c Impairment of financial assets other than securities at fair value through profit or loss

Financial assets other than those accounted for as at fair value through profit or loss are adjusted for impairment, where there are declines in value that are considered to be impaired. In evaluating whether a decline in value is an impairment for these financial assets, the Group considers several factors including, but not limited to, the following:

- significant financial difficulty of the issuer or debtor;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in payments;
- it becomes probable that the issuer or debtor will enter into bankruptcy or other financial reorganisation; and
- the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties.

In evaluating whether a decline in value is impairment for equity securities, the Group also considers the extent or the duration of the decline. The quantitative factors include the following:

- the market price of the equity securities was more than 50% below their cost at the reporting date;
- the market price of the equity securities was more than 20% below their cost for a period of at least six months at the reporting date; and
- the market price of the equity securities was below their cost for a period of more than one year (including one year) at the reporting date.

When the decline in value is considered impairment, held-to-maturity debt securities are written down to their present value of estimated future cash flows discounted at the securities' effective interest rates, available-for-sale debt securities and equity securities are written down to their fair value, and the change is recorded in net realised gains on financial assets in the period the impairment is recognised. The impairment loss is reversed through net profit if in a subsequent period the fair value of a debt security increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised through net profit. The impairment losses recognised in net profit on equity instruments are not reversed through net profit.

2.10 Fair value measurement

The Group measures financial instruments, such as securities at fair value through profit or loss and available-for-sale securities, at fair value at each reporting date. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement of assets and liabilities is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either:

- in the principal market for the asset or liability, or
- in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability.

The principal or the most advantageous market must be accessible by the Group at the measurement date.

The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.10 Fair value measurement (continued)

The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the consolidated financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described in Notes 4.4, 8, 11 and 41(c) based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole.

For assets and liabilities that are measured at fair value on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between each level in the hierarchy by re-assessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

2.11 Cash and cash equivalents

Cash amounts represent cash on hand and demand deposits. Cash equivalents are short-term, highly liquid investments with original maturities of 90 days or less, whose carrying value approximates fair value.

2.12 Insurance contracts and investment contracts

2.12.1 Classification

The Group issues contracts that transfer insurance risk or financial risk or both. The contracts issued by the Group are classified as insurance contracts and investment contracts. Insurance contracts are those contracts that transfer significant insurance risk. They may also transfer financial risk. Investment contracts are those contracts that transfer financial risk without significant insurance risk. A number of insurance and investment contracts contain a discretionary participating feature ("DPF"). This feature entitles the policyholders to receive additional benefits or bonuses that are, at least in part, at the discretion of the Group.

2.12.2 Insurance contracts

2.12.2.a Recognition and measurement

(i) Short-term insurance contracts

Premiums from the sale of short duration accident and health insurance products are recorded when written and are accreted to earnings on a pro-rata basis over the term of the related policy coverage. Reserves for short duration insurance products consist of unearned premium reserve and expected claims and claim adjustment expenses reserve. Actual claims and claim adjustment expenses are charged to net profit as incurred.

The unearned premium reserve represents the portion of the premiums written net of certain acquisition costs relating to the unexpired terms of coverage.

Reserves for claims and claim adjustment expenses consist of the reserves for reported and unreported claims and reserves for claims expenses with respect to insured events. In developing these reserves, the Group considers the nature and distribution of the risks, claims cost development, and experiences in deriving the reasonable estimated amount and the applicable margins. The methods used for reported and unreported claims include the case-by-case estimation method, average cost per claim method, chain ladder method, etc. The Group calculates the reserves for claims expenses based on the reasonable estimates of the future payments for claims expenses.

(ii) Long-term insurance contracts

Long-term insurance contracts include whole life insurance, term life insurance, endowment insurance and annuity policies with significant life contingency risk. Premiums are recognised as revenue when due from policyholders.

The Group uses the discounted cash flow method to estimate the reserve of long-term insurance contracts. The reserve of long-term insurance contracts consists of a reasonable estimate of liability, a risk margin and a residual margin. The long-term insurance contract liabilities are calculated using various assumptions, including assumptions on mortality rates, morbidity rates, lapse rates, discount rates, and expense assumptions, and based on the following principles:

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.12 Insurance contracts and investment contracts (continued)

2.12.2 Insurance contracts (continued)

2.12.2.a Recognition and measurement (continued)

(ii) Long-term insurance contracts (continued)

(a) The reasonable estimate of liability for long-term insurance contracts is the present value of reasonable estimates of future cash outflows less future cash inflows. The expected future cash inflows include cash inflows of future premiums arising from the undertaking of insurance obligations, with consideration of decrement mostly from death and surrenders. The expected future cash outflows are cash outflows incurred to fulfil contractual obligations, consisting of the following:

- guaranteed benefits based on contractual terms, including payments for deaths, disabilities, diseases, survivals, maturities and surrenders;
- additional non-guaranteed benefits, such as policyholder dividends; and
- reasonable expenses incurred to manage insurance contracts or to process claims, including maintenance expenses and claim settlement expenses. Future administration expenses are included in the maintenance expenses. Expenses are determined based on expense analysis with consideration of future inflation and the Group's expense management control.

On each reporting date, the Group reviews the assumptions for reasonable estimates of liability and risk margins, with consideration of all available information, taking into account the Group's historical experience and expectation of future events. Changes in assumptions are recognised in net profit. Assumptions for the amortisation of residual margin are locked in at policy issuance and are not adjusted at each reporting date.

(b) Margin has been taken into consideration while computing the reserve of insurance contracts, measured separately and recognised in net profit in each period over the life of the contracts. At the inception of the contracts, the Group does not recognise Day 1 gain, whereas on the other hand, Day 1 loss is recognised in net profit immediately.

Margin comprises risk margin and residual margin. Risk margin is the reserve accrued to compensate for the uncertain amount and timing of future cash flows. At the inception of the contract, the residual margin is calculated net of certain acquisition costs, mainly consist of underwriting and policy acquisition costs, by the Group representing Day 1 gain and will be amortised over the life of the contracts. For insurance contracts of which future returns are affected by investment yields of corresponding investment portfolios, their related residual margins are amortised based on estimated future participating dividends payable to policyholders. For insurance contracts of which future returns are not affected by investment yields of corresponding investment portfolios, their related residual margins are amortised based on sum assured of outstanding policies. The subsequent measurement of the residual margin is independent from the reasonable estimate of future discounted cash flows and risk margin. The assumption changes have no effect on the subsequent measurement of the residual margin.

(c) The Group has considered the impact of time value on the reserve calculation for insurance contracts.

(iii) Universal life contracts and unit-linked contracts

Universal life contracts and unit-linked contracts are unbundled into the following components:

- insurance components
- non-insurance components

The insurance components are accounted for as insurance contracts; and the non-insurance components are accounted for as investment contracts (Note 2.12.3), which are stated in the investment contract liabilities.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.12 Insurance contracts and investment contracts (continued)

2.12.2 Insurance contracts (continued)

2.12.2.b Liability adequacy test

The Group assesses the adequacy of insurance contract reserves using the current estimate of future cash flows with available information at the end of each reporting period. If that assessment shows that the carrying amount of its insurance liabilities (less related intangible assets, if applicable) is inadequate in light of the estimated future cash flows, the insurance contract reserves will be adjusted accordingly, and any changes of the insurance contract liabilities will be recognised in net profit.

2.12.2.c Reinsurance contracts held

Contracts with reinsurers under which the Group is compensated for losses on one or more contracts issued by the Group and that meet the classification requirements for insurance contracts are classified as reinsurance contracts held. Contracts with reinsurers that do not meet these classification requirements are classified as financial assets. Insurance contracts entered into by the Group under which the contract holder is another insurer (inwards reinsurance) are included with insurance contracts.

The benefits to which the Group is entitled under its reinsurance contracts held are recognised as reinsurance assets. Amounts recoverable from or due to reinsurers are measured consistently with the amounts associated with the reinsured insurance contracts and in accordance with the terms of each reinsurance contract. Reinsurance liabilities are primarily premiums payable for reinsurance contracts and are recognised as expenses when due.

The Group assesses its reinsurance assets for impairment as at the end of reporting period. If there is objective evidence that the reinsurance asset is impaired, the Group reduces the carrying amount of the reinsurance asset to its recoverable amount and recognises that impairment loss in net profit.

2.12.3 Investment contracts

For investment contracts with or without DPF, the Company's policy fee income mainly consists of acquisition cost and various fees (handling fees and management fees, etc.) over the period of which the service is provided. Policy fee income net of certain acquisition cost is amortised over the expected life of the contracts by period and recognised in revenue.

Except for unit-linked contracts, of which the liabilities are carried at fair value, the liabilities of investment contracts are carried at amortised cost.

2.12.4 DPF in long-term insurance contracts and investment contracts

DPF is contained in certain long-term insurance contracts and investment contracts. These contracts are collectively called participating contracts. The Group is obligated to pay to the policyholders of participating contracts as a group at the higher of 70% of accumulated surplus available and the rate specified in the contracts. The accumulated surplus available mainly arises from net investment income and gains and losses arising from the assets supporting these contracts. To the extent unrealised gains or losses from available-for-sale securities are attributable to policyholders, shadow adjustments are recognised in OCI. The surplus owed to policyholders is recognised as policyholder dividends payable whether it is declared or not. The amount and timing of distribution to individual policyholders of participating contracts are subject to future declarations by the Group.

2.13 Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss are the portions owned by the external investors in the consolidated structured entities (open-ended funds). Such financial liabilities are designated at fair value upon initial recognition, and all realised or unrealised gains or losses are recognised in net profit.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.14 Securities sold under agreements to repurchase

The Group retains substantially all the risk and rewards of ownership of securities sold under agreements to repurchase which generally mature within 180 days from the transaction date. Therefore, securities sold under agreements to repurchase are classified as secured borrowings. The Group may be required to provide additional collateral based on the fair value of the underlying securities. Securities sold under agreements to repurchase are recorded at amortised cost, i.e., their cost plus accrued interest at the end of the reporting period. It is the Group's policy to maintain effective control over securities sold under agreements to repurchase which includes maintaining physical possession of the securities. Accordingly, such securities continue to be carried on the consolidated statement of financial position.

2.15 Bonds payable

Bonds payable are initially recognised at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest rate method. Amortised cost is calculated by taking into account any discount or premium at acquisition and transaction costs.

2.16 Derivative instruments

Derivatives are initially recognised at fair value on the date on which a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value. The resulting gain or loss of derivative financial instruments is recognised in net profit. All derivatives are carried as assets when fair value is positive and as liabilities when fair value is negative.

Embedded derivatives that are not closely related to their host contracts and meet the definition of a derivative are separated and fair valued through profit or loss. The Group does not separately measure embedded derivatives that meet the definition of an insurance contract or embedded derivatives that are closely related to host insurance contracts including embedded options to surrender insurance contracts for a fixed amount (or an amount based on a fixed amount and an interest rate).

2.17 Employee benefits

Pension benefits

Full-time employees of the Group are covered by various government-sponsored pension plans, under which the employees are entitled to a monthly pension based on certain formulae. These government agencies are responsible for the pension liability to these employees upon retirement. The Group contributes on a monthly basis to these pension plans. All contributions made under the government-sponsored pension plans described above are fully attributable to employees at the time of the payment and the Group is unable to forfeit any amounts contributed by it to such plans. In addition to the government-sponsored pension plans, the Group established an employee annuity fund plan pursuant to the relevant laws and regulations in the PRC, whereby the Group is required to contribute to the plan at fixed rates of the employees' salary costs. Contributions made by the Group under the annuity fund plan that is forfeited in respect of those employees who resign from their positions prior to the full vesting of the contributions will be recorded in the public account of the annuity fund and shall not be used to offset any contributions to be made by the Group in the future. All funds in the public account will be attributed to the employees whose accounts are in normal status after the approval procedures are completed as required. Under these plans, the Group has no legal or constructive obligation for retirement benefit beyond the contributions made.

Housing benefits

All full-time employees of the Group are entitled to participate in various government-sponsored housing funds. The Group contributes on a monthly basis to these funds based on certain percentages of the salaries of the employees. The Group's liability in respect of these funds is limited to the contributions payable in each year.

Stock appreciation rights

Compensation under the stock appreciation rights is measured based on the fair value of the liabilities incurred and is expensed over the vesting period. Valuation techniques including option pricing models are used to estimate fair value of relevant liabilities. The liability is re-measured at the end of each reporting period to its fair value until settlement. Fair value changes in the vesting period are included in administrative expenses and changes after the vesting period are included in net fair value gains through profit or loss in net profit. The related liability is included in other liabilities.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.18 Share capital

Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of equity instruments are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds.

2.19 Other equity instruments

Other equity instruments are Core Tier 2 Capital Securities issued by the Group. These securities contain no contractual obligation to deliver cash or another financial asset; or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavourable to the Group; or to be settled in the Group's own equity instruments. Therefore, the Group classifies these securities as other equity instruments. Fees, commissions and other transaction costs of these securities' issuance are deducted from equity. The distributions of the securities are recognised as profit distribution at the time of declaration.

2.20 Revenue recognition

Turnover of the Group represents the total revenues which include the following:

Premiums

Premiums from long-term insurance contracts are recognised as revenue when due from the policyholders.

Premiums from the sale of short duration accident and health insurance products are recorded when written and are accreted to earnings on a pro-rata basis over the term of the related policy coverage.

Policy fee income

The policy fee income for investment contracts mainly consists of acquisition costs and various fees (handling fees and management fees, etc.) over the period of which the service is provided. Policy fee income net of certain acquisition costs is amortised over the expected life of the contracts and recognised as other income.

Investment income

Investment income comprises interest income from term deposits, cash and cash equivalents, debt securities, securities purchased under agreements to resell, loans and dividend income from equity securities. Interest income is recorded on an accrual basis using the effective interest rate method. Dividend income is recognised when the right to receive dividend payment is established.

2.21 Finance costs

Interest expenses for bonds payable, securities sold under agreements to repurchase, interest-bearing loans, borrowings and lease liabilities are recognised within finance costs in net profit using the effective interest rate method.

2.22 Current and deferred income taxation

Income tax expense for the period comprises current and deferred tax. Income tax is recognised in net profit, except to the extent that it relates to items recognised directly in OCI where the income tax is recognised in OCI.

Current income tax assets and liabilities for the current period are calculated on the basis of the tax laws enacted or substantively enacted at the end of each reporting period in the jurisdictions where the Company and its subsidiaries operate and generate taxable income. Management periodically evaluates positions taken with respect to situations in which applicable tax regulations are subject to interpretation.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.22 Current and deferred income taxation (continued)

Deferred income tax is recognised, using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. Substantively enacted tax rates are used in the determination of deferred income tax.

Deferred income tax is provided on temporary differences arising on investments in subsidiaries, associates and joint ventures except where the timing of the reversal of the temporary difference can be controlled and it is probable that the temporary difference will not be reversed in the foreseeable future.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. Conversely, previously unrecognised deferred tax assets are reassessed by the end of each reporting period and are recognised to the extent that it is probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted at the end of the reporting period.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset if and only if the Group has a legally enforceable right to set off current tax assets and current tax liabilities and the deferred tax assets and deferred tax liabilities relate to income tax levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities which intend either to settle current tax liabilities and assets on a net basis, or to realise the assets and settle the liabilities simultaneously, in each future period in which significant amounts of deferred tax liabilities or assets are expected to be settled or recovered.

2.23 Provisions and contingencies

Provisions are recognised when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events; it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation; and the amount has been reliably estimated. Provisions are not recognised for future operating losses.

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that outflow of economic resources will be required, or the amount of obligation cannot be measured reliably.

A contingent liability is not recognised in the consolidated statement of financial position but is disclosed in the notes to the consolidated financial statements. When a change in the probability of an outflow occurs so that such outflow is probable and can be reliably measured, it will then be recognised as a provision.

2.24 Dividend distribution

Dividend distribution to the Company's equity holders is recognised as a liability in the Group's consolidated financial statements in the year in which the dividends are approved by the Company's equity holders.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

3 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

The Group makes estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities. Estimates and judgements are continually evaluated and based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances. The Group exercises significant judgement in making appropriate assumptions.

Areas susceptible to changes in critical estimates and judgements, which affect the carrying value of assets and liabilities, are set out below. It is possible that actual results may be different from the estimates and judgements referred to below.

3.1 Estimates of future benefit payments and premiums arising from long-term insurance contracts

The determination of the liabilities under long-term insurance contracts is based on estimates of future benefit payments, premiums and relevant expenses made by the Group and the margins. Assumptions about mortality rates, morbidity rates, lapse rates, discount rates, expense assumptions and policy dividend assumptions are made based on the most recent historical analysis and current and future economic conditions. The liability uncertainty arising from uncertain future benefit payments, premiums and relevant expenses is reflected in the risk margin.

The residual margin relating to the long-term insurance contracts is amortised over the expected life of the contracts, based on the assumptions (mortality rates, morbidity rates, lapse rates, discount rates, expenses assumption and policy dividend assumptions) that are determined at inception of the contracts and remain unchanged for the duration of the contracts.

The judgements exercised in the valuation of insurance contract liabilities (including contracts with DPF) affect the amounts recognised in the consolidated financial statements as insurance contract benefits and insurance contract liabilities.

The impact of the various assumptions and their changes are described in Note 15.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

3 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (continued)

3.2 Financial instruments

The Group's principal investments are debt securities, equity securities, term deposits and loans. The critical estimates and judgements are those associated with the recognition of impairment and the measurement of fair value.

The Group considers a wide range of factors in the impairment assessment as described in Note 2.9.c.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. When the fair values of financial assets and liabilities recorded in the consolidated statement of financial position cannot be measured based on quoted prices in active markets, their fair value is measured using valuation techniques which require a degree of judgements. The methods and assumptions used by the Group in measuring the fair value of financial instruments are as follows:

- debt securities: fair values are generally based upon current bid prices. Where current bid prices are not readily available, fair values are estimated using either prices observed in recent transactions, values obtained from current bid prices of comparable investments or valuation techniques when the market is not active.
- equity securities: fair values are generally based upon current bid prices. Where current bid prices are not readily available, fair values are estimated using either prices observed in recent transactions or commonly used market pricing models. Equity securities, for which fair values cannot be measured reliably, are recognised at cost less impairment.
- securities purchased under agreements to resell, policy loans, term deposits, interest-bearing loans and borrowings, and securities sold under agreements to repurchase: the carrying amounts of these assets in the consolidated statement of financial position approximate fair value.
- fair values of other loans are obtained from valuation techniques.

For the description of valuation techniques, please refer to Note 4.4. Using different valuation techniques and parameter assumptions may lead to some differences of fair value estimations.

3.3 Impairment of investments in associates and joint ventures

The Group assesses whether there are any indicators of impairment for investments in associates and joint ventures at the end of each reporting period. Investments in associates and joint ventures are tested for impairment when there are indicators that the carrying amounts may not be recoverable. An impairment exists when the carrying value of investments in associates and joint ventures exceeds its recoverable amount, which is the higher of its fair value less costs of disposal and its value in use. The calculation of the fair value less costs of disposal is based on available data from binding sales transactions in an arm's length transaction of similar assets or observable market prices less incremental costs for disposing of investments in associates and joint ventures. When value in use calculations are undertaken, the Group must estimate the expected future cash flows from investments in associates and joint ventures and choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows.

3.4 Income tax

The Group is subject to income tax in numerous jurisdictions. During the normal course of business, certain transactions and activities for which the ultimate tax determination is uncertain, the Group needs to exercise significant judgement when determining the income tax. If the final settlement results of the tax matters are different from the amounts recorded, these differences will impact the final income tax expense and deferred tax for the period.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

3 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (continued)

3.5 Determination of control over investee

The Group applies its judgement to determine whether the control indicators set out in Note 2.2 indicate that the Group controls structured entities such as funds and asset management products.

The Group issues certain structured entities (e.g. funds and asset management products), and acts as a manager for such entities according to the contracts. In addition, the Group may be exposed to variability of returns as a result of holding shares of the structured entities. Determining whether the Group controls such structured entities usually focuses on the assessment of the aggregate economic interests of the Group in the entities (including any carried interests and expected management fees) and the decision-making rights on the entity. As at 31 December 2021, the Group has consolidated some funds issued and managed by the Company's subsidiary, China Life AMP Asset Management Company ("CL AMP"), some debt investment schemes and asset management products issued and managed by the Company's subsidiary, China Life Asset Management Company Limited ("AMC") and some trust schemes and debt investment schemes issued and managed by third parties in the consolidated financial statements. Please refer to Note 41(d) for the details.

4 RISK MANAGEMENT

Risk management is carried out by the Company's Risk Management Committee under policies approved by the Company's Board of Directors.

The Group issues contracts that transfer insurance risk or financial risk or both. This section summarises these risks and the way the Group manages them.

4.1 Insurance risk

4.1.1 Types of insurance risks

The risk under any one insurance contract is the possibility that an insured event occurs and the uncertainty about the amount of the resulting claim. By the very nature of an insurance contract, this risk is random and therefore unpredictable. For a portfolio of insurance contracts where the theory of probability is applied to the pricing and provisioning, the principal risk that the Group faces under its insurance contracts is that the actual claims and benefit payments are less favourable than the underlying assumptions used in establishing the insurance liabilities. This occurs when the frequency or severity of claims and benefits exceeds the estimates. Insurance events are random, and the actual number of claims and the amount of benefits paid will vary each year from estimates established using statistical techniques.

Experience shows that the larger the portfolio of similar insurance contracts, the smaller the relative variability of the expected outcome will be. In addition, a more diversified portfolio is less likely to be affected across the board by a change in any subset of the portfolio. The Group has developed its insurance underwriting strategy to diversify the types of insurance risks accepted and within each of these categories to achieve a sufficiently large population to reduce the variability of the expected outcome. The Group manages insurance risk through underwriting strategies, reinsurance arrangements and claims handling.

The Group manages insurance risks through two types of reinsurance agreements, ceding on a quota share basis or a surplus basis, to cover insurance liability risk. Reinsurance contracts cover almost all products, which contain risk liabilities. The products reinsured include: life insurance, accident and health insurance or death, disability, accident, illness and assistance in terms of product category or function, respectively. These reinsurance agreements spread insured risk to a certain extent and reduce the effect of potential losses to the Group. However, the Group's direct insurance liabilities to the policyholder are not eliminated because of the credit risk associated with the failure of reinsurance companies to fulfil their responsibilities.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.1 Insurance risk (continued)

4.1.2 Concentration of insurance risks

Insurance operations of the Group are mainly located in the PRC. There are no significant differences among the regions where the Group underwrites insurance contracts.

The table below presents the Group's major products of long-term insurance contracts:

Product name	For the year ended 31 December			
	2021		2020	
	RMB million	%	RMB million	%
Premiums of long-term insurance contracts				
Xin Xiang Zhi Zun Annuity (Celebration Version) (a)	40,851	7.52%	42,657	7.96%
Xin Xiang Jin Sheng Annuity (A Version) (b)	34,094	6.28%	34,828	6.50%
Xin Fu Ying Jia Annuity (c)	23,114	4.26%	24,116	4.50%
Kang Ning Whole Life (d)	15,430	2.84%	17,553	3.27%
Hong Ying Participating Endowment (e)	66	0.01%	137	0.03%
Others (f)	429,419	79.09%	416,859	77.74%
Total	542,974	100.00%	536,150	100.00%
Insurance benefits of long-term insurance contracts				
Xin Xiang Zhi Zun Annuity (Celebration Version) (a)	67	0.08%	21	0.03%
Xin Xiang Jin Sheng Annuity (A Version) (b)	145	0.17%	58	0.07%
Xin Fu Ying Jia Annuity (c)	1,826	2.16%	1,823	2.17%
Kang Ning Whole Life (d)	5,653	6.70%	5,075	6.05%
Hong Ying Participating Endowment (e)	10,315	12.22%	11,393	13.59%
Others (f)	66,412	78.67%	65,484	78.09%
Total	84,418	100.00%	83,854	100.00%
Liabilities of long-term insurance contracts				
As at 31 December 2021				
	RMB million	%	RMB million	%
Xin Xiang Zhi Zun Annuity (Celebration Version) (a)	73,283	2.17%	30,885	1.05%
Xin Xiang Jin Sheng Annuity (A Version) (b)	101,608	3.01%	64,055	2.18%
Xin Fu Ying Jia Annuity (c)	140,196	4.15%	114,111	3.89%
Kang Ning Whole Life (d)	365,246	10.81%	338,286	11.52%
Hong Ying Participating Endowment (e)	14,479	0.43%	24,398	0.83%
Others (f)	2,684,791	79.43%	2,364,798	80.53%
Total	3,379,603	100.00%	2,936,533	100.00%

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.1 Insurance risk (continued)

4.1.2 Concentration of insurance risks (continued)

(a) Xin Xiang Zhi Zun Annuity (Celebration Version) is an annuity insurance contract with the options for regular premium of 3 years and 5 years paid annually or monthly. Its insured period is 10 years. This product is applicable to healthy policyholders between 28-day-old and 68-year-old. From the first effective date after the fifth policy years to the expiration period, if the policyholders live to the annual corresponding effective date, the annuity payment shall be paid at 60% of annual premium according to the basic sum insured if the payment period is 3 years; and the annuity payment shall be paid at 100% of annual premium according to the basic sum insured if the payment period is 5 years. If the policyholders live to the annual corresponding effective date of the expiration period, the contract terminates and maturity benefit is paid at the basic sum insured. If death incurred over insured period, the contract terminates and death benefit is paid at the premium received (without interest).

(b) Xin Xiang Jin Sheng Annuity (A Version) is an annuity insurance contract with the options for regular premium of 3 years and 5 years paid annually or monthly. Its insured period is 15 years. This product is applicable to healthy policyholders between 28-day-old and 65-year-old. From the effective date to the contractual date starting to claim of Xin Xiang Jin Sheng Annuity (A Version) after the fifth policy years or sixth policy years, if the policyholders live to the annual corresponding effective date, the annuity payment shall be paid at 50% of annual premium according to the basic sum insured if the payment period is 3 years; and the annuity payment shall be paid at 100% of annual premium according to the basic sum insured if the payment period is 5 years. From the first effective date after the seventh policy years to the expiration period, if the policyholders live to the annual corresponding effective date, the annuity payment shall be paid at 24% of annual premium according to the basic sum insured if the payment period is 3 years; and the annuity payment shall be paid at 32% of annual premium according to the basic sum insured if the payment period is 5 years. If the policyholders live to the annual corresponding effective date of the expiration period, the contract terminates and maturity benefit is paid at the basic sum insured. If death incurred over insured period, the contract terminates and death benefit is paid at the premium received (without interest).

(c) Xin Fu Ying Jia Annuity is an annuity insurance contract with the options for regular premium of 3 years, 5 years or 10 years. Its insured period extends from the effective date of Xin Fu Ying Jia Annuity to the corresponding date when policyholders reach the age of 88. This product is applicable to healthy policyholders between 28-day-old and 70-year-old. There are 12 age ranges for policyholders to choose to receive care money, which are: thirty, thirty-five, forty, forty-five, fifty, fifty-five, sixty, sixty-five, seventy, seventy-five, eighty, and eighty-five years old. From the effective date to the contractual date starting to claim of Xin Fu Ying Jia Annuity, the annuity payment of first policy year is paid at 20% of the first premium of the product, and the following annuity payments are paid at 20% of the basic sum insured by Xin Fu Ying Jia Annuity. From the first corresponding date after the contractual date starting to claim of annuity, to the corresponding date when the policyholders reach the age of 88-year-old, annuity is paid at 3% of the basic sum insured during the insured period if policyholders live to the annual corresponding effective date; annuity is paid at the premium received (without interest) during the insured period if policyholders live to the contractual date starting to claim of annuity; the contract terminates and death benefit is paid at the premium received (without interest) or the cash value of the contract, whichever greater when death incurred before the contractual date starting to claim of annuity; the contract terminates and death benefit is paid at the cash value of the contract when death incurred after contractual date starting to claim of annuity; the contract terminates and accidental death benefit is paid at the premium received (without interest) less any death benefit paid when accidents occurred and due to which death incurred within 180 days. Death benefit and accidental death benefit are paid only once.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.1 Insurance risk (continued)

4.1.2 Concentration of insurance risks (continued)

(d) Kang Ning Whole Life is a whole life insurance contract with the options for single premium or regular premium of 10 years or 20 years and the payment methods of insurance are divided into single payment, annual payment, and semi-annual payment. This product is applicable to healthy policyholders under 70-year-old. The critical illness benefit is paid at 200% of the basic sum insured. If the critical illness benefits are paid within the payment period, the insurance premium of each subsequent period shall be exempted, and the contract shall continue to be valid from the date of the payment of the critical illness benefits. Both death and disability benefits are paid at 300% of the basic sum insured less any critical illness benefits paid.

(e) Hong Ying Participating Endowment is a participating endowment insurance contract with the options for single premium or regular premium of 3 years, 5 years or 10 years. Its insured period can be 6 years, 10 years or 15 years. This product is applicable to healthy policyholders between 30-day-old and 70-year-old. Maturity benefit of a single premium policy is paid at the basic sum insured, while that of a regular premium policy is paid at the basic sum insured multiplied by the number of years of the premium payments. Disease death benefit incurred within the first policy year is paid at the premium received (without interest). Disease death benefit incurred after the first policy year is paid at the basic sum insured for a single premium policy or the basic sum insured multiplied by the number of years of premium payments for a regular premium policy. When accidents occurred during taking a train, a ship or a flight period, death benefit is paid at the basic sum multiplied by 3 insured for a single premium policy or the basic sum multiplied by 3 and times the number of years of premium payments insured for a regular premium policy. When accidents occurred out of the period of taking a train, a ship or a flight, death benefit is paid at the basic sum multiplied by 2 insured for a single premium policy or the basic sum multiplied by 2 and times the number of years of premium payments insured for a regular premium policy.

(f) Others consist of various long-term insurance contracts with no significant concentration.

4.1.3 Sensitivity analysis

Sensitivity analysis of long-term insurance contracts

Liabilities for long-term insurance contracts and liabilities unbundled from universal life insurance contracts and unit-linked insurance contracts with insurance risk are calculated based on the assumptions on mortality rates, morbidity rates, lapse rates and discount rates. Changes in insurance contract reserve assumptions reflect the Company's actual operating results and changes in its expectation of future events. The Company considers the potential impact of future risk factors on its operating results and incorporates such potential impact in the determination of assumptions.

Holding all other variables constant, if mortality rates and morbidity rates were to increase or decrease from the current best estimate by 10%, pre-tax profit for the year would have been RMB39,459 million or RMB40,963 million (as at 31 December 2020: RMB34,590 million or RMB35,955 million) lower or higher, respectively.

Holding all other variables constant, if lapse rates were to increase or decrease from the current best estimate by 10%, pre-tax profit for the year would have been RMB399 million or RMB472 million higher or lower, respectively (as at 31 December 2020: RMB707 million or RMB646 million lower or higher).

Holding all other variables constant, if the discount rates were 50 basis points higher or lower than the current best estimate, pre-tax profit for the year would have been RMB130,439 million or RMB152,136 million (as at 31 December 2020: RMB114,536 million or RMB131,732 million) higher or lower, respectively.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.1 Insurance risk (continued)

4.1.3 Sensitivity analysis (continued)

Sensitivity analysis of short-term insurance contracts

The assumptions of reserves for claims and claim adjustment expenses may be affected by other variables such as claims payment of short-term insurance contracts, which may result in the synchronous changes to reserves for claims and claim adjustment expenses.

Holding all other variables constant, if claim ratios are 100 basis points higher or lower than the current assumption, pre-tax profit is expected to be RMB740 million (as at 31 December 2020: RMB733 million) lower or higher, respectively.

The following table indicates the claim development for short-term insurance contracts without taking into account the impacts of ceded business:

Short-term insurance contracts (accident year)						
Estimated claims expenses	2017	2018	2019	2020	2021	Total
RMB Million						
Year end	33,926	40,601	49,727	52,589	56,938	
1 year later	34,845	42,785	51,051	52,057		
2 years later	34,328	41,945	50,972			
3 years later	34,328	41,945				
4 years later	34,328					
Estimated accumulated claims expenses	34,328	41,945	50,972	52,057	56,938	236,240
Accumulated claims expenses paid	(34,328)	(41,945)	(50,275)	(49,157)	(34,301)	(210,006)
Unpaid claims expenses	-	-	697	2,900	22,637	26,234

The following table indicates the claim development for short-term insurance contracts taking into account the impacts of ceded business:

Short-term insurance contracts (accident year)						
Estimated claims expenses	2017	2018	2019	2020	2021	Total
RMB Million						
Year end	33,700	40,157	49,175	51,994	55,862	
1 year later	34,560	42,280	50,414	51,260		
2 years later	34,045	41,442	50,315			
3 years later	34,045	41,442				
4 years later	34,045					
Estimated accumulated claims expenses	34,045	41,442	50,315	51,260	55,862	232,924
Accumulated claims expenses paid	(34,045)	(41,442)	(49,629)	(48,406)	(33,580)	(207,102)
Unpaid claims expenses	-	-	686	2,854	22,282	25,822

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.2 Financial risk

The Group's activities are exposed to a variety of financial risks. The key financial risk is that proceeds from the sale of financial assets will not be sufficient to fund the obligations arising from the Group's insurance and investment contracts. The most important components of financial risk are market risk, credit risk and liquidity risk.

The Group's overall risk management program focuses on the unpredictability of financial markets and seeks to minimise potential adverse effects on the financial performance of the Group. Risk management is carried out by a designated department under policies approved by management. The responsible department identifies, evaluates and manages financial risks in close cooperation with the Group's operating units. The Group provides written principles for overall risk management, as well as written policies covering specific areas, such as managing market risk, credit risk, and liquidity risk.

The Group manages financial risk by holding an appropriately diversified investment portfolio as permitted by laws and regulations designed to reduce the risk of concentration in any one specific industry or issuer. The structure of the investment portfolio held by the Group is disclosed in Note 10.

The sensitivity analyses below are based on a change in an assumption while holding all other assumptions constant. In practice this is unlikely to occur, and changes in some of the assumptions may be correlated, such as change in interest rate and change in market price.

4.2.1 Market risk

(i) Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate due to changes in market interest rates. The Group's financial assets are principally composed of term deposits, debt securities and loans which are exposed to interest rate risk. Changes in the level of interest rates could have a significant impact on the Group's overall investment return. Many of the Group's insurance policies offer guaranteed returns to policyholders. These guarantees expose the Group to interest rate risk.

The Group manages interest rate risk through adjustments to portfolio structure and duration, and, to the extent possible, by monitoring the mean duration of its assets and liabilities.

The sensitivity analysis for interest rate risk illustrates how changes in interest income and the fair value of future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in market interest rates at the end of the reporting period.

As at 31 December 2021, if market interest rates were 50 basis points higher or lower with all other variables held constant, pre-tax profit for the year would have been RMB830 million (as at 31 December 2020: RMB627 million) higher or lower, respectively, mainly as a result of higher or lower interest income on floating rate cash and cash equivalents, term deposits, statutory deposits – restricted, debt securities and loans and the fair value losses or gains on debt securities assets at fair value through profit or loss. Pre-tax available-for-sale reserve in equity would have been RMB18,831 million (as at 31 December 2020: RMB13,906 million) lower or higher, as a result of a decrease or increase in the fair value of available-for-sale securities.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.2 Financial risk (continued)

4.2.1 Market risk (continued)

(ii) Price risk

Price risk arises mainly from the volatility of prices of equity securities held by the Group. Prices of equity securities are determined by market forces. The Group is subject to increased price risk mainly because China's capital markets are relatively volatile.

The Group manages price risk by holding an appropriately diversified investment portfolio as permitted by laws and regulations designed to reduce the risk of concentration in any one specific industry or issuer.

As at 31 December 2021, if the prices of all the Group's equity securities had increased or decreased by 10% with all other variables held constant, pre-tax profit for the year would have been RMB6,371 million (as at 31 December 2020: RMB6,596 million) higher or lower, respectively, mainly as a result of an increase or decrease in fair value of equity securities excluding available-for-sale securities. Pre-tax available-for-sale reserve in equity would have been RMB49,804 million (as at 31 December 2020: RMB45,939 million) higher or lower, respectively, as a result of an increase or decrease in fair value of available-for-sale equity securities. If prices decreased to the extent that the impairment criteria were met, a portion of such decrease of the available-for-sale equity securities would reduce pre-tax profit through impairment.

(iii) Currency risk

Currency risk is the volatility of fair value or future cash flows of financial instruments resulted from changes in foreign currency exchange rates. The Group's currency risk exposure mainly arises from cash and cash equivalents, term deposits, debt investments, equity investments, interest-bearing loans and borrowings denominated in currencies other than the functional currency, such as US dollar, HK dollar, GB pound and EUR, etc.

The following table summarises primary financial assets and financial liabilities denominated in currencies other than RMB as at 31 December 2021 and 2020, expressed in RMB equivalent:

As at 31 December 2021	US dollar	HK dollar	GB pound	EUR	Others	Total
Financial assets						
Equity securities						
– Available-for-sale securities	10,989	75,694	–	–	–	86,683
– Securities at fair value through profit or loss	4,776	897	391	1,433	927	8,424
Debt securities						
– Held-to-maturity securities	131	–	–	–	–	131
– Loans	1,292	–	–	–	–	1,292
– Available-for-sale securities	4,696	–	–	–	–	4,696
– Securities at fair value through profit or loss	206	–	18	11	61	296
Term deposits	7,785	–	–	–	–	7,785
Cash and cash equivalents	1,920	198	289	56	3	2,466
Total	31,795	76,789	698	1,500	991	111,773
Financial liabilities						
Interest-bearing loans and other borrowings	11,668	–	2,366	4,652	–	18,686
Total	11,668	–	2,366	4,652	–	18,686

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.2 Financial risk (continued)

4.2.1 Market risk (continued)

(iii) Currency risk (continued)

As at 31 December 2020	US dollar	HK dollar	GB pound	EUR	Others	Total
Financial assets						
Equity securities						
– Available-for-sale securities	9,711	108,493	–	–	–	118,204
– Securities at fair value through profit or loss	4,352	185	350	1,219	847	6,953
Debt securities						
– Held-to-maturity securities	220	–	–	–	–	220
– Loans	1,445	–	–	–	–	1,445
– Available-for-sale securities	3,615	–	–	–	–	3,615
– Securities at fair value through profit or loss	297	–	21	11	10	339
Term deposits	7,990	–	–	–	–	7,990
Cash and cash equivalents	598	1,297	358	140	7	2,400
Total	28,228	109,975	729	1,370	864	141,166
Financial liabilities						
Interest-bearing loans and other borrowings	11,940	–	2,444	5,172	–	19,556
Total	11,940	–	2,444	5,172	–	19,556

As at 31 December 2021, if RMB had strengthened or weakened by 10% against US dollar, HK dollar, GB pound, EUR and other foreign currencies, with all other variables held constant, pre-tax profit for the year would have been RMB640 million (as at 31 December 2020: RMB339 million) lower or higher, respectively, mainly as a result of foreign exchange losses or gains on translation of US dollar, HK dollar, GB pound, EUR and other foreign currencies denominated financial assets and financial liabilities other than the available-for-sale equity securities included in the table above. Pre-tax available-for-sale reserve in equity would have been RMB8,440 million (as at 31 December 2020: RMB11,593 million) lower or higher, respectively, as a result of foreign exchange of the available-for-sale equity securities at fair value. The actual exchange gains in 2021 were RMB645 million (2020: exchange gains in RMB119 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.2 Financial risk (continued)

4.2.2 Credit risk

Credit risk is the risk that one party of a financial transaction or the issuer of a financial instrument will fail to discharge its obligation and cause another party to incur a financial loss. Because the Group's investment portfolio is restricted to the types of investments as permitted by the China Banking and Insurance Regulatory Commission ("CBIRC") and a significant portion of the portfolio is in government bonds, government agency bonds, corporate bonds with higher credit rating and term deposits with the state-owned commercial banks, the Group's overall exposure to credit risk is relatively low.

Credit risk is controlled by the application of credit approvals, limits and monitoring procedures. The Group manages credit risk through in-house research and analysis of the Chinese economy and the underlying obligors and transaction structures. Where appropriate, the Group obtains collateral in the form of rights to cash, securities, property and equipment to lower the credit risk.

Credit risk exposure

The carrying amount of financial assets included on the consolidated statement of financial position represents the maximum credit risk exposure at the reporting date without taking account of any collateral held or other credit enhancements attached. The Group has no credit risk exposure relating to off-balance sheet items as at 31 December 2021 and 2020.

Collateral and other credit enhancements

Securities purchased under agreements to resell are pledged by counterparties' debt securities or term deposits of which the Group could take the ownership if the owner of the collateral defaults. Policy loans and most of premium receivables are collateralised by their policies' cash value according to the terms and conditions of policy loan contracts and policy contracts, respectively.

Credit quality

The Group's debt securities investment mainly includes government bonds, government agency bonds, corporate bonds and subordinated bonds, and most of the debt securities are guaranteed by either the Chinese government or Chinese government controlled financial institutions. As at 31 December 2021, 100.0% (as at 31 December 2020: 99.9%) of the corporate bonds held by the Group or the issuers of these corporate bonds had credit ratings of AA/A-2 or above. As at 31 December 2021, 100.0% (as at 31 December 2020: 100.0%) of the subordinated bonds held by the Group either had credit ratings of AA/A-2 or above, or were issued by national commercial banks. The bonds issuers' credit ratings are assigned by a qualified appraisal institution in the PRC and updated at each reporting date.

As at 31 December 2021, 99.5% (as at 31 December 2020: 99.7%) of the Group's bank deposits are with the four largest state-owned commercial banks, other national commercial banks and China Securities Depository and Clearing Corporation Limited ("CSDCC") in the PRC. The Group believes these commercial banks, and CSDCC have a high credit quality. The Group's most other loans excluding policyholder loans, are guaranteed by third parties or with pledge, or have the fiscal annual budget income as the source of repayment, or have higher credit rating borrowers. As a result, the Group concludes that the credit risk associated with term deposits and accrued investment income thereof, statutory deposits - restricted, other loans, and cash and cash equivalents has not caused a material impact on the Group's consolidated financial statements as at 31 December 2021 and 2020.

The credit risk associated with securities purchased under agreements to resell, policy loans and most of premium receivables has not caused a material impact on the Group's consolidated financial statements taking into consideration their sufficient collateral held and maturity terms of no more than one year as at 31 December 2021 and 2020.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.2 Financial risk (continued)

4.2.3 Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group is unable to obtain funds at a reasonable funding cost when required to meet a repayment obligation and fund its asset portfolio within a certain time.

In the normal course of business, the Group attempts to match the maturity of financial assets to the maturity of insurance and financial liabilities to reduce liquidity risk.

The following tables set forth the contractual and expected undiscounted cash flows for financial assets and liabilities and insurance liabilities:

As at 31 December 2021	Contractual and expected cash flows (undiscounted)					
	Carrying value	Without maturity	Not later than 1 year	Later than 1 year but not later than 3 years	Later than 3 years but not later than 5 years	Later than 5 year
	RMB Million					
Financial assets						
Contractual cash inflows						
Equity securities	699,457	699,457	–	–	–	–
Debt securities	2,470,354	–	231,604	461,413	508,864	3,029,545
Loans	666,087	–	376,766	138,241	110,345	137,705
Term deposits	529,488	–	144,271	372,571	53,822	–
Statutory deposits – restricted	6,333	–	1,936	4,682	181	–
Securities purchased under agreements to resell	12,915	–	12,658	346	–	–
Accrued investment income	51,097	–	49,133	1,964	–	–
Premiums receivable	20,361	–	20,361	–	–	–
Cash and cash equivalents	60,440	–	60,440	–	–	–
Subtotal	4,516,532	699,457	897,169	979,217	673,212	3,167,250
Financial and insurance liabilities						
Expected cash outflows						
Insurance contracts	3,419,899	–	111,912	86,132	(202,368)	(5,990,882)
Investment contracts	313,594	–	(31,671)	16,479	94,302	(957,814)
Contractual cash outflows						
Securities sold under agreements to repurchase	239,446	–	(239,679)	–	–	–
Financial liabilities at fair value through profit or loss	3,416	(3,416)	–	–	–	–
Annuity and other insurance balances payable	56,818	–	(56,818)	–	–	–
Interest-bearing loans and other borrowings	18,686	–	(2,552)	(17,122)	–	–
Bonds payable	34,994	–	(332)	(37,996)	–	–
Lease liabilities	2,182	–	(1,093)	(1,067)	(203)	(29)
Subtotal	4,089,035	(3,416)	(220,233)	46,426	(108,269)	(6,948,725)
Net cash inflow/(outflow)	427,497	696,041	676,936	1,025,643	564,943	(3,781,475)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.2 Financial risk (continued)

4.2.3 Liquidity risk (continued)

As at 31 December 2020	Carrying value	Without maturity	Contractual and expected cash flows (undiscounted)			
			Not later than 1 year	Later than 1 year but not later than 3 years	Later than 3 years but not later than 5 years	Later than 5 years
RMB Million						
Financial assets						
Contractual cash inflows						
Equity securities	700,748	700,748	–	–	–	–
Debt securities	1,865,794	–	136,885	349,334	287,939	2,260,215
Loans	658,535	–	235,901	219,840	129,813	173,729
Term deposits	545,678	–	75,364	329,191	197,867	1,753
Statutory deposits – restricted	6,333	–	297	6,098	720	–
Securities purchased under agreements to resell	7,947	–	7,947	–	–	–
Accrued investment income	45,200	–	44,197	565	438	–
Premiums receivable	20,730	–	20,730	–	–	–
Cash and cash equivalents	56,655	–	56,655	–	–	–
Subtotal	3,907,620	700,748	577,976	905,028	616,777	2,435,697
Financial and insurance liabilities						
Expected cash outflows						
Insurance contracts	2,973,225	–	190,123	151,280	(93,971)	(5,618,867)
Investment contracts	288,212	–	(29,149)	(13,861)	68,882	(798,317)
Contractual cash outflows						
Securities sold under agreements to repurchase	122,249	–	(122,249)	–	–	–
Financial liabilities at fair value through profit or loss	3,732	(3,732)	–	–	–	–
Annuity and other insurance balances payable	55,031	–	(55,031)	–	–	–
Interest-bearing loans and other borrowings	19,558	–	(2,044)	(4,384)	(14,680)	–
Bonds payable	34,992	–	(328)	(2,996)	(36,498)	–
Lease liabilities	2,664	–	(1,273)	(1,250)	(331)	(41)
Subtotal	3,499,661	(3,732)	(19,951)	128,789	(76,598)	(6,417,225)
Net cash inflow/(outflow)	407,959	697,016	558,025	1,033,817	540,179	(3,981,528)

The amounts set forth in the tables above for insurance and investment contracts in each column are the undiscounted cash flows representing expected future benefit payments taking into consideration of future premiums payments or deposits from policyholders. The excess cash inflows from matured financial assets will be reinvested to cover any future liquidity exposures. The estimate is subject to assumptions related to mortality, morbidity, the lapse rate, the loss ratio of short-term insurance contracts, expense and other assumptions. Actual experience may differ from estimates.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.2 Financial risk (continued)

4.2.3 Liquidity risk (continued)

The liquidity analysis above does not include policyholder dividends payable of RMB124,949 million as at 31 December 2021 (as at 31 December 2020: RMB122,510 million). As at 31 December 2021, declared dividends of RMB86,506 million (as at 31 December 2020: RMB82,154 million) included in policyholder dividends payable have a maturity not later than one year. For the remaining policyholder dividends payable, the amount and timing of the undiscounted cash flows are indeterminate due to the uncertainty of future experiences including investment returns and are subject to future declarations by the Group.

Although all investment contracts with DPF and investment contracts without DPF contain contractual options to surrender that can be exercised immediately by all policyholders at any time, the Group's expected cash flows (undiscounted) as shown in the above tables are based on past experience and future expectations. Should these contracts be surrendered immediately, it would cause a cash outflow of RMB68,289 million and RMB242,540 million, respectively for the year ended 31 December 2021 (2020: RMB64,445 million and RMB220,973 million, respectively), payable within one year.

4.2.4 Capital management

The Group's objectives for managing capital are to comply with the insurance capital requirements based on the minimum capital and actual capital required by the CBIRC, prevent risk in operation and safeguard the Group's ability to continue as a going concern so that it can continue to provide returns for equity holders and benefits for other stakeholders. The Group replenishes capital to improve the solvency ratio by issuing Core Tier 2 Capital Securities and bonds for capital replenishment according to the relevant laws and the approval of the relevant authorities.

The Group is also subject to other local capital requirements, such as statutory deposits-restricted requirement, statutory insurance fund requirement, statutory reserve fund requirement and general reserve requirement discussed in detail in Note 10.4, Note 21 and Note 37, respectively.

The Group manages capital to ensure its continuous and full compliance with the regulations mainly through monitoring its quarterly solvency ratios, as well as the solvency ratio based on annual stress testing.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.2 Financial risk (continued)

4.2.4 Capital management (continued)

The table below summarises the core and comprehensive solvency ratio, core capital, actual capital and minimum capital of the Company under *Insurance Institution Solvency Regulations (No.1 - No.17)*:

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Core capital	1,020,756	1,031,947
Actual capital	1,055,768	1,066,939
Minimum capital	402,341	396,749
Core solvency ratio	254%	260%
Comprehensive solvency ratio	262%	269%

According to the solvency ratios results mentioned above, and the unquantifiable evaluation results of operational risk, strategic risk, reputational risk and liquidity risk of insurance companies, the CBIRC evaluates the comprehensive solvency of insurance companies and supervises insurance companies by classifying them into four categories:

(i) Category A: solvency ratios meet the requirements, and the operational risk, strategic risk, reputational risk and liquidity risk are very low;

(ii) Category B: solvency ratios meet the requirements, and the operational risk, strategic risk, reputational risk and liquidity risk are low;

(iii) Category C: solvency ratios do not meet the requirements or solvency ratios meet the requirements but one or several risks in operation, strategy, reputation and liquidity are high;

(iv) Category D: solvency ratios do not meet the requirements or solvency ratios meet the requirements but one or several risks in operation, strategy, reputation and liquidity are severe.

According to the Supervision Information System of the China Risk Oriented Solvency System, the latest Integrated Risk Rating result of the Company was Category A.

4.3 Disclosures about interest in unconsolidated structured entities

The Group's interest in unconsolidated structured entities are recorded as securities at fair value through profit or loss, available-for-sale securities and loans. These structured entities typically raise funds by issuing securities or other beneficiary certificates. The purpose of these structured entities is primarily to generate management service fees, or provide finance to public and private infrastructure construction. Refer to Note 3.5 for the Group's consolidation judgements related to structured entities.

These structured entities that the Group has interest in are guaranteed by third parties with higher credit ratings, or by pledging, or by having the fiscal budget income as the source of repayment, or by borrowers with higher credit ratings.

The Group did not guarantee or provide any financing support for the structured entities that the Group had interest in or sponsored.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.3 Disclosures about interest in unconsolidated structured entities (continued)

(i) The unconsolidated structured entities that the Group has interest in

The Group believes that the maximum exposure approximates the carrying amount of interest in these unconsolidated structured entities. The size of unconsolidated structured entities as well as the Group's carrying amount of the assets recognised in the financial statements relating to its interest in unconsolidated structured entities and the Group's maximum exposure are shown below:

	Unconsolidated structured entities			
	Size	Carrying amount of assets	Maximum exposure	Interest held by the Group
	RMB million	RMB million	RMB million	
As at 31 December 2021				
Funds managed by affiliated entities	168,466	9,860	9,860	Investment income and service fee
Funds managed by third parties	Note 1	97,988	97,988	Investment income
Trust schemes managed by affiliated entities	1,994	1,296	1,296	Investment income
Trust schemes managed by third parties	Note 1	62,702	62,702	Investment income
Debt investment schemes managed by affiliated entities	39,817	15,770	15,770	Investment income and service fee
Debt investment schemes managed by third parties	Note 1	51,172	51,172	Investment income
Others managed by affiliated entities ^{Note 2}	28,368	14,150	14,150	Investment income and service fee
Others managed by third parties ^{Note 2}	Note 1	107,372	107,372	Investment income

	Unconsolidated structured entities			
	Size	Carrying amount of assets	Maximum exposure	Interest held by the Group
	RMB million	RMB million	RMB million	
As at 31 December 2020				
Funds managed by affiliated entities	158,182	8,232	8,232	Investment income and service fee
Funds managed by third parties	Note 1	99,649	99,649	Investment income
Trust schemes managed by affiliated entities	2,096	1,298	1,298	Investment income
Trust schemes managed by third parties	Note 1	63,229	63,229	Investment income
Debt investment schemes managed by affiliated entities	18,275	9,172	9,172	Investment income and service fee
Debt investment schemes managed by third parties	Note 1	27,747	27,747	Investment income
Others managed by affiliated entities ^{Note 2}	290,937	12,681	12,681	Investment income and service fee
Others managed by third parties ^{Note 2}	Note 1	75,551	75,551	Investment income

Note 1: Funds, trust schemes, debt investment schemes and others managed by third parties were sponsored by third party financial institutions and the information related to size of these structured entities were not publicly available.

Note 2: Others included wealth management products, special asset management schemes, and asset-backed plans, etc.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.3 Disclosures about interest in unconsolidated structured entities (continued)

(ii) *The unconsolidated structured entities that the Group has sponsored but does not have interest in*

As at 31 December 2021, the size of the unconsolidated structured entities that the Group sponsored but had no interest was RMB633,503 million (as at 31 December 2020: RMB686,989 million), which were mainly funds, special asset management schemes, pension security products and pension products, etc., sponsored by the Group to generate management service fee income. In 2021, the management service fee from these structured entities was RMB1,995 million (2020: RMB2,092 million), which was recorded as other income. The Group did not transfer assets to these structured entities.

4.4 Fair value hierarchy

Level 1 fair value is based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the entity can obtain at the measurement date.

Other than Level 1 quoted prices, Level 2 fair value is based on valuation techniques using significant inputs, that are observable for the asset being measured, either directly or indirectly, for substantially the full term of the asset through corroboration with observable market data. Observable inputs generally used to measure the fair value of securities classified as Level 2 include quoted market prices for similar assets in active markets; quoted market prices in markets that are not active for identical or similar assets and other market observable inputs. This level includes the debt securities for which quotations are available from pricing services providers. Fair values provided by pricing services providers are subject to a number of validation procedures by management. These procedures include a review of the valuation models utilised and the results of these models, as well as the recalculation of prices obtained from pricing services at the end of each reporting period.

Under certain conditions, the Group may not receive a price quote from independent third-party pricing services. In this instance, the Group's valuation team may choose to apply an internally developed valuation method to the assets or liabilities being measured, determine the main inputs for valuation, and analyse the change of the valuation and report it to management. Key inputs involved in internal valuation services are not based on observable market data. They reflect assumptions made by management based on judgements and experiences. The assets or liabilities valued by this method are generally classified as Level 3.

As at 31 December 2021, assets classified as Level 1 accounted for approximately 29.82% of assets measured at fair value on a recurring basis. Fair value measurements classified as Level 1 include certain debt securities, equity securities that are traded in an active exchange market or interbank market and open-ended funds with public market price quotations. The Group considers a combination of certain factors to determine whether a market for a financial instrument is active, including the occurrence of trades within the specific period, the respective trading volume, and the degree which the implied yields for a debt security for observed transactions differs from the Group's understanding of the current relevant market rates and information. Trading prices from the Chinese interbank market are determined by both trading counterparties and can be observed publicly. The Group adopted this price of the debt securities traded on the Chinese interbank market at the reporting date as their fair market value and classified the investments as Level 1. Open-ended funds also have active markets. Fund management companies publish the net asset value of these funds on their websites on each trade date. Investors subscribe for and redeem units of these funds in accordance with the funds' net asset value published by the fund management companies on each trade date. The Company adopted the unadjusted net asset value of the funds at the reporting date as their fair market value and classified the investments as Level 1.

As at 31 December 2021, assets classified as Level 2 accounted for approximately 48.57% of assets measured at fair value on a recurring basis. They primarily include certain debt securities and equity securities. Valuations are generally obtained from third party pricing services for identical or comparable assets, or through the use of valuation methodologies using observable market inputs, or recent quoted market prices. Valuation service providers typically gather, analyse and interpret information related to market transactions and other key valuation model inputs from multiple sources, and through the use of widely accepted internal valuation models, provide a theoretical quote on various securities. Debt securities are classified as Level 2 when they are valued at recent quoted prices from the Chinese interbank market or from valuation service providers.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.4 Fair value hierarchy (continued)

At 31 December 2021, assets classified as Level 3 accounted for approximately 21.61% of assets measured at fair value on a recurring basis. They primarily include unlisted equity securities and unlisted debt securities. Fair values are determined using valuation techniques, including discounted cash flow valuations, the comparable companies approach, etc. The determination of Level 3 is primarily based on the significance of certain unobservable inputs.

For the accounting policies regarding the determination of fair values of financial assets and liabilities, see Note 3.2.

The following table presents the Group's quantitative disclosures of the fair value measurement hierarchy for assets and liabilities measured at fair value as at 31 December 2021:

	Fair value measurement using			Total
	Quoted prices in active markets Level 1	Significant observable inputs Level 2	Significant unobservable inputs Level 3	
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Assets measured at fair value				
Available-for-sale securities				
– Equity securities				
Funds	94,895	–	–	94,895
Common stocks	233,347	23,094	–	256,441
Preferred stocks	–	–	52,127	52,127
Wealth management products	–	5,005	–	5,005
Others	21,010	49,530	136,456	206,996
– Debt securities				
Government bonds	9,208	49,353	–	58,561
Government agency bonds	31,464	228,289	–	259,753
Corporate bonds	4,705	198,442	–	203,147
Subordinated bonds	16,880	94,149	–	111,029
Others	–	555	160,499	161,054
Securities at fair value through profit or loss				
– Equity securities				
Funds	17,572	222	–	17,794
Common stocks	43,476	2,173	–	45,649
Others	5	266	–	271
– Debt securities				
Government bonds	153	1,240	–	1,393
Government agency bonds	2,346	5,643	–	7,989
Corporate bonds	6,646	83,734	45	90,425
Others	100	43,150	–	43,250
Total	481,807	784,845	349,127	1,615,779
Liabilities measured at fair value				
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(3,416)	–	–	(3,416)
Investment contracts at fair value through profit or loss	(9)	–	–	(9)
Total	(3,425)	–	–	(3,425)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.4 Fair value hierarchy (continued)

The following table presents the changes in Level 3 financial instruments for the year ended 31 December 2021:

	Available-for-sale securities		Securities at fair value through profit or loss	Total
	Debt securities	Equity securities	Debt securities	
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Opening balance	143,905	150,010	9	293,924
Purchases	27,415	43,661	-	71,076
Transfer into Level 3	-	-	36	36
Total gains/(losses) recorded in other comprehensive income	4,073	(2,212)	-	1,861
Disposals or exercises	-	(2,876)	-	(2,876)
Maturity	(14,894)	-	-	(14,894)
Closing balance	160,499	188,583	45	349,127

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.4 Fair value hierarchy (continued)

The following table presents the Group's quantitative disclosures of the fair value measurement hierarchy for assets and liabilities measured at fair value as at 31 December 2020:

	Fair value measurement using			Total
	Quoted prices in active markets Level 1	Significant observable inputs Level 2	Significant unobservable inputs Level 3	
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Assets measured at fair value				
Available-for-sale securities				
– Equity securities				
Funds	97,476	–	–	97,476
Common stocks	278,255	22,994	–	301,249
Preferred stocks	–	–	53,778	53,778
Wealth management products	–	13,013	–	13,013
Others	11,038	41,401	96,232	148,671
– Debt securities				
Government bonds	5,838	43,418	–	49,256
Government agency bonds	25,297	143,716	–	169,013
Corporate bonds	2,408	133,617	–	136,025
Subordinated bonds	6,244	75,551	–	81,795
Others	–	816	143,905	144,721
Securities at fair value through profit or loss				
– Equity securities				
Funds	16,731	104	–	16,835
Common stocks	48,334	524	–	48,858
Others	41	221	–	262
– Debt securities				
Government bonds	336	1,302	–	1,638
Government agency bonds	972	3,450	–	4,422
Corporate bonds	2,957	83,837	9	86,803
Others	–	2,752	–	2,752
Total	495,927	566,716	293,924	1,356,567
Liabilities measured at fair value				
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
Investment contracts at fair value through profit or loss	(3,732)	–	–	(3,732)
Total	(3,742)	–	–	(3,742)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.4 Fair value hierarchy (continued)

The following table presents the changes in Level 3 financial instruments for the year ended 31 December 2020:

	Available-for-sale securities		Securities at fair value through profit or loss	Derivative financial assets	Total
	Debt securities	Equity securities	Debt securities		
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Opening balance	105,650	128,899	16	428	234,993
Purchases	38,486	19,953	-	-	58,439
Total gains/(losses) recorded in profit or loss	-	-	(7)	(121)	(128)
Total gains/(losses) recorded in other comprehensive income	653	7,127	-	-	7,780
Disposals or exercises	-	(5,959)	-	(307)	(6,276)
Maturity	(884)	-	-	-	(884)
Closing balance	143,905	150,010	9	-	293,924

The assets and liabilities whose fair value measurements are classified under Level 3 above do not have material impact on the profit or loss of the Group.

For the assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis, during the year ended 31 December 2021, RMB16,499 million (2020: RMB12,084 million) debt securities were transferred from Level 1 to Level 2 within the fair value hierarchy, whereas RMB31,764 million (2020: RMB9,825 million) debt securities were transferred from Level 2 to Level 1. RMB4,196 million equity securities were transferred from Level 1 to Level 2 (2020: no equity securities were transferred from Level 1 to Level 2), whereas RMB5,520 million equity securities were transferred from Level 2 to Level 1 (2020: no material equity securities were transferred from Level 2 to Level 1).

For the years ended 31 December 2021 and 2020, there were no significant changes in the business or economic circumstances that affected the fair value of the Group's financial assets and liabilities. There were also no reclassifications of financial assets.

As at 31 December 2021 and 2020, significant unobservable inputs such as discount rate and discounts for lack of marketability were used in the valuation of primary assets and liabilities at fair value classified as Level 3. The fair value was not significantly sensitive to reasonable changes in these significant unobservable inputs.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

4 RISK MANAGEMENT (continued)

4.4 Fair value hierarchy (continued)

The table below presents information about the significant unobservable inputs used for primary financial instruments at fair value classified as Level 3 as at 31 December 2021 and 31 December 2020:

	Fair value	Valuation techniques	Significant unobservable inputs	Range	Relationships between fair value and unobservable inputs
Equity securities	31 December 2021: 28,245	Comparable companies approach	Discounts for lack of marketability	31 December 2021: 11%-30%	The fair value is inversely related to the discounts for lack of marketability
	31 December 2020: 28,162			31 December 2020: 12%-35%	
	31 December 2021: 36,556	Net asset value method	N/A	N/A	N/A
	31 December 2020: 36,697				
	31 December 2021: 116,245	Discounted cash flow method	Discount rate	31 December 2021: 2.69%-9.93%	The fair value is inversely related to discount rate
	31 December 2020: 84,212			31 December 2020: 3.80%-6.07%	
Debt securities	31 December 2021: 160,499	Discounted cash flow method	Discount rate	31 December 2021: 3.21%-9.78%	The fair value is inversely related to discount rate
	31 December 2020: 143,905			31 December 2020: 3.88%-9.82%	

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

5 SEGMENT INFORMATION

5.1 Operating segments

The Group operates in four operating segments:

(i) Life insurance business (Life)

Life insurance business relates primarily to the sale of life insurance policies, including those life insurance policies without significant insurance risk transferred.

(ii) Health insurance business (Health)

Health insurance business relates primarily to the sale of health insurance policies, including those health insurance policies without significant insurance risk transferred.

(iii) Accident insurance business (Accident)

Accident insurance business relates primarily to the sale of accident insurance policies.

(iv) Other businesses (Others)

Other businesses relate primarily to income and cost of the agency business in respect of transactions with CLIC, etc., as described in Note 35, net share of profit of associates and joint ventures, income and expenses of subsidiaries, and unallocated income and expenditure of the Group.

5.2 Allocation basis of income and expenses

Investment income, net realised gains on financial assets, net fair value gains through profit or loss and foreign exchange gains/losses) within other expenses are allocated among segments in proportion to the respective segments' average liabilities of insurance contracts and investment contracts at the beginning and end of the year. Administrative expenses are allocated among segments in proportion to the unit cost of respective products in the different segments. Unallocated other income and other expenses are presented in the "Others" segment directly. Income tax is not allocated.

5.3 Allocation basis of assets and liabilities

Financial assets, securities sold under agreements to repurchase and derivative financial liabilities are allocated among segments in proportion to the respective segments' average liabilities of insurance contracts and investment contracts at the beginning and end of the year. Insurance and investment contract liabilities are presented under the respective segments. The remaining assets and liabilities are not allocated.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

5 SEGMENT INFORMATION (continued)

	For the year ended 31 December 2021					
	Life	Health	Accident	Others	Elimination	Total
	RMB million					
Revenues						
Gross written premiums	481,311	120,609	16,407	-	-	618,327
- Term life	2,501	-	-	-	-	
- Whole life	69,923	-	-	-	-	
- Endowment	97,791	-	-	-	-	
- Annuity	311,096	-	-	-	-	
Net premiums earned	480,214	114,549	16,488	-	-	611,251
Investment income	160,204	10,831	496	6,856	-	178,387
Net realised gains on financial assets	18,768	1,256	58	262	-	20,344
Net fair value gains through profit or loss	2,795	187	9	1,952	-	4,943
Other income	1,228	85	-	11,826	(3,134)	10,005
Including: inter-segment revenue	-	-	-	3,134	(3,134)	-
Segment revenues	663,209	126,908	17,051	20,896	(3,134)	824,930
Benefits, claims and expenses						
Insurance benefits and claims expenses						
Life insurance death and other benefits	(114,657)	(6,656)	(41)	-	-	(121,354)
Accident and health claims and claim adjustment expenses	-	(48,076)	(6,954)	-	-	(55,030)
Increase in insurance contract liabilities	(413,206)	(28,956)	(208)	-	-	(442,370)
Investment contract benefits	(10,223)	(405)	-	-	-	(10,628)
Policyholder dividends resulting from participation in profits	(26,367)	(144)	-	-	-	(26,511)
Underwriting and policy acquisition costs	(38,290)	(21,021)	(4,835)	(1,598)	-	(65,744)
Finance costs	(4,608)	(308)	(14)	(668)	-	(5,598)
Administrative expenses	(23,339)	(11,069)	(2,948)	(3,452)	-	(40,808)
Statutory insurance fund contribution	(787)	(367)	(99)	-	-	(1,253)
Other expenses	(8,961)	(1,307)	(270)	(8,063)	3,134	(15,467)
Including: inter-segment expenses	(2,929)	(196)	(9)	-	3,134	-
Segment benefits, claims and expenses	(640,438)	(118,309)	(15,369)	(13,781)	3,134	(784,763)
Net gains on investments of associates and joint ventures	-	-	-	10,328	-	10,328
Including: share of profit of associates and joint ventures	-	-	-	10,328	-	10,328
Segment results	22,771	8,599	1,682	17,443	-	50,495
Income tax						1,917
Net profit						52,412
Attributable to						
- Equity holders of the Company						50,921
- Non-controlling interests						1,491
Other comprehensive income attributable to equity holders of the Company	(5,290)	(354)	(16)	1,097	-	(4,563)
Depreciation and amortisation	2,919	1,359	368	641	-	5,287

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

5 SEGMENT INFORMATION (continued)

	As at 31 December 2021					
	Life	Health	Accident	Others	Elimination	Total
	RMB million					
Assets						
Financial assets	4,001,202	259,618	11,668	223,824	-	4,496,312
Others	9,893	16,044	569	257,953	-	284,459
Segment assets	4,011,095	275,662	12,237	481,777	-	4,780,771
Unallocated						
Property, plant and equipment						54,398
Others						55,916
Total						4,891,085
Liabilities						
Insurance contracts	3,180,931	228,899	10,069	-	-	3,419,899
Investment contracts	296,104	17,490	-	-	-	313,594
Securities sold under agreements to repurchase	217,288	14,536	672	6,950	-	239,446
Others	87,371	5,276	379	22,102	-	115,128
Segment liabilities	3,781,694	266,201	11,120	29,052	-	4,088,067
Unallocated						
Others						316,360
Total						4,404,427

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

5 SEGMENT INFORMATION (continued)

	For the year ended 31 December 2020					
	Life	Health	Accident	Others	Elimination	Total
	RMB million					
Revenues						
Gross written premiums	480,593	115,099	16,583	-	-	612,265
- Term life	2,674	-	-	-	-	
- Whole life	73,747	-	-	-	-	
- Endowment	109,275	-	-	-	-	
- Annuity	294,897	-	-	-	-	
Net premiums earned	479,600	109,091	15,975	-	-	604,666
Investment income	140,963	9,202	462	3,870	-	154,497
Net realised gains on financial assets	13,523	877	44	139	-	14,583
Net fair value gains through profit or loss	17,727	1,148	58	2,967	-	21,900
Other income	1,284	75	-	10,492	(2,448)	9,403
Including: inter-segment revenue	-	-	-	2,448	(2,448)	-
Segment revenues	653,097	120,393	16,539	17,468	(2,448)	805,049
Benefits, claims and expenses						
Insurance benefits and claims expenses						
Life insurance death and other benefits	(108,862)	(4,714)	(33)	-	-	(113,609)
Accident and health claims and claim adjustment expenses	-	(44,987)	(7,408)	-	-	(52,395)
Increase in insurance contract liabilities	(382,132)	(32,445)	(220)	-	-	(414,797)
Investment contract benefits	(9,494)	(352)	-	-	-	(9,846)
Policyholder dividends resulting from participation in profits	(28,129)	(150)	-	-	-	(28,279)
Underwriting and policy acquisition costs	(60,841)	(15,921)	(5,315)	(2,284)	-	(84,361)
Finance costs	(2,798)	(183)	(7)	(759)	-	(3,747)
Administrative expenses	(23,360)	(8,677)	(2,649)	(3,020)	-	(37,706)
Statutory insurance fund contribution	(833)	(302)	(94)	-	-	(1,229)
Other expenses	(8,575)	(1,051)	(241)	(4,851)	2,448	(12,270)
Including: inter-segment expenses	(2,292)	(148)	(8)	-	2,448	-
Segment benefits, claims and expenses	(625,024)	(108,782)	(15,967)	(10,914)	2,448	(758,239)
Net gains on investments of associates and joint ventures	-	-	-	7,666	-	7,666
Including: share of profit of associates and joint ventures	-	-	-	8,336	-	8,336
Segment results	28,073	11,611	572	14,220	-	54,476
Income tax						(3,103)
Net profit						51,373
Attributable to						
- Equity holders of the Company						50,257
- Non-controlling interests						1,116
Other comprehensive income attributable to equity holders of the Company	23,685	1,534	78	402	-	25,699
Depreciation and amortisation	3,086	1,118	351	607	-	5,162

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

5 SEGMENT INFORMATION (continued)

	As at 31 December 2020					Total
	Life	Health	Accident	Others	Elimination	
	RMB million					
Assets						
Financial assets	3,537,020	222,559	10,964	117,276	–	3,887,819
Others	10,076	14,939	675	239,584	–	265,274
Segment assets	3,547,096	237,498	11,639	356,860	–	4,153,093
Unallocated						
Property, plant and equipment						52,747
Others						46,626
Total						4,252,466
Liabilities						
Insurance contracts	2,767,642	195,487	10,096	–	–	2,973,225
Investment contracts	271,757	16,455	–	–	–	288,212
Securities sold under agreements to repurchase	109,156	7,070	358	5,665	–	122,249
Others	84,668	6,013	370	23,288	–	114,339
Segment liabilities	3,233,223	225,025	10,824	28,953	–	3,498,025
Unallocated						
Others						297,504
Total						3,795,529

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

6 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Buildings	Office equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Assets under construction	Leasehold improvements	Total
	RMB million					
Cost						
As at 1 January 2021	50,428	8,091	1,352	11,333	2,798	74,002
Transfers upon completion	7,208	–	–	(7,601)	182	(211)
Additions	1,415	716	5	3,267	–	5,403
Transfers into investment properties	–	–	–	(209)	–	(209)
Disposals	(456)	(456)	(46)	–	(548)	(1,506)
As at 31 December 2021	58,595	8,351	1,311	6,790	2,432	77,479
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2021	(13,085)	(5,433)	(891)	–	(1,821)	(21,230)
Charge for the year	(1,799)	(778)	(149)	–	(379)	(3,105)
Disposals	271	434	44	–	530	1,279
As at 31 December 2021	(14,613)	(5,777)	(996)	–	(1,670)	(23,056)
Impairment						
As at 1 January 2021	(24)	–	–	(1)	–	(25)
Charge for the year	–	–	–	–	–	–
Disposals	–	–	–	–	–	–
As at 31 December 2021	(24)	–	–	(1)	–	(25)
Net book value						
As at 1 January 2021	37,319	2,658	461	11,332	977	52,747
As at 31 December 2021	43,958	2,574	315	6,789	762	54,398

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

6 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (continued)

	Buildings	Office equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Assets under construction	Leasehold improvements	Total
	RMB million					
Cost						
As at 1 January 2020	44,771	8,388	1,364	14,378	2,619	71,500
Transfers upon completion	6,010	3	–	(6,456)	322	(121)
Additions	222	626	131	5,509	–	6,488
Transfers into investment properties	–	–	–	(2,098)	–	(2,098)
Disposals	(575)	(906)	(143)	–	(143)	(1,767)
As at 31 December 2020	50,428	8,091	1,352	11,333	2,798	74,002
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2020	(11,811)	(5,484)	(841)	–	(1,581)	(19,717)
Charge for the year	(1,582)	(725)	(189)	–	(377)	(2,873)
Disposals	308	776	139	–	137	1,360
As at 31 December 2020	(13,085)	(5,433)	(891)	–	(1,821)	(21,230)
Impairment						
As at 1 January 2020	(24)	–	–	(1)	–	(25)
Charge for the year	–	–	–	–	–	–
Disposals	–	–	–	–	–	–
As at 31 December 2020	(24)	–	–	(1)	–	(25)
Net book value						
As at 1 January 2020	32,936	2,884	523	14,377	1,038	51,758
As at 31 December 2020	37,319	2,658	461	11,332	977	52,747

As at 31 December 2021, the net book value of buildings above which were in process to obtain title certificates was RMB9,605 million (as at 31 December 2020: RMB6,159 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

7 LEASES

(a) Right-of-use assets

	Buildings	Others	Total
	RMB million		
Cost			
As at 1 January 2021	5,430	2	5,432
Additions	972	1	973
Deductions	(1,032)	(1)	(1,033)
As at 31 December 2021	5,370	2	5,372
Accumulated depreciation			
As at 1 January 2021	(2,355)	(1)	(2,356)
Charge for the year	(1,410)	(1)	(1,411)
Deductions	912	1	913
As at 31 December 2021	(2,853)	(1)	(2,854)
Impairment			
As at 1 January 2021	–	–	–
As at 31 December 2021	–	–	–
Net book value			
As at 1 January 2021	3,075	1	3,076
As at 31 December 2021	2,517	1	2,518

	Buildings	Others	Total
	RMB million		
Cost			
As at 1 January 2020	4,686	2	4,688
Additions	1,157	1	1,158
Deductions	(413)	(1)	(414)
As at 31 December 2020	5,430	2	5,432
Accumulated depreciation			
As at 1 January 2020	(1,167)	(1)	(1,168)
Charge for the year	(1,517)	(1)	(1,518)
Deductions	329	1	330
As at 31 December 2020	(2,355)	(1)	(2,356)
Impairment			
As at 1 January 2020	–	–	–
As at 31 December 2020	–	–	–
Net book value			
As at 1 January 2020	3,519	1	3,520
As at 31 December 2020	3,075	1	3,076

The Group had no significant profit or loss from subleasing right-of-use assets or sale and leaseback transactions for the year ended 31 December 2021 (2020: same).

The Group's right-of-use assets include the above assets and land use rights disclosed in Note 14.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

7 LEASES (continued)

(b) The amounts recognised in profit or loss in relation to leases are as follows:

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Interest on lease liabilities	96	113
Depreciation charge of right-of-use assets	1,411	1,518
Expense relating to short-term leases	332	260
Expense relating to leases of low-value assets (except for short-term lease liabilities)	1	2
Total	1,840	1,893

8 INVESTMENT PROPERTIES

	Buildings
	RMB million
Cost	
As at 1 January 2021	15,385
Additions	(414)
As at 31 December 2021	14,971
Accumulated depreciation	
As at 1 January 2021	(1,168)
Additions	(429)
As at 31 December 2021	(1,597)
Net book value	
As at 1 January 2021	14,217
As at 31 December 2021	13,374
Fair value	
As at 1 January 2021	17,285
As at 31 December 2021	16,626

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

8 INVESTMENT PROPERTIES (continued)

	Buildings
	RMB million
Cost	
As at 1 January 2020	12,898
Additions	2,487
As at 31 December 2020	15,385
Accumulated depreciation	
As at 1 January 2020	(757)
Additions	(411)
As at 31 December 2020	(1,168)
Net book value	
As at 1 January 2020	12,141
As at 31 December 2020	14,217
Fair value	
As at 1 January 2020	14,870
As at 31 December 2020	17,285

The Company leases part of its investment properties to its subsidiaries and charges rentals based on the areas occupied by the respective entities. These properties are categorised as property, plant and equipment of the Group in the consolidated statement of financial position.

The Group has no restrictions on the use of its investment properties and no contractual obligations to each investment property purchased, constructed or developed or for repairs, maintenance and enhancements.

As at 31 December 2021, the net book value of investment properties which were in process to obtain title certificates was RMB981 million (as at 31 December 2020: RMB1,044 million).

The fair value of investment properties of the Group as at 31 December 2021 amounted to RMB16,626 million (as at 31 December 2020: RMB17,285 million), which was estimated by the Group having regards to valuations performed by independent appraisers. The investment properties were classified as Level 3 in the fair value hierarchy.

The Group uses the weighted average of market comparison approach and income approach as its valuation method to estimate the fair value of its investment properties. Under the market comparison approach, the estimated fair value of a property is based on the average sale price of comparable properties recently sold; the income approach is to convert projected future incomes of investment properties into value by rate of return, rate of capitalization or income multiplier. According to the calculation results of the above two valuation approaches, with consideration of the comprehensive adjustment coefficient, which is composed of a number of adjusting factors, including the time and the conditions of sale, the geographical location, age, decoration, floor area, lot size of the property and other factors.

Under the market comparison approach and income approach, an increase (decrease) in the comprehensive adjustment coefficient will result in an increase (decrease) in the fair value of investment properties.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

9 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

	2021	2020
	RMB million	RMB million
As at 1 January	239,584	222,983
Change of the cost	11,400	13,997
Share of profit or loss	10,328	8,336
Declared dividends	(4,480)	(5,253)
Other equity movements	1,121	228
Impairment	-	(707)
As at 31 December	257,953	239,584

	Accounting method	As at 31 December Cost	As at 31 December 2020	Movement					As at 31 December 2021	Percentage of equity interest	Accumulated amount of impairment
				Change of the cost	Share of profit or loss	Declared dividends	Other equity movements	Provision of impairment			
RMB Million											
Associates											
China Guangfa Bank Co., Ltd. ("CCB") (i)	Equity Method	45,176	79,974	-	5,619	(662)	1,048	-	86,179	43.686%	-
Sino-Ocean Group Holding Limited ("Sino-Ocean") (ii)	Equity Method	11,245	11,285	-	589	(271)	296	-	11,899	29.59%	(3,217)
China Life Property and Casualty Insurance Company Limited ("CLPIC")	Equity Method	6,000	10,620	-	272	(214)	(527)	-	16,151	40.00%	-
COFCO Futures Company Limited ("COFCO Futures")	Equity Method	1,339	1,612	-	98	(15)	(3)	-	1,682	35.00%	-
Sinopec Sichuan to East China Gas Pipeline Co., Ltd. ("Pipeline Company")	Equity Method	20,000	20,676	-	1,335	(608)	35	-	21,438	43.86%	-
China United Network Communications Limited ("China Unicom") (iii)	Equity Method	21,801	22,433	-	602	(668)	(22)	-	22,644	10.29%	-
Others (iv)	Equity Method	48,001	41,555	5,610	3,922	(1,342)	(130)	-	48,015	-	-
Subtotal		153,562	186,155	5,610	11,737	(3,181)	697	-	203,018		(3,217)
Joint ventures											
Joy City Commercial Property Fund L.P. ("Joy City")	Equity Method	6,261	5,779	-	111	(354)	10	-	5,546	66.67%	-
Mapleleaf Century Limited ("MCL")	Equity Method	7,656	4,736	-	(1,804)	-	505	-	4,237	75.00%	-
Others (iv)	Equity Method	48,576	40,914	5,790	(516)	(345)	(81)	-	48,152	-	-
Subtotal		62,513	51,429	5,790	(1,409)	(1,299)	424	-	54,935		-
Total		216,075	237,584	11,400	10,328	(4,480)	1,121	-	257,953		(3,217)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

9 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

(i) The 2020 final dividend of RMB0.077 in cash per ordinary share was approved and declared in the Annual General Meeting of CGB on 30 June 2021. The Company received a cash dividend of RMB662 million.

(ii) The 2020 final dividend of HKD0.09 in cash per ordinary share was approved and declared in the Annual General Meeting of Sino-Ocean on 21 May 2021. The Company received a cash dividend equivalent to RMB168 million. The 2021 interim dividend of HKD0.055 in cash per ordinary share was approved and declared by the Board of Directors of Sino-Ocean on 19 August 2021. The Company received a cash dividend equivalent to RMB103 million.

Sino-Ocean, the Group's associate is listed in Hong Kong. On 31 December 2021, the stock price of Sino-Ocean was HKD1.82 per share. As at 31 December 2020, the cumulative impairment loss of RMB3,217 million for the investment in Sino-Ocean had been recognised by the Group. The Group performed an impairment test to this investment valued using the discounted future cash flow method on 31 December 2021 and no further impairment loss should be made. The impairment test involved significant assumptions including selling prices of properties under development, rental prices of investment properties and discount rates, and the Group used 10% as the discount rate of cash flow for properties under development and investment properties (As at 31 December 2020: 10% for properties under development and investment properties).

(iii) The 2020 final dividend of RMB0.0669 in cash per ordinary share was approved and declared in the Annual General Meeting of China Unicom on 11 May 2021. The Company received a cash dividend of RMB213 million. The 2021 interim dividend of RMB0.0488 in cash per ordinary share was approved and declared in the Annual General Meeting of China Unicom on 23 September 2021. The Company received a cash dividend equivalent to RMB156 million.

On 31 December 2021, the stock price of China Unicom was RMB3.93 per share.

(iv) The Group invested in real estate, industrial logistics assets and other industries through these enterprises.

(v) There is no significant restriction for the Group to dispose of its other associates and joint ventures.

As at 31 December 2021, the major associates and joint ventures of the Group are as follows:

Name	Place of incorporation	Percentage of equity interest held
Associates		
CGB	PRC	43.686%
Sino-Ocean	Hong Kong, PRC	29.59%
CLP&C	PRC	40.00%
COFCO Futures	PRC	35.00%
Pipeline Company	PRC	43.86%
China Unicom	PRC	10.29%
Joint ventures		
Joy City	The British Cayman Islands	66.67%
MCL	The British Virgin Islands	75.00%

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

9 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

As at 31 December 2020, the major associates and joint ventures of the Group are as follows:

Name	Place of incorporation	Percentage of equity interest held
Associates		
CGB	PRC	43.686%
Sino-Ocean	Hong Kong, PRC	29.59%
CLP&C	PRC	40.00%
COFCO Futures	PRC	35.00%
Pipeline Company	PRC	43.86%
China Unicom	PRC	10.29%
Joint ventures		
Joy City	The British Cayman Islands	66.67%
MCL	The British Virgin Islands	75.00%

The following table illustrates the financial information of the Group's major associates and joint ventures as at 31 December 2021 and for the year ended 31 December 2021:

	CGB	Sino-Ocean	CLP&C	COFCO Futures	Pipeline Company	China Unicom	Joy City	MCL
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Total assets	3,359,995	281,252	120,178	25,153	37,099	593,284	10,258	24,195
Total liabilities	3,125,484	294,805	94,756	21,868	1,476	257,874	232	13,035
Total equity	234,511	76,447	25,422	3,285	35,623	336,210	10,026	11,160
Total equity attributable to equity holders of the associates and joint ventures	189,510	55,074	25,422	3,277	35,623	149,217	10,026	11,160
Total adjustments (i)	454	(7,257)	-	-	405	16,508	(1,707)	(5,511)
Total equity attributable to equity holders of the associates and joint ventures after adjustments	189,974	47,817	25,422	3,277	36,028	165,726	8,319	5,649
Proportion of the Group's ownership	43.686%	29.59%	40.00%	35.00%	43.86%	10.29%	66.67%	75.00%
Gross carrying value of the investments	86,179	15,116	10,151	1,692	21,438	22,644	5,546	4,237
Impairment	-	(3,217)	-	-	-	-	-	-
Net carrying value of the investments	86,179	11,899	10,151	1,692	21,438	22,644	5,546	4,237
Total revenues	74,935	68,645	82,549	6,846	5,583	331,665	352	897
Net profit/(loss)	17,476	5,091	621	281	3,081	14,416	333	28
Other comprehensive income	2,416	(35)	(766)	(8)	-	(27)	15	447
Total comprehensive income	19,892	5,056	(145)	273	3,081	14,389	348	475

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

9 INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (continued)

The following table illustrates the financial information of the Group's major associates and joint ventures as at 31 December 2020 and for the year ended 31 December 2020:

	CGB	Sino-Ocean	CLF&C	COFCO Futures	Pipeline Company	China Unicom	Joy City	MCL
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Total assets	3,027,972	263,528	106,930	20,567	34,933	582,475	10,306	24,196
Total liabilities	2,809,822	193,806	80,379	17,512	1,068	251,001	85	13,342
Total equity	218,150	69,722	26,551	3,055	33,865	331,474	10,221	10,854
Total equity attributable to equity holders of the associates and joint ventures	173,159	52,273	26,551	3,048	33,865	147,709	10,221	10,854
Total adjustments (ii)	2,612	(6,528)	-	-	427	16,981	(1,552)	(4,540)
Total equity attributable to equity holders of the associates and joint ventures after adjustments	175,771	45,745	26,551	3,048	34,292	164,690	8,669	6,314
Proportion of the Group's ownership	43.686%	29.59%	40.00%	35.00%	43.86%	10.29%	66.67%	75.00%
Gross carrying value of the investments	79,974	14,502	10,620	1,612	20,676	22,433	5,779	4,736
Impairment	-	(3,217)	-	-	-	-	-	-
Net carrying value of the investments	79,974	11,285	10,620	1,612	20,676	22,433	5,779	4,736
Total revenues	80,525	61,271	77,990	2,193	5,259	306,490	360	853
Net profit/(loss)	13,612	4,675	1,730	208	2,823	12,525	339	185
Other comprehensive income	(1,944)	630	1,991	(5)	-	(1,706)	(25)	650
Total comprehensive income	11,668	5,305	3,721	203	2,823	10,819	314	835

ii) Including adjustments for the difference of accounting policies, fair value and others.

The Group had no contingent liabilities with the associates and joint ventures as at 31 December 2021 and 31 December 2020. The Group had a capital contribution commitment of RMB20,730 million with associates and joint ventures as at 31 December 2021 (as at 31 December 2020: RMB25,364 million). The capital contribution commitment amount has been included in the capital commitments in Note 40.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

10 FINANCIAL ASSETS

10.1 Held-to-maturity securities

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Debt securities		
Government bonds	349,370	265,198
Government agency bonds	911,451	617,515
Corporate bonds	209,627	201,988
Subordinated bonds	63,305	104,668
Total	1,533,753	1,189,369
Debt securities		
Listed in Mainland, PRC	246,134	215,671
Listed in Hong Kong, PRC	87	148
Listed overseas	44	70
Unlisted (i)	1,287,488	973,480
Total	1,533,753	1,189,369

(i) Unlisted debt securities include those traded on the Chinese interbank market.

As at 31 December 2021, no accumulated impairment loss for the investment of held-to-maturity securities has been recognised by the Group (2020: RMB20 million).

	As at 31 December 2021			As at 31 December 2020		
Debt securities – fair value hierarchy	Level 1	Level 2	Total	Level 1	Level 2	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Government bonds	68,300	314,113	382,413	37,134	238,636	275,770
Government agency bonds	74,241	895,343	969,584	71,715	559,488	631,203
Corporate bonds	7,911	211,882	219,793	4,433	205,440	209,873
Subordinated bonds	–	66,481	66,481	12,332	96,362	108,694
Total	150,452	1,487,819	1,638,271	125,614	1,099,926	1,225,540

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Debt securities – Contractual maturity schedule		
Maturing:		
Within one year	55,370	25,520
After one year but within five years	147,786	146,463
After five years but within ten years	163,479	206,134
After ten years	1,167,118	811,252
Total	1,533,753	1,189,369

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

10 FINANCIAL ASSETS (continued)

10.2 Loans

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Policy loans (i)	236,209	200,730
Other loans	433,697	460,248
Total	669,906	660,978
Impairment	(3,819)	(2,443)
Net value	666,087	658,535

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Maturing:		
Within one year	348,940	231,291
After one year but within five years	182,493	287,196
After five years but within ten years	106,319	114,885
After ten years	32,154	27,606
Total	669,906	660,978
Impairment	(3,819)	(2,443)
Net value	666,087	658,535

(i) As at 31 December 2021, maturities of policy loans were within 6 months (as at 31 December 2020: same).

10.3 Term deposits

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Maturing:		
Within one year	135,301	63,090
After one year but within five years	394,187	480,848
After five years but within ten years	—	1,740
Total	529,488	545,678

As at 31 December 2021, the Group's term deposits of RMB2,641 million (as at 31 December 2020: RMB750 million) were deposited in banks for risk reserves of enterprise annuity fund investments, risk reserves of personal endowment security management business and backing overseas borrowings, which are restricted to use.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

10 FINANCIAL ASSETS (continued)

10.4 Statutory deposits – restricted

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Contractual maturity schedule:		
Within one year	1,720	–
After one year but within five years	4,613	6,333
Total	6,333	6,333

Insurance companies in China are required to deposit an amount that equals 20% of their registered capital with banks in compliance with regulations of the CBIRC. These funds may not be used for any purpose other than for paying off debts during liquidation proceedings.

10.5 Available-for-sale securities

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Available-for-sale securities, at fair value		
Debt securities		
Government bonds	58,561	49,256
Government agency bonds	259,753	169,013
Corporate bonds	203,147	136,025
Subordinated bonds	111,029	81,795
Others (i)	161,054	144,721
Subtotal	793,544	580,810
Equity securities		
Funds	94,895	97,476
Common stocks	256,441	301,249
Preferred stocks	52,127	53,778
Wealth management products	5,005	13,013
Others (i)	206,996	148,671
Subtotal	615,464	614,187
Available-for-sale securities, at cost		
Equity securities		
Others (i)	20,279	20,606
Total	1,429,287	1,215,603

(i) Other available-for-sale securities mainly include unlisted equity investments, private equity funds, trust schemes and perpetual bonds.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

10 FINANCIAL ASSETS (continued)

10.5 Available-for-sale securities (continued)

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Debt securities		
Listed in Mainland, PRC	86,145	42,154
Unlisted	707,399	538,656
Subtotal	793,544	580,810
Equity securities		
Listed in Mainland, PRC	238,155	200,254
Listed in Hong Kong, PRC	75,694	108,493
Listed overseas	28	278
Unlisted	321,866	325,768
Subtotal	635,743	634,793
Total	1,429,287	1,215,603

Unlisted debt securities include those traded on the Chinese interbank market and those not publicly traded. Unlisted equity securities include those not traded on stock exchanges, which are mainly open-ended funds with public market price quotations, wealth management products and private equity funds.

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Debt securities – Contractual maturity schedule		
Maturing:		
Within one year	36,597	36,870
After one year but within five years	179,476	125,202
After five years but within ten years	318,992	271,394
After ten years	258,479	147,344
Total	793,544	580,810

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

10 FINANCIAL ASSETS (continued)

10.6 Securities at fair value through profit or loss

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Debt securities		
Government bonds	1,393	1,638
Government agency bonds	7,989	4,422
Corporate bonds	90,425	86,803
Others	43,250	2,752
Subtotal	143,057	95,615
Equity securities		
Funds	17,794	16,835
Common stocks	45,649	48,858
Others	271	262
Subtotal	63,714	65,955
Total	206,771	161,570
Debt securities		
Listed in Mainland, PRC	29,934	32,333
Listed in Hong Kong, PRC	23	72
Listed overseas	273	262
Unlisted	112,827	62,948
Subtotal	143,057	95,615
Equity securities		
Listed in Mainland, PRC	45,817	51,629
Listed in Hong Kong, PRC	736	80
Listed overseas	4,849	4,213
Unlisted	12,312	10,033
Subtotal	63,714	65,955
Total	206,771	161,570

Unlisted debt securities include those traded on the Chinese interbank market and those not publicly traded. Unlisted equity securities include those not traded on stock exchanges, which are mainly open-ended funds with public market price quotations.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

10 FINANCIAL ASSETS (continued)

10.7 Securities purchased under agreements to resell

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Maturing:		
Within 30 days	11,896	7,947
Above 30 days	1,019	-
Total	12,915	7,947

10.8 Accrued investment income

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Bank deposits	12,735	12,570
Debt securities	31,900	26,454
Others	6,462	6,176
Total	51,097	45,200
Current	49,031	44,197
Non-current	2,066	1,003
Total	51,097	45,200

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

11 FAIR VALUE OF FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES

The table below presents the carrying value and estimated fair value of major financial assets and liabilities, and investment contracts:

	Carrying value		Estimated fair value (i)	
	As at	As at	As at	As at
	31 December 2021	31 December 2020	31 December 2021	31 December 2020
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
Held-to-maturity securities (ii)	1,533,753	1,189,369	1,638,271	1,225,540
Loans (iii)	666,087	658,535	686,005	667,545
Term deposits	529,488	545,667	529,488	545,667
Statutory deposits – restricted	6,333	6,333	6,333	6,333
Available-for-sale securities, at fair value	1,409,008	1,194,997	1,409,008	1,194,997
Securities at fair value through profit or loss	206,771	161,570	206,771	161,570
Securities purchased under agreements to resell	12,915	7,947	12,915	7,947
Cash and cash equivalents	60,440	56,655	60,440	56,655
Investment contracts (iii)	(313,594)	(288,212)	(299,727)	(276,521)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(3,416)	(3,732)	(3,416)	(3,732)
Securities sold under agreements to repurchase	(239,446)	(122,249)	(239,446)	(122,249)
Bonds payable	(34,994)	(34,992)	(35,898)	(35,602)
Interest-bearing loans and borrowings	(18,686)	(19,556)	(18,686)	(19,556)

(i) The estimates and judgements to determine the fair value of financial assets are described in Note 3.2.

(ii) The fair value of held-to-maturity securities is determined by reference with other debt securities which are measured by fair value. Please refer to Note 4.4.

(iii) Investment contracts at fair value through profit or loss have quoted prices in active markets, and therefore, their fair value was classified as Level 1. The fair value of policy loans approximated its carrying value. The fair values of other loans and investment contracts at amortised cost were determined using valuation techniques, with consideration of the present value of expected cash flows arising from contracts using a risk-adjusted discount rate, allowing for the risk-free rate available on the valuation date, credit risk and risk margin associated with the future cash flows. The fair values of other loans and investment contracts at amortised cost were classified as Level 3.

12 PREMIUMS RECEIVABLE

As at 31 December 2021, the carrying value of premiums receivable within one year was RMB19,935 million (as at 31 December 2020: RMB20,458 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

13 REINSURANCE ASSETS

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Long-term insurance contracts ceded (Note 15)	4,910	4,228
Due from reinsurance companies	485	1,135
Ceded unearned premiums (Note 15)	823	523
Claims recoverable from reinsurers (Note 15)	412	209
Total	6,630	6,095
Current	1,720	1,867
Non-current	4,910	4,228
Total	6,630	6,095

14 OTHER ASSETS

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Investments receivable and prepaid	9,493	1,559
Land use rights (ii)	8,011	8,056
Disbursements	5,327	5,866
Automated policy loans	3,673	3,522
Tax prepaid	3,353	2,257
Due from related parties	717	728
Prepayments to constructors	101	187
Others	8,884	6,865
Total	39,559	29,040
Current	30,713	19,717
Non-current	8,846	9,323
Total	39,559	29,040

(ii) The Group's right-of-use assets include the above land use rights and right-of-use assets disclosed in Note 7.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

15 INSURANCE CONTRACTS

(a) Process used to decide on assumptions

(i) For the insurance contracts of which future insurance benefits are affected by investment yields of the corresponding investment portfolios, the discount rate assumption is based on expected investment returns of the asset portfolio backing these liabilities, considering the impacts of time value on reserves.

In developing the discount rate assumptions, the Group considers investment experience, the current investment portfolio and the trend of the relevant yield curves. The assumed discount rates reflect the future economic outlook as well as the Group's investment strategy. The assumed discount rates with risk margin are as follows:

	Discount rate assumptions
As at 31 December 2021	4.85%
As at 31 December 2020	4.85%

For the insurance contracts of which future insurance benefits are not affected by investment yields of the corresponding investment portfolios, the discount rate assumption is based on the "Yield curve of reserve computation benchmark for insurance contracts", published on the "China Bond" website with consideration of liquidity spreads, taxation and other relevant factors. The assumed spot discount rates with risk margin are as follows:

	Discount rate assumptions
As at 31 December 2021	2.88%–4.80%
As at 31 December 2020	3.09%–4.80%

There is uncertainty on the discount rate assumption, which is affected by factors such as future macro-economy, monetary and foreign exchange policies, capital market and availability of investment channels of insurance funds. The Group determines the discount rate assumption based on the information obtained at the end of each reporting period, including the consideration of risk margin.

(ii) The mortality and morbidity assumptions are based on the Group's historical mortality and morbidity experience. The assumed mortality rates and morbidity rates vary with the age of the insured and contract type.

The Group bases its mortality assumptions on China Life Insurance Mortality Table (2010-2013), adjusted where appropriate to reflect the Group's recent historical mortality experience. The main source of uncertainty with life insurance contracts is that epidemics and wide-ranging lifestyle changes could result in deterioration in future mortality experience, thus leading to an inadequate reserving of liability. Similarly, improvements in longevity due to continuing advancements in medical care and social conditions may expose the Group to longevity risk.

The Group bases its morbidity assumptions for critical illness products on analysis of historical experience and expectations of future developments. There are two main sources of uncertainty. Firstly, wide-ranging lifestyle changes could result in future deterioration in morbidity experience. Secondly, future development of medical technologies and improved coverage of medical facilities available to policyholders may bring forward the timing of diagnosing critical illness, which demands earlier payment of the critical illness benefits. Both could ultimately result in an inadequate reserving of liability if current morbidity assumptions do not properly reflect such trends.

Risk margin is considered in the Group's mortality and morbidity assumptions.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

15 INSURANCE CONTRACTS (continued)

(a) Process used to decide on assumptions (continued)

(iii) Expense assumptions are based on expected unit costs with the consideration of previous expense studies and future trends. Expense assumptions are affected by certain factors such as future inflation and market competition which bring uncertainty to these assumptions. The Group determines expense assumptions based on information obtained at the end of each reporting period and risk margin. Components of expense assumptions include the cost per policy and percentage of premium as follows:

	Individual Life		Group Life	
	RMB Per Policy	% of Premium	RMB Per Policy	% of Premium
As at 31 December 2021	45.00	0.85%~0.90%	25.00	0.90%
As at 31 December 2020	45.00	0.85%~0.90%	25.00	0.90%

(iv) The lapse rates and other assumptions are affected by certain factors, such as future macro-economy, availability of financial substitutions, and market competition, which bring uncertainty to these assumptions. The lapse rates and other assumptions are determined with reference to creditable past experience, current conditions, future expectations and other information.

(v) The Group applies a consistent method to determine risk margin. The Group considers risk margin for the discount rate, mortality and morbidity and expense assumptions to compensate for the uncertain amount and timing of future cash flows. When determining risk margin, the Group considers historical experience, future expectations and other factors. The Group determines the risk margin level by itself as the regulations have not imposed any specific requirement on it.

The Group adopts a consistent process to decide on assumptions for the insurance contracts disclosed in this note. On each reporting date, the Group reviews the assumptions for reasonable estimates of liability and risk margin, with consideration of all available information, and taking into account the Group's historical experience and expectation of future events.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

15 INSURANCE CONTRACTS (continued)

(b) Net liabilities of insurance contracts

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Gross		
Long-term insurance contracts	3,379,603	2,936,533
Short-term insurance contracts		
– Claims and claim adjustment expenses	26,234	21,991
– Unearned premiums	14,062	14,701
Total, gross	3,419,899	2,973,225
Recoverable from reinsurers		
Long-term insurance contracts (Note 13)	(4,910)	(4,228)
Short-term insurance contracts		
– Claims and claim adjustment expenses (Note 13)	(412)	(209)
– Unearned premiums (Note 13)	(923)	(523)
Total, ceded	(6,145)	(4,960)
Net		
Long-term insurance contracts	3,374,693	2,932,305
Short-term insurance contracts		
– Claims and claim adjustment expenses	25,822	21,782
– Unearned premiums	13,239	14,178
Total, net	3,413,754	2,968,265

(c) Movements in liabilities of short-term insurance contracts

The table below presents movements in claims and claim adjustment expense reserve:

	2021	2020
	RMB million	RMB million
Notified claims	4,319	2,781
Incurred but not reported	17,672	15,623
Total as at 1 January – Gross	21,991	18,404
Cash paid for claims settled		
– Cash paid for current year claims	(34,301)	(32,804)
– Cash paid for prior year claims	(17,783)	(16,682)
Claims incurred		
– Claims arising in current year	56,938	52,589
– Claims arising in prior years	(611)	484
Total as at 31 December – Gross	26,234	21,991
Notified claims	4,197	4,319
Incurred but not reported	22,037	17,672
Total as at 31 December – Gross	26,234	21,991

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

15 INSURANCE CONTRACTS (continued)

(c) Movements in liabilities of short-term insurance contracts (continued)

The table below presents movements in unearned premium reserves:

	2021			2020		
	RMB million			RMB million		
	Gross	Ceded	Net	Gross	Ceded	Net
As at 1 January	14,701	(523)	14,178	13,001	(369)	12,632
Increase	14,062	(823)	13,239	14,701	(523)	14,178
Release	(14,701)	523	(14,178)	(13,001)	369	(12,632)
As at 31 December	14,062	(823)	13,239	14,701	(523)	14,178

(d) Movements in liabilities of long-term insurance contracts

The table below presents movements in the liabilities of long-term insurance contracts:

	2021	2020
	RMB million	RMB million
As at 1 January	2,936,533	2,521,331
Premiums	542,974	536,150
Release of liabilities (i)	(287,705)	(288,959)
Accretion of interest	148,504	129,679
Change in assumptions		
– Change in discount rates	30,701	35,071
– Change in other assumptions (ii)	7,574	3,472
Other movements	1,022	(211)
As at 31 December	3,379,603	2,936,533

(i) The release of liabilities mainly consists of release due to death or other benefits and related expenses, release of residual margin and change of reserves for claims and claim adjustment expenses.

(ii) For the year ended 31 December 2021, the change in other assumptions was mainly caused by the change in morbidity rate assumptions of certain products, which increased insurance contract liabilities by RMB5,897 million. This change reflected the Group's most recent experience and future expectations about the morbidity rates as at the reporting date. Changes in assumptions other than morbidity rates increased insurance contract liabilities by RMB1,677 million.

For the year ended 31 December 2020, the change in other assumptions was mainly caused by the change in morbidity rate assumptions of certain products, which increased insurance contract liabilities by RMB2,081 million. This change reflected the Group's most recent experience and future expectations about the morbidity rates as at the reporting date. Changes in assumptions other than morbidity rates increased insurance contract liabilities by RMB1,391 million.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

16 INVESTMENT CONTRACTS

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Investment contracts with DPF at amortised cost	68,544	64,950
Investment contracts without DPF		
– At amortised cost	245,041	223,252
– At fair value through profit or loss	9	10
Total	313,594	288,212

The table below presents movements of investment contracts with DPF:

	2021	2020
	RMB million	RMB million
As at 1 January	64,950	61,657
Deposits received	4,910	5,000
Deposits withdrawn, payments on death and other benefits	(2,711)	(3,008)
Policy fees deducted from account balances	(41)	(39)
Interest credited	1,436	1,340
As at 31 December	68,544	64,950

17 INTEREST-BEARING LOANS AND BORROWINGS

			As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	Maturity date	Interest rate	RMB million	RMB million
Credit loans	5 January 2022	1.80%	563	626
Guaranteed loans	13 January 2022	1.50%	913	1,015
Guaranteed loans	9 March 2022	EURLIBOR+3.00% (i)	794	883
Guaranteed loans	8 September 2023	3.10%	2,383	2,648
Credit loans	25 June 2024	3.08%	2,366	2,444
Credit loans	16 September 2024	3.30%	5,483	5,611
Credit loans	27 September 2024	USD LIBOR+1.00% (ii)	6,184	6,329
Total			18,686	19,556

(i) 3.00% when EURIBOR is negative.

(ii) 1.00% when USD LIBOR is negative.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

18 BONDS PAYABLE

As at 31 December 2021, all bonds payable were the bonds for capital replenishment (the "Bond") with a total carrying value of RMB34,994 million (as at 31 December 2020: RMB34,992 million), and the fair value of RMB35,898 million (as at 31 December 2020: RMB35,602 million). The fair value of the Bond was classified as level 2 in the fair value hierarchy. The following table presents the par value of the bonds payable:

Issue date	Maturity date	Interest rate p.a.	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
			RMB million	RMB million
22 March 2019	22 March 2029	4.28%	35,000	35,000
Total			35,000	35,000

The fair value of bonds payable is based on the valuation results of China Central Depository & Clearing Co., Ltd.

On 20 March 2019, the Company issued a bond in the national inter-bank bond market at a principal amount of RMB35 billion, and completed the issuance on 22 March 2019. The bond has a 10-year maturity and a fixed coupon rate of 4.28% per annum. The Company has a conditional right to redeem the bonds at the end of the fifth year. If the Company does not redeem the bonds at the end of the fifth year, the coupon rate per annum for the remaining 5 years will be raised to 5.28%.

Bonds payable are measured at amortised cost as described in Note 2.15.

19 SECURITIES SOLD UNDER AGREEMENTS TO REPURCHASE

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Interbank market	181,121	97,974
Stock exchange market	58,325	24,275
Total	239,446	122,249
Maturing:		
Within 30 days	237,371	122,101
More than 30 days within 90 days	2,075	140
After 90 days	-	8
Total	239,446	122,249

As at 31 December 2021, bonds with a carrying value of RMB199,211 million (as at 31 December 2020: RMB113,454 million) were pledged as collateral for financial assets sold under agreements to repurchase resulting from repurchase transactions entered into by the Group in the interbank market.

For debt repurchase transactions through the stock exchange, the Group is required to deposit certain exchange-traded bonds into a collateral pool with fair value converted at a standard rate pursuant to the stock exchange's regulation which should be no less than the balance of the related repurchase transaction. As at 31 December 2021, the carrying value of securities deposited in the collateral pool was RMB298,043 million (as at 31 December 2020: RMB256,062 million). The collateral is restricted from trading during the period of the repurchase transaction.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

20 OTHER LIABILITIES

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Payable to the third-party holders of consolidated structured entities	67,862	42,654
Interest payable to policyholders	17,866	16,139
Salary and welfare payable	12,874	11,318
Brokerage and commission payable	5,352	7,057
Payable to constructors	2,497	2,594
Agency deposits	1,467	1,811
Interest payable of debt instruments	1,528	1,320
Tax payable	717	889
Stock appreciation rights (Note 32)	291	493
Others	23,222	20,201
Total	133,676	104,476
Current	133,676	104,476
Non-current	–	–
Total	133,676	104,476

21 STATUTORY INSURANCE FUND

As required by the CIRC Order [2008] No. 2, "Measures for Administration of Statutory Insurance Fund", all insurance companies have to pay the statutory insurance fund contribution from 1 January 2009. The Group is subject to the statutory insurance fund contribution, (i) at 0.15% and 0.05% of premiums and accumulated policyholder deposits from life policies with guaranteed benefits and life policies without guaranteed benefits, respectively; (ii) at 0.8% and 0.15% of premiums from short-term health policies and long-term health policies, respectively; (iii) at 0.8% of premiums from accident insurance contracts, at 0.08% and 0.05% of accumulated policyholder deposits from accident investment contracts with guaranteed benefits and without guaranteed benefits, respectively. When the accumulated statutory insurance fund contributions reach 1% of total assets, no additional contribution to the statutory insurance fund is required.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

22 INVESTMENT INCOME

	For the year ended 31 December	
	2021	2020
	RMB million	RMB million
Debt securities:		
– held-to-maturity securities	56,830	44,757
– available-for-sale securities	29,491	22,695
– at fair value through profit or loss	4,079	3,482
Equity securities		
– available-for-sale securities	27,806	24,185
– at fair value through profit or loss	912	798
Bank deposits	25,949	25,860
Loans	32,970	31,948
Securities purchased under agreements to resell	350	772
Total	178,387	154,497

For the year ended 31 December 2021, the interest income included in investment income was RMB149,669 million (2020: RMB129,514 million). Interest income was mainly accrued using the effective interest method.

23 NET REALISED GAINS ON FINANCIAL ASSETS

	For the year ended 31 December	
	2021	2020
	RMB million	RMB million
Debt securities		
Realised gains (ii)	198	1,287
Impairment (ii)	(1,359)	288
Subtotal	(1,161)	1,575
Equity securities		
Realised gains (ii)	42,867	24,925
Impairment (ii)	(21,362)	(11,917)
Subtotal	21,505	13,008
Total	20,344	14,583

ii) Realised gains were generated mainly from available-for-sale securities.

iii) During the year ended 31 December 2021, the Group recognised an impairment charge of RMB8 million on available-for-sale funds (2020: RMB111 million); an impairment charge of RMB21,354 million on available-for-sale stock securities (2020: RMB11,732 million); no impairment charge on available-for-sale other equity securities (2020: RMB74 million); an impairment reversal of RMB17 million on available-for-sale debt securities (2020: RMB16 million); an impairment charge of RMB1,376 million on loans (2020: an impairment reversal of RMB275 million) and no impairment charge of held-to-maturity securities (2020: RMB3 million), for which the Group determined that objective evidence of impairment existed.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

24 NET FAIR VALUE GAINS THROUGH PROFIT OR LOSS

	For the year ended 31 December	
	2021	2020
	RMB million	RMB million
Debt securities	1,069	(583)
Equity securities	3,470	22,997
Stock appreciation rights	202	255
Financial liabilities at fair value through profit or loss	202	(648)
Derivative financial instruments	-	(121)
Total	4,943	21,900

25 INSURANCE BENEFITS AND CLAIMS EXPENSES

	Gross	Ceded	Net
	RMB million	RMB million	RMB million
For the year ended 31 December 2021			
Life insurance death and other benefits	125,998	(4,644)	121,354
Accident and health claims and claim adjustment expenses	56,327	(1,297)	55,030
Increase in insurance contract liabilities	443,053	(683)	442,370
Total	625,378	(6,624)	618,754
For the year ended 31 December 2020			
Life insurance death and other benefits	117,129	(3,520)	113,609
Accident and health claims and claim adjustment expenses	53,073	(678)	52,395
Increase in insurance contract liabilities	415,186	(389)	414,797
Total	585,388	(4,587)	580,801

26 INVESTMENT CONTRACT BENEFITS

Benefits of investment contracts are mainly the interest credited to investment contracts.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

27 FINANCE COSTS

	For the year ended 31 December	
	2021	2020
	RMB million	RMB million
Interest expenses for securities sold under agreements to repurchase	3,523	1,565
Interest expenses for bonds payable	1,500	1,503
Interest expenses for interest-bearing loans and borrowings	479	566
Interest on lease liabilities	96	113
Total	5,598	3,747

28 PROFIT BEFORE INCOME TAX

Profit before income tax is stated after charging/(crediting) the following:

	For the year ended 31 December	
	2021	2020
	RMB million	RMB million
Employee salaries and welfare costs	20,928	19,534
Housing benefits	1,412	1,318
Contribution to the defined contribution pension plan	3,273	2,455
Depreciation and amortisation	5,287	5,162
Foreign exchange gains	(645)	(119)
Remuneration in respect of audit services provided by auditors	53	63

29 TAXATION

Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income tax relates to the same tax authority.

(a) The amount of taxation charged to net profit represents:

	For the year ended 31 December	
	2021	2020
	RMB million	RMB million
Current taxation - Enterprise income tax	4,824	6,588
Deferred taxation	(6,741)	(3,485)
Total tax charges	(1,917)	3,103

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

29 TAXATION (continued)

(b) The reconciliation between the Group's effective tax rate and the statutory tax rate of 25% in the PRC (2020: same) is as follows:

	For the year ended 31 December	
	2021	2020
	RMB million	RMB million
Profit before income tax	50,495	54,476
Tax computed at the statutory tax rate	12,624	13,619
Adjustment on current income tax of previous period	(412)	(464)
Non-taxable income (i)	(14,425)	(10,787)
Expenses not deductible for tax purposes (i)	276	202
Unused tax losses	27	498
Others	(7)	35
Income tax at the effective tax rate	(1,917)	3,103

(i) Non-taxable income mainly includes interest income from government bonds, dividend income from applicable equity securities, etc. Expenses not deductible for tax purposes mainly include donations and other expenses that do not meet the criteria for deduction according to the relevant tax regulations.

(c) As at 31 December 2021 and 31 December 2020, the amounts of deferred tax assets and liabilities are as follows:

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Deferred tax assets	22,354	17,174
Deferred tax liabilities	(29,714)	(32,373)
Net deferred tax assets	121	87
Net deferred tax liabilities	(7,481)	(15,286)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

29 TAXATION (continued)

(c) As at 31 December 2021 and 31 December 2020, the amounts of deferred tax assets and liabilities are as follows:
(continued)

As at 31 December 2021 and 31 December 2020, deferred income tax was calculated in full on temporary differences under the liability method using the principal tax rate of 25%. The movements in net deferred income tax assets and liabilities during the period were as follows:

Net deferred tax assets/(liabilities)

	Insurance	Investments	Others	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
	(i)	(ii)	(iii)	
As at 1 January 2020	1,557	(14,673)	2,914	(10,202)
(Charged)/Credited to net profit	1,787	1,759	(61)	3,485
(Charged)/Credited to other comprehensive income				
– Available-for-sale securities	–	(9,446)	–	(9,446)
– Portion of fair value changes on available-for-sale securities attributable to participating policyholders	990	–	–	990
– Others	–	(26)	–	(26)
As at 31 December 2020	4,334	(22,386)	2,853	(15,199)
As at 1 January 2021	4,334	(22,386)	2,853	(15,199)
(Charged)/Credited to net profit	2,862	3,534	345	6,741
(Charged)/Credited to other comprehensive income				
– Available-for-sale securities	–	677	–	677
– Portion of fair value changes on available-for-sale securities attributable to participating policyholders	448	–	–	448
– Others	–	(27)	–	(27)
As at 31 December 2021	7,644	(18,202)	3,198	(7,360)

(i) The deferred tax liabilities arising from the insurance category are mainly related to the change of long-term insurance contract liabilities at 31 December 2008 as a result of the first time adoption of IFRSs in 2009 and the temporary differences of short-term insurance contract liabilities and policyholder dividends payable.

(ii) The deferred tax arising from the investments category is mainly related to the temporary differences of unrealised gains/(losses) on available-for-sale securities, securities at fair value through profit or loss, and others.

(iii) The deferred tax arising from the others category is mainly related to the temporary differences of employee salaries and welfare costs payable.

Unrecognised deductible tax losses of the Group amounted to RMB3,173 million as at 31 December 2021 (as at 31 December 2020: RMB3,300 million). Unrecognised deductible temporary differences of the Group amounted to RMB1 million as at 31 December 2021 (as at 31 December 2020: RMB1 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

29 TAXATION (continued)

(d) The analysis of net deferred tax assets and deferred tax liabilities is as follows:

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Deferred tax assets:		
– deferred tax assets to be recovered after 12 months	14,695	10,882
– deferred tax assets to be recovered within 12 months	7,659	6,292
Subtotal	22,354	17,174
Deferred tax liabilities:		
– deferred tax liabilities to be settled after 12 months	(26,850)	(28,107)
– deferred tax liabilities to be settled within 12 months	(2,864)	(4,266)
Subtotal	(29,714)	(32,373)
Net deferred tax liabilities	(7,360)	(15,199)

30 NET PROFIT ATTRIBUTABLE TO EQUITY HOLDERS OF THE COMPANY

Net profit attributable to equity holders of the Company is recognised in the financial statements of the Company to the extent of RMB42,865 million (2020: RMB44,594 million).

31 EARNINGS PER SHARE

There is no difference between the basic and diluted earnings per share. The basic and diluted earnings per share for the year ended 31 December 2021 are calculated based on the net profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Company and the weighted average of 28,264,705,000 ordinary shares (2020: same).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

32 STOCK APPRECIATION RIGHTS

The Board of Directors of the Company approved, on 5 January 2006, an award of stock appreciation rights of 4.05 million units and on 21 August 2006, another award of stock appreciation rights of 53.22 million units to eligible employees. The exercise prices of the two awards were HKD5.33 and HKD6.83, respectively, the average closing price of shares in the five trading days prior to 1 July 2005 and 1 January 2006, the dates for vesting and exercise price setting purposes of this award. Upon the exercise of stock appreciation rights, exercising recipients will receive payments in RMB, subject to any withholding tax, equal to the number of stock appreciation rights exercised times the difference between the exercise price and market price of the H shares at the time of exercise.

Stock appreciation rights have been awarded in units, with each unit representing the value of one H share. No shares of common stock will be issued under the stock appreciation rights plan. According to the Company's plan, all stock appreciation rights will have an exercise period of five years from the date of award and will not be exercisable before the fourth anniversary of the date of award unless specific market or other conditions have been met. On 26 February 2010, the Board of Directors of the Company extended the exercise period of all stock appreciation rights, which is also subject to government policy.

As at 31 December 2021, there were 55.01 million units outstanding and exercisable (as at 31 December 2020: same). As at 31 December 2021, the amount of intrinsic value for the vested stock appreciation rights was RMB278 million (as at 31 December 2020: RMB480 million).

The fair value of the stock appreciation rights is estimated on the date of valuation at each reporting date using lattice-based option valuation models based on expected volatility from 14% to 30%, an expected dividend yield of no higher than 6.05% and a risk-free interest rate ranging from -0.01% to 0.25%.

The Company recognised a gain of RMB202 million in the net fair value through profit or loss in the consolidated comprehensive income representing the fair value change of the rights during the year ended 31 December 2021 (2020: fair value gain of RMB255 million). RMB278 million and RMB13 million were included in salary and staff welfare payable included under other liabilities for the units not exercised and exercised but not paid as at 31 December 2021 (as at 31 December 2020: RMB480 million and RMB13 million), respectively. There was no unrecognised compensation cost for the stock appreciation rights as at 31 December 2021 (as at 31 December 2020: nil).

33 DIVIDENDS

Pursuant to the shareholders' approval at the Annual General Meeting on 30 June 2021, a final dividend of RMB0.64 (inclusive of tax) per ordinary share totalling RMB18,089 million in respect of the year ended 31 December 2020 was declared and paid in 2021. The dividend has been recorded in the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2021.

Pursuant to a resolution passed at the meeting of the Board of Directors on 24 March 2022, a final dividend of RMB0.65 (inclusive of tax) per ordinary share totalling approximately RMB18,372 million for the year ended 31 December 2021 was proposed for shareholders' approval at the forthcoming Annual General Meeting. The dividend has not been recorded in the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2021.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

34 DISCLOSURES ABOUT THE TEMPORARY EXEMPTION FROM IFRS 9

According to IFRS 4 Amendments, the Company made the assessment based on the Group's financial position of 31 December 2015, concluding that the carrying amount of the Group's liabilities arising from contracts within the scope of IFRS 4, which includes any deposit components or embedded derivatives unbundled from insurance contracts, was significant compared to the total carrying amount of all its liabilities. The percentage of the total carrying amount of its liabilities connected with insurance relative to the total carrying amount of all its liabilities is greater than 90 percent. There had been no significant change in the activities of the Group since then that requires reassessment. Therefore, the Group's activities are predominantly connected with insurance, meeting the criteria to apply temporary exemption from IFRS 9.

Sino-Ocean, China Unicom, CGB and certain associates of the Group, have adopted IFRS 9. According to IFRS 4 Amendments, the Group elected not to apply uniform accounting policies when using the equity method for these associates.

(a) The tables below present the fair value of the following groups and fair value changes for the years of major financial assets (i) under IFRS 9:

	For the year ended 31 December	
	2021	2020
	RMB million	RMB million
Held for trading financial assets	206,771	161,570
Financial assets that are managed and whose performance are evaluated on a fair value basis	-	-
Other financial assets		
– Financial assets with contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding ("SPPI")	2,559,014	1,978,361
– Financial assets with contractual terms that do not give rise to SPPI	958,340	929,597
Total	3,724,125	3,069,528

	Fair value changes for the year ended 31 December	
	2021	2020
	RMB million	RMB million
Held for trading financial assets	4,541	22,414
Financial assets that are managed and whose performance are evaluated on a fair value basis	-	-
Other financial assets		
– Financial assets with contractual terms that give rise to SPPI	92,219	(11,064)
– Financial assets with contractual terms that do not give rise to SPPI	14,959	55,151
Total	111,719	66,501

(i) Only including securities at fair value through profit or loss, loans (excluding policy loans), available-for-sale securities and held-to-maturity securities.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

34 DISCLOSURES ABOUT THE TEMPORARY EXEMPTION FROM IFRS 9 (continued)

(b) The table below presents the credit risk exposure (iii) for aforementioned financial assets with contractual terms that give rise to SPPI:

	Carrying amount ⁽ⁱⁱⁱ⁾	
	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB Million	RMB Million
Domestic		
Rating not required ^(iv)	832,127	719,142
AAA	1,592,582	1,207,034
AA+	6,551	4,197
AA	80	170
AA-	3,000	3,000
Subtotal	2,434,340	1,933,543
Overseas		
A+	427	25
A	4,331	3,654
A-	13	45
BBB+	75	112
BBB-	-	13
Not rated	-	24
Subtotal	4,846	3,873
Total	2,439,186	1,937,416

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

34 DISCLOSURES ABOUT THE TEMPORARY EXEMPTION FROM IFRS 9 (continued)

(c) The table below presents financial assets without low credit risk for aforementioned financial assets with contractual terms that give rise to SPPI:

	As at 31 December 2021	
	Carrying amount ⁽ⁱⁱ⁾	Fair value
	RMB Million	RMB Million
Domestic	9,631	7,274
Overseas	—	—
Total	9,631	7,274

	As at 31 December 2020	
	Carrying amount ⁽ⁱⁱ⁾	Fair value
	RMB Million	RMB Million
Domestic	7,367	4,966
Overseas	24	4
Total	7,391	4,970

(i) Credit risk ratings for domestic assets are provided by domestic qualified external rating agencies and credit risk ratings for overseas assets are provided by overseas qualified external rating agencies.

(ii) For financial assets measured at amortised cost, the carrying amount before adjusting impairment allowance is disclosed here.

(iv) Mainly including government bonds and policy financial bonds.

35 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS

(a) Related parties with control relationship

Information of the parent company is as follows:

Name	Location of registration	Principal business	Relationship with the Company	Nature of ownership	Legal representative
CLIC	Beijing, China	Insurance services including receipt of premiums and payment of benefits in respect of the in-force life, health, accident and other types of personal insurance business, and the reinsurance business; holding or investing in domestic and overseas insurance companies or other financial insurance institutions; fund management business permitted by national laws and regulations or approved by the State Council of the People's Republic of China; and other businesses approved by insurance regulatory agencies.	Immediate and ultimate holding company	State-owned	Bai Tao (the change of registration with the department in charge of industrial and commercial administration is in progress)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

35 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(b) Subsidiaries

Refer to Note 41(d) for the basic and related information of subsidiaries.

(c) Associates and joint ventures

Refer to Note 9 for the basic and related information of associates and joint ventures.

(d) Other related parties

Significant related parties	Relationship with the Company
China Life Real Estate Co., Limited ("CLRE")	Under common control of CLIC
China Life Insurance (Overseas) Company Limited ("CL Overseas")	Under common control of CLIC
China Life Investment Management Company Limited (Formerly known as "China Life Investment Holding Company Limited") ("CLI")	Under common control of CLIC
China Life Ecommerce Company Limited ("CL Ecommerce")	Under common control of CLIC
China Life Healthcare Investment company limited ("CLHI")	Under common control of CLIC
China Life Enterprise Annuity Fund ("EAP")	A pension fund jointly set up by the Company and others

(e) Registered capital of related parties with control relationship and changes during the year

Name of related party	As at 31 December 2020 million	Increase million	Decrease million	As at 31 December 2021 million
CLIC	RMB4,600	–	–	RMB4,600
AMC	RMB4,000	–	–	RMB4,000
China Life Pension Company Limited ("Pension Company")	RMB3,400	–	–	RMB3,400
China Life (Suzhou) Pension and Retirement Investment Company Limited ("Suzhou Pension Company")	RMB1,991	190	–	RMB2,181
CL AMP	RMB1,288	–	–	RMB1,288
CL Wealth	RMB200	–	–	RMB200
Shanghai Rui Chong Investment Co., Limited ("Rui Chong Company")	RMB6,800	–	700	RMB6,100
China Life (Beijing) Health Management Co., Limited ("CL Health")	RMB1,530	–	–	RMB1,530
China Life Franklin (Shenzhen) Equity Investment Fund Management Co., Limited ("Franklin Shenzhen Company")	USD2	–	–	USD2
Xi'an Shengyi Jingsheng Real Estate Co., Ltd. ("Shengyi Jingsheng")	RMB1,131	–	–	RMB1,131
Dalian Hope Building Company Ltd. ("Hope Building")	RMB484	–	–	RMB484

The table above does not include the partnerships and the subsidiaries which were not set up or invested in Mainland China that having control relationship with the Group. These partnerships and subsidiaries do not have related information about registered capital.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

35 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(f) Percentages of holding of related parties with control relationship and changes during the year

Shareholder	As at 31 December 2020				As at 31 December 2021	
	Amount	Percentage of holding	Increase	Decrease	Amount	Percentage of holding
	million		million	million	million	
CLIC	RMB19,324	68.37%	-	-	RMB19,324	68.37%

Subsidiaries	As at 31 December 2020				As at 31 December 2021	
	Amount	Percentage of holding	Increase	Decrease	Amount	Percentage of holding
	million		million	million	million	
AMC	RMB1,680	60.00% directly	-	-	RMB1,680	60.00% directly
Pension Company	RMB2,746	74.27% directly and indirectly	-	-	RMB2,746	74.27% directly and indirectly
China Life Franklin Asset Management Company Limited ("AMC HK")	HKD130	50.00% indirectly	-	-	HKD130	50.00% indirectly
Suzhou Pension Company	RMB1,991	100.00% directly	190	-	RMB2,181	100.00% directly
CL AMP	RMB1,095	85.03% indirectly	-	-	RMB1,095	85.03% indirectly
CL Wealth	RMB200	100.00% indirectly	-	-	RMB200	100.00% indirectly
Golden Phoenix Tree Limited	-	100.00% directly	-	-	-	100.00% directly
King Phoenix Tree Limited	-	100.00% indirectly	-	-	-	100.00% indirectly
Rui Chong Company	RMB6,800	100.00% directly	-	700	RMB6,100	100.00% directly
New Aldgate Limited	RMB1,167	100.00% directly	-	-	RMB1,167	100.00% directly
Glorious Fortune Forever Limited	-	100.00% directly	-	-	-	100.00% directly
CL Hotel Investor, L.P.	RMB95	100.00% directly	190	-	RMB285	100.00% directly
Golden Bamboo Limited	RMB1,993	100.00% directly	-	-	RMB1,993	100.00% directly
Sunny Bamboo Limited	RMB1,876	100.00% directly	-	-	RMB1,876	100.00% directly
Fortune Bamboo Limited	RMB2,435	100.00% directly	-	-	RMB2,435	100.00% directly
China Century Core Fund Limited	USD1,125	100.00% indirectly	-	-	USD1,125	100.00% indirectly
CL Health	RMB1,530	100.00% directly	-	-	RMB1,530	100.00% directly
Franklin Shenzhen Company	USD2	100.00% indirectly	-	-	USD2	100.00% indirectly

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

35 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(f) Percentages of holding of related parties with control relationship and changes during the year (continued)

Subsidiaries	As at 31 December 2020				As at 31 December 2021	
	Amount	Percentage of holding	Increase	Decrease	Amount	Percentage of holding
	million		million	million	million	
Guo Yang Guo Sheng	RMB2,835	89.997% directly	-	-	RMB2,835	89.997% directly
New Capital Wisdom Limited	-	100.00% indirectly	-	-	-	100.00% indirectly
New Fortune Wisdom Limited	-	100.00% indirectly	-	-	-	100.00% indirectly
Wisdom Forever Limited Partnership	USD452	100.00% indirectly	-	-	USD452	100.00% indirectly
Shanghai Yuan Shu Yuan Jiu Investment Management Partnership (Limited Partnership) ("Yuan Shu Yuan Jiu")	RMB571	99.98% directly	-	-	RMB571	99.98% directly
Shanghai Yuan Shu Yuan Pin Investment Management Partnership (Limited Partnership) ("Yuan Shu Yuan Pin")	RMB571	99.98% directly	-	-	RMB571	99.98% directly
Shanghai Wansheng Industry Partnership (Limited Partnership) ("Shanghai Wansheng")	RMB4,012	99.98% directly	12	-	RMB4,024	99.98% directly
Ningbo Meishan Bonded Port Area Bai Ning Investment Partnership (Limited Partnership) ("Bai Ning")	RMB1,680	99.98% directly	-	-	RMB1,680	99.98% directly
Hope Building	RMB484	100.00% indirectly	-	-	RMB484	100.00% indirectly
Wuhu Yuanxiang Tianfu Investment Management Partnership (Limited Partnership) ("Yuanxiang Tianfu")	RMB533	99.98% directly	15	-	RMB548	99.98% directly
Wuhu Yuanxiang Tianyi Investment Management Partnership (Limited Partnership) ("Yuanxiang Tianyi")	RMB533	99.98% directly	15	-	RMB548	99.98% directly
Shengyi Jingsheng	RMB1,063	100.00% indirectly	30	-	RMB1,093	100.00% indirectly
CBRE Global Investors U.S. Investments I, LLC ("CG Investments")	RMB3,660	99.99% directly	451	-	RMB4,111	99.99% directly
China Life Guangde(Tianjin) Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership) ("CL Guang De")	RMB295	99.95% directly	321	-	RMB616	99.95% directly
Beijing China Life Pension Industry Investment Fund (Limited Partnership) ("CL Pension Industry")	RMB9	99.90% directly	495	-	RMB504	99.90% directly

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

35 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(f) Percentages of holding of related parties with control relationship and changes during the year (continued)

Subsidiaries	As at 31 December 2020				As at 31 December 2021	
	Amount	Percentage of holding	Increase	Decrease	Amount	Percentage of holding
	million		million	million	million	
China Life Qihang Phase I (Tianjin) Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership) ("CL Qihang Fund I")	RMB1	99.99% directly	6,064	–	RMB6,065	99.99% directly
China Life Xing Wan (Tianjin) Enterprise Management Partnership (Limited Partnership) ("CL Xing Wan")(i)	–	–	3,865	–	RMB3,865	99.98% indirectly
China Life Insurance Sales Company Limited ("CL Sales")(ii)	–	–	–	–	–	90.81% directly
China Life (Hangzhou) Hotel Company Limited ("CL Hangzhou Hotel")(i)	–	–	65	–	RMB65	99.99% indirectly
China Life Jiayuan (Xiamen) Health Management Company Limited ("CL Jiayuan")(i)	–	–	300	–	RMB300	99.99% indirectly

(i) CL Xing Wan, CL Hangzhou Hotel, CL Jiayuan were newly included in the consolidated financial statements of the Group for the year ended 31 December 2021.

(ii) For the year ended 31 December 2021, the Company injected capital of RMB500 million to CL Sales, a wholly owned subsidiary of CLIC, and acquired 90.81% of the shareholders' equity. Both parties are under common control by CLIC which is not transitory before and after the combination. Therefore, this is a business combination under common control. The financial statements of the Group were restated based on the financial statements as at 31 December 2021 obtained from the merged party on the date of combination.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

35 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(g) Transactions with significant related parties

		For the year ended 31 December	
Transactions with CLIC and its subsidiaries		2021	2020
	Notes	RMB million	RMB million
CLIC			
Distribution of dividends from the Company and AMC to CLIC		12,663	14,253
Policy management fee received from CLIC	(i) (viii)	554	564
Asset management fee received from CLIC	(ii.a)	156	125
CLP&C			
Agency fee received from CLP&C	(iii) (vii)	1,634	2,289
Dividends from CLP&C (Note 9)		214	271
Rental and a service fee received from CLP&C		78	54
Asset management fee received from CLP&C	(ii.c)	52	41
CLI			
Payment of asset management fee to CLI	(ii.d) (vii)	588	651
Payment of real estate purchase to CLI		103	135
Property leasing expenses charged by CLI		52	71
CLHI			
Payment of a operation management service fee to CLHI	(vi)	112	106
CL Overseas			
Asset management fee received from CL Overseas	(ii.b)	79	73

		For the year ended 31 December	
Transactions with associates and joint ventures		2021	2020
	Notes	RMB million	RMB million
CGB			
Interest on deposits received from CGB		3,268	2,938
Dividends from CGB (Note 9)		662	550
Commission expenses charged by CGB	(iv)	190	189
Rental fee received from CGB		145	124
Insurance premium received from CGB		88	3
Sino-Ocean			
Dividends from Sino-Ocean (Note 9)		271	178
Interest of corporate bonds received from Sino-Ocean		17	26
Transaction between other associates and joint ventures and the Group			
Dividends from other associates and joint ventures (Note 9)		3,333	4,254

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

35 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(g) Transactions with significant related parties (continued)

		For the year ended 31 December	
Transaction between EAP and the Group		2021	2020
	Notes	RMB million	RMB million
Contribution to EAP		1,357	1,140
		For the year ended 31 December	
Transactions between other subsidiaries and the Company		2021	2020
	Notes	RMB million	RMB million
Payment of an asset management fee			
Payment of an asset management fee to AMC	(ii.e) (vii)	2,742	2,089
Payment of an asset management fee to AMC HK	(ii.f)	15	18
Dividends from subsidiaries			
Dividends from AMC		432	220
Dividends from Pension Company		127	–
Dividends from the other subsidiaries		738	301
Agency fee received			
Agency fee received from Pension Company for entrusted sales of annuity funds and other businesses	(v)	70	57
Rental received			
Rental received from Pension Company		70	68
Capital increase in subsidiaries			
Capital contribution to China Life Qihang Fund I		6,064	–
Capital contribution to CL Pension Industry		495	–
Capital contribution to CG Investments		451	–
Capital contribution to CL Guang De		321	285
Capital contribution to CL Hotel Investors, L.P.		190	95
Capital contribution to Suzhou Pension Company		190	205
Capital contribution to Yuanxiang Tianfu		15	–
Capital contribution to Yuanxiang Tianyi		15	–
Capital contribution to Shanghai Wansheng		12	12
Capital reduction of subsidiaries			
Capital reduction from Rui Chong		700	–
Transactions between the consolidated structured entities and the Company			
Distribution of profits from the consolidated structured entities to the Company		15,947	14,429

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

35 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(g) Transactions with significant related parties (continued)

Notes:

- ii) On 26 December 2017, the Company and CLIC renewed a renewable insurance agency agreement, effective from 1 January 2018 to 31 December 2020. The Company performs its duties of insurance agents in accordance with the agreement, but does not acquire any rights and profits or assume any obligations, losses and risks as an insurer of the non-transferable policies. The policy management fee was payable semi-annually, and is equal to the sum of (1) the number of policies in force as at the last day of the period, multiplied by RMB8.0 per policy and (2) 2.5% of the actual premiums and deposits received during the period, in respect of such policies. The policy management fee income is included in other income in the consolidated statement of comprehensive income. On 31 December 2020, the Company and the CLIC renewed the insurance agency agreement. This agreement is effective from 1 January 2021 to 31 December 2021.
- iii.a) In December 2018, CLIC renewed an asset management agreement with AMC, entrusting AMC to manage and make investments for its insurance funds. The agreement is effective from 1 January 2019 to 31 December 2021. In accordance with the agreement, CLIC paid AMC a basic service fee at the rate of 0.05% per annum for the management of insurance funds. The service fee was calculated on a monthly basis and payable on a seasonal basis, by multiplying the average book value of the assets under management (after deducting the funds and interests of positive repurchase transactions and deducting the principal and interests of debt and equity investment schemes, project asset-backed schemes and customised non-standard products) at the beginning and the end of any given month by the rate of 0.05%, divided by 12. According to specific projects, debt investment schemes, equity investment plans, project asset-backed plans, and customised non-standard products are based on the contractual agreed rate, without paying for an extra management fee. At the end of each year, CLIC assessed the investment performance of the assets managed by AMC, compared the actual results against benchmark returns and made adjustment to the basic service fee. In July 2020, CLIC revised the asset management agreement with AMC, effective from 1 July 2020 to 31 December 2022. The annual rate of the basic service fee has been changed from 0.05% to 0.08%, and the other terms mentioned above remain unchanged.
- iii.b) In 2018, CL Overseas renewed an investment management agreement with AMC HK, effective from 1 January 2018 to 31 December 2022. In accordance with the agreement, CL Overseas entrusted AMC HK to manage and make investments for its insurance funds and paid AMC HK a basic investment management fee and an investment performance fee. The basic investment management fee was accrued by multiplying the weighted average total funds by the basic fee rate. The investment performance fee was calculated based on the difference between the total actual annual yields and predetermined net realised yield. The basic investment management fee was calculated and payable on a semi-annual basis. The investment performance fee was payable according to the total actual annual yield at the end of each year.
- iii.c) On 10 February 2021, CLP&C renewed an agreement for the management of insurance funds with AMC, entrusting AMC to manage and make investments for its insurance funds, effective from 1 January 2021 to 31 December 2023. In accordance with the agreement, CLP&C paid AMC a fixed service fee and a variable service fee. The fixed service fee was calculated on a monthly basis and payable on an annual basis, by multiplying the average net asset value of assets of each category under management at the beginning and the end of any given month by the responding annual investment management fee rate, divided by 12. The variable service fee was payable on an annual basis, and linked to investment performance.
- iii.d) On 31 December 2018, the Company and CLI renewed a management agreement of alternative investment of insurance funds, effective from 1 January 2019 to 31 December 2020. The agreement shall be automatically renewed for one year unless either party gives written notice to the other party not to renew it 90 business days prior to the expiration of this agreement. On 1 January 2021, the agreement was automatically renewed for one year. In accordance with the agreement, the Company entrusted CLI to engage in investment, operation and management of equities, real estate and related financial products, and securitised financial products under the instructions of the annual guidelines. The Company paid CLI an asset management fee and a performance related bonus based on the agreement. For fixed-income projects, the management fee rate was between 0.05% and 0.6% according to different ranges of returns; for non-fixed-income projects, the management fee rate for invested projects was 0.3%, the management fee rates for newly signed projects were between 0.05% and 0.3% according to CLI's involvement in project management and the performance-related bonus is based on the internal return rate upon expiry of the project. In addition, the Company adjusts the investment management fees for fixed-income projects and non-fixed-income projects based on the annual evaluation results on CLI's performance. The adjustment (variable management fee) ranges from negative 10% to positive 15% of the investment management fee in the current period.
- iii.e) On 28 December 2018, the Company and AMC renewed the agreement for the management of insurance funds, effective from 1 January 2019 to 31 December 2021. In accordance with the agreement, the Company entrusted AMC to manage and make investments for its insurance funds and paid AMC a fixed investment management service fee and a variable investment management service fee. The fixed annual service fee was calculated and payable on a seasonal basis, by multiplying the average net value of the assets under management by the rate of 0.05%; the variable investment management service fee was payable annually, based on the results of performance evaluation, at 20% of the fixed service fee per annum. On 1 July 2020, the Company and AMC revised the agreement for the management of insurance funds, effective from 1 July 2020 to 31 December 2022. The calculation method of the fixed annual service fee has been changed from five ten thousandths of the net value of the total investment assets to daily accrued fixed service fee by multiplying the net value of the total investment assets on the day by the variety-based annual investment management fee rate divided by 360. The other terms above remain unchanged. Asset management fees charged to the Company by AMC are eliminated in the consolidated statement of comprehensive income.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

35 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(g) Transactions with significant related parties (continued)

Notes (continued):

- (ii) On 31 December 2018, the Company and AMC HK renewed the management agreement of insurance funds investment, which is effective from 1 January 2019 to 31 December 2021. In accordance with the agreement, the Company entrusted AMC HK to manage and make investments for its insurance funds and paid AMC HK an asset management fee on a seasonal basis and the maximum investment management fee paid annually is RMB30 million. The management fee rate for financial products, such as investment plans, project asset-backed plans, customised products and insurance asset management products, set up by AMC HK in the industry permitted by regulatory policies, is set according to contractual terms. The management fee rate for the directive investment operation of term deposits, common stocks, funds, financial products and other investment products, universal account B-2 and entrusted assets account alike was 0.02%; the management fee rate for unlisted equity investment was 0.3%; the management fee rate for customised investment portfolio was agreed upon the management fee of market-oriented entrusted investment. Asset management fees charged to the Company by AMC HK are eliminated in the consolidated statement of comprehensive income.
- (iii) On 31 January 2018, the Company and CLP&C signed an insurance agency framework agreement, whereby CLP&C entrusted the Company to act as an agent to sell designated P&C insurance products in certain authorised jurisdictions. The agency fee was determined based on cost (tax included) plus a margin. The agreement is effective for three years, from 8 March 2018 to 7 March 2021. On 20 February 2021, CLP&C and the Company renewed the agreement, effective for two years, from 8 March 2021 to 7 March 2023.
- CLP&C and CL Sales signed the Strategic Cooperation Agreement on 22 July 2019. According to the agreement, CL Sales, as an agent of insurance products, provides intermediary services for CLP&C. The two parties determine the specific commissions and the standard of sales management fee through fair negotiation, based on the local market price and the paid-in premium which exclude value-added tax and deduct the premium from batch reduction. This agreement is valid for three years, from 22 July 2019 to 21 July 2022.
- (iv) On 19 October 2018, the Company and CGB renewed an insurance agency agreement to distribute insurance products. All individual insurance products suitable for distribution through bancassurance channels are included in the agreement. CGB provides agency services, including the sale of insurance products, collecting premiums and paying benefits. The Company paid the agency commission by multiplying the net amount of total premiums received from the sale of each category individual insurance products after deducting the surrender premiums in the hesitation period, by the responding fixed commission rate. The commission rates for various insurance products sold by CGB are agreed based on term's length transactions. The commissions are payable on a monthly basis. On 22 August 2020, the Company and CGB renewed an insurance agency agreement to distribute insurance products, effective from the signing date to 22 August 2022.
- On 28 December 2018, the Company and CGB signed another insurance agency agreement to distribute corporate group insurance products. The corporate group insurance products suitable for distribution through bancassurance channels are included in the agreement. The Company paid the agency commission by multiplying the net amount of total premiums received from the sale of each category group insurance product after deducting the surrender premiums, by the responding fixed commission rate. The commission rates for various insurance products sold by CGB are agreed by reference to comparable market prices of independent third-parties. The commissions are paid on a monthly basis. The agreement is effective for two years from 1 January 2019, with an automatic one-year renewal if no objections were raised by either party upon expiry.
- (v) On 1 January 2019, the Company and Pension Company renewed an entrusted agency agreement for pension business acted by life business. The agreement is effective from 1 January 2019 to 31 December 2021. The business means that Pension Company entrusted the Company to sell enterprise annuity funds, pension security business, occupational pension business and the third-party asset management business. The commissions agreed upon in the agreement include the daily business commissions and the annual promotional plans commissions. According to the agreement, the commissions for the entrusting service of enterprise annuity fund management, which is the core business of Pension Company, are calculated at 30% to 80% of the annual entrusting management fee revenues, depending on the duration of the agreement. The commissions for account management service are calculated at 60% of the first year's account management fee and were only charged for the first year, regardless of the duration of the agreement. The commissions for investment management services, in accordance with the duration of the agreement, are calculated at 60% to 3% of the annual investment management fee (excluding risk reserves for investment), decreasing annually. The commissions of the group pension plan are, in accordance with the duration of the contracts, calculated at 50% to 3% of the annual investment management fee, decreasing annually; the commissions of the personal pension plan are calculated at 30% to 50% of the annual investment management fee according to the various rates of the daily management fee applied to the various individual pension management products in all of the management years; the commissions of occupation annuity and third-party asset management business are in accordance with the provision of annual promotional plans, which should be determined by both parties on a separate occasion. The commissions charged to Pension Company by the Company are eliminated in the consolidated statement of comprehensive income of the Group.
- (vi) On 25 November 2020, the Company and CLHI signed a new aged-care projects management service agreement, effective from 1 January 2020 to 31 December 2021. In accordance with the agreement, the Company entrusted CLHI to operate and manage existed aged-care projects and paid CLHI a management service fee. The management service fee was calculated and payable on a seasonal basis, by multiplying the total amount of the investments under management (based on the daily weighted average investment amount) by the annual rate of 2.7%.
- (vii) These transactions constitute continuing connected transactions which are subject to reporting and announcement requirements but are exempt from independent shareholders' approval requirements under Chapter 14A of the Listing Rules. The Company has complied with the disclosure requirements in accordance with Chapter 14A of the Listing Rules.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

35 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(h) Amounts due from/to significant related parties

The following table summarises the balances due from and to significant related parties. The balances of the Group are all unsecured. The balances of the Group are non-interest-bearing and have no fixed repayment dates except for deposits with CGB, wealth management products and other securities of CGB, and corporate bonds issued by Sino-Ocean.

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
The resulting balances due from and to significant related parties of the Group		
Amount due from CLIC	342	348
Amount due from CL Overseas	59	43
Amount due from CLP&C	258	251
Amount due to CLP&C	(17)	(22)
Amount due from CLI	51	32
Amount due to CLI	(445)	(447)
Amount due from CLRE	2	2
Amount due to CLHI	(40)	(38)
Amount deposited with CGB	69,148	71,419
Wealth management products and other financial instruments of CGB	8,384	603
Amount due from CGB ^{Note 1}	9,138	1,240
Amount due to CGB	(80)	(51)
Corporate bonds of Sino-Ocean	356	361
Amount due from Sino-Ocean	7	7
Amount due from CL Ecommerce	3	12
Amount due to CL Ecommerce	(15)	(17)
The resulting balances due from and to subsidiaries of the Company		
Amount due to AMC	(717)	(1,293)
Amount due to AMC HK	(8)	(8)
Amount due from Pension Company	46	39
Amount due to Pension Company	(114)	(43)
Amount due from Rui Chong Company	604	114

Note:

Board of directors of the Company approved and announced on 26 May 2021 to subscribe 918,578,836 shares of Guangfa Bank's additional stock issue at RMB8.7364 per share, amounted to RMB8,025 million. As at 31 December 2021, the Company has finished the capital injection to Guangfa Bank and was awaiting the final regulatory approval. Therefore the capital contribution was recorded as other account receivable.

(i) Key management personnel compensation

	For the year ended 31 December	
	2021	2020
	RMB million	RMB million
Salaries and other benefits	15	28

The total compensation package for the Company's key management personnel has not yet been finalised in accordance with regulations of the relevant PRC authorities. The compensation listed above is the tentative payment.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

35 SIGNIFICANT RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(j) Transactions with state-owned enterprises

Under IAS 24 *Related Party Disclosures* ("IAS 24"), business transactions between state-owned enterprises controlled by the PRC government are within the scope of related party transactions. CLIC, the ultimate holding company of the Group, is a state-owned enterprise. The Group's key business is insurance and investment related and therefore the business transactions with other state-owned enterprises are primarily related to insurance and investment activities. The related party transactions with other state-owned enterprises were conducted in the ordinary course of business. Due to the complex ownership structure, the PRC government may hold indirect interests in many companies. Some of these interests may, in themselves or when combined with other indirect interests, be controlling interests which may not be known to the Group. Nevertheless, the Group believes that the following captures the material related parties and has applied IAS 24 exemption and disclosed only qualitative information.

As at 31 December 2021, most of the bank deposits of the Group were with state-owned banks; the issuers of corporate bonds and subordinated bonds held by the Group were mainly state-owned enterprises. For the year ended 31 December 2021, a large portion of group insurance business of the Group was with state-owned enterprises; the majority of bancassurance commission charges were paid to state-owned banks and postal offices; and the majority of the reinsurance agreements of the Group were entered into with a state-owned reinsurance company.

36 SHARE CAPITAL

	As at 31 December 2021		As at 31 December 2020	
	No. of shares	RMB million	No. of shares	RMB million
Registered, authorised, issued and fully paid				
Ordinary shares of RMB1 each	28,264,705,000	28,265	28,264,705,000	28,265

As at 31 December 2021, the Company's share capital was as follows:

	As at 31 December 2021	
	No. of shares	RMB million
Owned by CLIC (i)	19,323,530,000	19,324
Owned by other equity holders	8,941,175,000	8,941
Including: domestic listed	1,500,000,000	1,500
overseas listed (ii)	7,441,175,000	7,441
Total	28,264,705,000	28,265

(i) All shares owned by CLIC are domestic listed shares.

(ii) Overseas listed shares are traded on the Stock Exchange of Hong Kong Limited and the New York Stock Exchange.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

37 RESERVES

	Share premium	Other reserves	Unrealised gains/(losses) from available-for-sale securities	Other comprehensive income reclassifiable to profit or loss under the equity method	Statutory reserve fund	Discretionary reserve fund	General reserve	Exchange differences on translating foreign operations	Other comprehensive income non-reclassifiable to profit or loss under the equity method	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
					(a)	(b)	(c)			
As at 1 January 2020	53,905	1,148	28,594	756	40,516	34,945	37,888	(24)	(162)	197,266
Other comprehensive income for the year	-	-	25,674	646	-	-	-	(965)	344	25,699
Appropriation to reserves	-	-	-	-	5,009	5,857	5,159	-	-	16,025
Others	-	(1,055)	-	-	-	-	-	-	-	(1,055)
As at 31 December 2020	53,905	93	54,268	1,402	45,525	40,802	43,047	(989)	182	237,935
As at 1 January 2021	53,905	93	54,268	1,402	45,525	40,802	43,047	(989)	182	237,935
Other comprehensive income for the year	-	-	(5,349)	1,233	-	-	-	(388)	(104)	(4,508)
Appropriation to reserves	-	-	-	-	5,096	5,009	5,273	-	-	15,378
Other comprehensive income to retained earnings	-	-	-	-	-	-	-	-	45	45
Others	-	305	-	-	-	-	-	-	-	305
As at 31 December 2021	53,905	398	48,919	2,635	50,621	45,811	48,320	(1,377)	123	249,055

(a) Pursuant to the relevant PRC laws, the Company appropriated 10% of its net profit under Chinese Accounting Standards ("CAS") to statutory reserve which amounted to RMB5,096 million for the year ended 31 December 2021 (2020: RMB5,009 million).

(b) Approved at the Annual General Meeting in 30 June 2021, the Company appropriated RMB5,009 million to the discretionary reserve fund for the year ended 31 December 2020 based on net profit under CAS (2020: RMB5,857 million).

(c) Pursuant to "Financial Standards of Financial Enterprises - Implementation Guide" issued by the Ministry of Finance of the PRC on 30 March 2007, for the year ended 31 December 2021, the Company appropriated 10% of net profit under CAS which amounted to RMB5,096 million to the general reserve for future uncertain catastrophes, which cannot be used for dividend distribution or conversion to share capital increment (2020: RMB5,009 million). In addition, pursuant to the CAS, the Group appropriated RMB177 million to the general reserve of its subsidiaries attributable to the Company in the consolidated financial statements (2020: RMB150 million).

Under related PRC law, dividends may be paid only out of distributable profits. Any distributable profits that are not distributed in a given year are retained and available for distribution in the subsequent years.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

38 NOTES TO THE CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

Changes in liabilities arising from financing activities

	Interest-bearing loans and borrowings	Bonds payable	Lease liabilities	Securities sold under agreements to repurchase	Other liability- payable to the third-party holders of consolidated structured entities	Other liability- interest payable related to financing activities	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
At 1 January 2020	20,045	34,990	3,091	118,068	21,400	1,327	198,941
Changes from financing cash flows	317	-	(1,618)	4,912	21,254	(3,639)	21,226
Foreign exchange movement	(806)	-	-	-	-	-	(806)
Changes arising from losing control of consolidated structured entities	-	-	-	(751)	-	-	(751)
New leases	-	-	1,156	-	-	-	1,156
Interest expense	-	2	113	-	-	3,632	3,747
Others	-	-	(78)	-	-	-	(78)
At 31 December 2020	19,556	34,992	2,664	122,249	42,654	1,320	223,435
At 1 January 2021	19,556	34,992	2,664	122,249	42,654	1,320	223,435
Changes from financing cash flows	-	-	(1,517)	117,211	25,208	(6,461)	134,441
Foreign exchange movement	(870)	-	-	-	-	-	(870)
Changes arising from losing control of consolidated structured entities	-	-	-	(368)	-	-	(368)
New leases	-	-	1,086	-	-	-	1,086
Interest expense	-	2	96	-	-	5,500	5,598
Others	-	-	(147)	354	-	-	207
At 31 December 2021	18,686	34,994	2,182	239,446	67,862	359	363,529

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

39 PROVISIONS AND CONTINGENCIES

The following is a summary of the significant contingent liabilities:

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Pending lawsuits	506	403

The Group involves in certain lawsuits arising from the ordinary course of business. In order to accurately disclose the contingent liabilities for pending lawsuits, the Group analysed all pending lawsuits case by case at the end of each interim and annual reporting period. A provision will only be recognised if management determines, based on third-party legal advice, that the Group has present obligations and the settlement of which is expected to result in an outflow of the Group's resources embodying economic benefits, and the amount of such obligations could be reasonably estimated. Otherwise, the Group will disclose the pending lawsuits as contingent liabilities. As at 31 December 2021 and 2020, the Group had other contingent liabilities but disclosure of such was not practical because the amounts of liabilities could not be reliably estimated and were not material in aggregate.

40 COMMITMENTS

(a) Capital commitments

The Group had the following capital commitments relating to property development projects and investments:

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Contracted, but not provided for		
Investments	94,770	78,954
Property, plant and equipment	1,528	3,063
Total	96,298	82,017

(b) Operating lease commitments

As lessor, the future minimum rentals receivable under non-cancellable operating leases are as follows:

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Not later than one year	781	768
Later than one year but not later than five years	1,296	1,526
Later than five years	142	193
Total	2,219	2,487

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

41 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS

Statement of financial position

As at 31 December 2021

		As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	Notes	RMB million	RMB million
ASSETS			
Property, plant and equipment	41(a)	51,116	50,159
Right-of-use assets	41(b)	2,239	2,823
Investment properties	41(c)	6,191	6,162
Investments in subsidiaries	41(d)	170,387	88,951
Investments in associates and joint ventures	41(e)	162,984	157,401
Held-to-maturity securities	41(f)	1,531,640	1,188,509
Loans	41(g)	646,998	638,849
Term deposits	41(h)	491,332	521,886
Statutory deposits - restricted	41(i)	5,653	5,653
Available-for-sale securities	41(j)	1,370,035	1,187,153
Securities at fair value through profit or loss	41(k)	120,191	127,404
Securities purchased under agreements to resell	41(l)	3,463	5,888
Accrued investment income	41(m)	49,717	44,582
Premiums receivable	12	20,361	20,730
Reinsurance assets	13	6,630	6,095
Other assets	41(n)	33,821	24,479
Cash and cash equivalents		53,593	50,692
Total assets		4,726,351	4,127,416
LIABILITIES AND EQUITY			
Liabilities			
Insurance contracts	15	3,419,899	2,973,225
Investment contracts	16	313,594	288,212
Policyholder dividends payable		124,949	122,510
Lease liabilities		1,889	2,416
Bonds payable	18	34,994	34,992
Securities sold under agreements to repurchase	41(p)	232,496	116,584
Annuity and other insurance balances payable		56,818	55,031
Premiums received in advance		48,699	53,021
Other liabilities	41(q)	61,487	59,219
Deferred tax liabilities	41(o)	6,581	15,909
Statutory insurance fund	21	339	384
Total liabilities		4,301,745	3,721,503
Equity			
Share capital	36	28,265	28,265
Reserves	41(r)	243,076	234,071
Retained earnings		153,265	143,577
Total equity		424,606	405,913
Total liabilities and equity		4,726,351	4,127,416

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

41 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(a) Property, plant and equipment

	Buildings	Office equipment furniture and fixtures	Motor vehicles	Assets under construction	Leasehold improvements	Total
	RMB million					
Cost						
As at 1 January 2021	48,281	7,773	1,330	10,568	2,746	70,698
Transfers upon completion	6,757	-	-	(7,148)	174	(217)
Additions	607	675	2	3,140	-	4,424
Transfers into investment properties	-	-	-	(209)	-	(209)
Disposals	(300)	(440)	(45)	-	(548)	(1,333)
As at 31 December 2021	55,345	8,008	1,287	6,351	2,372	73,363
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2021	(12,614)	(5,248)	(874)	-	(1,778)	(20,514)
Charge for the year	(1,705)	(740)	(148)	-	(372)	(2,965)
Disposals	264	420	43	-	530	1,257
As at 31 December 2021	(14,055)	(5,568)	(979)	-	(1,620)	(22,222)
Impairment						
As at 1 January 2021	(24)	-	-	(1)	-	(25)
Charge for the year	-	-	-	-	-	-
Disposals	-	-	-	-	-	-
As at 31 December 2021	(24)	-	-	(1)	-	(25)
Net book value						
As at 1 January 2021	35,643	2,525	456	10,567	968	50,159
As at 31 December 2021	41,266	2,440	308	6,350	752	51,116

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

41 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(a) Property, plant and equipment (continued)

	Buildings	Office equipment furniture and fixtures	Motor vehicles	Assets under construction	Leasehold improvements	Total
	RMB million					
Cost						
As at 1 January 2020	42,699	8,092	1,341	13,658	2,571	68,361
Transfers upon completion	6,010	2	–	(6,451)	318	(121)
Additions	147	580	131	5,459	–	6,317
Transfers into investment properties	–	–	–	(2,098)	–	(2,098)
Disposals	(575)	(901)	(142)	–	(143)	(1,761)
As at 31 December 2020	48,281	7,773	1,330	10,568	2,746	70,698
Accumulated depreciation						
As at 1 January 2020	(11,411)	(5,329)	(823)	–	(1,543)	(19,106)
Charge for the year	(1,511)	(690)	(189)	–	(372)	(2,762)
Disposals	308	771	138	–	137	1,354
As at 31 December 2020	(12,614)	(5,248)	(874)	–	(1,778)	(20,514)
Impairment						
As at 1 January 2020	(24)	–	–	(1)	–	(25)
Charge for the year	–	–	–	–	–	–
Disposals	–	–	–	–	–	–
As at 31 December 2020	(24)	–	–	(1)	–	(25)
Net book value						
As at 1 January 2020	31,264	2,763	518	13,657	1,028	49,230
As at 31 December 2020	35,643	2,525	456	10,567	968	50,159

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

41 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(b) Right-of-use assets

	Buildings	Others	Total
	RMB million		
Cost			
As at 1 January 2021	5,060	1	5,061
Additions	836	–	836
Deductions	(1,019)	(1)	(1,020)
As at 31 December 2021	4,877	–	4,877
Accumulated depreciation			
As at 1 January 2021	(2,238)	–	(2,238)
Charge for the year	(1,309)	–	(1,309)
Deductions	908	1	909
As at 31 December 2021	(2,639)	1	(2,638)
Impairment			
As at 1 January 2021	–	–	–
As at 31 December 2021	–	–	–
Net book value			
As at 1 January 2021	2,822	1	2,823
As at 31 December 2021	2,238	1	2,239

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

41 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(b) Right-of-use assets (continued)

	Buildings	Others	Total
	RMB million		
Cost			
As at 1 January 2020	4,447	1	4,448
Additions	1,103	–	1,103
Deductions	(490)	–	(490)
As at 31 December 2020	5,060	1	5,061
Accumulated depreciation			
As at 1 January 2020	(1,176)	–	(1,176)
Charge for the year	(1,453)	–	(1,453)
Deductions	391	–	391
As at 31 December 2020	(2,238)	–	(2,238)
Impairment			
As at 1 January 2020	–	–	–
As at 31 December 2020	–	–	–
Net book value			
As at 1 January 2020	3,271	1	3,272
As at 31 December 2020	2,822	1	2,823

The Group had no significant profit or loss from subleasing right-of-use assets or sale and leaseback transactions for the year ended 31 December 2021 (2020: same).

(c) Investment properties

	Buildings
	RMB million
Cost	
As at 1 January 2021	6,796
Additions	218
As at 31 December 2021	7,014
Accumulated depreciation	
As at 1 January 2021	(634)
Additions	(189)
As at 31 December 2021	(823)
Net book value	
As at 1 January 2021	6,162
As at 31 December 2021	6,191
Fair value	
As at 1 January 2021	7,878
As at 31 December 2021	8,190

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

41 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(c) Investment properties (continued)

	Buildings
	RMB million
Cost	
As at 1 January 2020	4,387
Additions	2,409
As at 31 December 2020	6,796
Accumulated depreciation	
As at 1 January 2020	(473)
Additions	(161)
As at 31 December 2020	(634)
Net book value	
As at 1 January 2020	3,914
As at 31 December 2020	6,162
Fair value	
As at 1 January 2020	5,462
As at 31 December 2020	7,878

The fair value of investment properties of the Company as at 31 December 2021 amounted to RMB8,190 million (as at 31 December 2020: RMB7,878 million), which was estimated by the Company having regards to valuations performed by an independent appraiser. The investment properties were classified as Level 3 in the fair value hierarchy.

(d) Investments in subsidiaries

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Unlisted investments at cost	170,387	88,951

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

41 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(d) Investments in subsidiaries (continued)

(i) The table below presents the basic information of the Company's subsidiaries as at 31 December 2021:

Name	Place of incorporation and operation	Percentage of equity interest held	Registered capital	Principal activities
AMC (i)	PRC	60.00% directly	RMB4,000 million	Asset management
Pension Company (i)	PRC	74.27% directly and indirectly	RMB3,400 million	Pension and annuity
AMC HK	Hong Kong, PRC	50.00% indirectly	Not applicable	Asset management
Suzhou Pension Company (i)	PRC	100.00% directly	RMB2,181 million	Investment in retirement properties
CL AMP (i)	PRC	85.03% indirectly	RMB1,288 million	Fund management
CL Wealth (i)	PRC	100.00% indirectly	RMB200 million	Financial service
Golden Phoenix Tree Limited	Hong Kong, PRC	100.00% directly	Not applicable	Investment
King Phoenix Tree Limited	The British Jersey Island	100.00% indirectly	Not applicable	Investment
Rui Chong Company (i)	PRC	100.00% directly	RMB6,100 million	Investment
New Aigate Limited	Hong Kong, PRC	100.00% directly	Not applicable	Investment
Glorious Fortune Forever Limited	Hong Kong, PRC	100.00% directly	Not applicable	Investment
CL Hotel Investor, L.P.	USA	100.00% directly	Not applicable	Investment
Golden Bamboo Limited	The British Virgin Islands	100.00% directly	Not applicable	Investment
Sunny Bamboo Limited	The British Virgin Islands	100.00% directly	Not applicable	Investment
Fortune Bamboo Limited	The British Virgin Islands	100.00% directly	Not applicable	Investment
China Century Core Fund Limited	The British Cayman Islands	100.00% indirectly	Not applicable	Investment
CL Health (i)	PRC	100.00% directly	RMB1,530 million	Health management
Franklin Shenzhen Company (i)	PRC	100.00% indirectly	USD2 million	Investment
Guo Yang Guo Sheng (i)	PRC	89.99% directly	Not applicable	Investment
New Capital Wisdom Limited	The British Virgin Islands	100.00% indirectly	Not applicable	Investment
New Fortune Wisdom Limited	The British Virgin Islands	100.00% indirectly	Not applicable	Investment
Wisdom Forever Limited Partnership	The British Cayman Islands	100.00% indirectly	Not applicable	Investment
Ba Ning (i)	PRC	99.98% directly	Not applicable	Investment
Yuan Shu Yuan Pin (i)	PRC	99.98% directly	Not applicable	Investment
Yuan Shu Yuan Jiu (i)	PRC	99.98% directly	Not applicable	Investment
Hope Building (i)	PRC	100.00% indirectly	RMB484 million	Investment
Shanghai Wansheng (i)	PRC	99.98% directly	Not applicable	Investment
Yuanxiang Tianfu (i)	PRC	99.98% directly	Not applicable	Investment
Yuanxiang Tianyi (i)	PRC	99.98% directly	Not applicable	Investment
Shengyi Jingsheng (i)	PRC	100.00% indirectly	RMB1,131 million	Investment
CG Investments	USA	99.99% directly	Not applicable	Investment
CL Guang De (i)	PRC	99.95% directly	Not applicable	Investment
CL Pension Industry (i)	PRC	99.90% directly	Not applicable	Investment
China Life Qihang Fund I (i)	PRC	99.99% directly	Not applicable	Investment
CL Xing Wan (i)	PRC	99.96% indirectly	Not applicable	Investment
CL Sales (i)	PRC	90.81% directly	RMB544 million	Insurance Agent
CL Hangzhou Hotel (i)	PRC	99.99% directly	RMB65 million	Hotel Management
CL Jayuan (i)	PRC	99.95% indirectly	RMB1,500 million	Health Consultation

(i) The above subsidiaries are registered as limited companies in accordance of the Company Law of the People's Republic of China.

(ii) The above subsidiaries are registered as limited liability partnerships in accordance of the Law of the People's Republic of China on Partnerships.

Non-controlling interests in subsidiaries are not significant to the Company.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

41 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(d) Investments in subsidiaries (continued)

(iii) The table below presents the basic information of the Company's major consolidated structured entities as at 31 December 2021:

Name	Percentage of shares held	Trust/ investments received	Principal activities
CL Asset – Yuanliu No.1 Insurance Asset Management Product	58.69% directly	RMB75,716 million	Investment management
CL Investment – China Eastern Airlines Group Equity	100.00% directly	RMB11,000 million	Investment management
China Life – China Hua Neng Debt-to-Equity Swap	100.00% directly	RMB10,000 million	Investment management
Shan Guo Tou • Jing Tou Corporate Trust Loan Collective Funds Trust Scheme	100.00% directly	RMB10,000 million	Investment management
Jiao Yin Guo Xin • China Aluminium Co., Ltd. Supply-side Reform Collective Fund Trust Scheme	99.99% directly	RMB10,000 million	Investment management
Jian Xin Trust – CL Guo Xin Collective Fund Trust Scheme	99.99% directly	RMB10,000 million	Investment management
Guang Da • Hui Ying No. 8 Collective Fund	89.00% directly	RMB10,000 million	Investment management
Bai Rui Heng Yi No.817 Collective Fund Trust Scheme (Zhong Guo Guo Xin)	90.00% directly and indirectly	RMB10,000 million	Investment management
Jiao Yin Guo Xin • CL Shanxi Coal Mining Debt-to-Equity Collective Funds Trust Scheme	75.00% directly and indirectly	RMB10,000 million	Investment management
Chongqing Trust Fund • Guo Rong No.4 Collective Fund	85.00% directly	RMB9,996 million	Investment management
Jiao Yin Guo Xin • Jing Tou Corporate Collective Funds	91.95% directly	RMB9,982 million	Investment management
China Life – Yanzhou Coal Mining Debt Investment	100.00% directly	RMB9,000 million	Investment management
Zhong Hang Trust Fund • Tian Qi (2020) No.372 China Eastern Airlines Equity Instrument Investment Collective Fund Trust Scheme	99.99% directly	RMB9,000 million	Investment management
Shang Xin – Ningbo Wu Lu Si Qiao PPP Collective Fund Trust Scheme	88.02% directly	RMB8,758 million	Investment management
Kun Lun Trust • China Metallurgical No.1 Collective Fund	86.25% directly	RMB8,000 million	Investment management
Jiang Su Trust • Xin Bao Sheng No.144 (Jing Tou)	84.00% directly	RMB8,000 million	Investment management
CL – Hua Neng International Development of Infrastructure Debt Investment Scheme	88.61% directly	RMB7,900 million	Investment management
CL – Dian Tou Clean Energy Equity Investment Scheme (series I)	89.47% directly	RMB7,600 million	Investment management
Zhong Xin Jin Cheng • Tianjin Port Group Loans Collective Fund Trust Scheme	99.98% directly	RMB6,000 million	Investment management
CL An Bao An Ji Half-year Debt Collective Fund Scheme	89.15% directly and indirectly	RMB6,166 million	Investment management
CL Investment-COSCO Marine Debt Investment Scheme	71.67% directly	RMB6,000 million	Investment management
Guang Da • Hui Ying No. 11 Collective Fund Trust Scheme	72.41% directly	RMB5,800 million	Investment management
China Life – Tianjin Metro Infrastructure Debt Investment Scheme	93.91% directly	RMB5,750 million	Investment management

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

41 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(d) Investments in subsidiaries (continued)

(ii) The table below presents the basic information of the Company's major consolidated structured entities as at 31 December 2021: (continued)

Name	Percentage of shares held	Trust/ investments received	Principal activities
Bai Rui Fu Cheng No.424 Collective Fund Trust Scheme (Wu Han Metro)	96.36% directly	RMB5,486 million	Investment management
Kun Lun Trust • Tianjin Urban Communications Construction No. 1 Collective Fund Trust Scheme	99.99% directly	RMB5,001 million	Investment management
CL Investment – COSCO Marine Debt Investment Scheme (series II)	100.00% directly	RMB5,000 million	Investment management
Wu Kuang Trust – Xing Fu No.137 Collective Fund Trust Scheme	90.00% directly	RMB5,000 million	Investment management

(e) Investments in associates and joint ventures

	2021	2020
	RMB million	RMB million
As at 1 January	157,401	154,501
Investments in associates and joint ventures	5,583	2,900
As at 31 December	162,984	157,401

(f) Held-to-maturity securities

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Debt securities		
Government bonds	349,116	264,983
Government agency bonds	910,151	617,515
Corporate bonds	209,068	201,343
Subordinated bonds	63,305	104,668
Total	1,531,640	1,188,509
Debt securities		
Listed in Mainland, PRC	245,879	215,457
Unlisted	1,285,761	973,052
Total	1,531,640	1,188,509

Unlisted debt securities include those traded on the Chinese interbank market.

The estimated fair value of all held-to-maturity securities was RMB1,636,030 million as at 31 December 2021 (as at 31 December 2020: RMB1,224,617 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

41 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(f) Held-to-maturity securities (continued)

As at 31 December 2021, no accumulated impairment loss for the investment of held-to-maturity securities has been recognised by the Company (as at 31 December 2020: same).

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Debt securities - Contractual maturity schedule		
Maturing:		
Within one year	55,016	25,267
After one year but within five years	147,684	146,287
After five years but within ten years	163,348	205,928
After ten years	1,165,592	811,027
Total	1,531,640	1,188,509

(g) Loans

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Policy loans	236,209	200,730
Other loans	414,608	440,562
Total	650,817	641,292
Impairment	(3,819)	(2,443)
Net value	646,998	638,849

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Maturing:		
Within one year	348,708	231,084
After one year but within five years	168,954	279,286
After five years but within ten years	101,456	103,666
After ten years	31,699	27,256
Total	650,817	641,292
Impairment	(3,819)	(2,443)
Net value	646,998	638,849

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

41 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(h) Term deposits

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Maturing:		
Within one year	127,401	60,324
After one year but within five years	363,931	459,822
After five years but within ten years	–	1,740
Total	491,332	521,886

As at 31 December 2021, the Company's term deposits of RMB750 million (as at 31 December 2020: RMB750 million) were deposited in banks to back overseas borrowings and are restricted to use. Please refer to Note 10.3 for the details.

(i) Statutory deposits - restricted

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Contractual maturity schedule:		
Within one year	1,600	–
After one year but within five years	4,053	5,653
Total	5,653	5,653

Insurance companies in China are required to deposit an amount that equals to 20% of their registered capital with banks in compliance with regulations of the CBIRC. These funds may not be used for any purpose other than for paying off debts during liquidation proceedings.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

41 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(j) Available-for-sale securities

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Available-for-sale securities, at fair value		
Debt securities		
Government bonds	58,446	49,148
Government agency bonds	258,864	168,912
Corporate bonds	201,911	134,513
Subordinated bonds	111,029	81,795
Others (i)	149,151	130,734
Subtotal	779,401	565,102
Equity securities		
Funds	93,312	96,308
Common stocks	256,291	301,106
Preferred stocks	52,127	53,778
Wealth management products	5,005	13,013
Others (i)	163,620	137,287
Subtotal	570,355	601,492
Available-for-sale securities, at cost		
Equity securities		
Others (i)	20,279	20,559
Total	1,370,035	1,187,153

(i) Other available-for-sale securities mainly include unlisted equity investments, private equity funds and perpetual bonds.

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Debt securities		
Listed in Mainland, PRC	85,531	41,466
Unlisted	693,870	523,636
Subtotal	779,401	565,102
Equity securities		
Listed in Mainland, PRC	237,305	199,859
Listed in Hong Kong, PRC	75,694	108,493
Listed overseas	28	278
Unlisted	277,607	313,421
Subtotal	590,634	622,051
Total	1,370,035	1,187,153

Unlisted debt securities include those traded on the Chinese interbank market and those not publicly traded. Unlisted equity securities include those not traded on stock exchanges, which are mainly open-ended funds with public market price quotations, wealth management products and private equity funds.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

41 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(j) Available-for-sale securities (continued)

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Debt securities - Contractual maturity schedule		
Maturing:		
Within one year	35,510	36,802
After one year but within five years	174,433	124,578
After five years but within ten years	313,145	266,057
After ten years	256,313	137,665
Total	779,401	565,102

(k) Securities at fair value through profit or loss

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Debt securities		
Government bonds	1,156	1,469
Government agency bonds	5,851	2,715
Corporate bonds	62,009	68,569
Others	7,143	1,485
Subtotal	76,159	74,238
Equity securities		
Funds	12,229	9,771
Common stocks	31,537	43,133
Others	266	262
Subtotal	44,032	53,166
Total	120,191	127,404
Debt securities		
Listed in Mainland, PRC	23,252	26,132
Listed overseas	231	217
Unlisted	52,676	47,889
Subtotal	76,159	74,238
Equity securities		
Listed in Mainland, PRC	28,118	39,540
Listed in Hong Kong, PRC	56	64
Listed overseas	4,849	4,213
Unlisted	11,009	9,349
Subtotal	44,032	53,166
Total	120,191	127,404

Unlisted debt securities include those traded on the Chinese interbank market and those not publicly traded. Unlisted equity securities include those not traded on stock exchanges, which are mainly open-ended funds with public market price quotations.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

41 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(l) Securities purchased under agreements to sell

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Maturing: Within 30 days	3,463	5,888
Total	3,463	5,888

(m) Accrued investment income

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Bank deposits	12,124	12,298
Debt securities	30,761	26,093
Others	6,832	6,191
Total	49,717	44,582
Current	47,674	43,602
Non-current	2,043	980
Total	49,717	44,582

(n) Other assets

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Investments receivable and prepaid	9,129	1,554
Land use rights	7,479	7,509
Disbursements	5,324	5,349
Automated policy loans	3,673	3,522
Tax prepaid	2,686	2,257
Due from related parties	590	714
Others	4,940	3,574
Total	33,821	24,479
Current	26,222	16,907
Non-current	7,599	7,572
Total	33,821	24,479

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

41 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(o) Deferred tax

(i) The movements in deferred tax assets and liabilities during the year are as follows:

Deferred tax assets/(liabilities)

	Insurance	Investments	Others	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
As at 1 January 2020	1,557	(15,077)	2,630	(10,890)
(Charged)/Credited to net profit	1,787	1,710	(84)	3,413
(Charged)/Credited to other comprehensive income				
– Available-for-sale securities	–	(9,422)	–	(9,422)
– Portion of fair value changes on available-for-sale securities attributable to participating policyholders	990	–	–	990
As at 31 December 2020	4,334	(22,789)	2,546	(15,909)
As at 1 January 2021	4,334	(22,789)	2,546	(15,909)
(Charged)/Credited to net profit	2,862	4,261	344	7,467
(Charged)/Credited to other comprehensive income				
– Available-for-sale securities	–	1,413	–	1,413
– Portion of fair value changes on available-for-sale securities attributable to participating policyholders	448	–	–	448
As at 31 December 2021	7,644	(17,115)	2,890	(6,581)

(ii) The analysis of deferred tax assets and deferred tax liabilities during the year is as follows:

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Deferred tax assets:		
– deferred tax assets to be recovered after 12 months	13,832	10,051
– deferred tax assets to be recovered within 12 months	7,358	6,006
Subtotal	21,190	16,057
Deferred tax liabilities:		
– deferred tax liabilities to be settled after 12 months	(25,141)	(27,921)
– deferred tax liabilities to be settled within 12 months	(2,630)	(4,045)
Subtotal	(27,771)	(31,966)
Net deferred tax liabilities	(6,581)	(15,909)

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

41 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(p) Securities sold under agreements to repurchase

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Interbank market	176,924	95,901
Stock exchange market	55,572	20,683
Total	232,496	116,584
Maturing:		
Within 30 days	230,421	116,436
After 30 days within 90 days	2,075	140
After 90 days	-	8
Total	232,496	116,584

As at 31 December 2021, bonds with a carrying value of RMB194,593 million (as at 31 December 2020: RMB111,233 million) were pledged as collateral for financial assets sold under agreements to repurchase resulted from repurchase transactions entered into by the Company in the interbank market.

For debt repurchase transactions through the stock exchange, the Company is required to deposit certain exchange-traded bonds into a collateral pool with fair value converted at a standard rate pursuant to the stock exchange's regulation which should be no less than the balance of the related repurchase transaction. As at 31 December 2021, the carrying value of securities deposited in the collateral pool was RMB292,323 million (as at 31 December 2020: RMB250,407 million). The collateral is restricted from trading during the period of the repurchase transaction.

(q) Other liabilities

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Interest payable to policyholders	17,866	16,139
Salary and welfare payable	11,500	10,060
Brokerage and commission payable	5,351	7,051
Payable to constructors	2,324	2,410
Agency deposits	1,467	1,811
Interest payable of debt instruments	1,271	1,249
Tax payable	434	634
Stock appreciation rights (Note 32)	291	493
Others	20,983	19,372
Total	61,487	59,219
Current	61,487	59,219
Non-current	-	-
Total	61,487	59,219

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

41 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(r) Reserves

	Share premium	Other reserves	Unrealised gains/ (losses) from available-for-sale securities	Statutory reserve fund	Discretionary reserve fund	General reserve	Total
	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million	RMB million
As at 1 January 2020	53,860	-	27,891	40,468	34,645	37,304	194,168
Other comprehensive income for the year	-	-	25,297	-	-	-	25,297
Appropriation to reserves	-	-	-	5,009	5,857	5,009	15,875
Others	-	(1,209)	-	-	-	-	(1,209)
As at 31 December 2020	53,860	(1,269)	53,188	45,477	40,502	42,313	234,071
As at 1 January 2021	53,860	(1,269)	53,188	45,477	40,502	42,313	234,071
Other comprehensive income for the year	-	-	(5,584)	-	-	-	(5,584)
Appropriation to reserves	-	-	-	5,096	5,009	5,096	15,201
Others	(500)	(112)	-	-	-	-	(612)
As at 31 December 2021	53,360	(1,381)	47,604	50,573	45,511	47,409	243,076

(s) Provisions and contingencies

The following is a summary of the significant contingent liabilities:

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Pending lawsuits	506	403

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

41 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION AND NOTES TO KEY ITEMS (continued)

(t) Commitments

(i) Capital commitments

Capital commitments of the Company relating to property development projects and investments:

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Contracted, but not provided for:		
Investments	112,194	94,586
Property, plant and equipment	1,485	3,051
Total	113,679	97,637

(ii) Operating lease commitments

As lessor, the future minimum rentals receivable under non-cancellable operating leases are as follows:

	As at 31 December 2021	As at 31 December 2020
	RMB million	RMB million
Not later than one year	548	553
Later than one year but not later than five years	833	953
Later than five years	142	162
Total	1,523	1,668

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

42 DIRECTORS', SUPERVISORS', CHIEF EXECUTIVE'S AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION

The total compensation package for the directors, supervisors, chief executive and senior management for the year ended 31 December 2021 in accordance with the related measures for compensation management of the Company has not yet been finalised. The amount of the compensation not provided for is not expected to have a significant impact on the Group's 2021 consolidated financial statements. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

(a) Directors' and chief executive's emoluments

The aggregate amounts of emoluments paid to directors and chief executive of the Company for the year ended 31 December 2021 are as follows:

Name	Remuneration paid	Benefits in kind	Pension scheme contributions	Total
	RMB thousand			
Su Hengxuan (i)	-	-	-	-
Li Mingguang	1,253.0	160.0	98.0	1,511.0
Huang Xiumei (iii)	626.5	70.5	49.7	746.7
Yuan Changqing (ii)	-	-	-	-
Yin Zhaojun (iv)	-	-	-	-
Liu Huimin (iv)	-	-	-	-
Wang Junhui (ii)	-	-	-	-
Lam Chi Kuan (v)	210.0	-	-	210.0
Zhai Haitao (v)	70.0	-	-	70.0
Tang Xin	370.0	-	-	370.0
Leung Oi-Sie Elsie	360.0	-	-	360.0
Chang Tso Tung Stephen (vi)	160.0	-	-	160.0
Robinson Drake Pike (vi)	300.0	-	-	300.0

(i) Su Hengxuan did not receive remuneration from the Company.

(ii) Yuan Changqing, Wang Donghui and other non-executive directors did not receive remuneration from the Company.

(iii) Huang Xiumei was appointed as executive director in July 2021.

(iv) Yin Zhaojun, Liu Huimin resigned as non-executive director in January 2021 and February 2021.

(v) Lam Chi Kuan, Zhai Haitao were appointed as independent director in June 2021 and October 2021.

(vi) Chang Tso Tung Stephen resigned as independent director in October 2020 and continued to perform as independent director until June 2021; Robinson Drake Pike resigned as independent director in June 2021 and continued to perform as independent director until October 2021.

(vii) Wang Bin did not receive remuneration from the Company and resigned as chairman and executive director in February 2022.

(viii) The above remuneration was calculated based on the relevant employment period during the reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

42 DIRECTORS', SUPERVISORS', CHIEF EXECUTIVE'S AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION (continued)

(a) Directors' and chief executive's emoluments (continued)

The aggregate amounts of emoluments paid to directors and chief executive of the Company for the year ended 31 December 2020 are as follows:

Name	Basic salaries	Performance related bonuses	Subtotal of salary income	Deferred payment included in salary income	Benefits in kind	Pension scheme contributions	Total	Deferred payment included in total	Actual paid included in total
RMB thousand									
Su Hengxuan (i)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Li Mingguang	1,253.0	1,253.0	2,506.0	751.8	139.9	86.1	2,732.0	751.8	1,980.2
Zhao Peng (iii)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Yuan Changqing (ii)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Liu Humin (ii)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Yin Zhaojun (ii)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Wang Junhui (ii)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Chang Tso Tung Stephen (iv)	250.0	70.0	320.0	-	-	-	320.0	-	320.0
Robinson Drake Pike	250.0	70.0	320.0	-	-	-	320.0	-	320.0
Tang Xin	250.0	70.0	320.0	-	-	-	320.0	-	320.0
Leung Oi-Sie Elsie	250.0	50.0	300.0	-	-	-	300.0	-	300.0

(i) Su Hengxuan did not receive remuneration from the Company.

(ii) Yuan Changqing, Wang Donghui and other non-executive directors did not receive remuneration from the Company.

(iii) Zhao Peng was appointed as executive director from February to April 2020. He did not receive remuneration from the Company.

(iv) Chang Tso Tung Stephen resigned as independent director on 19 October 2020. He continued to perform as independent director until 28 June 2021, when the qualification of new independent director was approved by CEIRC.

(v) Wang Bin did not receive remuneration from the Company and resigned as chairman and executive director in February 2022.

(vi) The above remuneration was calculated based on the relevant employment period during the reporting period.

The compensation amounts disclosed above for these directors and the chief executive for the year ended 31 December 2020 were restated based on the finalised amounts determined during 2021.

The directors and chief executive received the compensation amounts disclosed above during their term of office in 2021 and 2020.

In addition to the directors' emoluments disclosed above, certain directors of the Company received emoluments from CLIC, the amounts of which were not apportioned between their services to the Company and their services to CLIC.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

42 DIRECTORS', SUPERVISORS', CHIEF EXECUTIVE'S AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION (continued)

(b) Supervisors' emoluments

The aggregate amounts of emoluments paid to supervisors of the Company for the year ended 31 December 2021 are as follows:

Name	Remuneration paid	Benefits in kind	Pension scheme contributions	Total
	RMB thousand			
Jia Yuzeng	1,253.0	139.5	98.0	1,490.5
Han Bing (i)	250.6	49.0	58.5	358.1
Cao Qingyang	690.0	114.8	139.6	944.4
Wang Xiaoping	601.4	113.4	127.5	842.3
Lai Jun (ii)	112.9	19.7	21.2	153.8
Niu Kailong (iii)	-	-	-	-

(i) Han Bing resigned as shareholder representative supervisor in October 2021.

(ii) Lai Jun and Niu Kailong were appointed as employee representative supervisor and shareholder representative supervisor in October 2021. Niu Kailong did not receive remuneration from the Company.

(iii) The above remuneration was calculated based on the relevant employment period during the reporting period.

The aggregate amounts of emoluments paid to supervisors of the Company for the year ended 31 December 2020 are as follows:

Name	Basic salaries	Performance related bonuses	Subtotal of salary income	Deferred payment included in salary income	Benefits in kind	Pension scheme contributions	Total	Deferred payment included in total	Actual paid included in total
	RMB thousand								
Jia Yuzeng	1,432.0	1,432.0	2,864.0	859.2	139.4	86.1	3,069.5	859.2	2,230.3
Han Bing	505.5	976.2	1,481.7	-	207.3	129.7	1,818.7	-	1,818.7
Cao Qingyang	593.6	959.3	1,552.9	-	207.9	127.6	1,888.4	-	1,888.4
Wang Xiaoping	518.4	940.1	1,458.5	-	206.9	115.6	1,781.0	-	1,781.0
Luo Zhachui (i)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Song Ping (ii)	42.1	74.7	116.8	29.9	20.2	8.5	145.5	29.9	115.6

(i) Luo Zhachui resigned as shareholder representative supervisor in July 2020 and did not receive remuneration from the Company.

(ii) Song Ping resigned as employee representative supervisor in January 2020.

(iii) The above remuneration was calculated based on the relevant employment period during the reporting period.

The compensation amounts disclosed above for these supervisors for the year ended 31 December 2020 were restated based on the finalised amounts determined during 2021.

The supervisors received the compensation amounts disclosed above during their term of office in 2021 and 2020.

Notes to the Consolidated Financial Statements (continued)

For the year ended 31 December 2021

42 DIRECTORS', SUPERVISORS', CHIEF EXECUTIVE'S AND SENIOR MANAGEMENT'S REMUNERATION (continued)

(c) Five highest paid individuals

For the year ended 31 December 2021, the five individuals whose emoluments were the highest in the Company include one director and one supervisor (2020: one director and one supervisor).

Details of the remuneration of the five highest paid individuals are as follows:

	2021	2020
	RMB thousand	RMB thousand
Basic salaries, housing allowances, other allowances and benefits in kind	6,985.3	13,940.1
Pension scheme contributions	490.2	430.5
Total	7,475.5	14,370.6

The emoluments fell within the following bands:

	Number of individuals For the year ended 31 December	
	2021	2020
RMB0 – RMB1,000,000	–	–
RMB1,000,001 – RMB2,000,000	5	–
RMB2,000,001 – RMB3,000,000	–	3
RMB3,000,001 – RMB4,000,000	–	2
RMB4,000,001 – RMB4,500,000	–	–

For the year ended 31 December 2021, no emoluments were paid by the Company to the directors, chief executive, supervisors or any of the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Company or compensation for loss of office as a director of any member of the Group or of any other office in connection with the management (2020: nil).

The emoluments of the five highest paid individuals are the total emoluments paid to them during the year.

There was no arrangement under which a director, chief executive or supervisor waived or agreed to waive any remuneration during the year.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

本項に記載すべき事項は、連結財務書類に対する注記に記載されている。

3【その他】

(1)訴訟

該当なし

(2)その他

該当なし

4【香港と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

添付の財務書類は、香港上場規則によって認められるIFRSに準拠して作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本GAAP）に従って作成されたものとは異なる。IFRSと日本GAAPの主な相違点は以下のとおりである。

下記に記載されているIFRSと日本GAAPとの相違は、当社が採用しているIFRSと日本で適用されている日本GAAPとの相違を全て明示するものではない。従って、これらの会計原則の相違に起因する財務書類への影響は、下記に明示された相違のみに限られるものではない。

（１）企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に従って、共通支配下の取引等、IFRS第3号の適用外となっているものを除き、企業結合の会計処理には取得法が適用される。取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値、もしくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分のいずれかの方法を選択して測定する。

日本GAAPでは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合は取得となり、パーチェス法が適用される。少数株主持分は、取得企業の貸借対照表上、取得日における識別可能純資産の比例持分の公正価値で測定される。

（２）のれんおよび負ののれん

IFRSでは、IFRS第3号およびIAS第36号に従って、正ののれんは償却されない。移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の公正価値、および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の総額が、取得した識別可能な資産および引受けた負債の正味の金額の公正価値を超過する額が、のれんとして計上される。この金額が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合（割安購入の場合）、取得企業は取得した資産全てと引き受けた負債の全てが正しく認識されているかどうかを再評価し、取得日に認識された金額の測定に用いられた方法をレビューする。再評価してもなお、取得した純資産の公正価値が、移転された対価の合計額を超過する場合、当該利益は純損益に認識される。のれんは取得日以降、取得企業の資金生成単位又は資金生成単位グループのうち、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれるものに配分され、毎年（減損の兆候がある場合は随時）、減損テストが実施され、減損損失累計額控除後の原価で計上される。のれんを配分した資金生成単位に減損の兆候が見られる場合は回収可能価額が見積られ、帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として認識する。のれんに係る減損損失の戻入はできない。事業体の売却に係る利得および損失には、その事業体の売却に関連するのれんの帳簿価額が含まれる。

日本GAAPでは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従って、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは資産に計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により規則的に償却し、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、当該基準に従った減損処理が行われる。負ののれんが生じると見込まれる場合には、原則として、(a)取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行なわれているかどうかを見直し、(b)(a)の見直しを行なっても、なお負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理される。

(3) 保険料の収益認識

IFRSでは、保険会社が引き受ける保険契約は、投資契約および狭義の保険契約として分類される。投資契約は重要な保険リスクを伴わない契約である一方、狭義の保険契約は重要な保険リスクを移転する契約である。狭義の保険契約には、短期保険契約、長期保険契約等が含まれる。長期生命保険契約からの保険料は、保険契約者からの支払期日到来時に収益として認識される。短期傷害医療保険商品の販売からの保険料は引受時に計上され、関連する保険契約期間にわたり比例配分により収益計上される。投資契約からの収益は保険契約手数料収入として認識される。これは、サービス提供期間にわたる様々な手数料収入（保険契約手数料、取扱手数料、管理手数料等）からなる。特定の新たな契約獲得費控除後の保険契約手数料収入は前受収益として繰延べられ、予想契約期間にわたり償却される。保険料手数料収入は、その他の収益の一部として収益認識される。

日本GAAPでは、傷害医療保険商品、投資型保険商品を含む生命保険契約からの保険料は収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により収益認識される。

(4) 保険契約負債

短期保険契約

IFRSでは、保険金および損害調査費の実際発生額は発生時に費用計上される。保険金および損害調査費の支払備金は、既報告および既発生未報告（すなわちIBNR）の保険金請求、および発生した保険事故に係る損害調査費から構成される。当該備金は、発生した保険事故に係る報告済または未報告の保険金請求額および関連する費用に対して将来支払われる見積額を示している。見積額の変動は見積額が変動した期間の損益計算書に反映される。

日本GAAPでは、生命保険の支払備金には、既報告の普通備金に加えて、既発生未報告の保険金請求につき保険業法施行規則第73条第1項第2号および大蔵省令告示に基づいて計上が要求されるIBNRが含まれている。また、支払備金に係る損害調査費の未払計上は要求されていない。

長期保険契約

IFRSでは、長期保険契約の負債を見積る際に割引キャッシュ・フロー法を利用している。長期保険契約の準備金は、合理的に見積られた負債、リスク・マージンおよび残余マージンで構成される。長期保険契約負債は、死亡率、疾病率、失効率、割引率に係る仮定ならびに費用の仮定を含む様々な仮定を用いて、以下の原則により計算されている。

- (a) 長期保険契約における負債の合理的な見積額は、将来キャッシュ・アウトフローから将来キャッシュ・インフローを差し引いた合理的な見積額の現在価値である。予想将来キャッシュ・インフローには保険債務の引受から生じる将来の保険料のキャッシュ・インフローが含まれているが、主に死亡または解約により減少する点も考慮に入れている。予想将来キャッシュ・アウトフローとは、契約債務の履行により生じる現金流出額であり、以下の要素で構成されている：

- ・死亡、人身障害、疾病、延命、満期および解約に関する支払いを含む、契約条件に基づく保証給付。
- ・保険契約者への配当金等の追加的な非保証給付。
- ・維持費および保険金清算費用等を含む、保険契約の管理または保険金支払手続で発生した合理的な費用。将来の事務管理費用は維持費に含まれている。費用は、将来のインフレの見積りや、当社の費用管理統制を考慮に入れた費用分析に基づいている。

負債およびリスク・マージンの合理的な見積りの仮定は、すべての利用可能な情報を考慮した上で、また保険会社の過去の実績および将来の事象の予測を踏まえて、各報告日に再検討される。仮定の変動部分は純損益に認識される。残余マージンの償却に関する仮定は保険証券の発行時に固定されるため、各報告日時点での調整は実施しない。

- (b) 保険契約準備金の計算時にマージンを考慮に入れる。これは個別に測定され、契約期間にわたって各期間の純損益に認識される。契約開始時に利得は認識しないが、発生した損失は即時に純損益に認識する。マージンは、リスク・マージンおよび残余マージンからなる。リスク・マージンは、金額と時期が確定していない将来キャッシュ・フローを補う目的で計上される準備金である。契約開始時に認識される残余マージンは契約期間にわたって償却されることになる。投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受ける保険契約の場合、関連する残余マージンは、保険契約者に支払われる将来の見積配当額に基づいて償却される。投資ポートフォリオの投資利回りの影響を受けない保険契約の場合、関連する残余マージンは、発行済み保険契約の保険金額に基づいて償却される。その後の残余マージンの測定は、割引後の将来キャッシュ・フローの合理的な見積りやリスク・マージンとは独立して行なわれる。仮定の変更は、残余マージンのその後の測定に影響を及ぼさない。

- (c) 保険契約に対する準備金の計算時に、時間価値による影響が考慮される。

日本GAAPでは、未経過保険料は保険業法および保険業法施行規則等の定めに従って計上される収入保険料を基礎に測定される。保険料積立金は金融庁の標準的な算出基準、または、平準純保険料式により計算される。チルメル式などの他の方法も金融庁によって認められる。

さらに、日本GAAPにおいては、生命保険会社は保険業法施行規則第69条および第87条により、将来発生が見込まれる危険に備えて危険準備金を設定し、大蔵省令告示に基づき計算される金額を計上することが要求される。しかし、IFRSでは、このような準備金の設定は要求されていない。

(5) 価格変動準備金

日本GAAPにおいて保険会社は、保険業法第115条に基づき、その所有する株式その他の価格変動による損失が生じ得るものとして内閣府令で定める資産について、内閣府令で定めるところにより計算した金額を価格変動準備金として積み立てなければならないが、IFRSではそのような規則はない。

(6) 公正価値の測定

IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類することを定めている。公正価値階層が最も高い優先順位を与えているのは、同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格（レベル1のインプット）であり、もっとも優先順位が低いのは、観察可能でないインプット（レベル3のインプット）である。

日本GAAPでは、時価は金融商品会計基準等に定める時価（市場価額、ない場合には合理的な仮定に基づき算定された価額）に基づいて算定する。時価を把握することが極めて困難と認められ、時価注記をしていない金融商品については、金融商品の概要、貸借対照表計上額およびその理由を注記する。

なお、国際的な会計基準との整合性を図る取組みの結果として「時価の算定に関する会計基準(企業会計基準第30号)」が公表されており、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首からの適用となっている(2020年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用可、また、2020年3月31日以後終了する連結会計年度及び事業年度の年度末に係る連結財務諸表及び個別財務諸表から適用可)。これは主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して規定されており、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れている。一方で、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。

(7) 金融資産の分類

IFRSでは、金融資産は、損益を通じて公正価値で測定する証券、満期保有目的証券、貸付金および債権ならびに売却可能証券に分類されている。当該分類は、経営者が当初認識時に、その金融資産の取得目的に応じて決定する。

日本GAAPでは、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブ等に分類して規定が定められている。さらに有価証券については、その保有目的に応じて、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券ならびに責任準備金対応債券に分類される。責任準備金対応債券は、債券と責任準備金のデュレーションを一定幅で一致させたものについて、償却原価を用いて当該債券を評価するものである。

(8) 金融資産の評価

IFRSでは、売却可能証券および損益を通じて公正価値で測定する証券は、公正価値で計上される。活発な市場においての相場価格がなく、公正価値が確実に測定できない株式投資は、減損引当金額控除後の取得原価で計上される。満期保有目的証券は、実効金利を用いて償却原価で計上される。損益を通じて公正価値で測定する証券のカテゴリーの公正価値の変動によって生じた実現および未実現の損益は、それらが発生した期間の純損益に含まれる。売却可能な負債性証券の公正価値の変動により生じた未実現損益、ならびに売却可能な持分証券の公正価値の変動により生じた未実現損益は、その他の包括利益に認識される。売却可能証券に分類された証券が売却された場合、過去にその他の包括利益に認識した利得または損失の累計額を、実現損益として正味実現利得または損失で純損益に含められる。市場価格のある投資の公正価値は、最新の時価による。金融資産の市場が活発ではない場合、評価技法を用いて公正価値を測定する。

日本GAAPでは、売買目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識している。満期保有目的の債券は、債券を債券金額より低い価額又は高い価額で取得した場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法(利息法または定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としている。その他有価証券は公正価値で測定し、公正価値の変動額を以下のいずれかの方法で処理している。

- (a) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上する
- (b) 個別ベースで、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、社債その他の債券の貸借対照表価額は債権に準じて、また社債その他の債券以外の有価証券については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。なお、市場価格のない株式は、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取り扱われる。

(9) 金融資産の減損

IFRSでは、損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産について、IAS第39号に従って、減損の客観的な証拠が認められた場合に減損損失を認識する。満期保有目的証券の減損損失は、当該証券の実効金利で割り引いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値と簿価の差額により測定される。売却可能な負債性証券および持分証券は、当該証券の公正価値まで評価減され、減損が認識される期間において金融資産に係る正味実現利得に含めて計上される。その後、負債性証券の公正価値が上昇し、その上昇が純損益を通じて減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連している場合、減損損失は損益を通じて戻入られる。損益に認識された資本性証券に係る減損損失を、純損益を通じて戻入れることはない。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」に従って、売買目的以外の有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落したとき、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失を認識する。時価を把握することが極めて困難な株式については、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときに、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損損失が認識される。時価を把握することが極めて困難な債券については、償却原価法を適用した上で、債権の貸倒見積高に準じて信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し、減損損失を認識する。前事業年度以前に認識した減損損失の戻入は認められていない。

(10) 金融資産の消滅の認識

IFRSでは、金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が失効した場合、あるいはそれらの権利が譲渡され、資産の所有に係るすべてのリスクと利得が実質的に譲渡された場合、金融資産の認識の中止が行われる。

日本GAAPでは、「金融商品に関する会計基準」により、金融資産の消滅は金融資産の契約上の権利を行使または喪失したとき、あるいは権利に対する支配が他に移転したときに認識される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利および義務を実質的に有していない場合である。

(11) 非支配持分

IFRSでは、非支配持分は連結財政状態計算書上、資本の構成要素として表示される。連結包括利益計算書上で表示される純損益には、非支配持分および親会社の所有者に帰属する損益が含まれている。純損益の後に、非支配株主に帰属する純損益および親会社の所有者に帰属する純損益が区分して表示される。

日本GAAPでは、企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」により、連結貸借対照表上、非支配株主持分は純資産の部に区分して記載することとされている。また、非支配株主に帰属する損益については、企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」に従い、1 計算書方式（当期純利益の表示と包括利益の表示を1つの計算書で行う形式）または2 計算書方式（当期純利益を表示する損益計算書と、包括利益を表示する包括利益計算書からなる形式）のどちらにより包括利益計算書を作成するかで取扱いが異なる。企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」により、1 計算書方式の場合、当期純利益の直後に親会社株主に帰属する当期純利益及び非支配株主に帰属する当期純利益を付記する。一方で、2 計算書方式の場合は、当期純利益に非支配株主に帰属する当期純利益を加減して、親会社株主に帰属する当期純利益を表示することとされている。

(12) IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号「保険契約」との適用

IFRSでは、IFRS第4号(修正)は、IFRS第9号およびIFRS第17号の異なる発効日から生じる懸念に対処する。当該修正は、IFRS第4号の適用範囲内で保険契約を発行する企業に対し、IFRS第9号適用の一時的免除と上書きアプローチという2つの選択肢を認めている。一時的免除では、対象となる企業は、IFRS第17号の適用日までIFRS第9号の適用を延期することができる。本修正では、保険会社は、(a)これまで、損益を通じて公正価値で測定する金融負債に係る損益(以下「FVTPL」という。)の表示に関する要件以外でIFRS第9号のいかなるバージョンも適用しておらず、(b)2016年4月1日以前の事業年度において主要な活動が保険と関連している場合は、IFRS第9号の一時的免除が適用できることを明確にしている。上書きアプローチでは、2018年以降IFRS第9号を適用する企業が、IFRS第9号の適用により生じた影響を損益からその他の包括利益へ振替えることができる。企業は、2018年1月1日以降に開始する事業年度からIFRS第9号の一時的免除を適用することができる、またはIFRS第9号を最初に適用する際に上書きアプローチを適用することができる。

日本GAAPでは、該当する基準はない。

第7 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
最高	17.32	17.48	16.75	16.06	18.06
最低	15.75	16.01	14.86	13.66	15.78
平均	16.60	16.70	15.79	15.46	17.03
期末	17.28	16.16	15.60	15.81	18.05

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：国家外貨管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2021年11月	2021年12月	2022年 1 月	2022年 2 月	2022年 3 月	2022年 4 月
最高	18.05	18.06	18.22	18.29	19.44	20.22
最低	17.66	17.72	17.93	18.04	18.10	19.19
平均	17.85	17.88	18.06	18.17	18.67	19.67

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：国家外貨管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3 【最近日の為替相場】

19.53円（2022年5月9日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）。

出典：国家外貨管理局が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

1 【本邦における株式事務等の概要】

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、H株の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

H株の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及びH株に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。他方、機関投資家で窓口証券会社にH株の保管の委託をしない場合は、約款に代えて外国証券取引約諾書を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、取引の実行、売買代金の決済及び外国証券取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその被任命者の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受け取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在においてH株を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株に関する公告が行われない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続き及び関連行為のための費用として、取引口座を維持するための管理費を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 【日本における実質株主の権利行使方法】

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその被任命者が行う。他方、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその被任命者は実質株主のために保有されているH株について議決権を行使しない。

(2) 配当請求等に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたH株は、現地保管機関又はその被任命者の名義で登録され、窓口証券会社はかかるH株を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割り当てられたH株は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株の決済を口座の振替によって行い、H株の取引の結果として現地保管機関のH株数残高に増減が生じた場合には、H株の名義書換の手続に従って香港の登録機関において当該H株の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

実質株主が保有するH株について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取り扱われる。日本の居住者たる個人又は日本の法人に対して、日本における支払いの取扱者を通じて支払われる当社の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払の際に中国又はその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当金の源泉徴収税率

配当の支払いを受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年 1 月 1 日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税 5 %
2038年 1 月 1 日～	所得税15%	所得税15%、住民税 5 %

当社から株主に支払われる配当について、源泉徴収された場合、日本の居住者たる個人は確定申告を行う必要はない。

当社から株主に支払われる配当について、日本の居住者たる個人は税金の分離徴収を申告することができる。申告分離課税を選択した場合、確定申告の税率は、2014年 1 月 1 日から2037年12月31日までは、当社から当該個人株主に支払われる配当金について20.315%、2038年 1 月 1 日以降は20%である。また、個人の配当金について配当金控除規定は適用されない。

法人の配当金について配当金収益に算入しない規定は適用されない。中国において既に源泉徴収された税金は、配当金について確定申告を行うときに日本税法規定に従って外国税額控除対象となる。

(b) 売買損益

1. 日本の居住者たる個人株主の株式売買に基づく株式売買収益は、原則として所得税の課税対象となり、株式売買損はその他の株式売買収益から控除することができる。なお、2009年以降の上場株式などの株式売買損は、当社株式及びその他の上場株式などの配当金所得額（申告分離課税を選択した場合のみに限る。）から控除することができる。納税者は課税対象年の有価証券譲渡益全体（純額）の相当額の納税を行うことになる。以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の配当金所得、利子所得、譲渡損益等と損益通算が可能である。

2. 当社株式の国内法人株主については、その株式売買損益は課税対象所得を計算するときに益金又は損金の額に算入される。

(c) 相続税

日本税法上、日本の居住者たる実質株主が相続又は遺贈を通じて中国で発行した株式を取得した場合、日本の相続税法に基づき相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税金を徴収された場合など一定の条件を満たす場合、外国税額控除が認められる場合もある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が実質株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその被任命者に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社

中国人寿保険（集団）公司

2 【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から本書提出日までの間に、関東財務局に以下の書類を提出した。

- | | | |
|--|-----------|----|
| 1 . 有価証券報告書
事業年度
(自令和2年1月1日 至 令和2年12月31日) | 令和3年5月19日 | 提出 |
| 2 . 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号の4の規定に基づき提出) | 令和3年8月12日 | 提出 |
| 3 . 半期報告書
中間会計期間
(自令和3年1月1日 至 令和3年6月30日) | 令和3年9月24日 | 提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書（訳文）

チャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（中華人民共和国で設立された有限責任会社）の株主御中

監査意見

監査の対象

131ページから252ページ（原文のページ）に記載されているチャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（以下「会社」という。）およびその子会社（以下「グループ」という。）の連結財務書類は、以下から構成されている。

- ・ 2021年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結株主資本変動表
- ・ 同日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針およびその他の情報を含む連結財務書類に対する注記

監査意見

私どもは、これらの連結財務書類が、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して、また香港会社条例の開示要件に準拠して作成されており、2021年12月31日現在のグループの連結財政状態ならびに同日に終了した事業年度のグループの連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況を、適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私どもは、国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を行った。本基準における私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」に記載されている。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、国際会計士倫理基準審議会が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」（以下「IESBA倫理規程」という。）に従ってグループから独立しており、IESBA倫理規程に従いその他の倫理上の責任を果たしている。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当年度の連結財務書類の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要な事項であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務書類全体に対する監査の実施過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

私どもが監査において識別した監査上の主要な検討事項は、以下の通りである。

- ・ 長期保険契約負債
- ・ 関連会社および共同支配企業に対する投資の減損テスト
- ・ レベル3に分類された金融資産の公正価値

監査上の主要な検討事項**長期保険契約負債**

連結財務書類に対する注記2.12および15を参照のこと。

2021年12月31日現在、グループは33,796.0億人民元の長期保険契約負債を有しており、これはグループの負債合計の76.73%に相当する。

グループは長期保険契約準備金の見積りに割引キャッシュ・フロー法を使用しており、これには負債の合理的な見積り、リスク・マージンおよび残余マージンが含まれる。

私どもは以下の理由によって、長期保険契約負債を監査上の主要な検討事項として識別した。

- ・ 長期保険契約準備金を算出する保険数理モデルの複雑性
- ・ 死亡率、罹患率、失効率、割引率および費用の仮定に関連する数理計算上の仮定に伴う重要な判断。これらの仮定の変更は長期保険契約負債に重大な影響を及ぼす可能性がある。

監査上の対応

私どもは、グループの長期保険契約負債の見積りプロセスに係る内部統制を理解し、そのデザインの評価および運用状況の有効性のテストを行った。これには、使用された保険数理モデル、数理計算上の仮定、数理計算方法および入力データについての経営者によるレビューに係る統制が含まれる。

数理計算の専門家を利用し、私どもは以下の監査手続を実施した。

- ・ グループが使用した方法、保険数理モデルおよび数理計算上の仮定と、アクチュアリー実務慣行との比較
- ・ 評価に使用した基礎となる保険契約データの網羅性および正確性のサンプルベースでのテスト
- ・ 適用された数理計算上の判断に関するグループの根拠の検討ならびに業界データおよび過去の実績との比較による、数理計算上の仮定の合理性の評価
- ・ 独自の保険数理モデルの作成および長期保険契約負債のサンプルベースでの再計算の実施、ならびに私どもの結果とグループの保険数理モデルからの結果の比較
- ・ 報告期間における数理計算上の仮定の変更の妥当性を考慮した、長期保険契約負債の変動に関する分析的手続の実施

上記の手続に基づき、長期保険契約準備金の見積りに適用された保険数理モデルおよび採用された主要な仮定は、私どもが収集した監査証拠に裏付けられているとの結論に達した。

監査上の主要な検討事項の内容および決定理由 **監査上の対応****関連会社および共同支配企業に対する投資の減損テスト**

連結財務書類に対する注記3.3および9を参照のこと。

2021年12月31日現在、グループは、関連会社および共同支配企業に対して帳簿価額2,579.5億人民元の投資を保有しており、これはグループの資産合計の5.27%に相当する。

グループが実施した減損テストの結果に基づき、2021年12月31日終了事業年度において減損損失は認識されなかった。グループは、これらの投資に関して、2021年度末までに累計で32.2億人民元の減損引当金を認識していた。

割引率および予想将来キャッシュ・フローを含む、経営者による評価には重要な見積りおよび判断が伴うため、私どもは関連会社および共同支配企業に対する投資の減損テストを監査上の主要な検討事項として識別した。

私どもは、これらの投資に係るグループの減損テストに係る内部統制を理解し、そのデザインの評価および運用状況の有効性のテストを行った。これには、評価に使用した減損テストの方法および重要な仮定についての経営者によるレビューに係る統制が含まれる。

評価の専門家を利用し、私どもは以下の監査手続を実施した。

- ・ 評価ガイドラインおよび業界の実務慣行の参照による、グループの減損方法の妥当性の評価
- ・ 減損テストにグループが使用した割引率と、加重平均資本コスト・モデルを使用して算定された割引率との比較
- ・ キャッシュ・フロー予測にグループが使用した基礎となる主要データの網羅性と正確性のテスト
- ・ 使用した仮定の合理性を評価するために、減損テストにおいてグループが使用した重要な仮定と、これらの投資の過去の営業成績および業界データとの比較

上記の手続に基づき、関連会社および共同支配企業に対する投資の減損テストに伴う重要な見積りおよび判断は、私どもが収集した監査証拠に裏付けられているとの結論に達した。

監査上の主要な検討事項の内容および決定理由**監査上の対応****レベル3に分類された金融資産の公正価値**

連結財務書類に対する注記4.4を参照のこと。

2021年12月31日現在、グループは、帳簿価額3,491.3億人民元の公正価値で測定するレベル3に分類された金融資産を保有しており、これはグループの資産合計の7.14%に相当する。

これらのレベル3に分類された金融資産には、主に非上場持分証券および非上場負債性証券が含まれており、公正価値で測定する売却可能証券または純損益を通じて公正価値で測定する証券として会計処理される。これらの金融資産の公正価値は、重要な観察不能なインプットに基づく評価手法を使用して測定される。

評価手法、重要な仮定および重要な観察不能なインプットの決定には重要な見積りおよび判断が伴うため、私どもはグループのレベル3に分類された金融資産の公正価値を監査上の主要な検討事項として識別した。

監査人は、グループのレベル3に分類された金融資産の公正価値測定に係る内部統制を理解し、そのデザインの評価および運用状況の有効性のテストを行った。これには、公正価値測定に使用された評価手法、重要な仮定および重要な観察不能なインプットについての経営者によるレビューに係る統制が含まれる。

評価の専門家を利用し、私どもは以下の監査手続を実施した。

- ・ 業界の実務慣行および評価ガイドラインの参照による、グループの評価手法および重要な仮定の妥当性の評価
- ・ 公正価値の決定にグループが使用した重要な観察不能なインプットのテスト、および第三者ソースまたは市場データから入手可能な情報との比較による、これらのインプットの合理性の評価
- ・ サンプルベースでの公正価値の見積りの独自の算定、およびグループの評価結果との比較

上記の手続に基づき、レベル3に分類された金融商品の公正価値の算定に伴う重要な見積りおよび判断は、私どもが収集した監査証拠に裏付けられているとの結論に達した。

その他の記載内容

会社の取締役は、その他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容は、年次報告書に含まれる情報のうち、連結財務書類および独立監査人の監査報告書以外のすべての情報である。

私どもの連結財務書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明するものではない。

連結財務書類監査における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。その他の記載内容に関して、私どもが報告すべき事項はない。

連結財務書類に対する取締役および統治責任者の責任

会社の取締役の責任は、IFRSおよび香港会社条例の開示要件に準拠して、真実かつ公正な概観を与える連結財務書類を作成することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

連結財務書類を作成するに当たり、取締役は、グループの清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業的前提に基づきグループの連結財務書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

統治責任者の責任は、グループの財務報告プロセスを監視することにある。

連結財務書類監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としての連結財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。私どもは、私どもの監査意見をチャイナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの株主に対してのみ報告し、それ以外のいかなる目的のためでもない。私どもは、当該監査報告書の内容について他のいかなる者に対して責任または義務を負うものではない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬により発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、連結財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、ISAに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 連結財務書類監査の目的は、グループの内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。
- ・ 取締役が採用した会計方針およびその適用方法の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性および関連する開示の妥当性を評価する。

- ・ 取締役が継続企業を前提として連結財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務書類の開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する連結財務書類の開示が適切でない場合は、連結財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 関連する注記を含めた全体としての連結財務書類の表示、構成および内容、ならびに連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務書類に対する意見を表明するために、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査に関する指示、監督および実施に関して責任がある。私どもは、単独で監査意見に対して責任を負う。

私どもは、統治責任者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について報告を行う。

また、私どもは、統治責任者に対して、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守したこと、ならびに私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係性その他の事項、および阻害要因を除去または軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

私どもは、統治責任者と協議した事項のうち、監査人の職業的専門家として、当年度の連結財務書類の監査で特に重要であると判断した事項を、監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的であるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する業務執行社員は葉少寛である。

プライスウォーターハウスクーパース
公認会計士

香港、2022年3月24日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To the Shareholders of China Life Insurance Company Limited
(incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of China Life Insurance Company Limited (the “Company”) and its subsidiaries (the “Group”) which are set out on pages 9 to 131, which comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 31 December 2021;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include significant accounting policies and other explanatory information.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2021, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRSs”) and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (“ISAs”). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (“IESBA Code”), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarised as follows:

- Long-term insurance contract liabilities
- Impairment tests for investments in associates and joint ventures
- Fair value of level 3 financial assets

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
Long-term insurance contract liabilities	
<p>Refer to Notes 2.12 and 15 to the consolidated financial statements.</p> <p>At 31 December 2021, the Group had long-term insurance contract liabilities with the amount of RMB 3,379.60 billion, accounting for 76.73% of the Group's total liabilities.</p> <p>The Group uses the discounted cash flow method to estimate the reserve of long-term insurance contracts which includes a reasonable estimate of liability, a risk margin and a residual margin.</p> <p>We have identified the Group's long-term insurance contract liabilities as a key audit matter due to:</p> <ul style="list-style-type: none">• The complexity of the actuarial models to develop the reserve of long-term insurance contracts;• Significant judgements involved in the actuarial assumptions related to mortality rates, morbidity rates, lapse rates, discount rates and expenses assumptions. Changes in these assumptions could have significant effects on long-term insurance contract liabilities.	<p>We obtained an understanding, evaluated the design and tested the operating effectiveness of internal controls over the Group's long-term insurance contract liabilities estimation processes, including controls over management's review of the actuarial models, the actuarial assumptions, the actuarial methodologies and the data inputs used.</p> <p>With the assistance of our actuarial experts, we performed the following audit procedures:</p> <ul style="list-style-type: none">• Comparing the methodologies, actuarial models and actuarial assumptions used by the Group to recognised actuarial practices;• Testing the completeness and accuracy of the underlying insurance policy data used in the valuation on a sample basis;• Assessing the reasonableness of the actuarial assumptions by considering the Group's rationale for the actuarial judgements applied along with comparison to industry data and historical experience;• Performing an independent actuarial modelling and recalculation of the long-term insurance contract liabilities on a sample basis and comparing our result to the result from the Group's actuarial models;• Performing analytical procedures over the movement of long-term insurance contract liabilities considering the appropriateness of changes in the actuarial assumptions in the reporting period. <p>Based on the above procedures, we found that the actuarial models applied and key assumptions adopted to estimate the reserve for long-term insurance contracts were supportable by the evidence we gathered.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
Impairment tests for investments in associates and joint ventures <p>Refer to Notes 3.3 and 9 to the consolidated financial statements.</p> <p>At 31 December 2021, the Group held investments in associates and joint ventures, with a carrying value of RMB 257.95 billion, accounting for 5.27% of the Group's total assets.</p> <p>According to the impairment testing results performed by the Group, no impairment loss was recognised for the year ended 31 December 2021. The Group had accumulatively recognised impairment provision of RMB 3.22 billion by the end of 2021 on these investments.</p> <p>We have identified the impairment tests for investments in associates and joint ventures as a key audit matter due to the significant estimates and judgements involved in management's assessment including discount rates and expected future cash flows.</p>	<p>We obtained an understanding, evaluated the design and tested the operating effectiveness of internal controls over the Group's impairment tests for these investments, including controls over management's review of the impairment test methodology and the significant assumptions used in the valuation.</p> <p>With the assistance of our valuation experts, we performed the following audit procedures:</p> <ul style="list-style-type: none">• Evaluating the appropriateness of the Group's impairment methodology by referring to valuation guidelines and industry practices;• Comparing the discount rates used by the Group in the impairment tests with the discount rates developed by using the weighted average cost of capital model;• Testing the completeness and accuracy of the underlying key data used by the Group in the cash flows projections;• Comparing the significant assumptions used by the Group in the impairment tests to the historical business results of these investments and industry data to assess the reasonableness of the assumptions used. <p>Based on the above procedures, we found that the significant estimates and judgements involved in impairment tests for investments in associates and joint ventures were supportable by the evidence we gathered.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
------------------	--

Fair value of level 3 financial assets

Refer to Note 4.4 to the consolidated financial statements.

At 31 December 2021, the Group held level 3 financial assets measured at fair value, with a carrying value of RMB 349.13 billion, accounting for 7.14% of the Group's total assets.

These level 3 financial assets primarily include unlisted equity securities and unlisted debt securities, which are accounted for as available-for-sale securities at fair value or securities at fair value through profit or loss. The fair values of these financial assets are measured using valuation techniques based on significant unobservable inputs.

We have identified the fair value of the Group's level 3 financial assets as a key audit matter due to the significant estimates and judgements involved in the determination of valuation techniques, significant assumptions and significant unobservable inputs.

We obtained an understanding, evaluated the design and tested the operating effectiveness of internal controls over the Group's fair value measurement of level 3 financial assets, including controls over management's review of the valuation techniques, the significant assumptions and the significant unobservable inputs used in the fair value measurements.

With the assistance of our valuation experts, we performed the following audit procedures:

- Evaluating the appropriateness of the Group's valuation techniques, significant assumptions by referring to industry practices and valuation guidelines;
- Testing the significant unobservable inputs used by the Group in determining the fair values and assessing the reasonableness of these inputs by comparing them to information available from third-party sources or market data;
- Independently developing fair value estimates and comparing them to the Group's valuation results on a sample basis.

Based on the above procedures, we found that the significant estimates and judgements involved in determining the fair value of level 3 financial instruments were supportable by the evidence we gathered.

Other Information

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Yip Siu Foon, Linda.

PricewaterhouseCoopers
Certified Public Accountants

Hong Kong,
24 March 2022

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。